

相模原市地域防災計画 新旧対照表

(令和2年8月修正案)

相模原市地域防災計画 新旧対照表

<div>総則予防計画編</div> <div>本編 ページ</div>	変更前	変更後	変更理由
予- 1～2	<p>第1款 総則</p> <p>第1章 地域防災計画の方針</p> <p>1 目的</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 構成</p> <p>相模原市地域防災計画は、総則・予防計画編、地震災害対策計画編、風水害等対策計画編、資料編及び地区防災計画編で構成する。</p> <p>総則・予防計画編においては、災害に強いまちづくりの実現を目指し、事前の対策、役割分担等を示している。地震災害対策計画編及び風水害等対策計画編においては、災害発生時又はそのおそれのある場合における応急対策の体制・活動規範及び復旧・復興対策について、災害事象別に示している。更に資料編において、災害対策に必要な図表、書式等をまとめた。</p> <p>地区防災計画編においては、一定の地区の居住者及び事業者（地区居住者等）が地区の特性や想定される災害等に応じて行う自発的な防災活動に関する防災計画をまとめた。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>第1款 総則</p> <p>第1章 地域防災計画の方針</p> <p>1 目的</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 構成</p> <p>相模原市地域防災計画は、総則・予防計画編、地震災害対策計画編、風水害等対策計画編、資料編及び地区防災計画編で構成する。</p> <p>総則・予防計画編においては、災害に強いまちづくりの実現を目指し、事前の対策、役割分担等を示している。地震災害対策計画編及び風水害等対策計画編においては、災害時又は災害発生のおそれのある場合における応急対策の体制・活動規範及び復旧・復興対策について、災害事象別に定めている。更に資料編において、災害対策に必要な図表、書式等をまとめた。</p> <p>地区防災計画編においては、一定の地区の居住者及び事業者（地区居住者等）が地区の特性や想定される災害等に応じて行う自発的な防災活動に関する防災計画をまとめた。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	
予- 7～11	<p>第2章 自助・共助・公助の基本及び防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p>第3節 防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>1 市</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 指定地方行政機関</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>（6）東京管区气象台（横浜地方气象台）</p> <p>ア 地震情報、気象注意報・警報等の防災情報伝達体制の整備</p> <p>イ 気象・地象・地動及び水象の観測の実施及び観測施設の維持管理、整備及び運用</p> <p>ウ 地震・火山活動、気象現象・災害の発生に関する統計、調査及び資料作成、提供</p> <p>エ 自然災害に関する広報活動、知識の普及及び関係機関の計画等への助言</p> <p>オ 災害に係る防災訓練の実施及び関係機関との協力</p> <p>カ 気象・洪水に関する注意報、警報及び情報の関係機関への伝達</p> <p>キ 気象・台風等に関する各種情報の関係機関への伝達</p> <p>ク 地震に関する各種情報の関係機関への伝達</p> <p>ケ 東海地震に関連する調査情報、東海地震注意情報及び東海地震予知情報（以下「東海地震に関連する情報」という。）の県への伝達</p>	<p>第2章 自助・共助・公助の基本及び防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p>第3節 防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>1 市</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 指定地方行政機関</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>（6）東京管区气象台（横浜地方气象台）</p> <p>ア 気象、地象、地動及び水象の観測並びにその成果の収集及び発表</p> <p>イ 気象、地象（地震にあつては、発生した断層運動による地震動に限る）及び水象の予報及び警報等の防災気象情報の発表、伝達及び解説</p> <p>ウ 気象業務に必要な観測、予報及び通信施設の整備</p> <p>エ 地方公共団体が行う防災対策に関する技術的な支援・助言</p> <p>オ 防災気象情報の理解促進、防災知識の普及啓発</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p><u>コ 火山予警報の伝達及び火山災害の防止に関する調査の実施</u></p> <p><u>サ 二次災害の防止のための地震活動に関する情報、気象警報・注意報、気象等に関する情報等の提供及び専門職員の派遣</u></p> <p><u>シ 復旧・復興に向けた支援のための気象・事象等総合的な情報提供及び解説</u></p> <p>< 略 ></p>		
4	指定公共機関	指定公共機関	
	<p>< 略 ></p> <p>(1) 日本銀行（横浜支店）</p> <p><u>ア 銀行券の発行並びに通貨及び金融の調節</u></p> <p><u>イ 資金決済の円滑の確保を通じ信用秩序の維持に資するための措置</u></p> <p><u>ウ 金融機関の業務運営の確保に係る措置</u></p> <p><u>エ 金融機関による金融上の措置の実施に係る要請</u></p> <p><u>オ 各種措置に関する広報</u></p> <p>< 略 ></p> <p>(1 0) 日本赤十字社（神奈川県支部）</p> <p><u>ア 医療救護</u></p> <p><u>イ 救援物資の配分及び備蓄</u></p> <p><u>ウ 災害時の血液製剤の供給</u></p> <p><u>エ 救援金の受付及び配分</u></p> <p><u>オ その他災害救護に必要な業務</u></p> <p>< 略 ></p>	<p>< 略 ></p> <p>(1) 日本銀行（横浜支店）</p> <p><u>災害発生時における通貨の円滑な供給確保、金融の迅速適切な調整及び信用制度の保持運営に関すること</u></p> <p>< 略 ></p> <p>(1 0) 日本赤十字社（神奈川県支部）</p> <p><u>ア 医療救護</u></p> <p><u>イ こころのケア</u></p> <p><u>ウ 救援物資の備蓄及び配分</u></p> <p><u>エ 血液製剤の供給</u></p> <p><u>オ 義援金の受付及び配分</u></p> <p><u>カ その他応急対策に必要な業務</u></p> <p>< 略 ></p>	
6	公共的団体及び防災上重要な施設の管理者	公共的団体及び防災上重要な施設の管理者	
	<p>< 略 ></p> <p>(2) 相模原市農業協同組合、<u>津久井郡農業協同組合</u></p> <p>< 略 ></p> <p>(1 3) 病院等医療施設の管理者</p> <p><u>ア 避難施設の整備及び避難訓練の実施</u></p> <p>< 略 ></p>	<p>< 略 ></p> <p>(2) 相模原市農業協同組合、<u>神奈川つくい農業協同組合</u></p> <p>< 略 ></p> <p>(1 3) 病院等医療施設の管理者</p> <p><u>ア 避難施設の整備、避難確保計画の作成及び避難訓練の実施</u></p> <p>< 略 ></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由																																																							
	<p>(1 7) 社会福祉施設の管理者 ア 避難施設の整備及び避難訓練の実施</p> <p>< 略 ></p> <p>(2 0) <u>教育施設</u> ア 避難施設の整備及び避難訓練の実施</p> <p>< 略 ></p>	<p>(1 7) 社会福祉施設の管理者 ア 避難施設の整備、<u>避難確保計画の作成</u>及び避難訓練の実施</p> <p>< 略 ></p> <p>(2 0) <u>学校法人</u> ア 避難施設の整備、<u>避難確保計画の作成</u>及び避難訓練の実施</p> <p>< 略 ></p>																																																								
予-15	<p>第3章 市の概要 第1節 自然条件</p> <p>< 略 ></p> <p>3 気候 市内の気候は、寒暖の差があまり小さくなく、夏に雨が多く、冬は乾燥する。平成<u>2 9</u>年の気候(消防局観測値)は、最高気温<u>3 6 . 2</u> (消防局) 最低気温 <u>- 5 . 9</u> (津久井消防署) で、年平均気温は <u>1 5 . 6</u> (消防局) 及び <u>1 4 . 2</u> (津久井消防署) であった。また、年間降水量は <u>1 , 8 2 8 . 5</u> mm (消防局) 及び <u>1 , 6 1 9 . 5</u> mm (津久井消防署) であった。</p> <p>< 略 ></p>	<p>第3章 市の概要 第1節 自然条件</p> <p>< 略 ></p> <p>3 気候 市内の気候は、寒暖の差があまり小さくなく、夏に雨が多く、冬は乾燥する。平成<u>3 1</u>年の気候(消防局観測値)は、最高気温 <u>3 6 . 9</u> (消防局)、最低気温 <u>- 4 . 3</u> (津久井消防署) で、年平均気温は <u>1 6 . 3</u> (消防局) 及び <u>1 4 . 8</u> (津久井消防署) であった。また、年間降水量は <u>2 , 1 8 0 . 0</u> mm(消防局) 及び <u>2 , 0 9 0 . 5</u> mm(津久井消防署) であった。</p> <p>< 略 ></p>																																																								
予-27	<p>第4章 被害想定 第3節 風水害の危険性 1 風水害の履歴</p> <p>< 略 ></p> <table><tr><th>発生年月日</th><th>理由</th><th>死傷者</th><th>住家等被害等</th></tr><tr><td>1982 年 (昭和 57 年) 8 月 1 日</td><td>台風 10 号</td><td>死者 5 名 負傷者 7 名</td><td>床上・床下浸水 69 棟 (藤野地域) 崖崩れ 66 か所 (津久井地域)</td></tr><tr><td>1986 年 (昭和 61 年) 3 月 23 日</td><td>大雪</td><td rowspan="2">なし</td><td>断水 8 万戸 停電 6 万 5 千戸</td></tr><tr><td>1990 年 (平成 2 年) 8 月 8 日</td><td>集中豪雨</td><td>床上・床下浸水 76 棟</td></tr><tr><td>1991 年 (平成 3 年) 9 月 19 日</td><td>台風 18 号</td><td>斜面崩壊による 負傷者発生</td><td>床上・床下浸水 265 棟 (非住家 20 軒)</td></tr><tr><td>2008 年 (平成 20 年) 8 月 28 日 ~ 29 日</td><td>大雨</td><td>なし</td><td>市内全域で床上・床下浸水 144 棟</td></tr><tr><td>2014 年 (平成 26 年) 2 月 14 日 ~ 17 日</td><td>大雪</td><td>負傷者 104 名</td><td>停電 5 千件以上</td></tr></table>	発生年月日	理由	死傷者	住家等被害等	1982 年 (昭和 57 年) 8 月 1 日	台風 10 号	死者 5 名 負傷者 7 名	床上・床下浸水 69 棟 (藤野地域) 崖崩れ 66 か所 (津久井地域)	1986 年 (昭和 61 年) 3 月 23 日	大雪	なし	断水 8 万戸 停電 6 万 5 千戸	1990 年 (平成 2 年) 8 月 8 日	集中豪雨	床上・床下浸水 76 棟	1991 年 (平成 3 年) 9 月 19 日	台風 18 号	斜面崩壊による 負傷者発生	床上・床下浸水 265 棟 (非住家 20 軒)	2008 年 (平成 20 年) 8 月 28 日 ~ 29 日	大雨	なし	市内全域で床上・床下浸水 144 棟	2014 年 (平成 26 年) 2 月 14 日 ~ 17 日	大雪	負傷者 104 名	停電 5 千件以上	<p>第4章 被害想定 第3節 風水害の危険性 1 風水害の履歴</p> <p>< 略 ></p> <table><tr><th>発生年月日</th><th>理由</th><th>死傷者</th><th>住家等被害等</th></tr><tr><td>1982 年 (昭和 57 年) 8 月 1 日</td><td>台風 10 号</td><td>死者 5 名 負傷者 7 名</td><td>床上・床下浸水 69 棟 (藤野地域) 崖崩れ 66 か所 (津久井地域)</td></tr><tr><td>1986 年 (昭和 61 年) 3 月 23 日</td><td>大雪</td><td>なし</td><td>断水 8 万戸 停電 6 万 5 千戸</td></tr><tr><td>1990 年 (平成 2 年) 8 月 8 日</td><td>集中豪雨</td><td>なし</td><td>床上・床下浸水 76 棟</td></tr><tr><td>1991 年 (平成 3 年) 9 月 19 日</td><td>台風 18 号</td><td>斜面崩壊による 負傷者発生</td><td>床上・床下浸水 265 棟 (非住家 20 軒)</td></tr><tr><td>2008 年 (平成 20 年) 8 月 28 日 ~ 29 日</td><td>大雨</td><td>なし</td><td>市内全域で床上・床下浸水 144 棟</td></tr><tr><td>2014 年 (平成 26 年) 2 月 14 日 ~ 17 日</td><td>大雪</td><td>負傷者 104 名</td><td>停電 5 千 <u>軒</u> 以上</td></tr></table>	発生年月日	理由	死傷者	住家等被害等	1982 年 (昭和 57 年) 8 月 1 日	台風 10 号	死者 5 名 負傷者 7 名	床上・床下浸水 69 棟 (藤野地域) 崖崩れ 66 か所 (津久井地域)	1986 年 (昭和 61 年) 3 月 23 日	大雪	なし	断水 8 万戸 停電 6 万 5 千戸	1990 年 (平成 2 年) 8 月 8 日	集中豪雨	なし	床上・床下浸水 76 棟	1991 年 (平成 3 年) 9 月 19 日	台風 18 号	斜面崩壊による 負傷者発生	床上・床下浸水 265 棟 (非住家 20 軒)	2008 年 (平成 20 年) 8 月 28 日 ~ 29 日	大雨	なし	市内全域で床上・床下浸水 144 棟	2014 年 (平成 26 年) 2 月 14 日 ~ 17 日	大雪	負傷者 104 名	停電 5 千 <u>軒</u> 以上	
発生年月日	理由	死傷者	住家等被害等																																																							
1982 年 (昭和 57 年) 8 月 1 日	台風 10 号	死者 5 名 負傷者 7 名	床上・床下浸水 69 棟 (藤野地域) 崖崩れ 66 か所 (津久井地域)																																																							
1986 年 (昭和 61 年) 3 月 23 日	大雪	なし	断水 8 万戸 停電 6 万 5 千戸																																																							
1990 年 (平成 2 年) 8 月 8 日	集中豪雨		床上・床下浸水 76 棟																																																							
1991 年 (平成 3 年) 9 月 19 日	台風 18 号	斜面崩壊による 負傷者発生	床上・床下浸水 265 棟 (非住家 20 軒)																																																							
2008 年 (平成 20 年) 8 月 28 日 ~ 29 日	大雨	なし	市内全域で床上・床下浸水 144 棟																																																							
2014 年 (平成 26 年) 2 月 14 日 ~ 17 日	大雪	負傷者 104 名	停電 5 千件以上																																																							
発生年月日	理由	死傷者	住家等被害等																																																							
1982 年 (昭和 57 年) 8 月 1 日	台風 10 号	死者 5 名 負傷者 7 名	床上・床下浸水 69 棟 (藤野地域) 崖崩れ 66 か所 (津久井地域)																																																							
1986 年 (昭和 61 年) 3 月 23 日	大雪	なし	断水 8 万戸 停電 6 万 5 千戸																																																							
1990 年 (平成 2 年) 8 月 8 日	集中豪雨	なし	床上・床下浸水 76 棟																																																							
1991 年 (平成 3 年) 9 月 19 日	台風 18 号	斜面崩壊による 負傷者発生	床上・床下浸水 265 棟 (非住家 20 軒)																																																							
2008 年 (平成 20 年) 8 月 28 日 ~ 29 日	大雨	なし	市内全域で床上・床下浸水 144 棟																																																							
2014 年 (平成 26 年) 2 月 14 日 ~ 17 日	大雪	負傷者 104 名	停電 5 千 <u>軒</u> 以上																																																							

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編
ページ

変更前

2016 年（平成 28 年）
8 月 22 日

大雨

死者 1 名

床上・床下浸水 8 棟、崖崩れ 4 件
停電 400 軒

(平成 2 9 年 1 2 月現在)

2 土砂災害の危険性

<略>

	土砂災害警戒区域（箇所）	土砂災害特別警戒区域（箇所）
急傾斜地の崩壊	6 8 9	2 3 1
土石流	4 8 8	3 6 5
地滑り	1	0

平成 2 9 年 3 月 2 1 日現在

3 水害の危険性

<略>

(2) 河川の氾濫による洪水浸水想定区域

神奈川県では、水防法による洪水予報河川（相模川中流）と水位周知河川（境川、鳩川の一部、串川）及びその他の河川（道保川、道志川）の氾濫をシミュレーションし、洪水浸水想定区域を指定、公表している。

相模川ではおおむね 1 0 0 0 年に一回程度起こる大雨を想定し、水郷田名や当麻等の建物集積地をはじめ、相模川沿いの低地の大部分が想定区域となっており、深いところでは約 1 0 m の浸水が予測されている。

境川では、おおむね 1 0 0 0 年に一回程度起こる大雨を想定し、低地の一部で約 5 m 以上の浸水が予測されている。

鳩川、道保川、串川、道志川では、おおむね 3 0 年に一回程度起こる大雨を想定し、鳩川については、ＪＲ相武台下駅周辺の市街地で 2 m 以下の浸水が予測されているほか、他の 3 河川の低地部で 1 m 以下の浸水が予測されている。なお、近年国内では 1 時間に 1 0 0 mm を超えるような豪雨が頻発しているが、市内の観測所の最近 3 7 年間の降水量の統計による極値と確率計算による降水量を見ると、相模原中央では 1 0 0 年に一回程度の降雨、相模湖では 3 0 年以上に一回程度の雨が実際に観測されている。このような豪雨が広域に発生した場合には、浸水想定のようなこれまでに経験のない豪雨災害が発生するおそれがある。

変更後

2016 年（平成 28 年）
8 月 22 日

大雨

死者 1 名

床上・床下浸水 8 棟、崖崩れ 4 件
停電 400 軒

2019 年（令和元年）
10 月 11 日～13 日

令和元年
東日本台
風(台風 19
号)

死者 8 名
負傷者 3 名

床上・床下浸水 356 棟、
崖崩れ 216 か所(藤野地域・相模湖地域・
津久井地域・城山地域)
停電 3,959 軒、断水 3,722 戸

(令和 2 年 4 月現在)

2 土砂災害の危険性

<略>

	土砂災害警戒区域（箇所）	土砂災害特別警戒区域（箇所）
急傾斜地の崩壊	6 8 9	2 3 1
土石流	4 8 8	3 6 3
地滑り	1	0

令和 2 年 4 月 1 日現在

3 水害の危険性

<略>

(2) 河川の氾濫による洪水浸水想定区域

神奈川県では、水防法による洪水予報河川（相模川中流）と水位周知河川（境川、鳩川の一部、串川、道保川）及びその他の河川（道志川）の氾濫をシミュレーションし、洪水浸水想定区域を指定、公表している。

神奈川県は、水防法による洪水予報河川や水位周知河川等について、「河川整備の目標とする降雨」（計画規模降雨）により河川が氾濫した場合に、想定される浸水の範囲と水深を表した洪水浸水想定区域図を平成 21 年までに作成、公表していた。

しかし、近年では、これまでの想定を上回る豪雨が発生していることから、平成 2 7 年 5 月に水防法が改正され、「河川整備の目標とする降雨」（計画規模降雨）から「想定しうる最大規模の降雨」（想定最大規模降雨）に高められたことから、神奈川県において、洪水浸水想定区域図の見直しがされ、相模原市では令和元年 8 月までに対象河川の見直しが全て完了している。

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編
ページ

変更前

<新規>

<新規>

<略>

変更後

指定状況と対象降雨

河川	指定	対象降雨	雨量
相模川	平成29年3月31日	(計画規模降雨) 150年に1回程度	460mm / 2日
		(最大規模降雨) 1,000年に1回程度	567mm / 2日
境川	平成30年1月26日	(計画規模降雨) 100年に1回程度	302mm / 24h
		(最大規模降雨) 1,000年に1回程度	632mm / 24h
道保川 鳩川上流 (千歳橋～鳩川分水路)	平成30年12月21日	(計画規模降雨) 30年に1回程度	74mm / h
		(最大規模降雨) 1,000年に1回程度	333mm / 24h
鳩川下流 (鳩川分水路より下流)		(計画規模降雨) 30年に1回程度	74mm / h
		(最大規模降雨) 1,000年に1回程度	326mm / 24h
串川	令和元年8月30日	(計画規模降雨) 30年に1回程度	74mm / h
		(最大規模降雨) 1,000年に1回程度	269mm / 24h
道志川		(計画規模降雨) 30年に1回程度	74mm / h
		(最大規模降雨) 1,000年に1回程度	432mm / 24h

浸水深とその地点

河川名	河川の種類	最大浸水深	想定箇所
相模川	洪水予報河川	9.9m	緑区大島地先(32.4キ口付近)
境川	水位周知河川	5.1m	南区古淵4丁目地先
鳩川		5.8m	南区下溝地先(新一之沢橋上流左岸)
道保川		5.8m	
串川		5.0m	緑区根小屋地先(串川取水堰下流左岸)
道志川	その他河川	4.1m	緑区青根地先(道志ダム下流左岸)

なお、近年国内では1時間に100mmを超えるような豪雨が頻発しているが、市内の観測所の最近37年間の降水量の統計による極値と確率計算による降水量を見ると、相模原中央では100年に一回程度の降雨、相模湖では30年以上に一回程度の雨が実際に観測されている。このような豪雨が広域に発生した場合には、浸水想定のようなこれまでに経験のない豪雨災害が発生するおそれがある。

<略>

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編
ページ

	変更前	変更後																									
予-28	<div>第5章 防災戦略</div> <div>< 略 ></div> <div>減災のための重点対策・関連の取組</div> <table><tr><th>目 標</th><th>戦略と関連する主な災害予防計画</th><th>関連する主な防災・減災プログラム</th></tr><tr><td>建物の倒壊等による被害の軽減</td><td>建築物の耐震化等を促進して圧死等の被害を軽減するほか、生き埋め者等の救出資機材、負傷者の救護・医療体制等を強化して死者、負傷者を軽減する。 2 - 2 建造物等災害対策 2 - 3 道路・橋りょう整備対策 5 - 5 救助・医療体制の整備</td><td>既存住宅・建築物の耐震化促進 教育施設等の天井等落下防止対策 宅地耐震化事業 ○相模原市橋りょう長寿命化修繕計画に基づく耐震補強 震災対応車両整備事業 デジタル消防救急無線整備事業 大規模震災対応資機材整備事業</td></tr><tr><td>地震火災による被害の軽減</td><td>建物の防火、住民等の初期消化力の向上を図り、地震による出火を軽減する。また、消防力や消防水利の整備、都市の不燃化等を推進して火災の延焼を軽減する。 3 - 1 火災等の防止対策 8 - 2 自主防災組織の育成対策</td><td>自主防災隊用の初期消火活動用資機材の配備 耐震性貯水槽整備事業 小型高圧遠距離送水装置整備事業</td></tr><tr><td>災害情報力の向上による被害の軽減</td><td>防災関係機関相互の通信手段や市民等への情報提供手段を充実させ、必要な情報を素早く収集、提供することで、適切な防災活動に寄与し、被害を軽減する。 5 - 1 情報伝達網の整備 5 - 2 災害緊急情報システム等の整備</td><td>災害情報共有システムの整備 同報無線アンサーバック機能の活用 デジタル地域防災無線設備の強化 災害対策本部の情報処理能力強化 一斉情報配信システム整備事業 災害対策本部事務局の現地情報収集班（オートバイ隊）の整備</td></tr></table>	目 標	戦略と関連する主な災害予防計画	関連する主な防災・減災プログラム	建物の倒壊等による被害の軽減	建築物の耐震化等を促進して圧死等の被害を軽減するほか、生き埋め者等の救出資機材、負傷者の救護・医療体制等を強化して死者、負傷者を軽減する。 2 - 2 建造物等災害対策 2 - 3 道路・橋りょう整備対策 5 - 5 救助・医療体制の整備	既存住宅・建築物の耐震化促進 教育施設等の天井等落下防止対策 宅地耐震化事業 ○相模原市橋りょう長寿命化修繕計画に基づく耐震補強 震災対応車両整備事業 デジタル消防救急無線整備事業 大規模震災対応資機材整備事業	地震火災による被害の軽減	建物の防火、住民等の初期消化力の向上を図り、地震による出火を軽減する。また、消防力や消防水利の整備、都市の不燃化等を推進して火災の延焼を軽減する。 3 - 1 火災等の防止対策 8 - 2 自主防災組織の育成 対策	自主防災隊用の初期消火活動用資機材の配備 耐震性貯水槽整備事業 小型高圧遠距離送水装置整備事業	災害情報力の向上による被害の軽減	防災関係機関相互の通信手段や市民等への情報提供手段を充実させ、必要な情報を素早く収集、提供することで、適切な防災活動に寄与し、被害を軽減する。 5 - 1 情報伝達網の整備 5 - 2 災害緊急 情報システム等の整備	災害情報共有システムの整備 同報無線アンサーバック機能の活用 デジタル地域防災無線設備の強化 災害対策本部の情報処理能力強化 一斉情報配信システム整備事業 災害対策本部事務局の現地情報収集班（オートバイ隊）の整備	<div>第5章 防災戦略</div> <div>< 略 ></div> <div>減災のための重点対策・関連の取組</div> <table><tr><th>目 標</th><th>戦略と関連する主な災害予防計画</th><th>関連する主な防災・減災プログラム</th></tr><tr><td>建物の倒壊等による被害の軽減</td><td>建築物の耐震化等を促進して圧死等の被害を軽減するほか、生き埋め者等の救出資機材、負傷者の救護・医療体制等を強化して死者、負傷者を軽減する。 2 - 2 建造物等災害対策 2 - 3 道路・橋りょう整備対策 5 - 5 救助・医療体制の整備</td><td>既存住宅・建築物の耐震化促進 教育施設等の天井等落下防止対策 宅地耐震化推進事業 ○相模原市橋りょう長寿命化修繕計画に基づく耐震補強 震災対応車両整備事業 デジタル消防救急無線整備事業 大規模震災対応資機材整備事業</td></tr><tr><td>地震火災による被害の軽減</td><td>建物の防火、住民等の初期消化力の向上を図り、地震による出火を軽減する。また、消防力や消防水利の整備、都市の不燃化等を推進して火災の延焼を軽減する。 3 - 1 火災等の防止対策 8 - 2 自主防災組織の育成</td><td>自主防災隊用の初期消火活動用資機材の配備 耐震性貯水槽整備事業 小型高圧遠距離送水装置整備事業</td></tr><tr><td>災害情報力の向上による被害の軽減</td><td>防災関係機関相互の通信手段や市民等への情報提供手段を充実させ、必要な情報を素早く収集、提供することで、適切な防災活動に寄与し、被害を軽減する。 5 - 1 情報伝達網の整備 5 - 2 情報システム等の整備</td><td>災害情報共有システムの整備 同報無線アンサーバック機能の活用 デジタル地域防災無線設備の強化 災害対策本部の情報処理能力強化 一斉情報配信システム整備事業 災害対策本部事務局の現地情報収集班（オートバイ隊）の整備</td></tr></table>	目 標	戦略と関連する主な災害予防計画	関連する主な防災・減災プログラム	建物の倒壊等による被害の軽減	建築物の耐震化等を促進して圧死等の被害を軽減するほか、生き埋め者等の救出資機材、負傷者の救護・医療体制等を強化して死者、負傷者を軽減する。 2 - 2 建造物等災害対策 2 - 3 道路・橋りょう整備対策 5 - 5 救助・医療体制の整備	既存住宅・建築物の耐震化促進 教育施設等の天井等落下防止対策 宅地耐震化 推進 事業 ○相模原市橋りょう長寿命化修繕計画に基づく耐震補強 震災対応車両整備事業 デジタル消防救急無線整備事業 大規模震災対応資機材整備事業	地震火災による被害の軽減	建物の防火、住民等の初期消化力の向上を図り、地震による出火を軽減する。また、消防力や消防水利の整備、都市の不燃化等を推進して火災の延焼を軽減する。 3 - 1 火災等の防止対策 8 - 2 自主防災組織の育成	自主防災隊用の初期消火活動用資機材の配備 耐震性貯水槽整備事業 小型高圧遠距離送水装置整備事業	災害情報力の向上による被害の軽減	防災関係機関相互の通信手段や市民等への情報提供手段を充実させ、必要な情報を素早く収集、提供することで、適切な防災活動に寄与し、被害を軽減する。 5 - 1 情報伝達網の整備 5 - 2 情報システム等の整備	災害情報共有システムの整備 同報無線アンサーバック機能の活用 デジタル地域防災無線設備の強化 災害対策本部の情報処理能力強化 一斉情報配信システム整備事業 災害対策本部事務局の現地情報収集班（オートバイ隊）の整備	
目 標	戦略と関連する主な災害予防計画	関連する主な防災・減災プログラム																									
建物の倒壊等による被害の軽減	建築物の耐震化等を促進して圧死等の被害を軽減するほか、生き埋め者等の救出資機材、負傷者の救護・医療体制等を強化して死者、負傷者を軽減する。 2 - 2 建造物等災害対策 2 - 3 道路・橋りょう整備対策 5 - 5 救助・医療体制の整備	既存住宅・建築物の耐震化促進 教育施設等の天井等落下防止対策 宅地耐震化事業 ○相模原市橋りょう長寿命化修繕計画に基づく耐震補強 震災対応車両整備事業 デジタル消防救急無線整備事業 大規模震災対応資機材整備事業																									
地震火災による被害の軽減	建物の防火、住民等の初期消化力の向上を図り、地震による出火を軽減する。また、消防力や消防水利の整備、都市の不燃化等を推進して火災の延焼を軽減する。 3 - 1 火災等の防止対策 8 - 2 自主防災組織の育成 対策	自主防災隊用の初期消火活動用資機材の配備 耐震性貯水槽整備事業 小型高圧遠距離送水装置整備事業																									
災害情報力の向上による被害の軽減	防災関係機関相互の通信手段や市民等への情報提供手段を充実させ、必要な情報を素早く収集、提供することで、適切な防災活動に寄与し、被害を軽減する。 5 - 1 情報伝達網の整備 5 - 2 災害緊急 情報システム等の整備	災害情報共有システムの整備 同報無線アンサーバック機能の活用 デジタル地域防災無線設備の強化 災害対策本部の情報処理能力強化 一斉情報配信システム整備事業 災害対策本部事務局の現地情報収集班（オートバイ隊）の整備																									
目 標	戦略と関連する主な災害予防計画	関連する主な防災・減災プログラム																									
建物の倒壊等による被害の軽減	建築物の耐震化等を促進して圧死等の被害を軽減するほか、生き埋め者等の救出資機材、負傷者の救護・医療体制等を強化して死者、負傷者を軽減する。 2 - 2 建造物等災害対策 2 - 3 道路・橋りょう整備対策 5 - 5 救助・医療体制の整備	既存住宅・建築物の耐震化促進 教育施設等の天井等落下防止対策 宅地耐震化 推進 事業 ○相模原市橋りょう長寿命化修繕計画に基づく耐震補強 震災対応車両整備事業 デジタル消防救急無線整備事業 大規模震災対応資機材整備事業																									
地震火災による被害の軽減	建物の防火、住民等の初期消化力の向上を図り、地震による出火を軽減する。また、消防力や消防水利の整備、都市の不燃化等を推進して火災の延焼を軽減する。 3 - 1 火災等の防止対策 8 - 2 自主防災組織の育成	自主防災隊用の初期消火活動用資機材の配備 耐震性貯水槽整備事業 小型高圧遠距離送水装置整備事業																									
災害情報力の向上による被害の軽減	防災関係機関相互の通信手段や市民等への情報提供手段を充実させ、必要な情報を素早く収集、提供することで、適切な防災活動に寄与し、被害を軽減する。 5 - 1 情報伝達網の整備 5 - 2 情報システム等の整備	災害情報共有システムの整備 同報無線アンサーバック機能の活用 デジタル地域防災無線設備の強化 災害対策本部の情報処理能力強化 一斉情報配信システム整備事業 災害対策本部事務局の現地情報収集班（オートバイ隊）の整備																									
予-30～32	<div>第2款 災害予防計画</div> <div>第1章 災害に強いまちづくり</div> <div>1 基本方針</div> <div>市は、震災時の火災による延焼被害や建物の倒壊を最小限にとどめるため「都市防災基本計画」に基づき、相模原市都市計画マスタープランとの連携を図りながら、地域の特性に応じて、延焼遮断帯の形成や震災に強い建物の建築などを促進し、市民の生命と財産を守る災害に強いまちづくりを推進する。</div>	<div>第2款 災害予防計画</div> <div>第1章 災害に強いまちづくり</div> <div>1 基本方針</div> <div>市は、震災時の火災による延焼被害や建物の倒壊を最小限にとどめるため「都市防災基本計画」に基づき、地域の特性に応じて、延焼遮断帯の形成や震災に強い建物の建築などを促進し、市民の生命と財産を守る災害に強いまちづくりを推進する。</div>																									

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編
ページ

変更前			変更後			変更理由	
	2 実施主体			2 実施主体			
		担 当 部 署	項 目		担 当 部 署	項 目	
	市担当	都市建設局（道路部）	避難路・緊急輸送道路等の整備に関すること。 電線類の地中化に関すること。 道路拡幅・隅切り整備に関すること。 所管する道路・橋りょう等河川の整備に関すること。	市担当	都市建設局（道路部）	避難路・緊急輸送道路等の整備に関すること。 電線類の地中化に関すること。 道路拡幅・隅切り整備に関すること。 所管する道路・橋りょう等・河川の整備に関すること。	
	3 広域避難場所の機能の充実等 都市建設局（まちづくり計画部）は、都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく防火地域の指定などにより、10haに満たない既存の広域避難場所周辺の不燃化を促進することにより、大火から避難者の安全を確保する等、広域避難場所の機能の充実を図る。また、危機管理局は、民間の保有するスペースの活用等を含め、10ha以上の広域避難場所の確保拡充に努める。			3 広域避難場所の機能の充実等 都市建設局（まちづくり計画部）は、都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく防火地域・準防火地域を周辺の土地利用状況に応じて適切に指定することで、広域避難場所の機能の充実を図る。また、危機管理局は、民間の保有するスペースの活用等を含め、広域避難場所の確保拡充に努める。			
	<略>			<略>			
	5 避難路、緊急輸送道路等の整備、建築物の不燃化・耐震化 (1) 避難路、緊急輸送道路等の整備 都市建設局（道路部）は、安全で迅速な避難及び輸送ができるよう、都市計画道路等の整備、橋りょう等の耐震補強、崖崩れ対策等を進め、避難路や緊急輸送道路等のルート確保に努める。			5 避難路、緊急輸送道路等の整備、建築物の不燃化・耐震化 (1) 避難路、緊急輸送道路等の整備 都市建設局（道路部・下水道部）は、安全で迅速な避難及び輸送ができるよう、都市計画道路等の整備、下水道の耐震補強、橋りょう等の耐震補強、崖崩れ対策等を進め、避難路や緊急輸送道路等のルート確保に努める。			
	<略> <新規>			<略> 1.2 宅地の耐震化 都市建設局（まちづくり計画部）は、「大規模盛土造成地の変動予測調査ガイドライン」（国土交通省）に基づき作成した「大規模盛土造成地マップ」を公表し、市民の防災意識の向上を図るとともに、必要に応じ造成宅地防災区域の指定を行い、滑動崩落防止事業を促進する。			

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後																																																			
予- 33～34	<div>第2章 施設構造物・設備の安全化</div> <div>第1節 都市施設等の防災対策</div> <div>1 基本方針</div> <div>< 略 ></div> <div>2 実施担当</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="3">市担当</td><td>都市建設局（道路部）</td><td>簡易水道施設の防災対策に関すること。</td></tr><tr><td>都市建設局（下水道部）</td><td>下水道施設の防災対策に関すること。</td></tr><tr><td>環境経済局（経済部）</td><td>農業施設等の防災対策に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="8">関係機関</td><td>東京電力パワーグリッド（株）</td><td>電気施設の防災対策に関すること。</td></tr><tr><td>東京ガス（株）</td><td>都市ガス施設の防災対策に関すること。</td></tr><tr><td>（公社）神奈川県ＬＰガス協会</td><td>液化石油ガス施設の防災対策に関すること。</td></tr><tr><td>神奈川県企業庁</td><td>上下水道施設の防災対策に関すること。</td></tr><tr><td>東日本電信電話（株）</td><td>電話施設の防災対策に関すること。</td></tr><tr><td>東日本旅客鉄道（株）</td><td rowspan="3">鉄道施設の防災対策に関すること。</td></tr><tr><td>小田急電鉄（株）</td></tr><tr><td>京王電鉄（株）</td></tr></table> <div>< 略 ></div> <div>8 下水道施設の防災対策</div> <div>< 略 ></div> <div>（２）管きよの耐震化</div> <div>幹線については、マンホールと管きよの接続部に可とう性のある継ぎ手を使用する。 その他の管路については、管きよ継ぎ手等の対策を講ずる。</div> <div>< 略 ></div> <div>1 1 農業施設等の防災対策</div> <div>環境経済局は、農地及び農業施設等について、水害の防止及び耐震化等の防災対策を実施する。</div> <div>（１）農業用施設等の整備・改修</div> <div>ア 脆弱化した水路等の農業用施設の改修工事</div> <div>イ 宅地化により農業用水路の流下能力を超える地域の排水整備工事</div> <div>ウ 農業用工作物の補強工事</div> <div>（２）農地保全施設等の整備・維持補修</div> <div>急傾斜地帯の農地における被災防止のため排水路、農道等の農地保全施設の整備工事</div> <div>（３）農業用施設、林業施設の整備・維持補修</div> <div>各施設の機能保持又は向上のための維持補修</div>		担 当 部 署	項 目	市担当	都市建設局（道路部）	簡易水道施設の防災対策に関すること。	都市建設局（下水道部）	下水道施設の防災対策に関すること。	環境経済局（経済部）	農業施設等 の防災対策に関すること。	関係機関	東京電力パワーグリッド（株）	電気施設の防災対策に関すること。	東京ガス（株）	都市ガス施設の防災対策に関すること。	（公社）神奈川県ＬＰガス協会	液化石油ガス施設の防災対策に関すること。	神奈川県企業庁	上下水道施設の防災対策に関すること。	東日本電信電話（株）	電話施設の防災対策に関すること。	東日本旅客鉄道（株）	鉄道施設の防災対策に関すること。	小田急電鉄（株）	京王電鉄（株）	<div>第2章 施設構造物・設備の安全化</div> <div>第1節 都市施設等の防災対策</div> <div>1 基本方針</div> <div>< 略 ></div> <div>2 実施担当</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="3">市担当</td><td>都市建設局（道路部）</td><td>簡易水道施設の防災対策に関すること。</td></tr><tr><td>都市建設局（下水道部）</td><td>下水道施設の防災対策に関すること。</td></tr><tr><td>環境経済局（経済部）</td><td>農林業施設の防災対策に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="8">関係機関</td><td>東京電力パワーグリッド（株）</td><td>電気施設の防災対策に関すること。</td></tr><tr><td>東京ガス（株）</td><td>都市ガス施設の防災対策に関すること。</td></tr><tr><td>（公社）神奈川県ＬＰガス協会</td><td>液化石油ガス施設の防災対策に関すること。</td></tr><tr><td>神奈川県企業庁</td><td>上下水道施設の防災対策に関すること。</td></tr><tr><td>東日本電信電話（株）</td><td>電話施設の防災対策に関すること。</td></tr><tr><td>東日本旅客鉄道（株）</td><td rowspan="3">鉄道施設の防災対策に関すること。</td></tr><tr><td>小田急電鉄（株）</td></tr><tr><td>京王電鉄（株）</td></tr></table> <div>< 略 ></div> <div>8 下水道施設の防災対策</div> <div>< 略 ></div> <div>（２）管きよの耐震化</div> <div>重要な幹線等の管きよについては、耐震補強を図るとともに新設する。 幹線については、マンホールと管きよの接続部に可とう性のある継ぎ手を使用する。 その他の管路については、管きよ継ぎ手等の対策を講ずる。</div> <div>< 略 ></div> <div>1 1 農林業施設の防災対策</div> <div>環境経済局は、農地及び農林業施設について、水害の防止及び耐震化等の防災対策を実施する。</div> <div>（１）農業用施設等の整備・改修</div> <div>ア 脆弱化した水路等の農業用施設の改修工事</div> <div>イ 農業用工作物の補強工事</div> <div>ウ 施設の機能保持又は向上のための維持補修</div> <div>（２）農地保全施設の整備・維持補修</div> <div>急傾斜地帯の農地における被災防止のため排水路、農道等の農地保全施設の整備工事</div> <div>（３）林業施設の整備・改修・維持補修</div> <div>施設の機能保持又は向上のための維持補修</div>		担 当 部 署	項 目	市担当	都市建設局（道路部）	簡易水道施設の防災対策に関すること。	都市建設局（下水道部）	下水道施設の防災対策に関すること。	環境経済局（経済部）	農林業施設 の防災対策に関すること。	関係機関	東京電力パワーグリッド（株）	電気施設の防災対策に関すること。	東京ガス（株）	都市ガス施設の防災対策に関すること。	（公社）神奈川県ＬＰガス協会	液化石油ガス施設の防災対策に関すること。	神奈川県企業庁	上下水道施設の防災対策に関すること。	東日本電信電話（株）	電話施設の防災対策に関すること。	東日本旅客鉄道（株）	鉄道施設の防災対策に関すること。	小田急電鉄（株）	京王電鉄（株）	
	担 当 部 署	項 目																																																			
市担当	都市建設局（道路部）	簡易水道施設の防災対策に関すること。																																																			
	都市建設局（下水道部）	下水道施設の防災対策に関すること。																																																			
	環境経済局（経済部）	農業施設等 の防災対策に関すること。																																																			
関係機関	東京電力パワーグリッド（株）	電気施設の防災対策に関すること。																																																			
	東京ガス（株）	都市ガス施設の防災対策に関すること。																																																			
	（公社）神奈川県ＬＰガス協会	液化石油ガス施設の防災対策に関すること。																																																			
	神奈川県企業庁	上下水道施設の防災対策に関すること。																																																			
	東日本電信電話（株）	電話施設の防災対策に関すること。																																																			
	東日本旅客鉄道（株）	鉄道施設の防災対策に関すること。																																																			
	小田急電鉄（株）																																																				
	京王電鉄（株）																																																				
	担 当 部 署	項 目																																																			
市担当	都市建設局（道路部）	簡易水道施設の防災対策に関すること。																																																			
	都市建設局（下水道部）	下水道施設の防災対策に関すること。																																																			
	環境経済局（経済部）	農林業施設 の防災対策に関すること。																																																			
関係機関	東京電力パワーグリッド（株）	電気施設の防災対策に関すること。																																																			
	東京ガス（株）	都市ガス施設の防災対策に関すること。																																																			
	（公社）神奈川県ＬＰガス協会	液化石油ガス施設の防災対策に関すること。																																																			
	神奈川県企業庁	上下水道施設の防災対策に関すること。																																																			
	東日本電信電話（株）	電話施設の防災対策に関すること。																																																			
	東日本旅客鉄道（株）	鉄道施設の防災対策に関すること。																																																			
	小田急電鉄（株）																																																				
	京王電鉄（株）																																																				

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
予 - 35～38	<p>第2節 建造物等災害対策</p> <p>1 基本方針</p> <p><略></p> <p>3 市有施設等の災害予防 (1) 市有施設の耐震性等の強化</p> <p><略></p> <p>ウ 災害対策上拠点となる施設の耐震性の強化 市庁舎、区合同庁舎、市立小・中学校、まちづくりセンター、公民館、市体育館、消防署及び消防指令センター等災害対策上拠点となる施設については、災害発生直後の初動期においてできるだけ平常に近い状態で使用できるよう、非構造部材、設備の耐震性や家具・什器類の固定などに配慮する。</p> <p><略></p> <p>5 一般建築物の災害予防 都市建設局は、既存建築物の防災対策について、相模原市既存建築物総合防災対策推進計画(平成20年4月)に基づき、各種防災対策を相互に関連付けた総合的な対策を計画的に推進する。主な内容は次のとおりとする。</p> <p><略></p> <p>8 家具等の転倒防止対策</p> <p><略></p> <p>さらに、近年発生した地震における家具類の転倒・落下が原因のけが人の割合は、宮城県北部地震(平成15年7月発生、最大震度6強)49.4%、岩手・宮城内陸地震(平成20年6月発生、震度6強)44.6%、新潟県中越地震(平成16年10月発生、最大震度7)41.2%、新潟県中越沖地震(平成19年7月発生、最大震度6強)40.7%であった。</p> <p>このため、市民及び各施設の管理者等は、家具、自動販売機等の転倒防止措置を次のとおり行い、地震時の人的被害発生防止に努める。また、危機管理局は、家具等の転倒防止措置の実施を呼びかける。</p> <p><略></p>	<p>第2節 建造物等災害対策</p> <p>1 基本方針</p> <p><略></p> <p>3 市有施設等の災害予防 (1) 市有施設の耐震性等の強化</p> <p><略></p> <p>ウ 災害対策上拠点となる施設の耐震性の強化 市庁舎、区合同庁舎、市立小・中学校及び義務教育学校、まちづくりセンター、公民館、市体育館、消防署及び消防指令センター等災害対策上拠点となる施設については、災害発生直後の初動期においてできるだけ平常に近い状態で使用できるよう、非構造部材、設備の耐震性や家具・什器類の固定などに配慮する。</p> <p><略></p> <p>5 一般建築物の災害予防 都市建設局は、既存建築物の防災対策について、相模原市既存建築物総合防災対策推進計画(平成28年4月)に基づき、各種防災対策を相互に関連付けた総合的な対策を計画的に推進する。主な内容は次のとおりとする。</p> <p><略></p> <p>8 家具等の転倒防止対策</p> <p><略></p> <p>さらに、近年発生した地震における家具類の転倒・落下が原因のけが人の割合は、宮城県北部地震(平成15年7月発生、最大震度6強)49.4%、岩手・宮城内陸地震(平成20年6月発生、最大震度6強)44.6%、新潟県中越地震(平成16年10月発生、最大震度7)41.2%、新潟県中越沖地震(平成19年7月発生、最大震度6強)40.7%であった。 また、平成30年に起こった、大阪北部地震(平成30年6月発生、最大震度6弱)及び北海道胆振東部地震(平成30年9月発生、最大震度7)の際にもタンス等の家具の下敷きになり、人命が失われている。</p> <p>このため、市民及び各施設の管理者等は、家具、自動販売機等の転倒防止措置を次のとおり行い、地震時の人的被害発生防止に努める。また、危機管理局は、家具等の転倒防止措置の実施を呼びかける。</p> <p><略></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	
予 - 41 ~ 45	<p>第3章 火災・危険物災害等の防止</p> <p>第1節 火災等の防止対策</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 火災防止の指導</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 事業者等に対する指導</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>ウ 防火対象物定期点検報告制度の実施 不特定多数の者が出入りする<u>防災管理</u>対象物の火災による惨事を防止するため、防火対象物定期点検報告制度に基づく防火優良認定証及び防火基準点検済証の表示を推進し、<u>防災管理</u>対象物の関係者の防火に対する認識を高め、防火管理業務の適正化を図る。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>4 出火防止対策の推進</p> <p>(1) 消防局は、次の出火防止対策を推進する。</p> <p><u>ア</u> 火気使用設備・器具の出火防止</p> <p><u>(ア)</u> 火気使用設備・器具の安全化 地震時における出火危険を排除するため、火気使用設備・器具周囲の離隔距離の確保、火気使用設備の固定等の各種安全対策の推進を図る。</p> <p><u>(イ)</u> 立入検査での指導 火気を使用する事業所や不特定多数の者の出入りする施設等の立入検査において、火気使用設備器具の点検、整備の徹底について指導を行う。</p> <p><u>(ウ)</u> 不特定多数収容施設等の出火防止</p> <p><u>a</u> 地震が発生した場合、人命に及ぼす影響が極めて高い<u>飲食店</u>、百貨店等の防火対象物及び工場、作業場等で多量の火気を使用する防火対象物に対して、重点的に立入検査を実施する。</p> <p><u>b</u> 火気使用設備・器具等の固定や当該設備・器具への可燃物の転倒、落下防止処置及び災害発生時における従業員の対応要領等について指導する。</p> <p><u>c</u> その他の事業所について、上記<u>b</u>と同様の指導を行い、地震発生時の出火防止対策を徹底する。</p> <p><u>(エ)</u> 危険物施設等の出火防止 危険物施設等について、立入検査を実施し、適正な貯蔵、取扱いについて指導するとともに、地震時における出火の危険排除のための安全対策について指導を行う。</p> <p><u>(オ)</u> 住宅の出火防止対策の推進</p> <p><u>a</u> 住宅からの出火を防止するため、広報やイベント等を通じて市民等に出火防止措置を啓発する。</p>	<p>第3章 火災・危険物災害等の防止</p> <p>第1節 火災防止対策</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 火災防止の指導</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 事業者等に対する指導</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>ウ 防火対象物定期点検報告制度の実施 不特定多数の者が出入りする<u>防火</u>対象物の火災による惨事を防止するため、防火対象物定期点検報告制度に基づく防火優良認定証及び防火基準点検済証の表示を推進し、<u>防火</u>対象物の関係者の防火に対する認識を高め、防火管理業務の適正化を図る。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>4 出火防止対策の推進</p> <p>(1) 消防局は、次の出火防止対策を推進する。</p> <p><u>ア</u> 火気使用設備・器具の安全化 地震時における出火危険を排除するため、火気使用設備・器具周囲の離隔距離の確保、火気使用設備の固定等の各種安全対策の推進を図る。</p> <p><u>イ</u> 立入検査での指導 火気を使用する事業所や不特定多数の者の出入りする施設等の立入検査において、火気使用設備器具の点検、整備の徹底について指導を行う。</p> <p><u>ウ</u> 不特定多数収容施設等の出火防止</p> <p><u>(ア)</u> 地震が発生した場合、人命に及ぼす影響が極めて高い<u>劇場</u>、百貨店等の防火対象物及び工場、作業場等で多量の火気を使用する防火対象物に対して、重点的に立入検査を実施する。</p> <p><u>(イ)</u> 火気使用設備・器具等の固定や当該設備・器具への可燃物の転倒、落下防止処置及び災害発生時における従業員の対応要領等について指導する。</p> <p><u>(ウ)</u> その他の事業所について、上記<u>(イ)</u>と同様の指導を行い、地震発生時の出火防止対策を徹底する。</p> <p><u>エ</u> 危険物施設等の出火防止 危険物施設等について、立入検査を実施し、適正な貯蔵、取扱いについて指導するとともに、地震時における出火の危険排除のための安全対策について指導を行う。</p> <p><u>オ</u> 住宅の出火防止対策の推進</p> <p><u>(ア)</u> 住宅からの出火を防止するため、広報やイベント等を通じて市民等に出火防止措置を啓発する。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p><u>b</u> 火災からの逃げ遅れによる被害を防ぐため、<u>消防法の改正に伴う火災警報器設置の義務化に対応するため</u>、全ての住宅の寝室等に住宅用火災警報器を設置するように指導する。</p> <p>< 略 ></p>	<p><u>(イ)</u> 火災からの逃げ遅れによる被害を防ぐため、全ての住宅の寝室等に住宅用火災警報器を設置するように指導する。</p> <p>< 略 ></p>	
予- 46～49	<p>第2節 危険物等の災害対策</p> <p>< 略 ></p> <p>3 危険物取扱事業所、高圧ガス取扱事業及び火薬類取扱事業所の災害予防</p> <p>< 略 ></p>	<p>第2節 危険物等の災害対策</p> <p>< 略 ></p> <p>3 危険物取扱事業所、高圧ガス取扱事業<u>所</u>及び火薬類取扱事業所の災害予防</p> <p>< 略 ></p>	
予 - 50～53	<p>第4章 風水害対策 第1節 浸水被害対策</p> <p>< 略 ></p> <p>4 下水道等の整備</p> <p>< 略 ></p> <p>(3) 都市建設局は、下水道及び河川内堆積物の除去を実施する。</p> <p>< 略 ></p> <p>5 ハザードマップの周知と避難の確保 (1) ハザードマップの周知等 危機管理局は、相模川、境川等の外水氾濫について河川管理者が公表した浸水想定区域、風水害時避難場所、<u>避難所</u>、水害の知識等を記載した洪水ハザードマップを作成する。 都市建設局は、大雨による内水氾濫を想定した浸水区域を設定し、避難所、水害の知識等を記載した浸水(内水)ハザードマップを作成する。 (2) 避難体制の検討 危機管理局は、浸水想定区域ごとに洪水予報や避難勧告等の伝達方法、避難体制等など円滑な避難を確保するために必要な事項を定める。 また、浸水想定区域からの距離が近い、又は地盤高の差が少ない避難所について、より安全性の高い二次避難所を選定し、必要な物資や資機材等の備蓄<u>及び</u>誘導体制の整備等を行う。 (3) 洪水浸水想定区域内にある施設</p> <p>< 略 ></p>	<p>第4章 風水害対策 第1節 浸水被害対策</p> <p>< 略 ></p> <p>4 下水道等の整備</p> <p>< 略 ></p> <p>(3) 都市建設局は、<u>側溝</u>や下水道及び河川内堆積物の除去を実施する。</p> <p>< 略 ></p> <p>5 ハザードマップの周知と避難の確保 (1) ハザードマップの周知等 危機管理局は、相模川、境川等の外水氾濫について河川管理者が公表した浸水想定区域、風水害時避難場所、水害の知識等を記載した洪水ハザードマップを作成する。 都市建設局は、大雨による内水氾濫の浸水<u>想定</u>区域を設定し、避難所、水害の知識等を記載した浸水(内水)ハザードマップを作成する。 (2) 避難体制の検討 危機管理局は、浸水想定区域ごとに洪水予報や避難勧告等の伝達方法、避難体制等など円滑な避難を確保するために必要な事項を定める。 また、浸水想定区域からの距離が近い、又は地盤高の差が少ない避難所について、より安全性の高い二次避難所を選定し、必要な物資や資機材等の備蓄<u>、</u>誘導体制の整備等を行う。 (3) 洪水浸水想定区域内にある施設</p> <p>< 略 ></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由								
	<table><tr><th>施設の種類</th><th>所有者又は管理者の対応</th></tr><tr><td><u>大規模な工場その他の施設(条例で定める用途及び規模の基準に該当し、所有者又は管理者が本計画で「大規模な工場その他の施設」として定めることについて申出があったものに限る。)</u></td><td><ul style="list-style-type: none">・浸水の防止に関する計画を作成するよう努めなければならない。・上記計画に基づく訓練を行うよう努めなければならない。・自衛水防組織を置くよう努めなければならない。</td></tr></table> <p>< 略 ></p> <p>7 浸水被害警戒地域対策計画</p> <p>< 略 ></p> <p>(1) 警戒地域の区分</p> <p>ア 第 1 次警戒地域</p> <p><u>降雨量がおおむね 1 時間で 3 0 mm 又は 3 時間で 7 0 mm を超えない場合において、従前の浸水被害発生状況から勘案して床上浸水又は床下浸水のおそれがある地域または、降雨量が計画降雨強度(実績降雨量から定めた降雨強度式により算出する降雨の強さをいう。)</u>を超えない場合において、床上浸水の被害があった地域。</p> <p>イ 第 2 次警戒地域</p> <p><u>第 1 次警戒地域以外の地域で、従前の浸水被害発生状況から勘案して床上浸水のおそれがある地域または、平成 2 9 年から第 1 次警戒地域に</u>において、床下浸水の被害があった地域。</p>	施設の種類	所有者又は管理者の対応	<u>大規模な工場その他の施設(条例で定める用途及び規模の基準に該当し、所有者又は管理者が本計画で「大規模な工場その他の施設」として定めることについて申出があったものに限る。)</u>	<ul style="list-style-type: none">・浸水の防止に関する計画を作成するよう努めなければならない。・上記計画に基づく訓練を行うよう努めなければならない。・自衛水防組織を置くよう努めなければならない。	<table><tr><th>施設の種類</th><th>所有者又は管理者の対応</th></tr><tr><td><u>延べ面積 10,000 m²以上の工場、作業場又は倉庫</u></td><td><ul style="list-style-type: none">・浸水の防止に関する計画を作成するよう努めなければならない。・上記計画に基づく訓練を行うよう努めなければならない。・自衛水防組織を置くよう努めなければならない。</td></tr></table> <p>< 略 ></p> <p>7 浸水被害警戒地域対策計画</p> <p>< 略 ></p> <p>(1) 警戒地域の区分</p> <p>ア 第 1 次警戒地域</p> <p>時間降雨量が計画降雨強度(実績降雨量から定めた降雨強度式により算出する降雨の強さをいう。)>を超えない場合において、床上浸水の被害があった地域。</p> <p>イ 第 2 次警戒地域</p> <p><u>時間降雨量が計画降雨強度を超えない場合</u>において、床下浸水の被害があった地域。</p>	施設の種類	所有者又は管理者の対応	<u>延べ面積 10,000 m²以上の工場、作業場又は倉庫</u>	<ul style="list-style-type: none">・浸水の防止に関する計画を作成するよう努めなければならない。・上記計画に基づく訓練を行うよう努めなければならない。・自衛水防組織を置くよう努めなければならない。	
施設の種類	所有者又は管理者の対応										
<u>大規模な工場その他の施設(条例で定める用途及び規模の基準に該当し、所有者又は管理者が本計画で「大規模な工場その他の施設」として定めることについて申出があったものに限る。)</u>	<ul style="list-style-type: none">・浸水の防止に関する計画を作成するよう努めなければならない。・上記計画に基づく訓練を行うよう努めなければならない。・自衛水防組織を置くよう努めなければならない。										
施設の種類	所有者又は管理者の対応										
<u>延べ面積 10,000 m²以上の工場、作業場又は倉庫</u>	<ul style="list-style-type: none">・浸水の防止に関する計画を作成するよう努めなければならない。・上記計画に基づく訓練を行うよう努めなければならない。・自衛水防組織を置くよう努めなければならない。										
予-54 ~ 55	第 2 節 土砂災害対策 <p>< 略 ></p> <p><u>5</u> 要配慮者利用施設の土砂災害防止対策</p> <p>< 略 ></p>	第 2 節 土砂災害対策 <p>< 略 ></p> <p><u>4</u> 要配慮者利用施設の土砂災害防止対策</p> <p>< 略 ></p>									

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編
ページ

	変更前	変更後																			
	<div><div>6</div><div>山地の災害防止 神奈川県は、<u>山地災害の危険性が高い保安林指定地から計画的に治山工事を推進する。</u></div></div>	<div><div>5</div><div>山地の災害防止 (1) 神奈川県は、<u>森林の有する公益的機能の維持増進を通じて、山地災害から市民の生命や財産を守り、水源かん養等を図るため、保安林指定地の治山事業を計画的に進める。</u> (2) 神奈川県は、<u>地形や地質等の要因により、山地災害で人家や公共施設等に被害を与えるおそれがある箇所を「山地災害危険地区」に設定し、インターネット等を通じて市民に周知を図る。</u> <u>また、「山地災害危険地区」について、毎年、順次目視によるパトロールを実施し、林地や治山施設等の状況を把握するとともに、危険性の高い箇所から優先順位を付けて対策を行うことで、山地災害の未然防止に努める。</u></div></div>																			
予- 56～58	<div><div>第5章 応急対策への備え 第1節 情報伝達網の整備 1 基本方針 大規模な地震が発生した場合、電話の輻輳や通信施設等の被災により、被害状況に関する情報収集活動や市民に対する広報活動に支障をきたすことが予想される。 このため、災害時の情報連絡体制を充実・強化するため、無線通信設備を中心とした情報伝達網の整備を推進する。 また、伝達手段の障害等に備えて、複数の手段を併用する体制整備を進める。</div><div>2 実施主体</div><table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td>市担当</td><td>危 機 管 理 局</td><td>デジタル地域防災無線、防災行政用同報無線(ひばり放送) アマチュア無線等に関すること。 災害時優先電話に関すること。 <u>通信ネットワークの整備に関すること。</u></td></tr><tr><td>関係機関</td><td>防 止 関 係 機 関</td><td><u>通信ネットワークの整備に関すること。</u></td></tr></table><div><div>3</div><div><u>防災行政用同報無線(ひばり放送) 設備</u> 災害情報の市民への迅速確実な伝達を期すため、消防指令センターに親局を置いた防災行政用同報無線(ひばり放送) 設備を整備し、情報伝達手段を確保する。 また、ひばり放送が聞き取りにくい場合には現地調査を行い、屋外拡声器の調整等を実施するとともに、<u>情報伝達手段(ひばり放送テレホンサービス、<u>テレビ神奈川データ放送等</u>) や、防災メール等の多様な情報伝達手段等を周知する。</u></div></div><div>< 略 ></div></div>		担 当 部 署	項 目	市担当	危 機 管 理 局	デジタル地域防災無線、防災行政用同報無線(ひばり放送) アマチュア無線等に関すること。 災害時優先電話に関すること。 <u>通信ネットワークの整備に関すること。</u>	関係機関	防 止 関 係 機 関	<u>通信ネットワークの整備に関すること。</u>	<div><div>第5章 応急対策への備え 第1節 情報伝達網の整備 1 基本方針 大規模な地震や風水害が発生した場合、電話の輻輳や通信施設等の被災により、被害状況に関する情報収集活動や市民に対する広報活動に支障をきたすことが予想される。 このため、災害時の情報連絡体制を充実・強化するため、無線通信設備を中心とした情報伝達網の整備を推進する。 また、伝達手段の障害等に備えて、複数の手段を併用する体制整備を進める。</div><div>2 実施主体</div><table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td>市担当</td><td>危 機 管 理 局</td><td>デジタル地域防災無線、防災行政用同報無線(ひばり放送) アマチュア無線等に関すること。 災害時優先電話に関すること。 <u>防災関係機関等との通信網の整備に関すること。</u></td></tr><tr><td>関係機関</td><td>防 止 関 係 機 関</td><td><u>防災関係機関等との通信網の整備に関すること。</u></td></tr></table><div><div>3</div><div><u>市民への情報伝達手段</u> 災害情報の市民への迅速確実な伝達を期すため、消防指令センターに親局を置いた防災行政用同報無線(ひばり放送) 設備を整備し、情報伝達手段を確保する。 また、ひばり放送が聞き取りにくい場合には現地調査を行い、屋外拡声器の調整等を実施するとともに、ひばり放送テレホンサービスやテレビ神奈川データ放送、防災メール等の多様な情報伝達手段等を<u>整備し、利用促進のため</u>周知する。 <u>その他土砂災害警戒情報や必要な避難情報等を速やかに伝達するため、携帯電話の緊急速報「エリアメール」及び「緊急速報メール」の活用を図る。</u> <u>また、戸別受信機の活用などにより、洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域等の住民へ、風水害時に、より確実に警報や避難情報等を速やかに提供できる情報伝達体制を整備する。</u></div></div><div>< 略 ></div></div>		担 当 部 署	項 目	市担当	危 機 管 理 局	デジタル地域防災無線、防災行政用同報無線(ひばり放送) アマチュア無線等に関すること。 災害時優先電話に関すること。 <u>防災関係機関等との通信網の整備に関すること。</u>	関係機関	防 止 関 係 機 関	<u>防災関係機関等との通信網の整備に関すること。</u>	
	担 当 部 署	項 目																			
市担当	危 機 管 理 局	デジタル地域防災無線、防災行政用同報無線(ひばり放送) アマチュア無線等に関すること。 災害時優先電話に関すること。 <u>通信ネットワークの整備に関すること。</u>																			
関係機関	防 止 関 係 機 関	<u>通信ネットワークの整備に関すること。</u>																			
	担 当 部 署	項 目																			
市担当	危 機 管 理 局	デジタル地域防災無線、防災行政用同報無線(ひばり放送) アマチュア無線等に関すること。 災害時優先電話に関すること。 <u>防災関係機関等との通信網の整備に関すること。</u>																			
関係機関	防 止 関 係 機 関	<u>防災関係機関等との通信網の整備に関すること。</u>																			

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	
	<p>6 携帯電話等の活用 災害対策に特に必要と認める職員<u>に対して</u>携帯電話を配備し、連絡体制<u>及び動員体制</u>の整備を図る。 また、通信の^{ふくそう}輻輳や孤立地区の発生に備え、孤立が予想される地区への衛星携帯電話の配備を推進する。 <u>その他、警報や必要な避難情報等を速やかに伝達するため、携帯電話の緊急速報「エリアメール」及び「緊急速報メール」の活用を図る。</u></p> <p>7 災害時優先電話の活用 市役所、市出先機関、市立小・中学校、防災関係機関等の災害時優先電話を活用し、災害時の情報伝達手段<u>を確保する。</u> また、避難者の安否確認等に利用できるように、災害時にも優先的につながる公衆電話回線を使用した特設公衆電話を避難所に設置する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>10 風水害時の<u>情報伝達等対策</u> <u>洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域等の住民等へ、より確実に警報や避難情報等を速やかに提供できる情報伝達体制を整備する。</u> <u>また、緊急時のダムの放流等について、県企業庁等と迅速かつ確実な情報伝達を行うためホットライン等の確保に努める。</u> さらに、洪水や土砂災害等に対する避難勧告等の判断に当たって、气象台、河川管理者、砂防関係機関からの助言を円滑に得られるように、県の担当部局や气象台担当者との連絡体制の確立に努める。</p> <p>11 <u>無線通信網の充実</u> <u>防災関係機関と連携し、市役所、私立小・中学校、市出先機関等の市施設、医療機関、電気、ガス、水道等の防災関係機関との無線通信網を整備し、災害時の情報連絡体制の確保に努める。</u></p> <p>12 通信設備の運用訓練等</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(5) 非常通信の取扱<u>い</u>、機器の操作の習熟等、防災関係機関等と連携した通信訓練</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>13 <u>ポータルサイト運営</u>事業者との連携 災害時等に市が発する情報（避難所開設状況、避難勧告等）の伝達に当たっては、災害対策基本法第57条に基づき、インターネット情報ポータルサイト運営事業者（グーグル（株）、ヤフー（株））と連携し情報発信を行う。 また、ヤフー（株）が提供する防災アプリ「Yahoo! 防災速報」を利用し、市からの災害に関する情報を配信する。</p>	<p>6 携帯電話等の活用 災害対策に特に必要と認める職員<u>や避難所等</u>に携帯電話を配備し、連絡体制の整備を図る。</p> <p>また、通信の^{ふくそう}輻輳や孤立地区の発生に備え、孤立が予想される地区への衛星携帯電話の配備を推進する。</p> <p style="text-align: center;"><u><削除></u></p> <p>7 災害時優先電話の活用 市役所、市出先機関、市立小・中学校<u>及び義務教育学校</u>、防災関係機関等の災害時優先電話を活用し、災害時の情報伝達手段<u>の安定性向上を図る。</u> また、避難者の安否確認等に利用できるように、災害時にも優先的につながる公衆電話回線を使用した特設公衆電話を避難所に設置する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>10 風水害時の<u>連絡体制の確立</u></p> <p style="text-align: center;"><u><削除></u></p> <p>緊急時のダムの放流等について、県企業庁等と迅速かつ確実な情報伝達を行うためホットライン等の確保に努める。 さらに、洪水や土砂災害等に対する避難勧告等の判断に当たって、气象台、河川管理者、砂防関係機関からの助言を円滑に得られるように、県の担当部局や气象台担当者との連絡体制の確立に努める。</p> <p>11 <u>防災関係機関等との通信網の整備</u> <u>国や県、自衛隊のほか、医療機関、電気・ガス・水道等の防災関係機関と連携し、無線等の通信網を整備し、災害時の情報連絡体制の確保に努める。</u></p> <p>12 通信設備の運用訓練等</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(5) 非常通信の取扱、機器の操作の習熟等、防災関係機関等と連携した通信訓練</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>13 <u>民間</u>事業者との連携 災害時等に市が発する情報（避難所開設状況、避難勧告等）の伝達に当たっては、災害対策基本法第57条に基づき、インターネット情報ポータルサイト運営事業者（グーグル（株）、ヤフー（株））と連携し情報発信を行う。 また、ヤフー（株）が提供する防災アプリ「Yahoo! 防災速報」<u>や、三井住友海上保険(株)が提供する防災アプリ「スマ保災害時ナビ」</u>を利用し、市からの災害に関する情報を配信する。 <u>さらに、エフエムさがみやエフエムヨコハマによる緊急ラジオ放送、J:COM によるテロップ放送や専用端末への配信など、民間事業者と連携し情報を配信する。</u></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編
ページ

	変更前	変更後													
予- 59～60	<div>第2節 情報システム等の整備</div> <div>1 基本方針</div> <div>大災害の時には、同時に多くの被害が発生し、被害情報が飛躍的に増大する。 このため、関係各局との情報の共有を図る<u>とともに、気象情報システム、震度情報システムをサブシステムとして活用し、的確な情報を処理するための運用を図る。</u></div> <div><略></div> <div>3 災害情報共有システム</div> <div>危機管理局は、災害の初動期において、的確な災害対応を行うため、市内の被害情報や<u>職員の参集状況、避難所情報</u>を迅速に収集し、全庁で共有するための災害情報共有システムの管理運営を行う。なお、耐災害性を考慮し、インターネット環境を活用したクラウド型のシステムにより、災害現場等から携帯電話やスマートフォンにより情報の登録が可能なものとする。</div> <div><略></div> <div>5 気象情報システム</div> <div><u>相模原市内での風水害及び地震災害に対して、災害応急対策の円滑な運用を図るため、（一財）日本気象協会による降雨予測や震度情報システムによる市内の震度情報を集約するものである。また、平成20年度から、市のホームページを介して、市民用気象情報の提供も開始した。</u></div> <div><略></div> <div>（雨量及び気象観測所）</div> <table><tr><td>気象観測所</td><td>2箇所</td><td>相模原消防署、津久井消防署</td></tr><tr><td>雨量観測所</td><td>19箇所</td><td>相模原消防署、南消防署、北消防署、津久井消防署、田名分署、淵野辺分署、緑が丘分署、上溝分署、新磯分署、東林分署、大沼分署、相武台分署、大沢分署、相原分署、城山分署、救急隊派出所、藤野分署、<u>鳥屋出張所、青根出張所</u></td></tr></table> <div><略></div> <div>6 震度情報システム</div> <div>相模原市内での地震発生時の状況をいち早く把握し、早期の対策を講ずることを目的とし<u>たものである。</u> 市内に設置された計測震度計からの地震観測データを、消防指令センターの中央監視装置に集約し、市内の震度を即時に表示する<u>システムである。</u></div> <div><略></div> <div>7 神奈川県災害情報管理システム</div> <div>県内の防災関係機関が入力した被害情報や応急措置に関する情報を、集計や地図情報として迅速に把握できるシステムである。<u>（平成20年度運用開始）</u></div>	気象観測所	2箇所	相模原消防署、津久井消防署	雨量観測所	19箇所	相模原消防署、南消防署、北消防署、津久井消防署、田名分署、淵野辺分署、緑が丘分署、上溝分署、新磯分署、東林分署、大沼分署、相武台分署、大沢分署、相原分署、城山分署、救急隊派出所、藤野分署、 <u>鳥屋出張所、青根出張所</u>	<div>第2節 情報システム等の整備</div> <div>1 基本方針</div> <div>大災害の時には、同時に多くの被害が発生し、被害情報が飛躍的に増大する。 このため、<u>情報システム等を整備し、的確な情報の集約や、</u>関係各局との情報の共有を図る。</div> <div><略></div> <div>3 災害情報共有システム</div> <div>危機管理局は、災害の初動期において、的確な災害対応を行うため、市内の被害情報<u>等</u>を迅速に収集し、全庁で共有するための災害情報共有システムの管理運営を行う。なお、耐災害性を考慮し、インターネット環境を活用したクラウド型のシステムにより、災害現場等から携帯電話やスマートフォンにより情報の登録が可能なものとする。</div> <div><略></div> <div>5 気象情報システム</div> <div><u>風水害及び地震等の災害に対する応急対策の円滑な運用並びに市民への気象情報の公開のため、降雨予測等の気象情報や震度情報を集約し、情報を提供する気象情報システムを運用する。</u></div> <div><略></div> <div>（雨量及び気象観測所）</div> <table><tr><td>気象観測所</td><td>2箇所</td><td>相模原消防署、津久井消防署</td></tr><tr><td>雨量観測所</td><td>19箇所</td><td>相模原消防署、南消防署、北消防署、津久井消防署、田名分署、淵野辺分署、緑が丘分署、上溝分署、新磯分署、東林分署、大沼分署、相武台分署、大沢分署、相原分署、城山分署、救急隊派出所、藤野分署、<u>青根分署、鳥屋出張所</u></td></tr></table> <div><略></div> <div>6 震度情報システム</div> <div>相模原市内での地震発生時の状況をいち早く把握し早期の対策を講ずることを目的とし、市内に設置された計測震度計からの地震観測データを、消防指令センターの中央監視装置に集約し、市内の震度を即時に表示する<u>震度情報システムを運用する。</u></div> <div><略></div> <div>7 神奈川県災害情報管理システム</div> <div><u>神奈川県が整備したシステムで、</u>県内の防災関係機関が入力した被害情報や応急措置に関する情報を、集計や地図情報として迅速に把握できる<u>ほか、避難情報や避難所開設情報をアラートに配信することができる</u>システムである。</div>	気象観測所	2箇所	相模原消防署、津久井消防署	雨量観測所	19箇所	相模原消防署、南消防署、北消防署、津久井消防署、田名分署、淵野辺分署、緑が丘分署、上溝分署、新磯分署、東林分署、大沼分署、相武台分署、大沢分署、相原分署、城山分署、救急隊派出所、藤野分署、 <u>青根分署、鳥屋出張所</u>	
気象観測所	2箇所	相模原消防署、津久井消防署													
雨量観測所	19箇所	相模原消防署、南消防署、北消防署、津久井消防署、田名分署、淵野辺分署、緑が丘分署、上溝分署、新磯分署、東林分署、大沼分署、相武台分署、大沢分署、相原分署、城山分署、救急隊派出所、藤野分署、 <u>鳥屋出張所、青根出張所</u>													
気象観測所	2箇所	相模原消防署、津久井消防署													
雨量観測所	19箇所	相模原消防署、南消防署、北消防署、津久井消防署、田名分署、淵野辺分署、緑が丘分署、上溝分署、新磯分署、東林分署、大沼分署、相武台分署、大沢分署、相原分署、城山分署、救急隊派出所、藤野分署、 <u>青根分署、鳥屋出張所</u>													

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>8 被災者支援システム</p> <p>災害時に被害認定調査、罹災証明書発行、義援金等の支給、仮設住宅の入居等を、総合的かつ効率的に行うために被災者支援システムを活用して、関係部署の情報共有を行い、被災者の支援を迅速かつ効率的に実施する。</p>	<p>8 被災者支援システム</p> <p>災害時に被害認定調査、罹災証明書発行、義援金等の支給、仮設住宅の入居等の被災者支援を総合的かつ効率的に行うため、情報を一元的に管理し、関係部署間で情報を共有できる被災者支援システムを運用する。</p>	
予- 61～62	<p>第3節 避難場所等の整備</p> <p><略></p> <p>4 広域避難場所 (1) 区 分</p> <p>地震発生時において、同時多発の火災が発生し延焼拡大した場合、その地域内の住民が火煙やふく射熱におかされることなく生命、身体の安全を確保できる場所をいう。</p> <p><略></p> <p>5 風水害時避難場所</p> <p><略></p> <p>(2) 指 定</p> <p>災害対策基本法第49条の4の規定に基づき指定する「指定緊急避難場所(洪水、浸水、崖崩れ、土石流及び地滑り)」を指し、避難所の中から選定するほか、自主避難や避難準備・高齢者等避難開始の段階では地域の身近な公共施設に素早く避難できるように公民館等も選定対象とする。</p> <p>6 避難所</p> <p><略></p> <p>(3) 整備</p> <p><略></p> <p>イ 防災備蓄倉庫を設置し、食料、毛布、仮設トイレなどの備蓄を行う。備蓄に当たっては、高齢者、障害者、乳幼児等の災害時要援護者に配慮するとともに、男女のニーズの違いなど男女双方の視点に配慮するものとする。</p> <p><略></p>	<p>第3節 避難場所等の整備</p> <p><略></p> <p>4 広域避難場所 (1) 区 分</p> <p>大規模な火災が発生し延焼拡大した場合、その地域内の住民が火煙やふく射熱におかされることなく生命、身体の安全を確保できる場所をいう。</p> <p><略></p> <p>5 風水害時避難場所</p> <p><略></p> <p>(2) 指 定</p> <p>災害対策基本法第49条の4の規定に基づき指定する「指定緊急避難場所(洪水、浸水、崖崩れ、土石流及び地滑り)」を指し、土砂災害警戒区域、洪水浸水想定区域等、災害時に人の生命又は身体に危険が及ぶおそれがある区域外に所在する公共施設等から指定する。</p> <p>ただし、地域の状況により風水害時避難場所が十分に確保できない場合、土砂災害警戒区域や洪水浸水想定区域内に所在する公共施設等であっても、施設の場所や建築物の構造・階数等の状況により、避難者の身の安全が守られる場所が確保できる際は指定できるものとする。</p> <p>6 避難所</p> <p><略></p> <p>(3) 整備</p> <p><略></p> <p>イ 防災備蓄倉庫を設置し、食料、毛布、仮設トイレ、マンホールトイレなどの備蓄を行う。備蓄に当たっては、高齢者、障害者、乳幼児等の災害時要援護者に配慮するとともに、男女のニーズの違いなど男女双方の視点に配慮するものとする。</p> <p><略></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編
ページ

	変更前	変更後	変更理由																								
予- 63～64	<div>第4節 防災資機材等の備蓄及び調達体制の整備</div> <div>1 基本方針</div> <div><略></div> <div>4 応急飲料水等の確保</div> <div><略></div> <div>(8) 市民及び事業者等が所有する井戸について、災害時協力井戸の事前登録を促進し、災害時の生活用水（日常生活に利用される飲用以外の水）を確保する。</div> <div><略></div> <div>6 生活必需物資の備蓄</div> <div><略></div> <div>(2) 危機管理局は、災害時用の毛布、敷きシート、仮設トイレ等を計画的に備蓄する。また、都市建設局は、下水道マンホールを利用した災害用トイレ蓋を備蓄する。</div> <div><略></div>	<div>第4節 防災資機材等の備蓄及び調達体制の整備</div> <div>1 基本方針</div> <div><略></div> <div>4 応急飲料水等の確保</div> <div><略></div> <div>(8) 市民、事業者等が所有する井戸について、災害時協力井戸の事前登録を促進し、災害時の生活用水（日常生活に利用される飲用以外の水）を確保する。</div> <div><略></div> <div>6 生活必需物資の備蓄</div> <div><略></div> <div>(2) 危機管理局は、災害時用の毛布、敷きシート、仮設トイレ等を計画的に備蓄する。また、都市建設局（下水道部）は、下水道マンホールを利用したマンホールトイレを備蓄する。</div> <div><略></div>																									
予- 67～68	<div>第6節 災害時の輸送体制の整備</div> <div>1 基本方針</div> <div><略></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="6">関 係 機 関</td><td>(一 社) 相 模 原 市 建 設 業 協 会</td><td rowspan="4">道路上の障害物の除去の協力にすること。</td></tr><tr><td>相模原市津久井地区建設業連絡協議会</td></tr><tr><td>相模原道路安全施設業協同組合</td></tr><tr><td>相 模 原 造 園 協 同 組 合</td></tr><tr><td>神奈川県石油商業組合北相支部</td><td rowspan="2">燃料供給の協力にすること。</td></tr><tr><td>神奈川県石油商業組合津久井支部</td></tr></table> <div><略></div>		担 当 部 署	項 目	関 係 機 関	(一 社) 相 模 原 市 建 設 業 協 会	道路上の障害物の除去の協力にすること。	相模原市津久井地区建設業連絡協議会	相模原道路安全施設業協同組合	相 模 原 造 園 協 同 組 合	神奈川県石油商業組合北相支部	燃料供給の協力にすること。	神奈川県石油商業組合津久井支部	<div>第6節 災害時の輸送体制の整備</div> <div>1 基本方針</div> <div><略></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="6">関 係 機 関</td><td>(一 社) 相 模 原 市 建 設 業 協 会</td><td rowspan="4">道路上の障害物の除去の協力にすること。</td></tr><tr><td>相模原市津久井地区建設業連絡協議会</td></tr><tr><td>相模原道路安全施設業協同組合</td></tr><tr><td>相 模 原 造 園 協 同 組 合</td></tr><tr><td>神奈川県石油商業組合相模原支部</td><td rowspan="2">燃料供給の協力にすること。</td></tr><tr><td>神奈川県石油商業組合津久井支部</td></tr></table> <div><略></div>		担 当 部 署	項 目	関 係 機 関	(一 社) 相 模 原 市 建 設 業 協 会	道路上の障害物の除去の協力にすること。	相模原市津久井地区建設業連絡協議会	相模原道路安全施設業協同組合	相 模 原 造 園 協 同 組 合	神奈川県石油商業組合相模原支部	燃料供給の協力にすること。	神奈川県石油商業組合津久井支部	
	担 当 部 署	項 目																									
関 係 機 関	(一 社) 相 模 原 市 建 設 業 協 会	道路上の障害物の除去の協力にすること。																									
	相模原市津久井地区建設業連絡協議会																										
	相模原道路安全施設業協同組合																										
	相 模 原 造 園 協 同 組 合																										
	神奈川県石油商業組合北相支部	燃料供給の協力にすること。																									
	神奈川県石油商業組合津久井支部																										
	担 当 部 署	項 目																									
関 係 機 関	(一 社) 相 模 原 市 建 設 業 協 会	道路上の障害物の除去の協力にすること。																									
	相模原市津久井地区建設業連絡協議会																										
	相模原道路安全施設業協同組合																										
	相 模 原 造 園 協 同 組 合																										
	神奈川県石油商業組合相模原支部	燃料供給の協力にすること。																									
	神奈川県石油商業組合津久井支部																										

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編
ページ

	変更前	変更後																									
	<div>5 緊急通行車両の確認手続 危機管理局、環境経済局、都市建設局及び消防局は、災害応急対策を円滑に行うため、県公安委員会（警察本部交通規制課）に対し緊急通行車両及び緊急輸送車両の事前届出を行う。</div> <div>（１）緊急通行車両 緊急通行車両は、災害対策基本法第５０条第１項に基づき、同条第２項に規定する災害応急対策の実施責任者、又はその委託を受けた者が使用する車両で、次に掲げる業務に従事する車両とする。</div> <div>ア 警報の発令及び伝達並びに避難勧告又は避難指示（緊急）の発令</div> <div>イ 消防、水防その他の応急措置</div> <div>ウ 被災者の救難、救助その他保護</div> <div>エ 被災児童及び生徒等の応急保護・支援</div> <div>オ 施設及び設備の応急の復旧</div> <div>カ <u>清掃、防疫その他の保健衛生</u></div> <div>キ 犯罪の予防、交通の規制、その他災害地における社会秩序の維持</div> <div>ク 緊急輸送の確保</div> <div>ケ その他災害の発生の防御又は拡大の防止のための措置</div> <div>（２）緊急輸送車両 緊急輸送車両は、大規模地震対策特別措置法第２１条第２項に規定する地震防災応急対策（警戒宣言発令時対策）の実施責任者、又はその委託を受けた者が使用する車両で、次に掲げる業務に従事する車両とする。</div> <div>ア 地震予知情報の伝達及び避難勧告又は避難指示（緊急）の発令</div> <div>イ 消防、水防その他の応急措置</div> <div>ウ 応急の救護を要すると認められる者の救護その他の保護</div> <div>エ 施設及び設備の整備並びに点検</div> <div>オ 犯罪の予防、交通の規制、社会秩序の維持</div> <div>< 略 ></div>	<div>5 緊急通行車両の確認手続 危機管理局、環境経済局、都市建設局及び消防局は、災害応急対策を円滑に行うため、県公安委員会（警察本部交通規制課）に対し緊急通行車両及び緊急輸送車両の事前届出を行う。</div> <div>（１）緊急通行車両 緊急通行車両は、災害対策基本法第５０条第１項に基づき、同条第２項に規定する災害応急対策の実施責任者又はその委託を受けた者が使用する車両で、次に掲げる業務に従事する車両とする。</div> <div>ア 警報の発令及び伝達並びに避難勧告又は避難指示（緊急）の発令</div> <div>イ 消防、水防その他の応急措置</div> <div>ウ 被災者の救難、救助その他保護</div> <div>エ 被災児童及び生徒の応急保護・支援</div> <div>オ 施設及び設備の応急の復旧</div> <div>カ <u>廃棄物の処理及び清掃、防疫その他の生活環境公衆衛生</u></div> <div>キ 犯罪の予防、交通の規制その他災害地における社会秩序の維持</div> <div>ク 緊急輸送の確保</div> <div>ケ その他災害の発生の防御又は拡大の防止のための措置</div> <div>（２）緊急輸送車両 緊急輸送車両は、大規模地震対策特別措置法第２１条第２項に規定する地震防災応急対策（警戒宣言発令時対策）の実施責任者又はその委託を受けた者が使用する車両で、次に掲げる業務に従事する車両とする。</div> <div>ア 地震予知情報の伝達及び避難勧告又は避難指示（緊急）の発令</div> <div>イ 消防、水防その他の応急措置</div> <div>ウ 応急の救護を要すると認められる者の救護その他の保護</div> <div>エ 施設並びに設備の整備及び点検</div> <div>オ 犯罪の予防、交通の規制及び<u>その他被災地における</u>社会秩序の維持</div> <div>< 略 ></div>																									
予- 69～70	<div>第７節 災害時における文教・保育体制の整備</div> <div>１ 基本方針</div> <div>< 略 ></div> <div>２ 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="2">市 担 当</td><td>教育局（教育環境部、学校教育部、生涯学習部）</td><td>災害時における文教科体制の整備に関すること。 防災教育の充実及び応急教育の実施に関すること。 文化財の災害対策に関すること。</td></tr><tr><td>こども・若者未来局</td><td>災害時における市立幼稚園の防災対策に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="2">関係機関</td><td>神奈川県</td><td rowspan="2">災害時における文教科体制の整備に関すること。</td></tr><tr><td><u>小・中学校及び</u>教育機関</td></tr></table>		担 当 部 署	項 目	市 担 当	教育局（教育環境部、学校教育部、生涯学習部）	災害時における文教科体制の整備に関すること。 防災教育の充実及び応急教育の実施に関すること。 文化財の災害対策に関すること。	こども・若者未来局	災害時における市立幼稚園の防災対策に関すること。	関係機関	神奈川県	災害時における文教科体制の整備に関すること。	<u>小・中学校及び</u> 教育機関	<div>第７節 災害時における文教・保育体制の整備</div> <div>１ 基本方針</div> <div>< 略 ></div> <div>２ 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="2">市 担 当</td><td>教育局（教育環境部、学校教育部、生涯学習部）</td><td>災害時における文教科体制の整備に関すること。 防災教育の充実及び応急教育の実施に関すること。 文化財の災害対策に関すること。</td></tr><tr><td>こども・若者未来局</td><td>災害時における市立幼稚園の防災対策に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="2">関係機関</td><td>神奈川県</td><td rowspan="2">災害時における文教科体制の整備に関すること。</td></tr><tr><td><u>市立小・中学校及び義務教育学校</u> <u>並びに</u>教育機関</td></tr></table>		担 当 部 署	項 目	市 担 当	教育局（教育環境部、学校教育部、生涯学習部）	災害時における文教科体制の整備に関すること。 防災教育の充実及び応急教育の実施に関すること。 文化財の災害対策に関すること。	こども・若者未来局	災害時における市立幼稚園の防災対策に関すること。	関係機関	神奈川県	災害時における文教科体制の整備に関すること。	<u>市立小・中学校及び義務教育学校</u> <u>並びに</u> 教育機関	
	担 当 部 署	項 目																									
市 担 当	教育局（教育環境部、学校教育部、生涯学習部）	災害時における文教科体制の整備に関すること。 防災教育の充実及び応急教育の実施に関すること。 文化財の災害対策に関すること。																									
	こども・若者未来局	災害時における市立幼稚園の防災対策に関すること。																									
関係機関	神奈川県	災害時における文教科体制の整備に関すること。																									
	<u>小・中学校及び</u> 教育機関																										
	担 当 部 署	項 目																									
市 担 当	教育局（教育環境部、学校教育部、生涯学習部）	災害時における文教科体制の整備に関すること。 防災教育の充実及び応急教育の実施に関すること。 文化財の災害対策に関すること。																									
	こども・若者未来局	災害時における市立幼稚園の防災対策に関すること。																									
関係機関	神奈川県	災害時における文教科体制の整備に関すること。																									
	<u>市立小・中学校及び義務教育学校</u> <u>並びに</u> 教育機関																										

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由																		
	<p>3 教育局の防災対策</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(5)市立小・中学校に、気象庁からの地震速報を即座に受信する緊急受信速報システムを設置する。</p> <p>4 学校(市立小・中学校)の防災対策</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>3 教育局の防災対策</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(5)市立小・中学校<u>及び義務教育学校</u>に、気象庁からの地震速報を即座に受信する緊急受信速報システムを設置する。</p> <p>4 学校(市立小・中学校<u>及び義務教育学校</u>)の防災対策</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>																			
予- 71～72	<p>第8節 災害時における建築物に関する対応体制の整備</p> <p>1 基本方針</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td>市 担 当</td><td>都市建設局(まちづくり計画部)</td><td>応急危険度判定体制整備に関すること。</td></tr><tr><td>関 係 機 関</td><td>神 奈 川 県 (県土整備局、保健福祉局)</td><td>応急危険度判定体制整備に関すること。 <u>災害時の土地活用の調整に関すること。</u> <u>応急仮設住宅に関すること。</u></td></tr></table> <p>3 応急危険度判定に関する事前対策</p> <p>大規模地震発生時には<u>地震活動による</u>建築物の倒壊や<u>宅地の崩壊</u>による二次災害を防止するため、<u>市内の応急危険度判定士及び神奈川県への応急危険度判定士の要請により</u>、被災建築物や<u>被災宅地の</u>応急危険度判定を迅速に行う必要がある。都市建設局は<u>そのための体制を平常時より</u>整備・強化に努める。</p> <p>(1) 応急危険度判定士</p> <p>神奈川県震災建築物応急危険度判定士認定要綱に基づき、若しくは他都道府県において応急危険度判定士の認定を受けた者</p> <p>(<u>2</u>) <u>被災宅地危険度判定士</u></p> <p><u>神奈川県被災宅地危険度判定士認定要綱に基づき、若しくは他都道府県において被災宅地危険度判定士の認定を受けた者</u></p> <p>(<u>3</u>) <u>地元判定士連絡網</u></p> <p>都市建設局は、市内の応急危険度判定士との<u>連絡体制及び参集体制</u>を整備しておく。</p>		担 当 部 署	項 目	市 担 当	都市建設局(まちづくり計画部)	応急危険度判定体制整備に関すること。	関 係 機 関	神 奈 川 県 (県土整備局、保健福祉局)	応急危険度判定体制整備に関すること。 <u>災害時の土地活用の調整に関すること。</u> <u>応急仮設住宅に関すること。</u>	<p>第8節 災害時における建築物に関する対応体制の整備</p> <p>1 基本方針</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td>市 担 当</td><td>都市建設局(まちづくり計画部)</td><td>応急危険度判定<u>実施体制の整備・強化</u>に関すること。 <u>被災宅地危険度判定実施体制の整備・強化</u> <u>に関すること。</u></td></tr><tr><td>関 係 機 関</td><td>神 奈 川 県 (県土整備局、保健福祉局)</td><td>応急危険度判定<u>支援体制の</u>整備に関すること。 <u>被災宅地危険度判定支援体制の整備に</u> <u>関すること。</u></td></tr></table> <p>3 <u>被災建築物の</u>応急危険度判定に関する事前対策</p> <p>大規模地震発生時には、<u>建築物の倒壊による二次災害を防止するため、被災建築物の応急危険度判定を迅速に行う必要がある。</u> <u>このため、都市建設局は、平常時から判定実施体制の</u>整備・強化に努める。</p> <p>(1) 応急危険度判定士</p> <p>神奈川県震災建築物応急危険度判定士認定要綱に基づき、若しくは他都道府県において応急危険度判定士の認定を受けた者<u>で、市内の者及び神奈川県を通じて派遣を受けた者</u></p> <p style="text-align: center;"><u>(削除)</u></p> <p>(<u>2</u>) <u>市内判定士の連絡及び参集体制</u></p> <p>都市建設局は、市内の応急危険度判定士との<u>連絡及び参集手段のための連絡網</u>を整備しておく。</p>		担 当 部 署	項 目	市 担 当	都市建設局(まちづくり計画部)	応急危険度判定 <u>実施体制の整備・強化</u> に関すること。 <u>被災宅地危険度判定実施体制の整備・強化</u> <u>に関すること。</u>	関 係 機 関	神 奈 川 県 (県土整備局、保健福祉局)	応急危険度判定 <u>支援体制の</u> 整備に関すること。 <u>被災宅地危険度判定支援体制の整備に</u> <u>関すること。</u>	
	担 当 部 署	項 目																			
市 担 当	都市建設局(まちづくり計画部)	応急危険度判定体制整備に関すること。																			
関 係 機 関	神 奈 川 県 (県土整備局、保健福祉局)	応急危険度判定体制整備に関すること。 <u>災害時の土地活用の調整に関すること。</u> <u>応急仮設住宅に関すること。</u>																			
	担 当 部 署	項 目																			
市 担 当	都市建設局(まちづくり計画部)	応急危険度判定 <u>実施体制の整備・強化</u> に関すること。 <u>被災宅地危険度判定実施体制の整備・強化</u> <u>に関すること。</u>																			
関 係 機 関	神 奈 川 県 (県土整備局、保健福祉局)	応急危険度判定 <u>支援体制の</u> 整備に関すること。 <u>被災宅地危険度判定支援体制の整備に</u> <u>関すること。</u>																			

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編
ページ

	変更前	変更後	変更理由												
	<div><新規></div> <div>4災害時における応急仮設住宅等に関する事前対策</div> <div><略></div>	<div>4被災宅地の危険度判定</div> <div>大規模地震発生時には、宅地の崩壊による二次災害を防止するため、被災宅地の危険度判定を迅速に行う必要がある。このため、都市建設局は、平常時から判定実施体制の整備・強化に努める。</div> <div>(1)被災宅地危険度判定士</div> <div>神奈川県被災宅地危険度判定士認定要綱に基づき、若しくは他都道府県において被災宅地危険度判定士の認定を受けた者で、神奈川県を通じて派遣を受けた者</div> <div>5災害時における応急仮設住宅等に関する事前対策</div> <div><略></div>													
予 - 73～77	<div>第9節 その他の災害対応体制の整備</div> <div>1基本方針</div> <div><略></div> <div>2実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td>市 担 当</td><td>区 役 所</td><td>帰宅困難者の支援に関すること。 埋火葬許可証発行に関すること。 罹災証明書（火災を除く）発行に関すること。</td></tr></table> <div><略></div>		担 当 部 署	項 目	市 担 当	区 役 所	帰宅困難者の支援に関すること。 埋火葬許可証発行に関すること。 罹災証明書（火災を除く）発行に関すること。	<div>第9節 その他の災害対応体制の整備</div> <div>1基本方針</div> <div><略></div> <div>2実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td>市 担 当</td><td>区 役 所</td><td>帰宅困難者の支援に関すること。 埋火葬許可証発行に関すること。 罹災証明書及び罹災届出証明書（火災を除く） 発行に関すること。</td></tr></table> <div><略></div>		担 当 部 署	項 目	市 担 当	区 役 所	帰宅困難者の支援に関すること。 埋火葬許可証発行に関すること。 罹災証明書及び罹災届出証明書（火災を除く） 発行に関すること。	
	担 当 部 署	項 目													
市 担 当	区 役 所	帰宅困難者の支援に関すること。 埋火葬許可証発行に関すること。 罹災証明書（火災を除く）発行に関すること。													
	担 当 部 署	項 目													
市 担 当	区 役 所	帰宅困難者の支援に関すること。 埋火葬許可証発行に関すること。 罹災証明書及び罹災届出証明書（火災を除く） 発行に関すること。													

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編
ページ

	変更前	変更後																													
	<div>4 災害時における遺体取扱に関する事前対策</div> <div>< 略 ></div> <div>(3) 各機関の連携体制の整備</div> <div>健康福祉局は、災害時に遺体の調査・検視を実施する警察署、検案を実施する協力医等と、更に火葬の実施戸籍等に係る手続を担当する市民局、区役所との連携体制を維持・強化し、災害時の遺体処理が的確に行えるように調整する。また、市民局及び健康福祉局は、「神奈川県広域火葬計画」に基づく市外の埋火葬施設との連携についても検討する。</div> <div>< 略 ></div> <div>6 被害調査及び罹災証明書発行に関する事前対策</div> <div>災害後に、被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）の適用や支援金の支給などの各種支援策と密接に関連する罹災証明書を発行するため、市が実施する被害認定を迅速かつ公正に実施できるよう、企画財政局（財務部・税務部）は、「住家及び市有建物被害調査実施要領」及び「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」（内閣府、平成25年）・参考資料（平成26年3月）に基づき、建物被害認定調査を行う体制を確保する。</div> <div>< 略 ></div> <div>1 1 事業所等の防災計画の作成</div> <div>< 略 ></div>	<div>4 災害時における遺体取扱に関する事前対策</div> <div>< 略 ></div> <div>(3) 各機関の連携体制の整備</div> <div>健康福祉局は、災害時に遺体の調査・検視を実施する警察署、検案を実施する協力医等と、更に火葬の実施を担当する市民局及び戸籍等に係る手続を担当する区役所との連携体制を維持・強化し、災害時の遺体処理が的確に行えるように調整する。また、市民局及び健康福祉局は、「神奈川県広域火葬計画」に基づく市外の埋火葬施設との連携についても検討する。</div> <div>< 略 ></div> <div>6 被害調査及び罹災証明書発行に関する事前対策</div> <div>災害後に、被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）の適用や支援金の支給などの各種支援策と密接に関連する罹災証明書を発行するため、市が実施する被害認定を迅速かつ公正に実施できるよう、財政局（財政部・税務部）は、「住家及び市有建物被害調査実施要領」及び「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」（内閣府、平成30年3月）・参考資料（平成30年3月）に基づき、建物被害認定調査を行う体制を確保する。</div> <div>< 略 ></div> <div>1 1 事業所等の消防計画の作成</div> <div>< 略 ></div>																													
予-79～80	<div>第11節 帰宅困難者対策</div> <div>1 基本方針</div> <div>< 略 ></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="7">関 係 機 関</td><td>神奈川県（くらし安全防災局等）</td><td>一時滞在施設（県有施設）の開設体制等の整備に 関すること。</td></tr><tr><td>東日本旅客鉄道（株）</td><td rowspan="3">乗客及び駅利用者等の誘導体制の整備に 関すること。</td></tr><tr><td>小田急電鉄（株）</td></tr><tr><td>京王電鉄（株）</td></tr><tr><td>神奈川中央交通（株）</td><td rowspan="3">臨時バス運行体制の整備に 関すること。</td></tr><tr><td>京王バス南（株）</td></tr><tr><td>富士急山梨バス（株）</td></tr></table>		担 当 部 署	項 目	関 係 機 関	神奈川県（くらし安全防災局等）	一時滞在施設（県有施設）の開設体制等の整備に 関すること。	東日本旅客鉄道（株）	乗客及び駅利用者等の誘導体制の整備に 関すること。	小田急電鉄（株）	京王電鉄（株）	神奈川中央交通（株）	臨時バス運行体制の整備に 関すること。	京王バス南（株）	富士急 山梨 バス（株）	<div>第11節 帰宅困難者対策</div> <div>1 基本方針</div> <div>< 略 ></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="7">関 係 機 関</td><td>神奈川県（くらし安全防災局等）</td><td>一時滞在施設（県有施設）の開設体制等の整備に 関すること。</td></tr><tr><td>東日本旅客鉄道（株）</td><td rowspan="3">乗客及び駅利用者等の誘導体制の整備に 関すること。</td></tr><tr><td>小田急電鉄（株）</td></tr><tr><td>京王電鉄（株）</td></tr><tr><td>神奈川中央交通（株）</td><td rowspan="3">臨時バス運行体制の整備に 関すること。</td></tr><tr><td>京王バス南（株）</td></tr><tr><td>富士急バス（株）</td></tr></table>		担 当 部 署	項 目	関 係 機 関	神奈川県（くらし安全防災局等）	一時滞在施設（県有施設）の開設体制等の整備に 関すること。	東日本旅客鉄道（株）	乗客及び駅利用者等の誘導体制の整備に 関すること。	小田急電鉄（株）	京王電鉄（株）	神奈川中央交通（株）	臨時バス運行体制の整備に 関すること。	京王バス南（株）	富士急バス（株）	
	担 当 部 署	項 目																													
関 係 機 関	神奈川県（くらし安全防災局等）	一時滞在施設（県有施設）の開設体制等の整備に 関すること。																													
	東日本旅客鉄道（株）	乗客及び駅利用者等の誘導体制の整備に 関すること。																													
	小田急電鉄（株）																														
	京王電鉄（株）																														
	神奈川中央交通（株）	臨時バス運行体制の整備に 関すること。																													
	京王バス南（株）																														
	富士急 山梨 バス（株）																														
	担 当 部 署	項 目																													
関 係 機 関	神奈川県（くらし安全防災局等）	一時滞在施設（県有施設）の開設体制等の整備に 関すること。																													
	東日本旅客鉄道（株）	乗客及び駅利用者等の誘導体制の整備に 関すること。																													
	小田急電鉄（株）																														
	京王電鉄（株）																														
	神奈川中央交通（株）	臨時バス運行体制の整備に 関すること。																													
	京王バス南（株）																														
	富士急バス（株）																														

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>3 市の措置</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 都市建設局 各駅長との会議を開催するなど、日頃からの情報交換、災害時の対応方法及び体制等の協議を推進する。 また、区役所と連携し、駅前混乱防止対策において収集した情報を、帰宅困難者等に周知する体制や帰宅困難者を駅から一時滞在施設へ誘導する体制を整備する。</p> <p>(3) 区役所 一時滞在施設の開設及び運営を円滑に行うため、県央地域県政総合センター等とともに、災害時要援護者等にも配慮した帰宅困難者の受入れ、<u>支援体制を整備する。</u></p> <p>4 鉄道事業者の措置 各鉄道事業者は、旅客及び駅利用者等の安全確保体制の整備、<u>代替輸送体制の整備を行う。</u></p>	<p>3 市の措置</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 都市建設局 各駅長との会議を開催するなど、日頃からの情報交換、災害時の対応方法、<u>体制等の協議を推進する。</u> また、区役所と連携し、駅前混乱防止対策において収集した情報を、帰宅困難者等に周知する体制や帰宅困難者を駅から一時滞在施設へ誘導する体制を整備する。</p> <p>(3) 区役所 一時滞在施設の開設及び運営を円滑に行うため、県央地域県政総合センター等とともに、災害時要援護者等にも配慮した帰宅困難者の受入れ及び支援体制を整備する。</p> <p>4 鉄道事業者の措置 各鉄道事業者は、旅客、<u>駅利用者等の安全確保体制の整備及び代替輸送体制の整備を行う。</u></p>	
予- 81～83	<p>第6章 災害時要援護者支援 第1節 災害時要援護者支援 1 基本方針 災害が発生した場合に、高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者に対する適切な応急対応及び救援活動を行うため、日頃から地域のコミュニティの形成や社会福祉活動に積極的に取り組み、災害時に備える。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>第6章 災害時要援護者支援 第1節 災害時要援護者支援 1 基本方針 災害が発生した場合に、高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者に対する適切な応急対応及び救援活動を行うため、日頃から地域のコミュニティの形成や社会福祉活動に積極的に取り組み、災害に備える。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編
ページ

	変更前	変更後																
	<div>4 災害時要援護者名簿</div> <div>(1) 災害時要援護者名簿に記載する者の範囲</div> <div><u>ア 住民基本台帳上、70歳以上の高齢者のみの世帯に属する者</u></div> <div><u>イ</u> 介護保険法（平成9年法律第123号）による要介護度3以上の者</div> <div><u>ウ</u> 身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている者</div> <div><u>エ</u> 療育手帳A1又はA2の交付を受けている者</div> <div><u>オ</u> 災害時要援護者名簿への記載について本人又は家族から申出のある者</div> <div></div> <div>(2) 災害時要援護者名簿作成に必要な個人情報及び入手方法</div> <div>災害時要援護者名簿を作成するに当たって、<u>災害時要援護者</u>に該当する者を把握するために、市保有情報（住民基本台帳、身体障害者更生指導台帳、知的障害者更生指導台帳、介護保険被保険者台帳）を集約する。</div> <div>また、（1）オに該当する者については、本人又は家族からの申出に基づき情報を把握する。</div> <div>(3) 災害時要援護者名簿の更新に関する事項</div> <div>災害時要援護者名簿を原則年1回更新する。</div> <div>< 略 ></div> <div>9 災害時要援護者に対する事前対策</div> <div>(1) 健康福祉局における対策</div> <div><u>「災害時要援護者避難支援ガイドライン」に基づき、災害時要援護者支援班を設け、災害時要援護者名簿を作成するなど要援護者の把握に努める。また、社会福祉施設等との福祉避難所に関する協定を締結</u>するとともに、自主防災組織、消防団、民生委員・児童委員等、地域社会全体で災害時要援護者を支援することができる体制を構築する。</div> <div><u>また、災害発生後も</u>避難所における支援<u>について</u>、福祉避難所の活用、福祉サービスの継続などについて、関係機関との連携を図る。</div> <div>< 略 ></div>	<div>4 災害時要援護者名簿</div> <div>(1) 災害時要援護者名簿に記載する者の範囲</div> <div><u>ア住民基本台帳上、70歳以上の高齢者のみの世帯に属する者</u></div> <div><u>ア</u> 介護保険法（平成9年法律第123号）による要介護度3以上の者</div> <div><u>イ</u> 身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている者</div> <div><u>ウ</u> 療育手帳A1又はA2の交付を受けている者</div> <div><u>エ</u> 災害時要援護者名簿への記載について本人又は家族から申出のある者</div> <div></div> <div>(2) 災害時要援護者名簿作成に必要な個人情報及び入手方法</div> <div>災害時要援護者名簿を作成するに当たって、<u>(1) ア～エ</u>に該当する者を把握するために、市保有情報（住民基本台帳、身体障害者更生指導台帳、知的障害者更生指導台帳、介護保険被保険者台帳）を集約する。</div> <div>また、（1）オに該当する者については、本人又は家族からの申出に基づき情報を把握する。</div> <div>(3) 災害時要援護者名簿の更新に関する事項</div> <div>災害時要援護者名簿を原則年1回<u>以上</u>更新する。</div> <div>< 略 ></div> <div>9 災害時要援護者に対する事前対策</div> <div>(1) 健康福祉局における対策</div> <div><u>「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」(内閣府、平成28年)</u>に基づき、<u>社会福祉施設等との福祉避難所に関する協定を締結する。また、災害対策基本法に基づき、災害時用援護者名簿を作成するなど用援護者を把握</u>するとともに、自主防災組織、消防団、民生委員・児童委員等、地域社会全体で災害時要援護者を支援することができる体制を構築する。</div> <div><u>さらに、災害発生後の</u>避難所における支援、福祉避難所の活用、福祉サービスの継続などについて、<u>関係機関との連携を図る。</u></div> <div>< 略 ></div>																
予 - 85～86	<div>第7章 災害ボランティア対策</div> <div>1 基本方針</div> <div>< 略 ></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="2">関 係 機 関</td><td>(福) 相模原市社会福祉協議会</td><td rowspan="2">生活支援ボランティアに関すること。 (一部専門ボランティアに関することを含む)</td></tr><tr><td>相 模 原 災 害 ボ ラ ン テ ィ ア ネ ッ ト ワ ー ク</td></tr></table> <div>< 略 ></div>		担 当 部 署	項 目	関 係 機 関	(福) 相模原市社会福祉協議会	生活支援ボランティアに関すること。 (一部専門ボランティアに関することを含む)	相 模 原 災 害 ボ ラ ン テ ィ ア ネ ッ ト ワ ー ク	<div>第7章 災害ボランティア対策</div> <div>1 基本方針</div> <div>< 略 ></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="3">関 係 機 関</td><td>(福) 相模原市社会福祉協議会</td><td rowspan="3">生活支援ボランティアに関すること。 (一部専門ボランティアに関することを含む)</td></tr><tr><td>相 模 原 災 害 ボ ラ ン テ ィ ア ネ ッ ト ワ ー ク</td></tr><tr><td><u>(公 社) 相模原青年会議所</u></td></tr></table> <div>< 略 ></div>		担 当 部 署	項 目	関 係 機 関	(福) 相模原市社会福祉協議会	生活支援ボランティアに関すること。 (一部専門ボランティアに関することを含む)	相 模 原 災 害 ボ ラ ン テ ィ ア ネ ッ ト ワ ー ク	<u>(公 社) 相模原青年会議所</u>	
	担 当 部 署	項 目																
関 係 機 関	(福) 相模原市社会福祉協議会	生活支援ボランティアに関すること。 (一部専門ボランティアに関することを含む)																
	相 模 原 災 害 ボ ラ ン テ ィ ア ネ ッ ト ワ ー ク																	
	担 当 部 署	項 目																
関 係 機 関	(福) 相模原市社会福祉協議会	生活支援ボランティアに関すること。 (一部専門ボランティアに関することを含む)																
	相 模 原 災 害 ボ ラ ン テ ィ ア ネ ッ ト ワ ー ク																	
	<u>(公 社) 相模原青年会議所</u>																	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	
	<p>4 災害ボランティアセンター機能の充実 災害時には、<u>ボランティア団体等で構成する災害ボランティアセンターが（福）相模原市社会福祉協議会に設置され</u>、生活支援ボランティア活動の拠点となる。（福）相模原市社会福祉協議会及び相模原災害ボランティアネットワークは、平常時より、運営体制及び次の業務内容について調整を行い、災害時のボランティア活動の強化を図り、災害時にその活動が円滑に行われるよう体制を整備する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>6 ボランティア活動への支援 健康福祉局は、（福）相模原市社会福祉協議会及び相模原災害ボランティアネットワークと協力し、平常時から市内の地域活動団体やボランティア団体等が地域において相互に交流を深め、それぞれの主体的活動を生かしたネットワークが強化されるよう支援する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>4 災害ボランティアセンター機能の充実 災害時には、（福）相模原市社会福祉協議会が、<u>協定に基づき、災害ボランティアセンターを設置し</u>、生活支援ボランティア活動の拠点となる。（福）相模原市社会福祉協議会及び相模原災害ボランティアネットワーク、<u>（公社）相模原青年会議所</u>は、平常時より、運営体制及び次の業務内容について調整を行い、災害時のボランティア活動の強化を図り、災害時にその活動が円滑に行われるよう体制を整備する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>6 ボランティア活動への支援 健康福祉局は、（福）相模原市社会福祉協議会及び相模原災害ボランティアネットワーク、<u>（公社）相模原青年会議所</u>と協力し、平常時から市内の地域活動団体やボランティア団体等が地域において相互に交流を深め、それぞれの主体的活動を生かしたネットワークが強化されるよう支援する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	
予- 87～89	<p>第8章 防災行動力の向上 第1節 防災知識の普及対策 1 基本方針 市及び防災関係機関は、それぞれの職員に対して専門的な防災知識を身に付けさせるとともに、市民に対して防災知識の普及に努め、防災意識の高揚を図る。 また、市は、市民、自主防災組織<u>及び</u>事業者等が取り組むべき自助・共助の理念について広く周知し、地域防災力の向上を推進する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 防災知識の普及事項</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>5 市民に対する防災知識の普及</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>（3）映画<u>及び</u>ビデオの活用</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>第8章 防災行動力の向上 第1節 防災知識の普及対策 1 基本方針 市及び防災関係機関は、それぞれの職員に対して専門的な防災知識を身に付けさせるとともに、市民に対して防災知識の普及に努め、防災意識の高揚を図る。 また、市は、市民、自主防災組織<u>、</u>事業者等が取り組むべき自助・共助の理念について広く周知し、地域防災力の向上を推進する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 防災知識の普及事項</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>5 市民に対する防災知識の普及</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>（3）映画<u>及び</u>ビデオの活用</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	
	<p>9 市民の心得 市民は、次の基本的取組を進めるほか、災害時の状況等に応じた以下の心得を理解し、実践するものとする。</p> <p>(1) 基本的取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 家族等との連絡及び安否確認手段の確保 イ 居住地、通勤・通学場所の周辺の危険箇所及び災害履歴の確認 ウ 避難の経路、場所及び方法の確認 エ 3日分以上の食料、飲料水その他の生活必需物資の備蓄 オ 家具等の転倒の防止 カ 出火の防止 キ 初期消火に必要な資機材の準備 ク 大雪に備えた除雪資機材の準備等 ケ 富士山等の噴火に備えた火山災害の知識習得や降灰対策の準備等 <p>(2) 平常時の心得</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 家庭での防災会議を開く。 イ 地域の避難場所及び家族との連絡方法(災害用伝言ダイヤル及び災害用伝言板サービス等)を確認する。 ウ 建物、ブロック塀及び石塀等の補強、家具等を固定する。 <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(4) 地震発生時の心得</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 身の安全を図る。 イ 万が一火が出たら、慌てずに消火する。 ウ 慌てて戸外に飛び出さず出口を確保する。 エ 狭い路地、塀のわき、崖、川べりに近寄らない。 オ 崖崩れ、<u>浸水</u>に注意する。 <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(5) 風水害への備えの心得</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 避難の障害になる場所など近隣の危険箇所についてチェックしておく。 イ 風で飛ばされそうなものは室内に取り込むか、しっかりと固定する。 ウ ラジオ・テレビ等で台風や大雨に関する正しい情報を得る。 エ 大雨・暴風時にはむやみに外へ出ない。 オ 土砂災害の形態（急傾斜地の崩壊、土石流、地滑り）や規模、夜間や大雨などの状況を考慮した適切な警戒避難行動（立退き避難、屋内<u>待避等</u>）をとる。 <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>9 市民の心得 市民は、次の基本的取組を進めるほか、災害時の状況等に応じた以下の心得を理解し、実践するものとする。</p> <p>(1) 基本的取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 家族等との連絡及び安否確認手段の確保 イ 居住地、通勤・通学場所の周辺の危険箇所及び災害履歴の確認 ウ 避難の経路、場所及び方法の確認 エ 3日分以上の食料、飲料水その他の生活必需物資の備蓄 オ 家具等の転倒の防止 カ 出火の防止 キ 初期消火に必要な資機材の準備 ク 大雪に備えた除雪資機材の準備等 ケ 富士山等の噴火に備えた火山災害の知識習得や降灰対策の準備等 <p><u>コ 過去に起こった大規模災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、災害教訓の</u> <u>伝承</u></p> <p>(2) 平常時の心得</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 家庭での防災会議を開く。 イ 地域の避難場所及び家族との連絡方法(災害用伝言ダイヤル及び災害用伝言板サービス等)を確認する。 ウ 建物、ブロック塀、石塀等の補強や家具等を固定する。 <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(4) 地震発生時の心得</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 身の安全を図る。 イ 万が一火が出たら、慌てずに消火する。 ウ 慌てて戸外に飛び出さず出口を確保する。 エ 狭い路地、塀のわき、崖、川べりに近寄らない。 オ 崖崩れに注意する。 <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(5) 風水害への備えの心得</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 避難の障害になる場所など近隣の危険箇所についてチェックしておく。 イ 風で飛ばされそうなものは室内に取り込むか、しっかりと固定する。 ウ ラジオ・テレビ等で台風や大雨に関する正しい情報を得る。 エ 大雨・暴風時にはむやみに外へ出ない。 オ 土砂災害の形態（急傾斜地の崩壊、土石流、地滑り）や規模、夜間や大雨などの状況を考慮した適切な警戒避難行動（立退き避難、屋内<u>安全確保</u>）をとる。 <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由								
予- 91～92	<div>第2節 自主防災組織の育成</div> <div>1 基本方針</div> <div><略></div> <div>5 自主防災組織の活動</div> <div>(1) 平常時の活動</div> <div><新規></div> <div>ア 防災知識の普及</div> <div>集会等を利用して防災に対する正しい知識の普及を図る。</div> <div><新規></div> <div>イ 防災訓練の実施</div> <div>日頃から訓練を繰り返し実施し、防災活動に必要な知識及び技術を習得する。</div> <div>訓練は、個別訓練及びこれらをまとめた総合訓練とし、個別訓練としては次のようなものがあるが、地域の特性を加味した訓練とする。</div> <div>なお、地区全体の防災力が高まるように、既存の方法や組織の範囲にとらわれず、より実践的でより多くの住民等が参加できる訓練とする。</div> <table><tr><th>訓 練</th><th>概 要</th></tr><tr><td>救出・救護訓練</td><td>家屋の倒壊や崖崩れ等により下敷きとなった者の救出活動及び負傷者に対する応急手当の方法等を習得する訓練</td></tr></table> <div>ウ 防災点検の実施</div> <div>市民各自が身の回りの点検を実施するほか、避難路、避難場所や危険箇所など自主防災組織として地域ぐるみの防災点検を行う。</div> <div>エ 防災用資機材等の整備・点検</div> <div>自主防災組織は、災害時に速やかな応急措置をとることができるよう活動に必要な資機材をあらかじめ用意しておくように努める。また、これらの資機材は日頃から取扱訓練や点検を重ねるとともに、非常時に活用できる体制を整えておく。</div>	訓 練	概 要	救出・救護訓練	家屋の倒壊や崖崩れ等により下敷きとなった者の救出活動及び負傷者に対する応急手当の方法等を習得する訓練	<div>第2節 自主防災組織の育成</div> <div>1 基本方針</div> <div><略></div> <div>5 自主防災組織の活動</div> <div>(1) 平常時の活動</div> <div>ア 地域情報の把握</div> <div>災害が発生した場合に、被害の発生及び拡大防止のために、地域内の危険要因や防災設備の調査・確認を行う。</div> <div>イ 防災知識の普及啓発</div> <div>集会等を利用して防災に対する正しい知識の普及を図る。</div> <div>ウ 防災用資機材等の整備・点検</div> <div>自主防災組織は、災害時に速やかな応急措置をとることができるよう活動に必要な資機材をあらかじめ用意しておくように努める。また、これらの資機材は日頃から取扱訓練や点検を重ねるとともに、非常時に活用できる体制を整えておく。</div> <div>エ 防災訓練の実施</div> <div>日頃から訓練を繰り返し実施し、防災活動に必要な知識及び技術を習得する。</div> <div>訓練は、個別訓練及びこれらをまとめた総合訓練とし、個別訓練としては次のようなものがあるが、地域の特性を加味した訓練とする。</div> <div>なお、地区全体の防災力が高まるように、既存の方法や組織の範囲にとらわれず、より実践的でより多くの住民等が参加できる訓練とする。</div> <table><tr><th>訓 練</th><th>概 要</th></tr><tr><td>救出・救護訓練</td><td>家屋の倒壊や崖崩れ等により下敷きとなった者の救出活動、負傷者に対する応急手当の方法等を習得する訓練</td></tr></table> <div><削除></div> <div><削除></div>	訓 練	概 要	救出・救護訓練	家屋の倒壊や崖崩れ等により下敷きとなった者の救出活動、負傷者に対する応急手当の方法等を習得する訓練	
訓 練	概 要										
救出・救護訓練	家屋の倒壊や崖崩れ等により下敷きとなった者の救出活動及び負傷者に対する応急手当の方法等を習得する訓練										
訓 練	概 要										
救出・救護訓練	家屋の倒壊や崖崩れ等により下敷きとなった者の救出活動、負傷者に対する応急手当の方法等を習得する訓練										

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
予- 95～96	<p>第４節 防災訓練の実施</p> <p><略></p> <p>５ 施設等における防災訓練 （１）幼稚園、保育所、小学校、中学校、病院及び社会福祉施設等における訓練 各施設管理者は、幼児、児童・生徒、負傷者、障害者及び高齢者等の災害対応力の比較的低い施設利用者の生命・身体の安全を図り、被害を最小限にとどめるため、避難訓練を中心とする各種防災訓練を実施する。</p> <p><略></p>	<p>第４節 防災訓練の実施</p> <p><略></p> <p>５ 施設等における防災訓練 （１）幼稚園、保育所、小学校、中学校、義務教育学校、病院、社会福祉施設等における訓練 各施設管理者は、幼児、児童・生徒、負傷者、障害者、高齢者等の災害対応力の比較的低い施設利用者の生命・身体の安全を図り、被害を最小限にとどめるため、避難訓練を中心とする各種防災訓練を実施する。</p> <p><略></p>	
予-97	<p>第９章 調査・研究 １ 基本方針</p> <p><略></p> <p>５ 被災地の復興のための調査・研究 企画財政局（企画部）及び都市建設局は、関係各局と連携して、復興計画の策定から実現までの過程における市民参加、合意形成、支援策などについて調査・研究を行う。また、関係各局は被災地の復興事例等を参考にし、被災地復興支援策について調査・研究を行う。</p> <p><略></p>	<p>第９章 調査・研究 １ 基本方針</p> <p><略></p> <p>５ 被災地の復興のための調査・研究 市長公室（総合政策部）総務局及び都市建設局は、関係各局と連携して、復興計画の策定から実現までの過程における市民参加、合意形成、支援策などについて調査・研究を行う。また、関係各局は被災地の復興事例等を参考にし、次のとおり被災地復興支援策について調査・研究を行う。</p> <p><略></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

地震災害対策計画編

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
地- 1～5	<p>第1款 地震災害応急対策</p> <p>第1章 市災害対策本部活動</p> <p>第1節 組織体制</p> <p>3 市災害対策本部設置前の体制</p> <p>地震に対して災害対策本部設置前の体制は、次のとおりである。</p> <p>なお、危機管理監は災害の規模、発生時期、<u>その他の状況により必要と認められるときは</u>、基準と異なる動員を発令することができる。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>5 市災害対策本部の組織</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(7) 本部班、本部事務局、<u>区本部事務局</u>の構成は別に定める。</p> <p>(8) 相模原市災害対策本部条例に基づき、本部長（市長）に事故あるとき又は欠けたときは、副本部長（副市長及び教育長）がその職務を代理する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>6 区本部の設置</p> <p>本部長は、地域における総合的な応急対策を行うために、区長を区本部長とした区本部を設置する。</p> <p>区本部は区役所及び区域内の本庁出先機関（土木事務所を除く）で構成し、市災害対策本部の本部事務局、各部、各班と相互に連携して業務を行う。とりわけ災害初動期においては、都市建設部及び消防部との連携を図る。</p> <p>また、管内の避難所及び一時滞在施設の担当職員並びにその他必要に応じて開設した公民館等、防災対策上拠点となる施設の職員を区本部付として指揮し、それらの拠点を統制する。</p> <p>区長は、区本部を設置したときは、速やかに本部長に報告する。</p> <p>区長の判断により区本部を設置したときは、市長に報告し、市長はその報告を受け、市災害対策本部を設置する。</p> <p>また、警戒本部を設置した場合は、危機管理監に報告する。</p> <p>なお、区本部長は、次の行為を行う。</p> <p>(1) 災害対策本部設置前の体制の判断</p> <p>(2) 警戒本部の設置</p> <p>(3) 区本部職員の動員・配備</p> <p>(4) 避難勧告等の発令要請</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>第1款 地震災害応急対策</p> <p>第1章 市災害対策本部活動</p> <p>第1節 組織体制</p> <p>3 市災害対策本部設置前の体制</p> <p>地震に対する災害対策本部設置前の体制は、次のとおりとする。</p> <p>なお、危機管理監は災害の規模、発生時期その他の状況により必要と認められるときは、基準と異なる動員を発令することができる。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>5 市災害対策本部の組織</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(7) 本部班、本部事務局及び区本部事務局の構成は別に定める。</p> <p>(8) 相模原市災害対策本部条例に基づき、本部長（市長）に事故あるとき又は欠けたときは、副本部長（副市長及び教育長）がその職務を代理する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>6 区本部の設置</p> <p>本部長は、地域における総合的な応急対策を行うために、区長を区本部長とした区本部を設置する。</p> <p>区本部は区役所及び区域内の本庁出先機関（土木事務所を除く）で構成し、市災害対策本部の本部事務局、各部、各班と相互に連携して業務を行う。とりわけ災害初動期においては、都市建設部及び消防部との連携を図る。</p> <p>また、管内の避難所及び一時滞在施設・<u>避難施設応援</u>の担当職員並びにその他必要に応じて開設した公民館等、防災対策上拠点となる施設の職員を区本部付として指揮し、それらの拠点を統制する。</p> <p>区長は、区本部を設置したときは、速やかに本部長に報告する。</p> <p>区長の判断により区本部を設置したときは、市長に報告し、市長はその報告を受け、市災害対策本部を設置する。</p> <p>また、警戒本部を設置した場合は、危機管理監に報告する。</p> <p>なお、区本部長は、次の行為を行う。</p> <p>(1) 災害対策本部設置前の体制の判断</p> <p>(2) 警戒本部の設置</p> <p>(3) 区本部職員等の動員・配備</p> <p>(4) 避難勧告等の発令要請</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編
ページ
地-
11～14

変更前

第4節 通信の運用
1 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市担当	本 部 事 務 局		デジタル地域防災無線・防災行政用同報無線（ひばり放送）簡易無線の運用、非常無線通信の依頼、アマチュア無線局の活用に関する こと。
	企 画 財 政 局（ 財 務 部 ）		加入電話の確保、運用に関する こと。
	消 防 局		消防救急無線の運用に関する こと。
	本 部 事 務 局		衛星携帯電話、簡易無線、 <u>PHS</u> 等の通信機器の運用に関する こと。
	消 防 局		
	区 本 部		

2 通信手段の確保
(1) 災害時の通信連絡
災害に関する予報、警報及び情報の伝達若しくは被害状況の収集報告、その他応急対策に必要な指示、命令等は、加入電話（有線通信）又は無線通信により速やかに行う。

加入電話を使用する場合は、企画財政局（財務部）が、次の回線を確保する。

＜略＞

4 デジタル地域防災無線の運用
本部事務局は、相模原市防災行政用無線局管理運用規程（平成25年相模原市訓令第16号）に基づき、デジタル地域防災無線の運用を行う。
(1) 無線局の種別

種 別		設置・配置場所
統制基地局		消防指令センター
中継基地局		津久井地域に中継基地局4箇所、中継局1箇所
陸上移動局	陸上移動局（車載型）	公用車両
	陸上移動局（半固定型）	区役所、まちづくりセンター、公民館、メディカルセンター、小・中学校ほか
	陸上移動局（携帯型）	防災関係機関、 <u>企画財政局</u> 、都市建設局ほか

＜略＞

7 衛星携帯電話及び簡易無線等の運用
発災時に一般電話や携帯電話がつながりにくい場合及び途絶した場合等に、現地との情報連絡を的確に行うため、区本部、現地対策班、避難所及び救護所等に配置した衛星携帯電話、簡易無線、PHS等を運用する。

変更後

第4節 通信の運用
1 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市担当	本 部 事 務 局		デジタル地域防災無線・防災行政用同報無線（ひばり放送）簡易無線の運用、非常無線通信の依頼、アマチュア無線局の活用に関する こと。
	財 政 局（ 財 政 部 ）		加入電話の確保、運用に関する こと。
	消 防 局		消防救急無線の運用に関する こと。
	本 部 事 務 局		衛星携帯電話、簡易無線等の通信機器の運用に関する こと。
	消 防 局		
	区 本 部		

2 通信手段の確保
(1) 災害時の通信連絡
災害に関する予報、警報及び情報の伝達若しくは被害状況の収集報告、その他応急対策に必要な指示、命令等は、加入電話（有線通信）又は無線若しくはその他の通信により速やかに行う。
加入電話を使用する場合は、財政局（財務部）が、次の回線を確保する。

＜略＞

4 デジタル地域防災無線の運用
本部事務局は、相模原市防災行政用無線局管理運用規程（平成25年相模原市訓令第16号）に基づき、デジタル地域防災無線の運用を行う。
(1) 無線局の種別

種 別		設置・配置場所
統制基地局		消防指令センター
中継基地局		津久井地域に中継基地局4箇所、中継局1箇所
陸上移動局	車載型	公用車両
	半固定型	区役所、まちづくりセンター、公民館、メディカルセンター、小・中学校及び義務教育学校
	携帯型	防災関係機関、 <u>財政局</u> 、都市建設局ほか

＜略＞

7 衛星携帯電話及び簡易無線等の運用
発災時に一般電話や携帯電話がつながりにくい場合や、途絶した場合等に、現地との情報連絡を的確に行うため、区本部、現地対策班、避難所、救護所等に配置した簡易無線、衛星携帯電話（避難所を除く）等を運用する。

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後																			
地- 15～17	<p>第5節 災害情報の収集伝達</p> <p>4 被害調査</p> <p>（１）住家等被害調査</p> <p>企画財政局（税務部）は、区本部と連携して被害調査班（１班２人）を編成し、「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」（平成<u>25</u>年 内閣府）・参考資料（平成<u>26</u>年３月）に基づいて調査を実施する。また、調査結果を取りまとめ、本部事務局及び区本部（罹災証明書発行担当）へ報告する。</p> <p>なお、必要に応じて、県や応援協定団体等へ調査員等の派遣を要請し、「災害に係る住家被害認定業務 実施体制の手引き」（平成<u>29</u>年 内閣府）等を参考に、効果的な調査体制を確保する。</p> <p><略></p>	<p>第5節 災害情報の収集伝達</p> <p>4 被害調査</p> <p>（１）住家等被害調査</p> <p>財政局（税務部）は、区本部と連携して被害調査班（１班２人）を編成し、「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」（平成<u>30</u>年<u>3月</u> 内閣府）・参考資料（平成<u>30</u>年３月）に基づいて調査を実施する。また、調査結果を取りまとめ、本部事務局及び区本部（罹災証明書発行担当）へ報告する。</p> <p>なお、必要に応じて、県や応援協定団体等へ調査員等の派遣を要請し、「災害に係る住家被害認定業務 実施体制の手引き」（平成<u>30</u>年<u>3月</u> 内閣府）等を参考に、効果的な調査体制を確保する。</p> <p><略></p>																			
地- 18～22	<p>第6節 災害時の広報・広聴</p> <p>4 広報事項</p> <p>（２）時間的推移に応じた主な広報事項</p> <table><tr><th>時 期</th><th>広報事項</th><th>広報媒体</th></tr><tr><td>情報収集期 （地震発生からおよそ30分後まで）</td><td>(1) 地震関連情報（震度等） (2) 出火防止、初期消火、救出活動の呼びかけ (3) 市災害対策本部の設置等の対応状況 (4) 避難・誘導情報</td><td>(1)ひばり放送 (2)CATV (3)ラジオ放送 (4)防災メール (5)市災害情報ツイッター (6)緊急時の速報メール (7)防災アプリ (8)市ホームページ</td></tr><tr><td>被害明確化期 （30分後から数時間後まで）</td><td>(1) 消火、救出活動の呼びかけ (2) 避難・誘導情報 (3) 被害状況及び各機関の対応状況 (4) 地震関連情報（震度、規模等） (5) 避難所開設情報 (6) 救護所開設及び誘導情報</td><td>(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) まちづくりセンター、避難所等での広報 (7) 広報車等 (8) 緊急時の速報メール (9) 防災アプリ (10)市ホームページ</td></tr></table>	時 期	広報事項	広報媒体	情報収集期 （地震発生からおよそ30分後まで）	(1) 地震関連情報（震度等） (2) 出火防止、初期消火、救出活動の呼びかけ (3) 市災害対策本部の設置等の対応状況 (4) 避難・誘導情報	(1)ひばり放送 (2)CATV (3)ラジオ放送 (4)防災メール (5)市災害情報ツイッター (6)緊急時の速報メール (7)防災アプリ (8)市ホームページ	被害明確化期 （30分後から数時間後まで）	(1) 消火、救出活動の呼びかけ (2) 避難・誘導情報 (3) 被害状況及び各機関の対応状況 (4) 地震関連情報（震度、規模等） (5) 避難所開設情報 (6) 救護所開設及び誘導情報	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) まちづくりセンター、避難所等での広報 (7) 広報車等 (8) 緊急時の速報メール (9) 防災アプリ (10)市ホームページ	<p>第6節 災害時の広報・広聴</p> <p>4 広報事項</p> <p>（２）時間的推移に応じた主な広報事項</p> <table><tr><th>時 期</th><th>広報事項</th><th>広報媒体</th></tr><tr><td>情報収集期 （地震発生からおよそ30分後まで）</td><td>(1) 地震関連情報（震度等） (2) 出火防止、初期消火、救出活動の呼びかけ (3) 市災害対策本部の設置等の対応状況 (4) 避難・誘導情報</td><td>(1)ひばり放送 (2)CATV (3)ラジオ放送 (4)防災メール (5)市災害情報ツイッター (6)緊急時の速報メール (7)防災アプリ (8)市ホームページ (9)tvk データ放送</td></tr><tr><td>被害明確化期 （30分後から数時間後まで）</td><td>(1) 消火、救出活動の呼びかけ (2) 避難・誘導情報 (3) 被害状況及び各機関の対応状況 (4) 地震関連情報（震度、規模等） (5) 避難所開設情報 (6) 救護所開設及び誘導情報</td><td>(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) 緊急時の速報メール (7) 防災アプリ (8)tvk データ放送 (9)市ホームページ (10) まちづくりセンター、避難所等での広報 (11) 広報車等</td></tr></table>	時 期	広報事項	広報媒体	情報収集期 （地震発生からおよそ30分後まで）	(1) 地震関連情報（震度等） (2) 出火防止、初期消火、救出活動の呼びかけ (3) 市災害対策本部の設置等の対応状況 (4) 避難・誘導情報	(1)ひばり放送 (2)CATV (3)ラジオ放送 (4)防災メール (5)市災害情報ツイッター (6)緊急時の速報メール (7)防災アプリ (8)市ホームページ (9)tvk データ放送	被害明確化期 （30分後から数時間後まで）	(1) 消火、救出活動の呼びかけ (2) 避難・誘導情報 (3) 被害状況及び各機関の対応状況 (4) 地震関連情報（震度、規模等） (5) 避難所開設情報 (6) 救護所開設及び誘導情報	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) 緊急時の速報メール (7) 防災アプリ (8)tvk データ放送 (9)市ホームページ (10) まちづくりセンター、避難所等での広報 (11) 広報車等	
時 期	広報事項	広報媒体																			
情報収集期 （地震発生からおよそ30分後まで）	(1) 地震関連情報（震度等） (2) 出火防止、初期消火、救出活動の呼びかけ (3) 市災害対策本部の設置等の対応状況 (4) 避難・誘導情報	(1)ひばり放送 (2)CATV (3)ラジオ放送 (4)防災メール (5)市災害情報ツイッター (6)緊急時の速報メール (7)防災アプリ (8)市ホームページ																			
被害明確化期 （30分後から数時間後まで）	(1) 消火、救出活動の呼びかけ (2) 避難・誘導情報 (3) 被害状況及び各機関の対応状況 (4) 地震関連情報（震度、規模等） (5) 避難所開設情報 (6) 救護所開設及び誘導情報	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) まちづくりセンター、避難所等での広報 (7) 広報車等 (8) 緊急時の速報メール (9) 防災アプリ (10)市ホームページ																			
時 期	広報事項	広報媒体																			
情報収集期 （地震発生からおよそ30分後まで）	(1) 地震関連情報（震度等） (2) 出火防止、初期消火、救出活動の呼びかけ (3) 市災害対策本部の設置等の対応状況 (4) 避難・誘導情報	(1)ひばり放送 (2)CATV (3)ラジオ放送 (4)防災メール (5)市災害情報ツイッター (6)緊急時の速報メール (7)防災アプリ (8)市ホームページ (9)tvk データ放送																			
被害明確化期 （30分後から数時間後まで）	(1) 消火、救出活動の呼びかけ (2) 避難・誘導情報 (3) 被害状況及び各機関の対応状況 (4) 地震関連情報（震度、規模等） (5) 避難所開設情報 (6) 救護所開設及び誘導情報	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) 緊急時の速報メール (7) 防災アプリ (8)tvk データ放送 (9)市ホームページ (10) まちづくりセンター、避難所等での広報 (11) 広報車等																			

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前			変更後			
	復旧期 (7日後くらいからそれ以降)	(1) 生活関連情報(交通機関、ライフラインの復旧状況、食料・生活必需品の流通情報等) (2) 復旧に必要な各種情報(罹災証明書、仮設住宅、住宅応急修理、税金等の減免及び支払猶予、がれき処理など) (3) 各種行政機能の復旧状況 (4) 相談窓口の紹介	(1) 広報紙 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 市災害情報ツイッター (5) 防災アプリ (6) 市ホームページ等 (7) 郵便局等での掲示等 (8) 新聞、テレビ等	復旧期 (7日後くらいからそれ以降)	(1) 生活関連情報(交通機関、ライフラインの復旧状況、食料・生活必需品の流通情報等) (2) 復旧に必要な各種情報(罹災証明書、仮設住宅、住宅応急修理、税金等の減免及び支払猶予、がれき処理など) (3) 各種行政機能の復旧状況 (4) 相談窓口の紹介	(1) 広報紙 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 市災害情報ツイッター (5) 防災アプリ (6) <u>tvk データ放送</u> (7) 市ホームページ (8) 新聞、テレビ等 (9) 郵便局等での掲示等	
	市域内での 災害対応期 (数時間後から1日後まで)	(1) 各機関の対応状況等 (2) 地域ごとの被害状況、被害無し情報、安否情報(災害用伝言ダイヤル171の活用方法等) (3) 全体的な被害状況及び地震関連情報 (4) 食料、飲料水、生活必需品などの状況及び今後の見通しなど (5) 混乱等防止のため流言の打ち消し情報 (6) 全体的な安心情報、励ましなど (7) 不足物資、人員等の応援要請情報	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) まちづくりセンター、避難所等での広報及び掲示 (7) 新聞、テレビ等 (8) 広報車等 (9) 防災アプリ (10) 市ホームページ等	市域内での 災害対応期 (数時間後から1日後まで)	(1) 各機関の対応状況等 (2) 地域ごとの被害状況、被害無し情報、安否情報(災害用伝言ダイヤル171の活用方法等) (3) 全体的な被害状況及び地震関連情報 (4) 食料、飲料水、生活必需品などの状況及び今後の見通しなど (5) 混乱等防止のため流言の打ち消し情報 (6) 全体的な安心情報、励ましなど (7) 不足物資、人員等の応援要請情報	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) 防災アプリ (7) <u>tvk データ放送</u> (8) 市ホームページ (9) まちづくりセンター、避難所等での広報及び掲示 (10) 広報車等 (11) 新聞、テレビ等	
	広域的救援期 (1日後から7日後くらいまで)	(1) 各機関の対応状況等 (2) 被害状況、被害無し情報、安否情報(災害用伝言ダイヤル171の活用方法等) (3) 避難所、救護所などの情報 (4) 食料、飲料水、生活必需品などの配布情報 (5) 道路及び交通機関、ライフライン、病院・診療所の復旧などの状況 (6) 各地からの支援状況 (7) 混乱等防止のため流言の打ち消し情報 (8) 全体的な安心情報、励ましなど (9) 救援物資、ボランティアの要請	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) 防災アプリ (7) まちづくりセンター、避難所、消防署、交番、郵便局等での掲示 (8) 広報紙 (9) 市ホームページ等 (10) 新聞、テレビ等 (11) 広報車等	広域的救援期 (1日後から7日後くらいまで)	(1) 各機関の対応状況等 (2) 被害状況、被害無し情報、安否情報(災害用伝言ダイヤル171の活用方法等) (3) 避難所、救護所などの情報 (4) 食料、飲料水、生活必需品などの配布情報 (5) 道路及び交通機関、ライフライン、病院・診療所の復旧などの状況 (6) 各地からの支援状況 (7) 混乱等防止のため流言の打ち消し情報 (8) 全体的な安心情報、励ましなど (9) 救援物資、ボランティアの要請	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) 防災アプリ (7) <u>tvk データ放送</u> (8) 市ホームページ (9) まちづくりセンター、避難所、消防署、交番、郵便局等での掲示 (10) 広報車等 (11) 新聞、テレビ等 (12) 広報紙	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>5 広報の方法 (1) 市民への広報</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>ウ 情報システム及びインターネットの活用</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>(エ) 市が<u>行う</u>警報や避難勧告等の伝達に際し、インターネット情報ポータルサイト運営事業者(グーグル(株)、ヤフー(株))と協力し、インターネットを活用した情報提供に努める。また、ヤフー(株)が提供する「Yahoo!防災速報」を利用し、市からの災害に関する情報を配信する。</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p>	<p>5 広報の方法 (1) 市民への広報</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>ウ 情報システム及びインターネットの活用</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>(エ) 市が<u>発令する</u>警報や避難勧告等の伝達に際し、インターネット情報ポータルサイト運営事業者(グーグル(株)、ヤフー(株))と協力し、インターネットを活用した情報提供に努める。また、ヤフー(株)が提供する「Yahoo!防災速報」、<u>三井住友海上保険(株)が提供する「スマ保災害時ナビ」</u>を利用し、市からの災害に関する情報を配信する。</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
地- 23～28	<p>第7節 応援要請 6 応援部隊の受入れ</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p><u>（３）広域応援活動拠点等の確保</u> 本部事務局及び消防局は、警察、消防及び自衛隊の応援部隊の活動拠点として、次の施設を確保し、広域応援活動拠点等での受入れに努める。関係各局は、上空から重要拠点や被災場所を把握できるよう、主な施設の屋上への施設名の表示等に努める。</p> <p><u>進出拠点</u> <u>【県指定】</u> 県立弥栄高校、神奈川県津久井合同庁舎</p> <p><u>【市指定】</u> 下溝防災消防訓練場、相模湖林間公園、相模原麻溝公園競技場周辺及び第5駐車場、キャンプ淵野辺留保地多目的広場</p> <p><u>広域応援活動拠点</u> 県立相模原青陵高等学校、県立上鶴間高等学校、県立相模原総合高等学校、下溝防災消防訓練場、相模湖林間公園、フランスベッド総合研修センター相模湖学園、県立相模湖公園駐車場、原宿公園、名倉グラウンド、（一社）全国警備業協会研修センターふじの、相模原麻溝公園競技場周辺及び第5駐車場、キャンプ淵野辺留保地多目的広場</p> <p><u>緊急消防援助隊航空小隊フォワードベース</u> <u>相模原麻溝公園第3駐車場</u></p> <p><u>（４）受援体制の確保</u></p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p><u>（５）応援受入れ調整体制の確立</u></p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p style="text-align: center;"><u><新規></u></p>	<p>第7節 応援要請 6 応援部隊の受入れ</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p style="text-align: center;"><u><削除></u></p> <p style="text-align: center;"><u><資料編に記載></u></p> <p><u>（３）受援体制の確保</u></p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p><u>（４）応援受入調整体制の確立</u></p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p><u>7 広域応援活動拠点等の確保</u> 警察、消防、自衛隊、国土交通省 TEC - FORCE（緊急災害対策派遣隊）、ライフライン事業者、他の自治体職員等の応援を受け入れる際には、宿营地、車両置場、資機材置場等として使用する場所及び施設並びに活動者が市内に進出する際の目標として、一時的に集結する場所が必要となることから、市、県、民間施設等を活用し、円滑な受入体制の確保を図る。 広域応援活動拠点等を指定する際には、「災害時における広域応援活動拠点等指定要綱」に基づき、関係各局や施設管理者と連携し、各区に適切に配置するとともに施設の調査を定期的に行い、広域応援活動拠点等の有効性の確保に努める。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	
	<p><u>7</u> 応援協定団体及び他の地方公共団体等への要請 (1) 協定の窓口担当局は、銀河連邦を構成する市町の災害時における相互応援に関する協定(平成8年2月)及びその他の応援協定に基づき、他の地方公共団体又は団体に対し応援や被災者の受入れの要請を行うとともに、災害時における神奈川県内の市町村の相互応援に関する協定(平成24年3月)に基づく応援の調整を行う。 また、九都県市や指定都市市長会などの広域応援の枠組みによる応援を受ける場合は、本部事務局が要請及び調整を行う。</p> <p>< 略 ></p> <p><u>8</u> 消防の広域応援活動要請</p> <p>< 略 ></p> <p><u>9</u> 自衛隊に対する災害派遣要請</p> <p>< 略 ></p> <p>(2) 災害派遣要請要領</p> <p>< 略 ></p> <p>オ 要請に必要な事項 (ア) 災害の<u>情況</u>及び派遣を要請する事由</p> <p>< 略 ></p> <p><u>< 新規 ></u></p>	<p><u>8</u> 応援協定団体及び他の地方公共団体等への要請 (1) 協定の窓口担当局は、銀河連邦を構成する市町の災害時における相互応援に関する協定及びその他の応援協定に基づき、他の地方公共団体又は団体に対し応援や被災者の受入れの要請を行うとともに、災害時における神奈川県内の市町村の相互応援に関する協定(平成24年3月)に基づく応援の調整を行う。 また、九都県市や指定都市市長会などの広域応援の枠組みによる応援を受ける場合は、本部事務局が要請及び調整を行う。</p> <p>< 略 ></p> <p><u>9</u> 消防の広域応援活動要請</p> <p>< 略 ></p> <p><u>10</u> 自衛隊に対する災害派遣要請</p> <p>< 略 ></p> <p>(2) 災害派遣要請要領</p> <p>< 略 ></p> <p>オ 要請に必要な事項 (ア) 災害の<u>状況</u>及び派遣を要請する事由</p> <p>< 略 ></p> <p><u>11 海上保安庁に対する応援要請</u> <u>市長は、災害に対処するに当たり、海上保安庁の航空機等の応援の必要があると認めるときは、県知事(県災害対策本部)に要請を行う。なお、災害による混乱等によって県と連絡が取れない場合は、海上保安庁(横浜海上保安部)に直接要請を行う。</u> <u>また、海上保安庁に要請を行う事象はおおむね次のとおりとする。</u> <u>(1) 航空機等を活用した情報収集活動</u> <u>(2) 道路の寸断等による孤立地域の救出・救助活動</u> <u>(3) 浸水によって、被災地域から逃げ遅れた被災者の救出・救助活動</u> <u>(4) 航空機等による傷病者、医師、避難者及び救援物資等の緊急輸送</u> <u>(5) その他市長が必要と認めた場合</u></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	
	<p><u>1 0</u> 在日米軍に対する応援要請</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>（２）覚書等に基づく要請 市長は、災害が発生した際に、必要がある場合は、在日米陸・海軍に対し、市民及び米軍基地（相模総合補給廠、キャンプ座間及び相模原住宅地区並びに厚木海軍飛行場）の勤務者及び居住者の安全を確保するために在日米陸・海軍と締結した「災害準備及び災害救援活動に関する相模原市と在日米陸軍基地管理本部との覚書」、「災害対応準備及び災害救援の共同活動に関する相模原市と米海軍厚木航空司令部との覚書」及び「消防相互援助協約（相模原市及び在日米陸軍基地管理本部）」に基づき、被災者の受入れ等の災害救援活動及び災害対応準備活動並びに消防援助活動を要請する。</p> <p><u>1 1</u> 海外からの支援の受入れ 災害対策基本法第２４条による非常災害対策本部等が海外からの支援の受入れを本市に決定した場合には、市は、その受入れと円滑な活動の支援に努めるものとする。</p>	<p><u>1 2</u> 在日米軍に対する応援要請</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>（２）覚書等に基づく要請 市長は、災害が発生した際に、必要がある場合は、在日米陸・海軍に対し、市民及び米軍基地（相模総合補給廠、キャンプ座間及び相模原住宅地区並びに厚木海軍飛行場）の勤務者及び居住者の安全を確保するために在日米陸・海軍と締結した「災害準備及び災害救援活動に関する相模原市と在日米陸軍基地管理本部との覚書」、「災害対応準備及び災害救援の共同活動に関する相模原市と米海軍厚木航空施設司令部との覚書」及び「消防相互援助協約（相模原市及び在日米陸軍基地管理本部）」に基づき、被災者の受入れ等の災害救援活動及び災害対応準備活動並びに消防援助活動を要請する。</p> <p><u>1 3</u> 海外からの支援の受入れ 災害対策基本法第２４条による非常災害対策本部等が海外からの支援の受入れを本市に決定した場合には、市は、その受入れと円滑な活動の支援に努めるものとする。</p>	
地- 32～33	<p>第２章 消火・避難誘導対策 第１節 災害時の消防活動 ３ 消防局の活動 （１）組織 ア 活動体制 消防局は、効率的な部隊運用を図り、災害対策に全力を尽くす。 イ 初動体制 市域に震度４以上の地震が発生した場合は、「地震発生時における消防初動計画（<u>平成19年10月1日</u>）」に基づき、初動体制を確立する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>４ 消防団の活動</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>（６）避難誘導 <u>火災</u>による避難勧告及び避難指示（緊急）が発令された場合は、市民への伝達および関係機関との連携による避難誘導を実施する。</p> <p>５ 市民、自主防災組織及び自衛消防隊の活動 （１）出火<u>の</u>防止及び初期<u>の</u>消火活動を行う。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>第２章 消火・避難誘導対策 第１節 災害時の消防活動 ３ 消防局の活動 （１）組織 ア 活動体制 消防局は、効率的な部隊運用を図り、災害対策に全力を尽くす。 イ 初動体制 市域に震度４以上の地震が発生した場合は、「地震発生時における消防初動計画」に基づき、初動体制を確立する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>４ 消防団の活動</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>（６）避難誘導 <u>災害</u>による避難勧告及び避難指示（緊急）が発令された場合は、市民への伝達および関係機関との連携による避難誘導を実施する。</p> <p>５ 市民、自主防災組織及び自衛消防隊の活動 （１）出火防止及び初期消火活動を行う。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後																																																																					
	<p>6 消防応援部隊の要請と受入れ</p> <p>(1) 消防応援部隊の要請</p> <p>消防局は、<u>広域火災</u>が発生し、市の通常の消防体制では対応することが困難な場合は、速やかに「神奈川県下消防相互応援協定」に基づき応援要請を行う。また、「神奈川県内消防広域応援実施計画」に基づく応援及び緊急消防援助隊を必要とする場合は、市長へ応援の要請を<u>行う</u>。</p> <p>< 略 ></p>	<p>6 消防応援部隊の要請と受入れ</p> <p>(1) 消防応援部隊の要請</p> <p>消防局は、<u>大規模延焼火災</u>が発生し、市の通常の消防体制では対応することが困難な場合は、速やかに「神奈川県下消防相互応援協定」に基づき応援要請を行う。また、「神奈川県内消防広域応援実施計画」に基づく応援及び緊急消防援助隊を必要とする場合は、市長へ応援の要請を<u>進言する</u>。</p> <p>< 略 ></p>																																																																					
地- 41～42	<p>第3章 帰宅困難者対策</p> <p>1 基本方針</p> <p>大地震により、鉄道、バス等の公共交通が停止した場合、多くの通勤・通学者、買い物客<u>及び</u>観光客等が駅前等に滞留し、また、一斉に帰宅した場合には道路が渋滞し、緊急車両の通行障害が発生する<u>等</u>、大きな混乱が予想される。</p> <p>このため、国が示した「むやみに移動を開始しない」という基本原則を踏まえて、市、関係機関及び事業所等が相互に連携し、災害時の駅前の混乱防止や一斉帰宅の抑制等を円滑かつ効果的に実施する。</p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="4">市担当</td><td>本 部 事 務 局</td><td></td><td>区本部との調整及び災害時帰宅支援ステーションの情報に関すること。</td></tr><tr><td><u>総 務 局 (渉 外 部)</u></td><td></td><td>情報の提供に関すること。</td></tr><tr><td>都 市 建 設 局 (ま ち づ くり 計 画 部)</td><td></td><td>交通関係機関との連絡調整に関する こと。 駅前滞留者の誘導及び情報提供に関する こと。</td></tr><tr><td>区 本 部</td><td></td><td>駅前滞留者の誘導及び情報提供に関する こと。 一時滞在施設の総括に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="8">関係 機関</td><td>神 奈 川 県</td><td></td><td>一時滞在施設（県有施設）の開設に関する こと。</td></tr><tr><td>警 察 署</td><td></td><td>駅等の交通整理等に関すること。</td></tr><tr><td>東 日 本 旅 客 鉄 道 (株)</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">乗客及び駅利用者等の誘導に関する こと。</td></tr><tr><td>小 田 急 電 鉄 (株)</td></tr><tr><td>京 王 電 鉄 (株)</td></tr><tr><td>神 奈 川 中 央 交 通 (株)</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">臨時バスの運行に関すること。</td></tr><tr><td>京 王 バ ス 南 (株)</td></tr><tr><td>富 士 急 <u>山 梨</u> バ ス (株)</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	本 部 事 務 局		区本部との調整及び災害時帰宅支援ステーションの情報に関すること。	<u>総 務 局 (渉 外 部)</u>		情報の提供に関すること。	都 市 建 設 局 (ま ち づ くり 計 画 部)		交通関係機関との連絡調整に関する こと。 駅前滞留者の誘導及び情報提供に関する こと。	区 本 部		駅前滞留者の誘導及び情報提供に関する こと。 一時滞在施設の総括に関すること。	関係 機関	神 奈 川 県		一時滞在施設（県有施設）の開設に関する こと。	警 察 署		駅等の交通整理等に関すること。	東 日 本 旅 客 鉄 道 (株)		乗客及び駅利用者等の誘導に関する こと。	小 田 急 電 鉄 (株)	京 王 電 鉄 (株)	神 奈 川 中 央 交 通 (株)		臨時バスの運行に関すること。	京 王 バ ス 南 (株)	富 士 急 <u>山 梨</u> バ ス (株)	<p>第3章 帰宅困難者対策</p> <p>1 基本方針</p> <p>大地震により、鉄道、バス等の公共交通が停止した場合、多くの通勤・通学者、買い物客、観光客等が駅前等に滞留し、また、一斉に帰宅した場合には道路が渋滞し、緊急車両の通行障害が発生する<u>など</u>、大きな混乱が予想される。</p> <p>このため、国が示した「むやみに移動を開始しない」という基本原則を踏まえて、市、関係機関及び事業所等が相互に連携し、災害時の駅前の混乱防止や一斉帰宅の抑制等を円滑かつ効果的に実施する。</p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="4">市担当</td><td>本 部 事 務 局</td><td></td><td>区本部との調整及び災害時帰宅支援ステーションの情報に関すること。</td></tr><tr><td><u>市長公室(光'アップ'ライト推進部)</u></td><td></td><td>情報の提供に関すること。</td></tr><tr><td>都 市 建 設 局 (ま ち づ くり 計 画 部)</td><td></td><td>交通関係機関との連絡調整に関する こと。 駅前滞留者の誘導及び情報提供に関する こと。</td></tr><tr><td>区 本 部</td><td></td><td>駅前滞留者の誘導及び情報提供に関する こと。 一時滞在施設の総括に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="8">関係 機関</td><td>神 奈 川 県</td><td></td><td>一時滞在施設（県有施設）の開設に関する こと。</td></tr><tr><td>警 察 署</td><td></td><td>駅等の交通整理等に関すること。</td></tr><tr><td>東 日 本 旅 客 鉄 道 (株)</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">乗客及び駅利用者等の誘導に関する こと。</td></tr><tr><td>小 田 急 電 鉄 (株)</td></tr><tr><td>京 王 電 鉄 (株)</td></tr><tr><td>神 奈 川 中 央 交 通 (株)</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">臨時バスの運行に関すること。</td></tr><tr><td>京 王 バ ス 南 (株)</td></tr><tr><td>富 士 急 バ ス (株)</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	本 部 事 務 局		区本部との調整及び災害時帰宅支援ステーションの情報に関すること。	<u>市長公室(光'アップ'ライト推進部)</u>		情報の提供に関すること。	都 市 建 設 局 (ま ち づ くり 計 画 部)		交通関係機関との連絡調整に関する こと。 駅前滞留者の誘導及び情報提供に関する こと。	区 本 部		駅前滞留者の誘導及び情報提供に関する こと。 一時滞在施設の総括に関すること。	関係 機関	神 奈 川 県		一時滞在施設（県有施設）の開設に関する こと。	警 察 署		駅等の交通整理等に関すること。	東 日 本 旅 客 鉄 道 (株)		乗客及び駅利用者等の誘導に関する こと。	小 田 急 電 鉄 (株)	京 王 電 鉄 (株)	神 奈 川 中 央 交 通 (株)		臨時バスの運行に関すること。	京 王 バ ス 南 (株)	富 士 急 バ ス (株)	
	担 当 部 署	時期	項 目																																																																				
市担当	本 部 事 務 局		区本部との調整及び災害時帰宅支援ステーションの情報に関すること。																																																																				
	<u>総 務 局 (渉 外 部)</u>		情報の提供に関すること。																																																																				
	都 市 建 設 局 (ま ち づ くり 計 画 部)		交通関係機関との連絡調整に関する こと。 駅前滞留者の誘導及び情報提供に関する こと。																																																																				
	区 本 部		駅前滞留者の誘導及び情報提供に関する こと。 一時滞在施設の総括に関すること。																																																																				
関係 機関	神 奈 川 県		一時滞在施設（県有施設）の開設に関する こと。																																																																				
	警 察 署		駅等の交通整理等に関すること。																																																																				
	東 日 本 旅 客 鉄 道 (株)		乗客及び駅利用者等の誘導に関する こと。																																																																				
	小 田 急 電 鉄 (株)																																																																						
	京 王 電 鉄 (株)																																																																						
	神 奈 川 中 央 交 通 (株)		臨時バスの運行に関すること。																																																																				
	京 王 バ ス 南 (株)																																																																						
	富 士 急 <u>山 梨</u> バ ス (株)																																																																						
	担 当 部 署	時期	項 目																																																																				
市担当	本 部 事 務 局		区本部との調整及び災害時帰宅支援ステーションの情報に関すること。																																																																				
	<u>市長公室(光'アップ'ライト推進部)</u>		情報の提供に関すること。																																																																				
	都 市 建 設 局 (ま ち づ くり 計 画 部)		交通関係機関との連絡調整に関する こと。 駅前滞留者の誘導及び情報提供に関する こと。																																																																				
	区 本 部		駅前滞留者の誘導及び情報提供に関する こと。 一時滞在施設の総括に関すること。																																																																				
関係 機関	神 奈 川 県		一時滞在施設（県有施設）の開設に関する こと。																																																																				
	警 察 署		駅等の交通整理等に関すること。																																																																				
	東 日 本 旅 客 鉄 道 (株)		乗客及び駅利用者等の誘導に関する こと。																																																																				
	小 田 急 電 鉄 (株)																																																																						
	京 王 電 鉄 (株)																																																																						
	神 奈 川 中 央 交 通 (株)		臨時バスの運行に関すること。																																																																				
	京 王 バ ス 南 (株)																																																																						
	富 士 急 バ ス (株)																																																																						

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	
	<p>3 安全確保と情報提供</p> <p>神奈川県中央交通（株） 東日本旅客鉄道（株） 小田急電鉄（株） 京王電鉄（株） 京王バス南（株） 富士急山梨バス（株）<u>及び</u>大型店舗等の管理者は、災害が発生又は発生するおそれがあるときは、利用者等を適切な場所に誘導し、安全を確保する。</p> <p>また、駅前混乱の防止のため、一時滞在施設の情報や帰宅に必要な災害時帰宅支援ステーション（コンビニエンスストア、ガソリンスタンド等）の情報、交通情報等を提供する。</p> <p>本部事務局及び総務局は、関係各局及び関係機関と連携し、事業所等に、公共交通機関の運行情報、長期間の運行停止時における施設内での従業員等の待機要請及び一時滞在施設の開設状況並びに災害時帰宅支援ステーションの状況等を、各駅に地域防災無線で連絡するほか、防災行政用同報無線（ひばり放送）及び防災メール等を利用して広報する。</p> <p>4 駅前混乱の防止</p> <p>都市建設局及び区本部は、市内の各鉄道駅及びその周辺の混乱防止のため、誘導員、駅連絡員、<u>一時滞在施設担当職員</u>を派遣し、情報の収集・提供を行い、駅前滞留者を駅周辺一時避難場所等に誘導する。</p> <p>また、駅周辺一時避難場所等に情報所を設置し、簡易無線機等を利用して本部から情報を収集し、滞留者に必要な情報を提供する。</p> <p>その他、交通関係機関や警察署等と連携して、迅速かつ的確に混乱防止活動を実施する。</p>	<p>3 安全確保と情報提供</p> <p>東日本旅客鉄道（株） 小田急電鉄（株） 京王電鉄（株） 神奈川県中央交通（株） 京王バス南（株） <u>富士急バス</u>（株）<u>、</u>大型店舗等の管理者は、災害が発生又は発生するおそれがあるときは、利用者等を適切な場所に誘導し、安全を確保する。</p> <p>また、駅前混乱の防止のため、一時滞在施設の情報や帰宅に必要な災害時帰宅支援ステーション（コンビニエンスストア、ガソリンスタンド等）の情報、交通情報等を提供する。</p> <p>本部事務局及び<u>市長公室</u>は、関係各局及び関係機関と連携し、事業所等に、公共交通機関の運行情報、長期間の運行停止時における施設内での従業員等の待機要請及び一時滞在施設の開設状況並びに災害時帰宅支援ステーションの状況等を、各駅に<u>デジタル</u>地域防災無線で連絡するほか、防災行政用同報無線（ひばり放送）及び防災メール等を利用して広報する。</p> <p>4 駅前混乱の防止</p> <p>都市建設局及び区本部は、市内の各鉄道駅及びその周辺の混乱防止のため、誘導員、駅連絡員、<u>一時滞在施設・避難施設応援担当職員</u>を派遣し、情報の収集・提供を行い、駅前滞留者を駅周辺一時避難場所等に誘導する。</p> <p>また、駅周辺一時避難場所等に情報所を設置し、簡易無線機等を利用して本部から情報を収集し、滞留者に必要な情報を提供する。</p> <p>その他、交通関係機関や警察署等と連携して、迅速かつ的確に混乱防止活動を実施する。</p>	
地-43～45	<p>第4章 救出・救助・医療救護対策</p> <p>第1節 救出・救助活動</p> <p>< 略 ></p> <p>6 救出・救助活動</p> <p>< 略 ></p> <p>（１）救出・救助体制</p> <p>< 略 ></p> <p>ウ 各部隊は、自隊の人員及び資機材を有効活用し、効率<u>効果</u>的な救出・救助活動を行うこととし、複数の機関が同一現場で、救出・救助に当たる場合には、相互の連携を強化し、一体となって行う。</p> <p>< 略 ></p>	<p>第4章 救出・救助・医療救護対策</p> <p>第1節 救出・救助活動</p> <p>< 略 ></p> <p>6 救出・救助活動</p> <p>< 略 ></p> <p>（１）救出・救助体制</p> <p>< 略 ></p> <p>ウ 各部隊は、自隊の人員及び資機材を有効活用し、効率効果的な救出・救助活動を行うこととし、複数の機関が同一現場で、救出・救助に当たる場合には、相互の連携を強化し、一体となって行う。</p> <p>< 略 ></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	
地-46	<p>第2節 行方不明者の搜索</p> <p>3 行方不明者の搜索</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 搜索方法 消防局、消防団は、地震により行方不明者があるときは、人員及び搜索機器を確保し、その搜索に当たる。搜索は、生存の可能性のある者を優先して行う。 また、行方不明者の搜索は、警察署と連携をとり、状況により自衛隊、自主防災組織、市民の協力を得て実施する。 行方不明者の搜索中に遺体を発見したときは、<u>市災害対策本部</u>及び<u>警察署</u>に連絡し、身元確認を依頼する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>第2節 行方不明者の搜索</p> <p>3 行方不明者の搜索</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 搜索方法 消防局、消防団は、地震により行方不明者があるときは、人員及び搜索機器を確保し、その搜索に当たる。搜索は、生存の可能性のある者を優先して行う。 また、行方不明者の搜索は、警察署と連携をとり、状況により自衛隊、自主防災組織、市民の協力を得て実施する。 行方不明者の搜索中に遺体を発見したときは、<u>警察</u>及び<u>市災害対策本部</u>に連絡し、身元確認を依頼する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	
地-47～50	<p>第3節 医療救護対策</p> <p>1 基本方針 市内に大規模な災害が発生した場合は、市と医療関係団体で策定した「相模原市災害時医療救護マニュアル」に基づき、『一人でも多くの被災傷病者の生命を救う』という基本理念を実現するため、<u>相模原市災害時医療救護本部</u>を中心に、傷病者へのトリアージや初期治療を行う救護所等と重傷者に対応する後方医療機関が一体となった医療救護活動を展開する。 また、急性期移行は、疾病対策、健康管理、精神保健等の保健対策を展開する。</p> <p>6 医療救護体制</p> <p>(1) <u>市災害時医療救護本部</u> 健康福祉局は、医療関係団体の協力のもと、原則、総合保健医療センター（ウェルネスさがみはら）で<u>市災害時医療救護本部</u>を運営する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(3) 後方医療機関</p> <p>ア 後方医療機関の種類</p> <p>(ア) 災害拠点病院・・・3病院（県指定）</p> <p>(イ) 災害協力病院・・・<u>3</u>病院（県指定）</p> <p>(ウ) 地域救護病院・・・12病院（市指定） 3災害協力病院を含む</p>	<p>第3節 医療救護対策</p> <p>1 基本方針 市内に大規模な災害が発生した場合は、市と医療関係団体で策定した「相模原市災害時医療救護マニュアル」に基づき、『一人でも多くの被災傷病者の生命を救う』という基本理念を実現するため、<u>相模原市災害時保健医療調整本部</u>を中心に、傷病者へのトリアージや初期治療を行う救護所等と重傷者に対応する後方医療機関が一体となった医療救護活動を展開する。 また、急性期移行は、疾病対策、健康管理、精神保健等の保健対策を展開する。</p> <p>6 医療救護体制</p> <p>(1) <u>市災害時保健医療調整本部</u> 健康福祉局は、医療関係団体の協力のもと、原則、総合保健医療センター（ウェルネスさがみはら）で<u>市災害時保健医療調整本部</u>を運営する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(3) 後方医療機関</p> <p>ア 後方医療機関の種類</p> <p>(ア) 災害拠点病院・・・3病院（県指定）</p> <p>(イ) 災害協力病院・・・<u>2</u>病院（県指定）</p> <p>(ウ) 地域救護病院・・・12病院（市指定） 3災害協力病院を含む</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由																																								
	<p>イ 活動内容 (ア) 災害拠点病院、<u>災害協力病院</u> <u>救護所等でのトリアージ結果が重症傷病者（赤タグ）の処置を行う。</u></p> <p>(イ) <u>地域救護病院</u> <u>救護所等でのトリアージ結果が中等症傷病者（黄タグ）の処置を行う。</u></p> <p>7 情報連絡体制</p> <table border="1" data-bbox="255 674 1288 1003"> <tr> <th></th><th>市災害時 医療救護本部</th><th>救護所等</th><th>後方医療機関</th></tr> <tr> <td>固定電話</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>F A X</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>デジタル地域防災無線</td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>災害用 <u>P H S 電話</u></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> </table> <p>8 傷病者の搬送体制 傷病者は、原則として、被災現場から近隣の救護所等に向かい、トリアージを受けるものとし、この際の搬送は、家族をはじめ、地域住民、自主防災組織など地域の防災力によるものとする。 救護所等でのトリアージの結果により、医療機関での処置が必要な傷病者は、救急車等により後方医療機関へ搬送する。ただし、消防局は初期消火対応を優先するため、初期の搬送対応は、<u>市災害時医療救護本部</u>において、市災害対策本部や民間企業等への協力要請を行うなど、市内の限られた搬送手段を有効活用するとともに、市外の医療機関へ搬送する場合には、ヘリコプター等の活用を考慮する。 その他、<u>市災害時医療救護本部</u>は、ドクターヘリや広域医療搬送を活用する場合は、県保健医療調整本部と十分な調整を行う。</p> <p>10 急性期以後の医療提供体制</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>(4) メンタルヘルス対策 健康福祉局は、心身の健康障害の発生防止や在宅療養者の病状悪化等を防ぐため、保健師等による保健活動やメンタルケア等の活動を行う。 また、必要に応じて相模原市精神保健福祉センター診療所（けやき会館1階）に、精神科救護所を開設して、<u>精神科診療及び相談等</u>を行う。</p>		市災害時 医療救護本部	救護所等	後方医療機関	固定電話				F A X				デジタル地域防災無線	○	○		災害用 <u>P H S 電話</u>	○	○		<p>イ 活動内容 (ア) 災害拠点病院 <u>主に救護所においてトリアージの結果、重症（赤タグ）とされた生命の危機を伴う傷病者を受け入れ、処置を行う。</u></p> <p>(イ) <u>災害協力病院</u> <u>災害拠点病院のバックアップとして、主に救護所においてトリアージの結果、重症（赤タグ）又は中等症（黄タグ）とされた傷病者を受け入れ、処置を行う。</u></p> <p>(ウ) <u>地域救護病院</u> <u>主に救護所においてトリアージの結果、中等症（黄タグ）とされた傷病者を受け入れ、処置を行う。</u></p> <p>7 情報連絡体制</p> <table border="1" data-bbox="1466 674 2558 1003"> <tr> <th></th><th>市災害時 保健医療調整本部</th><th>救護所等</th><th>後方医療機関</th></tr> <tr> <td>固定電話</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>F A X</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>デジタル地域防災無線</td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>災害用 <u>スマートフォン</u></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>8 傷病者の搬送体制 傷病者は、原則として、被災現場から近隣の救護所等に向かい、トリアージを受けるものとし、この際の搬送は、家族をはじめ、地域住民、自主防災組織など地域の防災力によるものとする。 救護所等でのトリアージの結果により、医療機関での処置が必要な傷病者は、救急車等により後方医療機関へ搬送する。ただし、消防局は初期消火対応を優先するため、初期の搬送対応は、<u>市災害時保健医療調整本部</u>において、市災害対策本部や民間企業等への協力要請を行うなど、市内の限られた搬送手段を有効活用するとともに、市外の医療機関へ搬送する場合には、ヘリコプター等の活用を考慮する。 その他、<u>市災害時保健医療調整本部</u>は、ドクターヘリや広域医療搬送を活用する場合は、県保健医療調整本部と十分な調整を行う。</p> <p>10 急性期以後の医療提供体制</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>(4) メンタルヘルス対策 健康福祉局は、心身の健康障害の発生防止や在宅療養者の病状悪化等を防ぐため、保健師等による保健活動やメンタルケア等の活動を行う。 また、必要に応じて相模原市精神保健福祉センター診療所（けやき会館1階）に、精神科救護所を開設して、<u>D P A T（災害派遣精神医療チーム）等の保健医療活動チーム、医療機関及び関係機関とともに精神科救護活動</u>を行う。</p>		市災害時 保健医療調整本部	救護所等	後方医療機関	固定電話				F A X				デジタル地域防災無線	○	○		災害用 <u>スマートフォン</u>				
	市災害時 医療救護本部	救護所等	後方医療機関																																								
固定電話																																											
F A X																																											
デジタル地域防災無線	○	○																																									
災害用 <u>P H S 電話</u>	○	○																																									
	市災害時 保健医療調整本部	救護所等	後方医療機関																																								
固定電話																																											
F A X																																											
デジタル地域防災無線	○	○																																									
災害用 <u>スマートフォン</u>																																											

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由																																																										
地-51～53	<div>第5章 緊急輸送・交通・警備</div> <div>第1節 道路啓開及び障害物除去対策</div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="2">市担当</td><td rowspan="2">都 市 建 設 局（道路部）</td><td></td><td>緊急輸送道路の確保（道路啓開）に関すること。</td></tr><tr><td></td><td>障害物の除去に関すること。</td></tr></table> <div>4 障害物の除去</div> <div><略></div> <div>（２）実施機関</div> <div><略></div> <div>エ 災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしている物の除去は、<u>県知事が行い、市長はこれを補助する。また、県知事から市長が行うよう通知された場合は市長が行う。</u></div>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	都 市 建 設 局（道路部）		緊急輸送道路の確保（道路啓開）に関すること。		障害物の除去に関すること。	<div>第5章 緊急輸送・交通・警備</div> <div>第1節 道路啓開及び障害物除去対策</div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="2">市担当</td><td>都 市 建 設 局（道路部）</td><td></td><td>緊急輸送道路の確保（道路啓開）に関すること。</td></tr><tr><td>都市建設局(道路部、<u>下水道部</u>)</td><td></td><td>障害物の除去に関すること。</td></tr></table> <div>4 障害物の除去</div> <div><略></div> <div>（２）実施機関</div> <div><略></div> <div>エ 災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしている物の除去は、<u>災害救助法に基づき市長が行う。</u></div>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	都 市 建 設 局（道路部）		緊急輸送道路の確保（道路啓開）に関すること。	都市建設局(道路部、 <u>下水道部</u>)		障害物の除去に関すること。																																						
	担 当 部 署	時期	項 目																																																										
市担当	都 市 建 設 局（道路部）		緊急輸送道路の確保（道路啓開）に関すること。																																																										
			障害物の除去に関すること。																																																										
	担 当 部 署	時期	項 目																																																										
市担当	都 市 建 設 局（道路部）		緊急輸送道路の確保（道路啓開）に関すること。																																																										
	都市建設局(道路部、 <u>下水道部</u>)		障害物の除去に関すること。																																																										
地-54～56	<div>第2節 輸送車両等の確保対策</div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="3">市担当</td><td>本 部 事 務 局</td><td></td><td>ヘリコプター、被災者の運送等の要請に関すること。</td></tr><tr><td><u>企 画 財 政 局（財務部）</u></td><td></td><td>確認に関すること。車両・燃料の確保及び配車（清掃関係を除く）輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、緊急通行車両の確認手続に関すること。</td></tr><tr><td>関 係 各 局</td><td></td><td>ヘリコプターの臨時離着陸場の管理の状況</td></tr></table> <div>関係機関</div> <table><tr><td rowspan="8">関係機関</td><td>神 奈 川 中 央 交 通（株）</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td></tr><tr><td>京 王 バ ス 南（株）</td></tr><tr><td>富 士 急 <u>山 梨</u> バ ス（株）</td></tr><tr><td>神奈川県石油商業組合<u>北相支部</u></td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">燃料の供給の協力に関すること。</td></tr><tr><td>神奈川県石油商業組合津久井支部</td></tr><tr><td>東 日 本 旅 客 鉄 道（株）</td><td rowspan="3">-</td><td rowspan="3">鉄道輸送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>小 田 急 電 鉄（株）</td></tr><tr><td>京 王 電 鉄（株）</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	本 部 事 務 局		ヘリコプター、被災者の運送等の要請に関すること。	<u>企 画 財 政 局（財務部）</u>		確認に関すること。車両・燃料の確保及び配車（清掃関係を除く）輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、緊急通行車両の確認手続に関すること。	関 係 各 局		ヘリコプターの臨時離着陸場の管理の状況	関係機関	神 奈 川 中 央 交 通（株）			京 王 バ ス 南（株）	富 士 急 <u>山 梨</u> バ ス（株）	神奈川県石油商業組合 <u>北相支部</u>	-	燃料の供給の協力に関すること。	神奈川県石油商業組合津久井支部	東 日 本 旅 客 鉄 道（株）	-	鉄道輸送の協力に関すること。	小 田 急 電 鉄（株）	京 王 電 鉄（株）	<div>第2節 輸送車両等の確保対策</div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="3">市担当</td><td>本 部 事 務 局</td><td></td><td>ヘリコプター、被災者の運送等の要請に関すること。</td></tr><tr><td><u>財 政 局（財政部）</u></td><td></td><td>確認に関すること。車両・燃料の確保及び配車（清掃関係を除く）輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、緊急通行車両の確認手続に関すること。</td></tr><tr><td>関 係 各 局</td><td></td><td>ヘリコプターの臨時離着陸場の管理の状況</td></tr></table> <div>関係機関</div> <table><tr><td rowspan="8">関係機関</td><td>神 奈 川 中 央 交 通（株）</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td></tr><tr><td>京 王 バ ス 南（株）</td></tr><tr><td>富 士 急 バ ス（株）</td></tr><tr><td>神奈川県石油商業組合<u>相模原支部</u></td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">燃料の供給の協力に関すること。</td></tr><tr><td>神奈川県石油商業組合津久井支部</td></tr><tr><td>東 日 本 旅 客 鉄 道（株）</td><td rowspan="3">-</td><td rowspan="3">鉄道輸送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>小 田 急 電 鉄（株）</td></tr><tr><td>京 王 電 鉄（株）</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	本 部 事 務 局		ヘリコプター、被災者の運送等の要請に関すること。	<u>財 政 局（財政部）</u>		確認に関すること。車両・燃料の確保及び配車（清掃関係を除く）輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、緊急通行車両の確認手続に関すること。	関 係 各 局		ヘリコプターの臨時離着陸場の管理の状況	関係機関	神 奈 川 中 央 交 通（株）			京 王 バ ス 南（株）	富 士 急 バ ス（株）	神奈川県石油商業組合 <u>相模原支部</u>	-	燃料の供給の協力に関すること。	神奈川県石油商業組合津久井支部	東 日 本 旅 客 鉄 道（株）	-	鉄道輸送の協力に関すること。	小 田 急 電 鉄（株）	京 王 電 鉄（株）	
	担 当 部 署	時期	項 目																																																										
市担当	本 部 事 務 局		ヘリコプター、被災者の運送等の要請に関すること。																																																										
	<u>企 画 財 政 局（財務部）</u>		確認に関すること。車両・燃料の確保及び配車（清掃関係を除く）輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、緊急通行車両の確認手続に関すること。																																																										
	関 係 各 局		ヘリコプターの臨時離着陸場の管理の状況																																																										
関係機関	神 奈 川 中 央 交 通（株）																																																												
	京 王 バ ス 南（株）																																																												
	富 士 急 <u>山 梨</u> バ ス（株）																																																												
	神奈川県石油商業組合 <u>北相支部</u>	-	燃料の供給の協力に関すること。																																																										
	神奈川県石油商業組合津久井支部																																																												
	東 日 本 旅 客 鉄 道（株）	-	鉄道輸送の協力に関すること。																																																										
	小 田 急 電 鉄（株）																																																												
	京 王 電 鉄（株）																																																												
	担 当 部 署	時期	項 目																																																										
市担当	本 部 事 務 局		ヘリコプター、被災者の運送等の要請に関すること。																																																										
	<u>財 政 局（財政部）</u>		確認に関すること。車両・燃料の確保及び配車（清掃関係を除く）輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、緊急通行車両の確認手続に関すること。																																																										
	関 係 各 局		ヘリコプターの臨時離着陸場の管理の状況																																																										
関係機関	神 奈 川 中 央 交 通（株）																																																												
	京 王 バ ス 南（株）																																																												
	富 士 急 バ ス（株）																																																												
	神奈川県石油商業組合 <u>相模原支部</u>	-	燃料の供給の協力に関すること。																																																										
	神奈川県石油商業組合津久井支部																																																												
	東 日 本 旅 客 鉄 道（株）	-	鉄道輸送の協力に関すること。																																																										
	小 田 急 電 鉄（株）																																																												
	京 王 電 鉄（株）																																																												

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後																													
地- 57～58	<p>第3節 交通対策</p> <p>1 基本方針</p> <p>警察署は、地震災害の発生後、特に初期には、救急・救助、消火及び医療救護活動を迅速に行うため、緊急通行車両の通行を確保する必要がある、そのため一般車両の通行禁止などの交通規制を直ちに実施し、緊急交通路を確保する。</p> <p>市は、警察署との連絡調整に基づき、交通規制に関する情報収集等を行う。</p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td>市 担 当</td><td>都 市 建 設 局（ 道 路 部 ）</td><td></td><td>交通規制に係る警察署との連絡調整に関すること。</td></tr><tr><td>関 係 機 関</td><td>警 察 署</td><td></td><td>交通規制による緊急交通路の確保等に関すること。</td></tr></table> <p><新規></p>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	都 市 建 設 局（ 道 路 部 ）		交通規制に係る警察署との連絡調整に関すること。	関 係 機 関	警 察 署		交通規制による緊急交通路の確保等に関すること。	<p>第3節 交通対策</p> <p>1 基本方針</p> <p>警察署は、地震災害の発生後、特に初期には、救急・救助、消火及び医療救護活動を迅速に行うため、緊急通行車両の通行を確保する必要がある、そのため一般車両の通行禁止などの交通規制を直ちに実施し、緊急交通路を確保する。</p> <p>市は、警察署との連絡調整に基づき、交通規制に関する情報収集等を行う。</p> <p><u>また、被災状況により国や関係機関と連携し、交通需要の抑制や分散など交通マネジメント施策の実施により、交通及び輸送機能の早期回復を図る。</u></p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td>市 担 当</td><td>都 市 建 設 局（ 道 路 部 ）</td><td></td><td>交通規制に係る警察署との連絡調整に関すること。 <u>災害時交通マネジメント検討会の設置要請、施策検討及び実施に関すること。</u></td></tr><tr><td>関 係 機 関</td><td>警 察 署</td><td></td><td>交通規制による緊急交通路の確保等に関すること。</td></tr><tr><td></td><td><u>関 東 地 方 整 備 局 相 武 国 道 事 務 所</u></td><td><u>一</u></td><td><u>災害時交通マネジメント検討会の設置、 施策検討及び実施に関すること。</u></td></tr></table> <p>5 交通マネジメント</p> <p><u>都市建設局は、大規模災害によって中央自動車道や国道20号等の主要交通網に途絶が生じた場合、緊急輸送の確保や復旧活動等への影響を最小限に留めることを目的に、交通需要の抑制や分散など交通マネジメント施策の包括的な検討及び調整等を行うため、「（仮称）災害時交通マネジメント検討会」（以下「検討会」という。）の設置を国に要請するとともに、施策の実施に当たっては、国や関係機関と連携を図りながら行う。</u></p>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	都 市 建 設 局（ 道 路 部 ）		交通規制に係る警察署との連絡調整に関すること。 <u>災害時交通マネジメント検討会の設置要請、施策検討及び実施に関すること。</u>	関 係 機 関	警 察 署		交通規制による緊急交通路の確保等に関すること。		<u>関 東 地 方 整 備 局 相 武 国 道 事 務 所</u>	<u>一</u>	<u>災害時交通マネジメント検討会の設置、 施策検討及び実施に関すること。</u>	
	担 当 部 署	時期	項 目																												
市 担 当	都 市 建 設 局（ 道 路 部 ）		交通規制に係る警察署との連絡調整に関すること。																												
関 係 機 関	警 察 署		交通規制による緊急交通路の確保等に関すること。																												
	担 当 部 署	時期	項 目																												
市 担 当	都 市 建 設 局（ 道 路 部 ）		交通規制に係る警察署との連絡調整に関すること。 <u>災害時交通マネジメント検討会の設置要請、施策検討及び実施に関すること。</u>																												
関 係 機 関	警 察 署		交通規制による緊急交通路の確保等に関すること。																												
	<u>関 東 地 方 整 備 局 相 武 国 道 事 務 所</u>	<u>一</u>	<u>災害時交通マネジメント検討会の設置、 施策検討及び実施に関すること。</u>																												
地- 59～60	<p>第4節 警備対策</p> <p>3 警備体制の確立</p> <p>（1）大地震の発生と同時に各警察署に警察署長を本部長とする警察署災害警備本部を設置し、指揮体制を確立する。</p> <p><略></p> <p>4 災害応急対策の実施</p> <p>警察は、市災害対策本部等関係機関と連携して次の対策を実施する。</p> <p>（1）情報収集・連絡</p> <p>災害警備活動上必要な情報を収集し、収集した情報を、必要により関係機関へ連絡<u>を行う</u>。</p> <p><略></p>	<p>第4節 警備対策</p> <p>3 警備体制の確立</p> <p>（1）大地震の発生と同時に各警察署に警察署長を長とする警察署災害警備本部を設置し、指揮体制を確立する。</p> <p><略></p> <p>4 災害応急対策の実施</p> <p>警察は、市災害対策本部等関係機関と連携して次の対策を実施する。</p> <p>（1）情報収集・連絡</p> <p>災害警備活動上必要な情報を収集し、収集した情報を必要により関係機関へ連絡<u>する</u>。</p> <p><略></p>																													

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	
	<p>(3) 避難指示等 警察官は、災害対策基本法第 6 1 条又は現場の状況に応じ、警察官職務執行法第 4 条により避難の指示<u>を行い、又は</u>避難の措置を講ずる。</p> <p>(4) 交通対策 警察は、<u>被災地域</u>における交通の混乱の防止を図り、災害応急対策活動が円滑に行われるように、大地震による被災規模・状況に応じて、一般車両の通行を禁止する区域及び通行を制限する区域の設定や緊急交通路の確保など必要な交通規制を実施する。</p> <p>5 被災者等への情報伝達活動 (1) 情報伝達活動の実施 警察<u>署</u>は、被災者等のニーズを十分把握し、災害関連情報、避難の措置に関する情報、交通規制等に関する情報等を、交番、駐在所、パトカー等の勤務員を活用して、適切な伝達に努める。</p> <p>(2) 相談活動の実施 <u>警察署</u>は、被災者の安否を気遣う肉親等の相談に応じるため、行方不明者相談所、消息確認電話窓口等を設置し、親身な相談活動の実施に努める。</p>	<p>(3) 避難指示等 警察官は、災害対策基本法第 6 1 条又は現場の状況に応じ、警察官職務執行法第 4 条により避難の指示<u>や</u>避難の措置を講ずる。</p> <p>(4) 交通対策 警察は、<u>被災地</u>における交通の混乱の防止を図り、災害応急対策活動が円滑に行われるように、大地震による被災規模・状況に応じて、一般車両の通行を禁止する区域及び通行を制限する区域の設定や緊急交通路の確保など必要な交通規制を実施する。</p> <p>5 被災者等への情報伝達活動 (1) 情報伝達活動の実施 警察は<u>市と連携し</u>、被災者等のニーズを十分把握し、災害関連情報、避難の措置に関する情報、交通規制等に関する情報等を、交番、駐在所、パトカー等の勤務員を活用して、適切な伝達に努める。</p> <p>(2) 相談活動の実施 <u>市</u>は、<u>警察と連携し</u>被災者の安否を気遣う肉親等の相談に応じるため、行方不明者相談所、消息確認電話窓口等を設置し、親身な相談活動の実施に努める。</p>	
地- 61 ~ 62	<p>第 6 章 二次災害の防止 第 1 節 被災建築物の応急危険度判定 1 基本方針 <u>地震発生後、被災建築物の安全性を確保する第一義的責任があるのはその建築物の所有者であるが、地震によって建築物が被害を受けた場合、被災建築物の所有者若しくは居住者がその安全性を判定することは容易ではない。</u> <u>そのため、地震活動による倒壊等のおそれのある危険な建築物が使用されたり、放置される状況が予想され、多くの市民が二次災害の危険にさらされる可能性があり、こうした危険を回避するため、地震後の緊急対策として、応急危険度判定士（県知事の認定を受けた者）の協力を得て、被災建築物の応急危険度判定を行う。</u></p> <p>3 市の活動 都市建設局は、地震発生後、建築物の被害程度の概略把握を行い、応急危険度判定の必要性について検討する。その結果<u>に基づき</u>、本部長が応急危険度判定の実施を必要と認めた場合は、都市建設局内に震災建築物応急危険度判定実施本部（以下「判定実施本部」という。）を設置する。 判定実施本部は、判定の実施主体として、判定作業に携わる応急危険度判定士の指揮、監督を行う。</p> <p><u>4 県の活動</u> <u>応急危険度判定士の派遣計画の策定や判定活動の後方支援を行う。</u></p> <p><u>5</u> 応急危険度判定士の活動</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p>	<p>第 6 章 二次災害の防止 第 1 節 被災建築物の応急危険度判定 1 基本方針 <u>地震によって建築物が被害を受けた場合、被災建築物の安全性を確保する第一義的責任があるのはその建築物の所有者であるが、被災建築物の所有者若しくは居住者がその安全性を判定することは容易ではなく、その後の余震等により倒壊等のおそれのある危険な建築物が使用され、また放置される状況が予想される。</u> <u>このため、被災建築物による二次災害を防止し住民の安全を確保するため、被災建築物の応急危険度判定を行う。</u></p> <p>3 市の活動 都市建設局は、地震発生後、建築物の被害程度の概略把握を行い、応急危険度判定の必要性について検討する。その結果、本部長が応急危険度判定の実施を必要と認めた場合は、都市建設局内に震災建築物応急危険度判定実施本部（以下「判定実施本部」という。）を設置する。 判定実施本部は、判定の実施主体として、判定作業に携わる応急危険度判定士の指揮、監督を行う。</p> <p style="text-align: center;"><u>< 削除 ></u></p> <p><u>4</u> 応急危険度判定士の活動</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p><u>6</u> 応急危険度判定の方法</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p><u>7</u> 応急危険度判定の実施</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p><u>5</u> 応急危険度判定の方法</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p><u>6</u> 応急危険度判定の実施</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	
地-63	<p>第2節 被災宅地の危険度判定</p> <p>1 基本方針</p> <p>地震により造成地等の宅地<u>で</u>擁壁や地盤<u>で</u>、亀裂や崩壊等の被害が発生した場合、<u>地震活動や降雨</u>による二次災害を防止<u>するために、地震後の緊急対策として、被災宅地危険度判定士（県知事の認定を受けた者）の協力を得て、</u>被災宅地の危険度判定を行う。</p> <p>3 判定の実施</p> <p><u>都市建設局は、被災した宅地の二次災害を防止し、住民の安全を図るために被災宅地や土砂災害危険箇所等の危険度判定を行う。</u></p> <p>都市建設局内に被災宅地危険度判定実施本部を設置し、県を通じて被災宅地危険度判定士の<u>確保</u>を要請する。判定は、「被災宅地の調査・危険度判定マニュアル」（被災宅地危険度判定連絡協議会）等に基づき行い、判定の結果はステッカー等で表示する。</p> <p><u>また、</u>施設等に著しい被害<u>を</u>生じるおそれのある場合は、速やかに関係機関や住民に連絡するとともに、必要に応じ、適切な避難対策、<u>被災施設・危険箇所</u>への立入制限を実施する。</p>	<p>第2節 被災宅地の危険度判定</p> <p>1 基本方針</p> <p>地震により、<u>造成地等の宅地の</u>擁壁や地盤<u>において</u>亀裂や崩壊等の被害が発生した場合<u>に、その後の余震や降雨など</u>による二次災害を防止<u>し、住民の安全を確保するため、</u>被災宅地の危険度判定を行う。</p> <p>3 判定の実施</p> <p>都市建設局は、<u>局内に</u>被災宅地危険度判定実施本部を設置し、県を通じて被災宅地危険度判定士の<u>派遣</u>を要請する。</p> <p><u>被災宅地の危険度</u>判定は、「被災宅地の調査・危険度判定マニュアル」（被災宅地危険度判定連絡協議会）等に基づき行い、判定の結果はステッカー等で表示する。</p> <p><u>危険度判定の結果、</u>施設等に著しい被害<u>が</u>生じるおそれのある場合は、速やかに関係機関や住民に連絡するとともに、必要に応じ<u>て、適切な避難対策の実施及び被災施設や危険箇所等</u>への立入制限を実施する。</p>	
地-64	<p>第3節 その他の二次災害防止対策</p> <p>3 水防活動</p> <p>洪水のおそれがある場合、水防活動計画（<u>風水害等対策計画編参照</u>）に準じて水防活動を行うが、地震時には河川施設被害の状況に応じて、施設等の監視、操作及び洪水防御活動を行う。</p>	<p>第3節 その他の二次災害防止対策</p> <p>3 水防活動</p> <p>洪水のおそれがある場合、水防活動計画に準じて水防活動を行うが、地震時には河川施設被害の状況に応じて、施設等の監視、操作及び洪水防御活動を行う。</p>	
地-65～68	<p>第7章 避難所の運営</p> <p>1 基本方針</p> <p>大地震が発生した場合、市民の住居が破損、倒壊若しくは焼失又はライフライン機能の損壊等により、日常生活が困難になることが予想される。このため、市は被災した市民が、一時的に生活する場の確保、生活<u>の</u>再建の支援に向け、市立小・中学校等<u>を避難所として設置</u>する。</p> <p>5 避難所開設の広報</p> <p>本部事務局及び<u>総務局</u>は、避難所を開設した場合、防災行政用同報無線（ひばり放送）又は広報車などにより、避難所の開設を市民に周知するとともに、<u>避難所施設以外の場所に避難した</u>市民に対しては、避難所へ移動するよう呼びかける。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>第7章 避難所の運営</p> <p>1 基本方針</p> <p>大地震が発生した場合、市民の住居が破損、倒壊若しくは焼失又はライフライン機能の損壊等により、日常生活が困難になることが予想される。このため、市は被災した市民が、一時的に生活する場の確保、生活再建の支援に向け、市立小・中学校等<u>に避難所を開設</u>する。</p> <p>5 避難所開設の広報</p> <p>本部事務局及び<u>市長公室</u>は、避難所を開設した場合、防災行政用同報無線（ひばり放送）又は広報車などにより、避難所の開設を市民に周知するとともに、<u>車中泊などの避難所外避難を行っ</u><u>ている</u>市民に対しては、避難所へ移動するよう呼びかける。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由																																							
	<p>6 避難所の運営</p> <p><略></p> <p>(6) 避難所担当職員及び校長等は、避難所運営協議会の運営の助言・支援に当たる。 なお、避難所担当職員は、<u>区本部が調整して職員を割り当て、不足する場合は総務局が全庁的に避難所担当職員を確保する。</u></p> <p><略></p>	<p>6 避難所の運営</p> <p><略></p> <p>(6) 避難所担当職員及び校長等は、避難所運営協議会の運営の助言・支援に当たる。 なお、避難所担当職員は、<u>区本部内で動員及び配置等の調整を行い、区本部内でも不足する場合は、総務局が全庁的に避難所担当職員を確保する。</u></p> <p><略></p>																																								
地- 69～70	<p>第8章 被災生活支援 第1節 応急給水対策 2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="3">市担当</td><td>健 康 福 祉 局 (<u>保 健 所</u>)</td><td></td><td>神奈川県企業庁との連絡調整、飲料水輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、飲料水の供給(上水道区域等)に関する こと。</td></tr><tr><td>都 市 建 設 局 (道 路 部)</td><td></td><td>飲料水の供給(簡易水道区域)に関する こと。</td></tr><tr><td>関 係 各 局</td><td></td><td>飲料水供給の支援に関すること。</td></tr><tr><td>関 係 機 関</td><td>神 奈 川 県 企 業 庁</td><td></td><td>応急給水支援に関すること。</td></tr></table> <p>4 災害時の応急給水</p> <p><略></p> <p>(6) 応急給水の支援 飲料水の不足が予想される場合、健康福祉局、都市建設局は、神奈川県企業庁を通じ、他都 <u>県市</u>の水道事業体に協力を要請する。また、自衛隊等にも<u>同様に</u>応急給水を要請する。</p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	健 康 福 祉 局 (<u>保 健 所</u>)		神奈川県企業庁との連絡調整、飲料水輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、飲料水の供給(上水道区域等)に関する こと。	都 市 建 設 局 (道 路 部)		飲料水の供給(簡易水道区域)に関する こと。	関 係 各 局		飲料水供給の支援に関すること。	関 係 機 関	神 奈 川 県 企 業 庁		応急給水支援に関すること。	<p>第8章 被災生活支援 第1節 応急給水対策 2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="3">市担当</td><td>健 康 福 祉 局 (<u>保 健 衛 生 部</u>)</td><td></td><td>神奈川県企業庁との連絡調整、飲料水輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、飲料水の供給(上水道区域等)に関する こと。</td></tr><tr><td>都 市 建 設 局 (道 路 部)</td><td></td><td>飲料水の供給(簡易水道区域)に関する こと。 <u>障害物の除去(道路啓開)に関すること。</u></td></tr><tr><td>関 係 各 局</td><td></td><td>飲料水供給の支援に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="2">関 係 機 関</td><td>神 奈 川 県 企 業 庁</td><td></td><td>応急給水支援に関すること。</td></tr><tr><td><u>自 衛 隊</u></td><td>—</td><td><u>応急給水支援に関すること。</u> <u>障害物の除去(道路啓開)に関すること。</u></td></tr></table> <p>4 災害時の応急給水</p> <p><略></p> <p>(6) 応急給水の支援 飲料水の不足が予想される場合、健康福祉局は<u>神奈川県企業庁</u>、都市建設局は<u>日本水道協会 神奈川県支部</u>を通じ、他都市の水道事業体に協力を要請する。また、<u>状況に応じて</u>自衛隊等にも 応急給水を要請する。</p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	健 康 福 祉 局 (<u>保 健 衛 生 部</u>)		神奈川県企業庁との連絡調整、飲料水輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、飲料水の供給(上水道区域等)に関する こと。	都 市 建 設 局 (道 路 部)		飲料水の供給(簡易水道区域)に関する こと。 <u>障害物の除去(道路啓開)に関すること。</u>	関 係 各 局		飲料水供給の支援に関すること。	関 係 機 関	神 奈 川 県 企 業 庁		応急給水支援に関すること。	<u>自 衛 隊</u>	—	<u>応急給水支援に関すること。</u> <u>障害物の除去(道路啓開)に関すること。</u>	
	担 当 部 署	時期	項 目																																							
市担当	健 康 福 祉 局 (<u>保 健 所</u>)		神奈川県企業庁との連絡調整、飲料水輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、飲料水の供給(上水道区域等)に関する こと。																																							
	都 市 建 設 局 (道 路 部)		飲料水の供給(簡易水道区域)に関する こと。																																							
	関 係 各 局		飲料水供給の支援に関すること。																																							
関 係 機 関	神 奈 川 県 企 業 庁		応急給水支援に関すること。																																							
	担 当 部 署	時期	項 目																																							
市担当	健 康 福 祉 局 (<u>保 健 衛 生 部</u>)		神奈川県企業庁との連絡調整、飲料水輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、飲料水の供給(上水道区域等)に関する こと。																																							
	都 市 建 設 局 (道 路 部)		飲料水の供給(簡易水道区域)に関する こと。 <u>障害物の除去(道路啓開)に関すること。</u>																																							
	関 係 各 局		飲料水供給の支援に関すること。																																							
関 係 機 関	神 奈 川 県 企 業 庁		応急給水支援に関すること。																																							
	<u>自 衛 隊</u>	—	<u>応急給水支援に関すること。</u> <u>障害物の除去(道路啓開)に関すること。</u>																																							

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p style="text-align: center;"><u><新規></u></p> <p><u>5</u> 給水の方法</p> <p>(1) 給水の優先順位</p> <p>ア 病院等医療機関</p> <p>イ <u>社会福祉施設</u></p> <p>ウ 避難所</p> <p>エ 上記以外の指定する場所</p> <p>(2) 給水場所及び水量等は、被災状況を考慮して決定する。</p> <p><u>(3) 給水に関して給水時間、給水場所を、広報などを通じて事前に市民に周知する。</u></p> <p>(<u>4</u>) 関係機関の協力を得て給水車又は給水用タンク等を積載したトラックにより給水する。 輸送手段については、必要に応じて協定締結団体等に要請する。不足する場合は、他の地方公共団体及び自衛隊等へ応援要請を行う。</p> <p>(<u>5</u>) 広範囲な地域に給水が必要となる場合は、効果的に実施できるよう地区別に給水拠点を決めて、事前に市民へ周知を行い、供給体制の迅速化を図る。</p> <p style="text-align: center;"><u><新規></u></p>	<p><u>5</u> 市民への応急給水等の情報の伝達</p> <p><u>(1) 健康福祉局（保健衛生部）は、神奈川県企業庁及び都市建設局（道路部）と連携し、断水情報を収集する。</u></p> <p><u>(2) 健康福祉局（保健衛生部）及び都市建設局（道路部）は、応急給水等の情報を以下の方法で市民に的確に周知する。</u></p> <p><u>ア 防災行政用同報無線（ひばり放送）</u></p> <p><u>イ 防災メール</u></p> <p><u>ウ 市災害情報ツイッター</u></p> <p><u>エ テレビ神奈川データ放送</u></p> <p><u>6</u> 給水の方法</p> <p>(1) 給水の優先順位</p> <p>ア 病院等医療機関</p> <p>イ <u>福祉避難所</u></p> <p>ウ 避難所</p> <p>エ 上記以外の指定する場所</p> <p>(2) 給水場所及び水量等は、被災状況を考慮して決定する。</p> <p style="text-align: center;"><u><削除></u></p> <p>(<u>3</u>) 関係機関の協力を得て給水車又は給水用タンク等を積載したトラックにより給水する。 輸送手段については、必要に応じて協定締結団体等に要請する。不足する場合は、他の地方公共団体及び自衛隊等へ応援要請を行う。</p> <p>(<u>4</u>) 広範囲な地域に給水が必要となる場合は、効果的に実施できるよう地区別に給水拠点を決めて、事前に市民へ周知を行い、供給体制の迅速化を図る。</p> <p><u>7</u> 応急復旧に係る道路啓開</p> <p><u>健康福祉局（保健衛生部）及び都市建設局（道路部）は断水の復旧に当たり、土砂や倒木等の障害物により復旧箇所に到達することができないなどの情報を得た場合、関係機関との連携の下、断水の影響範囲など、道路啓開の優先度を判断するために必要な情報を収集し、災害対策本部に報告する。</u></p> <p><u>災害対策本部は、道路部や関係部署と協議し、道路啓開の優先順位を決定する。</u></p> <p><u>また、道路啓開に当たり、自衛隊等の協力が必要な場合には、県知事に自衛隊の災害派遣要請を要求する。</u></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由																														
地-71～72	<div>第2節 食料供給対策</div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="8">関 係 機 関</td><td>相 模 原 商 工 会 議 所</td><td rowspan="8">-</td><td rowspan="8">食料品の供給支援に関すること。</td></tr><tr><td>城 山 商 工 会</td></tr><tr><td>津 久 井 商 工 会</td></tr><tr><td>相 模 湖 商 工 会</td></tr><tr><td>藤 野 商 工 会</td></tr><tr><td>(一社)相模原市商店連合会</td></tr><tr><td>相模原市生活協同組合運営協議会</td></tr><tr><td>津久井郡農業協同組合</td></tr></table> <div>5 食料品の調達</div> <div><略></div> <div>(3) 応援要請 環境経済局は、前記(1)(2)の対策を講じても、食料の調達が困難な場合は、必要に応じて広域応援要請をする。</div>		担 当 部 署	時期	項 目	関 係 機 関	相 模 原 商 工 会 議 所	-	食料品の供給支援に関すること。	城 山 商 工 会	津 久 井 商 工 会	相 模 湖 商 工 会	藤 野 商 工 会	(一社)相模原市商店連合会	相模原市生活協同組合運営協議会	津久井郡農業協同組合	<div>第2節 食料供給対策</div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="8">関 係 機 関</td><td>相 模 原 商 工 会 議 所</td><td rowspan="8">-</td><td rowspan="8">食料品の供給支援に関すること。</td></tr><tr><td>城 山 商 工 会</td></tr><tr><td>津 久 井 商 工 会</td></tr><tr><td>相 模 湖 商 工 会</td></tr><tr><td>藤 野 商 工 会</td></tr><tr><td>(一社)相模原市商店連合会</td></tr><tr><td>相模原市生活協同組合運営協議会</td></tr><tr><td>神奈川つくい農業協同組合</td></tr></table> <div>5 食料品の調達</div> <div><略></div> <div>(3) 応援要請 環境経済局は、前記(1)(2)の対策を講じても食料の調達が困難な場合は、必要に応じて広域応援要請をする。</div>		担 当 部 署	時期	項 目	関 係 機 関	相 模 原 商 工 会 議 所	-	食料品の供給支援に関すること。	城 山 商 工 会	津 久 井 商 工 会	相 模 湖 商 工 会	藤 野 商 工 会	(一社)相模原市商店連合会	相模原市生活協同組合運営協議会	神奈川つくい農業協同組合	
	担 当 部 署	時期	項 目																														
関 係 機 関	相 模 原 商 工 会 議 所	-	食料品の供給支援に関すること。																														
	城 山 商 工 会																																
	津 久 井 商 工 会																																
	相 模 湖 商 工 会																																
	藤 野 商 工 会																																
	(一社)相模原市商店連合会																																
	相模原市生活協同組合運営協議会																																
	津久井郡農業協同組合																																
	担 当 部 署	時期	項 目																														
関 係 機 関	相 模 原 商 工 会 議 所	-	食料品の供給支援に関すること。																														
	城 山 商 工 会																																
	津 久 井 商 工 会																																
	相 模 湖 商 工 会																																
	藤 野 商 工 会																																
	(一社)相模原市商店連合会																																
	相模原市生活協同組合運営協議会																																
	神奈川つくい農業協同組合																																
地-73～75	<div>第3節 生活必需物資供給対策</div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="8">関 係 機 関</td><td>相 模 原 商 工 会 議 所</td><td rowspan="8">-</td><td rowspan="8">生活必需物資の供給支援に関すること。</td></tr><tr><td>城 山 商 工 会</td></tr><tr><td>津 久 井 商 工 会</td></tr><tr><td>相 模 湖 商 工 会</td></tr><tr><td>藤 野 商 工 会</td></tr><tr><td>(一社)相模原市商店連合会</td></tr><tr><td>相模原市生活協同組合運営協議会</td></tr><tr><td>津久井郡農業協同組合</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	関 係 機 関	相 模 原 商 工 会 議 所	-	生活必需物資の供給支援に関すること。	城 山 商 工 会	津 久 井 商 工 会	相 模 湖 商 工 会	藤 野 商 工 会	(一社)相模原市商店連合会	相模原市生活協同組合運営協議会	津久井郡農業協同組合	<div>第3節 生活必需物資供給対策</div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="8">関 係 機 関</td><td>相 模 原 商 工 会 議 所</td><td rowspan="8">-</td><td rowspan="8">生活必需物資の供給支援に関すること。</td></tr><tr><td>城 山 商 工 会</td></tr><tr><td>津 久 井 商 工 会</td></tr><tr><td>相 模 湖 商 工 会</td></tr><tr><td>藤 野 商 工 会</td></tr><tr><td>(一社)相模原市商店連合会</td></tr><tr><td>相模原市生活協同組合運営協議会</td></tr><tr><td>神奈川つくい農業協同組合</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	関 係 機 関	相 模 原 商 工 会 議 所	-	生活必需物資の供給支援に関すること。	城 山 商 工 会	津 久 井 商 工 会	相 模 湖 商 工 会	藤 野 商 工 会	(一社)相模原市商店連合会	相模原市生活協同組合運営協議会	神奈川つくい農業協同組合	
	担 当 部 署	時期	項 目																														
関 係 機 関	相 模 原 商 工 会 議 所	-	生活必需物資の供給支援に関すること。																														
	城 山 商 工 会																																
	津 久 井 商 工 会																																
	相 模 湖 商 工 会																																
	藤 野 商 工 会																																
	(一社)相模原市商店連合会																																
	相模原市生活協同組合運営協議会																																
	津久井郡農業協同組合																																
	担 当 部 署	時期	項 目																														
関 係 機 関	相 模 原 商 工 会 議 所	-	生活必需物資の供給支援に関すること。																														
	城 山 商 工 会																																
	津 久 井 商 工 会																																
	相 模 湖 商 工 会																																
	藤 野 商 工 会																																
	(一社)相模原市商店連合会																																
	相模原市生活協同組合運営協議会																																
	神奈川つくい農業協同組合																																

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編
ページ
地-76～78

変更前

第9章 遺体等の収容・埋火葬等
2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	健康福祉局（福祉部）		遺体の収容・一時保管に関すること。
			身元不明等の遺体の埋火葬に関すること。
	市 民 局		市営斎場での火葬に関すること。
	区 役 所		死体埋火葬許可証の発行に関すること。
関係機関	警察署	-	遺体の調査・検視に関すること。

3 遺体収容施設の開設
健康福祉局は、災害時に遺体が多数に及ぶ場合、市営斎場に遺体収容施設を開設し、収容、調査、検視、検案、安置措置等を総合的に行う。

<略>

4 遺体の取扱い

<略>

（5）調査・検視
警察署は、遺体の調査・検視を行う。

（6）検 案
遺体の検案は、法医学専門医、警察協力医、医療救護班又は応援協力により出動した医師が行う。

（7）遺体の引受け
警察署は、死体調査・検視及び医師による検案が終了した遺体を健康福祉局に引き継ぐ。

<略>

5 遺体の埋火葬

<略>

（2）実施機関
災害救助法が適用された場合で、県知事の指示を受けたときは市長が実施する。
また、災害救助法が適用されない場合においても市長が実施する。

（3）遺体の埋火葬方法
ア 遺体は「死体埋火葬許可証」等に基づき埋火葬を行う。
イ 火葬の終了した遺骨及び遺留品は遺族に引き渡す。ただし、遺族がいない場合は、市営斎場に一時保管する。
ウ 火葬に要する費用は免除とし、棺、骨つぼは、原則として現物支給とする。

変更後

第9章 遺体等の収容・埋火葬等
2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	健康福祉局（生活福祉部）		遺体の収容・一時保管に関すること。
			身元不明等の遺体の埋火葬に関すること。
	市 民 局		市営斎場での火葬に関すること。
	区 役 所		死体埋火葬許可証の発行に関すること。
関係機関	警察署	-	遺体の検視・調査等に関すること。

3 遺体収容施設の開設
健康福祉局は、災害時に遺体が多数に及ぶ場合、市営斎場に遺体収容施設を開設し、収容、検視・調査等、検案、安置措置等を総合的に行う。

<略>

4 遺体の取扱い

<略>

（5）検視・調査等
警察署は、遺体の検視・調査等を行う。

（6）検 案
遺体の検案は、法医学専門医、警察協力医、医療救護班又は応援協力により出動した医師が行う。

（7）遺体の引受け
警察署は、死体検視・調査等及び医師による検案が終了した遺体を健康福祉局に引き継ぐ。

<略>

5 遺体の埋火葬

<略>

<削除>

（2）遺体の埋火葬方法
ア 遺体は「死体埋火葬許可証」等に基づき埋火葬を行う。
イ 火葬の終了した遺骨及び遺留品は遺族に引き渡す。ただし、遺族がいない場合は、市営斎場に一時保管する。
ウ 火葬に要する費用は免除とし、棺、骨つぼは、原則として現物支給とする。

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>(<u>4</u>) 火葬の場所 火葬の場所は、次の施設によって処理する。</p>	<p>(<u>3</u>) 火葬の場所 火葬の場所は、次の施設によって処理する。</p>	
地- 79～81	<p>第10章 清掃対策 3 ごみ処理</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 収集方法</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>イ 特別収集区域 (ア) 既存の<u>集積所</u>が使用できない箇所又は排出量が多く収容しきれない場所等については、<u>臨時の集積所</u>を確保する。 (イ) 現行の分別・袋収集を原則とし、収集回数については被災状況に応じて対応する。 (ウ) 収集は、市収集を基本とするが、通常を大きく上回るごみの排出量が見込まれるときは、県、他の地方公共団体及び廃棄物処理業者、運送業者等の応援体制を講ずる。</p> <p>ウ 収集困難区域 区域外に臨時の<u>集積所</u>を確保し、それぞれの状況に応じた収集を行う。</p> <p>エ 広域避難場所・避難所 (ア) 臨時<u>集積所</u>を設置するとともに、袋収集に努める。 (イ) 現行の分別、袋収集を原則とし、収集回数は排出量等の状況に応じて対応する。</p>	<p>第10章 清掃対策 3 ごみ処理</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 収集方法</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>イ 特別収集区域 (ア) 既存の<u>集積場所</u>が使用できない箇所又は排出量が多く収容しきれない場所等については、<u>臨時の集積場所</u>を確保する。 (イ) 現行の分別・袋収集を原則とし、収集回数については被災状況に応じて対応する。 (ウ) 収集は、市収集を基本とするが、通常を大きく上回るごみの排出量が見込まれるときは、県、他の地方公共団体及び廃棄物処理業者、運送業者等の応援体制を講ずる。</p> <p>ウ 収集困難区域 区域外に臨時の<u>集積場所</u>を確保し、それぞれの状況に応じた収集を行う。</p> <p>エ 広域避難場所・避難所 (ア) 臨時<u>集積場所</u>を設置するとともに、袋収集に努める。 (イ) 現行の分別、袋収集を原則とし、収集回数は排出量等の状況に応じて対応する。</p>	
地- 82～83	<p>第11章 トイレ対策 5 避難所のトイレ対策</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p style="text-align: center;"><u>＜新規＞</u></p>	<p>第11章 トイレ対策 5 避難所のトイレ対策</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p><u>(3) マンホールトイレ等の設置</u> <u>断水等による水洗トイレの使用不能の場合や既存の仮設トイレでは、不足すると判断した場合は、マンホールトイレを設置する。設置する際に、高齢者や体の不自由な利用者が使用可能なトイレを適宜設置するほか、簡単に組み立てが可能なトイレを設置する。</u></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後																																				
地- 84～85	<p>第12章 防疫・衛生</p> <p>2 実施主体</p> <table border="1" data-bbox="270 275 1397 562"> <thead> <tr> <th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市担当</td><td>健康福祉局（保健所）</td><td></td><td>防疫活動、避難所の保健衛生対策、食品衛生対策、ペット対策に関すること。</td></tr> <tr> <td rowspan="3">関係機関</td><td>神奈川県</td><td>-</td><td>防疫活動への支援に関すること。</td></tr> <tr> <td>（一社）相模原市獣医師会</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">犬猫等の救護活動に関すること。</td></tr> <tr> <td>（学）麻布獣医学園</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;"><u><新規></u></p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	健康福祉局（保健所）		防疫活動、避難所の保健衛生対策、食品衛生対策、ペット対策に関すること。	関係機関	神奈川県	-	防疫活動への支援に関すること。	（一社）相模原市獣医師会	-	犬猫等の救護活動に関すること。	（学）麻布獣医学園	<p>第12章 防疫・衛生</p> <p>2 実施主体</p> <table border="1" data-bbox="1486 275 2614 695"> <thead> <tr> <th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市担当</td><td>健康福祉局（保健衛生部）</td><td></td><td>防疫活動、避難所の保健衛生対策、食品衛生対策、ペット対策、<u>入浴支援要請</u>に関すること。</td></tr> <tr> <td rowspan="4">関係機関</td><td>神奈川県</td><td>-</td><td>防疫活動への支援に関すること。</td></tr> <tr> <td>（一社）相模原市獣医師会</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">犬猫等の救護活動に関すること。</td></tr> <tr> <td>（学）麻布獣医学園</td></tr> <tr> <td><u>神奈川県公衆浴場業生活衛生同業組合相模原支部</u></td><td><u>-</u></td><td><u>入浴支援に関すること。</u></td></tr> </tbody> </table> <p><u>9 入浴支援要請</u> 健康福祉局は、被災者等の衛生状態の維持を図るため、協定を締結した団体に対して、入浴支援の要請を行う。</p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	健康福祉局（保健衛生部）		防疫活動、避難所の保健衛生対策、食品衛生対策、ペット対策、 <u>入浴支援要請</u> に関すること。	関係機関	神奈川県	-	防疫活動への支援に関すること。	（一社）相模原市獣医師会	-	犬猫等の救護活動に関すること。	（学）麻布獣医学園	<u>神奈川県公衆浴場業生活衛生同業組合相模原支部</u>	<u>-</u>	<u>入浴支援に関すること。</u>	
	担 当 部 署	時期	項 目																																			
市担当	健康福祉局（保健所）		防疫活動、避難所の保健衛生対策、食品衛生対策、ペット対策に関すること。																																			
関係機関	神奈川県	-	防疫活動への支援に関すること。																																			
	（一社）相模原市獣医師会	-	犬猫等の救護活動に関すること。																																			
	（学）麻布獣医学園																																					
	担 当 部 署	時期	項 目																																			
市担当	健康福祉局（保健衛生部）		防疫活動、避難所の保健衛生対策、食品衛生対策、ペット対策、 <u>入浴支援要請</u> に関すること。																																			
関係機関	神奈川県	-	防疫活動への支援に関すること。																																			
	（一社）相模原市獣医師会	-	犬猫等の救護活動に関すること。																																			
	（学）麻布獣医学園																																					
	<u>神奈川県公衆浴場業生活衛生同業組合相模原支部</u>	<u>-</u>	<u>入浴支援に関すること。</u>																																			
地- 86～88	<p>第13章 応急住宅対策</p> <p>1 基本方針</p> <p>応急仮設住宅の<u>建設</u>、公営住宅等への一時入居、<u>民間アパート等の活用</u>及び被災住宅の応急修理など、避難者に対して一時的に住宅を確保する。</p> <p>3 応急仮設住宅</p> <p>災害救助法が適用され、<u>応急仮設住宅の供給について市長が行うよう県知事から委任された場合は</u>、次のとおり行う。</p> <p><u>（１）建設予定戸数の把握</u></p> <p><u>企画財政局（財務部）</u>は、災害発生後の被害調査に基づき、必要な建設戸数及び配慮すべき災害時要援護者世帯数の把握に努める。</p> <p><u>（２）建設用地の選定</u></p> <p><u>企画財政局（企画部・財務部）</u>は、応急仮設住宅に必要な建設用地に関する調整、確保を行い、都市建設局は、その管理を行う。</p> <p>なお、応急仮設住宅の設置場所については、飲料水が得やすく、かつ、保健衛生上好適な地で、交通の便、地域のコミュニティ等をも考慮して、公有地又は民有地から選定する。また、必要な場合には、市外への建設も検討する。</p> <p>（１）規模・設計等</p> <p><u>ア</u> 規 模</p> <p>応急仮設住宅の規模は、１戸当たり２９．７平方メートル（９坪）を基準とする。</p> <p><u>イ</u> 設 計</p> <p>１戸建て又は長屋建てとし、標準となる規格、仕様、間取り等は別に定める。また、迅速、大量に建設でき、かつ、プライバシーが確保できるよう配慮する。</p> <p>さらに、高齢者や障害者のいる世帯へは、手すり等の付帯設備の設置や段差の解消などに努める。</p>	<p>第13章 応急住宅対策</p> <p>1 基本方針</p> <p>応急仮設住宅の<u>供与</u>、公営住宅等への一時入居及び被災住宅の応急修理など、避難者に対して一時的に住宅を確保する</p> <p>3 応急仮設住宅</p> <p>災害救助法が適用され<u>た場合は</u>、国や県等と連携を図り、次のとおり行う。</p> <p>（１）<u>建設型応急住宅</u></p> <p><u>ア 建設予定戸数の把握</u></p> <p><u>財政局（財政部）</u>は、災害発生後の被害調査に基づき、必要な建設戸数及び配慮すべき災害時要援護者世帯数の把握に努める。</p> <p><u>イ</u> 建設用地の選定</p> <p><u>財政局（財政部）</u>は、応急仮設住宅に必要な建設用地に関する調整、確保を行い、都市建設局は、その管理を行う。</p> <p>なお、応急仮設住宅の設置場所については、飲料水が得やすく、かつ、保健衛生上好適な地で、交通の便、地域のコミュニティ等をも考慮して、公有地又は民有地から選定する。また、必要な場合には、市外への建設も検討する。</p> <p><u>ウ</u> 規模・設計等</p> <p><u>（ア）規 模</u></p> <p>応急仮設住宅の規模は、１戸当たり２９．７平方メートル（９坪）を基準とする。</p> <p><u>（イ）設 計</u></p> <p>１戸建て又は長屋建てとし、標準となる規格、仕様、間取り等は別に定める。また、迅速、大量に建設でき、かつ、プライバシーが確保できるよう配慮する。</p> <p>さらに、高齢者や障害者のいる世帯へは、手すり等の付帯設備の設置や段差の解消などに努める。</p>																																				

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p><u>ウ</u> 生活利便施設の併設 ごみ置場、案内板、通路照明、防犯灯、集会施設など被災者の生活利便施設を併設するよう努める。</p> <p><u>エ</u> 費用 工事費は、原則として災害救助法に基づく限度額以内とする。</p> <p><u>(４)</u> 着工期間 災害発生の日から原則として２０日以内に着工するが、可能な限り早期着工を行う。</p> <p><u>(５)</u> 建設方法及び建築資材の調達 応急仮設住宅の建設及び建築資材の調達は、協定締結団体、建築材料業者等に要請するとともに県に対しても要請する。</p> <p><u>(６)</u> 供与期間 供与期間は、完成の日から２年以内とする。</p> <p><u>(７)</u> 撤去 応急仮設住宅の供与が終了した場合は、<u>県、市が協議の上、撤去する。</u></p> <p><u>(８)</u> 民間賃貸住宅の借上げによる応急仮設住宅 民間賃貸住宅の借上げによる応急仮設住宅の供給については、都市建設局が<u>県と連携して</u>実施する。</p> <p>４ 応急仮設住宅の入居者の募集及び管理</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(２) 入居者の募集、受け付け及び選定</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>ウ 受付方法 (ア) 入居希望者の応募の受付は原則として窓口での面接方式による。 (イ) 入居希望者が被災による入院、その他の理由により直接窓口に来場できない場合は代理者又は郵送による応募も受け付ける。 (ウ) 被災世帯の家族構成により、あらかじめ受け付ける住宅のタイプを制限する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p><u>(ウ)</u> 生活利便施設の併設 ごみ置場、案内板、通路照明、防犯灯、集会施設など被災者の生活利便施設を併設するよう努める。</p> <p><u>(エ)</u> 費用 工事費は、原則として災害救助法に基づく限度額以内とする。</p> <p><u>エ</u> 着工期間 災害発生の日から原則として２０日以内に着工するが、可能な限り早期着工を行う。</p> <p><u>オ</u> 建設方法及び建築資材の調達 応急仮設住宅の建設及び建築資材の調達は、協定締結団体、建築材料業者等に要請するとともに県に対しても要請する。</p> <p><u>カ</u> 供与期間 供与期間は、完成の日から２年以内とする。</p> <p><u>キ</u> 撤去 応急仮設住宅の供与が終了した場合は、撤去<u>を行う。</u></p> <p><u>(２)</u> 賃貸型応急住宅 <u>賃貸型応急住宅(民間賃貸住宅の借り上げによる応急仮設住宅の供給)</u>については、都市建設局が実施する。</p> <p><u>ア</u> 費用負担 <u>借上げのために支出できる費用は、家賃、共益費、敷金、礼金、仲介手数料、又は火災保険等その他民間賃貸住宅の貸主又は仲介業者との契約に不可欠なものとして、地域の実情に応じた額とする。</u></p> <p><u>イ</u> 賃料 <u>賃料については、世帯人数に応じて賃料の上限を設定するため、賃料の範囲内で物件を選定する。</u></p> <p><u>ウ</u> 供与期間 <u>賃貸型応急住宅の供与期間は、契約成立日から２年以内とする。</u></p> <p>４ 応急仮設住宅の入居者の募集及び管理</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(２) 入居者の募集、受け付け及び選定</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>ウ 受付方法 (ア) 入居希望者の応募の受付は原則として窓口での面接方式による。 (イ) 入居希望者が被災による入院、その他の理由により直接窓口に来場できない場合は代理者又は郵送による応募も受け付ける。 (ウ) 被災世帯の家族構成により、あらかじめ受け付ける住宅のタイプを制限する。</p> <p><u>(エ) 必要に応じて、応急仮設住宅におけるペットの受け入れに配慮する。</u></p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	
	<p>(４)管理 都市建設局は、関係各局と連携して、次の応急仮設住宅の管理を行う。</p> <p><u>ア 管 理</u> <u>応急仮設住宅の管理は、県と連携を図り行う。</u></p> <p><u>イ</u> 管理業務 (ア)雨水対策、敷地内通路の整備、住宅、共同利用施設の維持管理 (イ)入退居管理、要望受付・処理、防火安全対策等運営面の管理 (ウ)一般住宅への転居の促進</p> <p><u>ウ</u> 応急仮設住宅入居者へのケア (ア)援護を要する高齢者や障害者等に対して、保健師、ホームヘルパーの派遣など在宅福祉体制の整備を図る。 (イ)集会所等での巡回相談の実施やコミュニティの活性化を図るなど被災者の安心感に配慮した対応を図る。 (ウ)市民による巡回など防犯対策を実施する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>6 住宅の応急修理 災害救助法が適用され、<u>住宅の応急修理について市長が行うよう県知事から委任された場合、企画財政局（財務部）</u>都市建設局は、次のように行う。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>(４)管理 都市建設局は、関係各局と連携して、次の応急仮設住宅の管理を行う。</p> <p style="text-align: center;"><u><削除></u></p> <p><u>ア</u> 管理業務 (ア)雨水対策、敷地内通路の整備、住宅、共同利用施設の維持管理 (イ)入退居管理、要望受付・処理、防火安全対策等運営面の管理 (ウ)一般住宅への転居の促進</p> <p><u>イ</u> 応急仮設住宅入居者へのケア (ア)援護を要する高齢者や障害者等に対して、保健師、ホームヘルパーの派遣など在宅福祉体制の整備を図る。 (イ)集会所等での巡回相談の実施やコミュニティの活性化を図るなど被災者の安心感に配慮した対応を図る。 (ウ)市民による巡回など防犯対策を実施する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>6 住宅の応急修理 災害救助法が適用され<u>た場合、財政局（財政部）</u>都市建設局は、<u>国や県等と連携を図り</u>次のように行う。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	
地- 89～90	<p>第14章 災害時要援護者支援 4 被災者への生活支援</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(２)福祉避難所の開設 災害時要援護者支援班は、避難所で被災生活をしている災害時要援護者のうち、特別な援護を必要とする者のため、あらかじめ福祉避難所として位置づけ<u>をし</u>た社会福祉施設等へ福祉避難所運営担当を派遣し福祉避難所の開設を支援する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>5 応急住宅 (１)応急仮設住宅 <u>企画財政局</u>及び都市建設局は、健康福祉局及びこども・若者未来局と連携し、応急仮設住宅の<u>建設</u>について、<u>県との協議を行うとともに</u>、入居については、災害時要援護者を優先とした入居認定基準とする。 また、応急仮設住宅の<u>建設</u>に当たっては、災害時要援護者と一般世帯との適正な混在を確保する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>第14章 災害時要援護者支援 4 被災者への生活支援</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(２)福祉避難所の開設 災害時要援護者支援班は、避難所で被災生活をしている災害時要援護者のうち、特別な援護を必要とする者のため、あらかじめ福祉避難所として位置づけた社会福祉施設等へ福祉避難所運営担当を派遣し福祉避難所の開設を支援する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>5 応急住宅 (１)応急仮設住宅 <u>財政局</u>及び都市建設局は、健康福祉局及びこども・若者未来局と連携し、応急仮設住宅の<u>供与</u>について、<u>国や県と連携を図るとともに</u>、入居については、災害時要援護者を優先とした入居認定基準とする。 また、応急仮設住宅（<u>建設型</u>）の<u>供与</u>に当たっては、災害時要援護者と一般世帯との適正な混在を確保する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後																																																				
	<p>6 情報提供・相談サービス (1) 情報の提供</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>イ 健康福祉局は、人工透析や助産を必要とする者、難病患者<u>など</u>への医療情報の提供を行う。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>6 情報提供・相談サービス (1) 情報の提供</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>イ 健康福祉局は、人工透析や助産を必要とする者、難病患者<u>等</u>への医療情報の提供を行う。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>																																																				
地-91～92	<p>第15章 災害ボランティア対策 2 実施主体</p> <table border="1" data-bbox="270 621 1397 1297"> <thead> <tr> <th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">市担当</td><td>健康福祉局 (福祉部)</td><td></td><td>災害ボランティアセンターとの連絡調整(ボランティア担当職員の配置等)に関すること。</td></tr> <tr> <td>総務局 (渉外部)</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">専門ボランティアの受入れ・活動支援等に関すること。</td></tr> <tr> <td>健康福祉局 (福祉部・保健所)</td></tr> <tr> <td>都市建設局</td></tr> <tr> <td>その他の関係各局</td><td></td><td>ボランティアの活動要請又は支援に関すること。</td></tr> <tr> <td rowspan="3">関係機関</td><td>(福)相模原市社会福祉協議会</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">災害ボランティアセンターの運営、生活支援ボランティア(一部専門ボランティアを含む)の受入れ・活動支援等に関すること。</td></tr> <tr> <td>相模原災害ボランティアネットワーク</td></tr> <tr> <td>さがみはら国際交流ラウンジ</td><td>-</td><td>外国人に対するボランティア活動に関すること。</td></tr> </tbody> </table> <p>4 ボランティアの受入・支援 (1) 災害ボランティアセンター</p> <p>ア (福)相模原市社会福祉協議会は、協定に基づき、災害ボランティアセンターを設置し、生活支援ボランティア及び福祉ボランティア(手話通訳、介護士)等の一部の専門ボランティアの受入れを行う。</p> <p>イ 災害ボランティアセンターは、健康福祉局の協力と支援を得て、(福)相模原市社会福祉協議会と相模原災害ボランティアネットワークが運営する。</p> <p>ウ 災害ボランティアセンターは、受入れたボランティアの活動調整、派遣先の指示、活動の集約等を行う。</p> <p>エ 受入れたボランティアの派遣を必要とする局は、災害ボランティアセンターと連携を図り、ボランティア活動上必要な情報の提供、支援を行う。</p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	健康福祉局 (福祉部)		災害ボランティアセンターとの連絡調整(ボランティア担当職員の配置等)に関すること。	総務局 (渉外部)		専門ボランティアの受入れ・活動支援等に関すること。	健康福祉局 (福祉部・保健所)	都市建設局	その他の関係各局		ボランティアの活動要請又は支援に関すること。	関係機関	(福)相模原市社会福祉協議会	-	災害ボランティアセンターの運営、生活支援ボランティア(一部専門ボランティアを含む)の受入れ・活動支援等に関すること。	相模原災害ボランティアネットワーク	さがみはら国際交流ラウンジ	-	外国人に対するボランティア活動に関すること。	<p>第15章 災害ボランティア対策 2 実施主体</p> <table border="1" data-bbox="1486 621 2614 1467"> <thead> <tr> <th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">市担当</td><td>健康福祉局 (地域包括ケア推進部)</td><td></td><td>災害ボランティアセンターとの連絡調整(ボランティア担当職員の配置等)に関すること。</td></tr> <tr> <td>市民局</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">専門ボランティアの受入れ・活動支援等に関すること。</td></tr> <tr> <td>健康福祉局 (地域包括ケア推進部・保健衛生部)</td></tr> <tr> <td>都市建設局</td></tr> <tr> <td>その他の関係各局</td><td></td><td>ボランティアの活動要請又は支援に関すること。</td></tr> <tr> <td rowspan="4">関係機関</td><td>(福)相模原市社会福祉協議会</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">災害ボランティアセンターの運営、生活支援ボランティア(一部専門ボランティアを含む)の受入れ・活動支援等に関すること。</td></tr> <tr> <td>相模原災害ボランティアネットワーク</td></tr> <tr> <td>さがみはら国際交流ラウンジ</td><td>-</td><td>外国人に対するボランティア活動に関すること。</td></tr> <tr> <td>(公社)相模原青年会議所</td><td>-</td><td>災害ボランティアについての情報収集や提供、物資の調達・仕分輸送、人的支援に関すること。</td></tr> </tbody> </table> <p>4 ボランティアの受入・支援 (1) 災害ボランティアセンター</p> <p>ア (福)相模原市社会福祉協議会は、協定に基づき、災害ボランティアセンターを設置し、生活支援ボランティア及び福祉ボランティア(手話通訳、介護士)等の一部の専門ボランティアの受入れを行う。</p> <p>イ 災害ボランティアセンターは、健康福祉局の協力と支援を得て、(福)相模原市社会福祉協議会と相模原災害ボランティアネットワークが運営する。</p> <p>ウ 災害ボランティアセンターは、受入れたボランティアの活動調整、派遣先の指示、活動の集約等を行う。</p> <p>エ 受入れたボランティアの派遣を必要とする局は、災害ボランティアセンターと連携を図り、ボランティア活動上必要な情報の提供、支援を行う。</p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	健康福祉局 (地域包括ケア推進部)		災害ボランティアセンターとの連絡調整(ボランティア担当職員の配置等)に関すること。	市民局		専門ボランティアの受入れ・活動支援等に関すること。	健康福祉局 (地域包括ケア推進部・保健衛生部)	都市建設局	その他の関係各局		ボランティアの活動要請又は支援に関すること。	関係機関	(福)相模原市社会福祉協議会	-	災害ボランティアセンターの運営、生活支援ボランティア(一部専門ボランティアを含む)の受入れ・活動支援等に関すること。	相模原災害ボランティアネットワーク	さがみはら国際交流ラウンジ	-	外国人に対するボランティア活動に関すること。	(公社)相模原青年会議所	-	災害ボランティアについての情報収集や提供、物資の調達・仕分輸送、人的支援に関すること。	
	担 当 部 署	時期	項 目																																																			
市担当	健康福祉局 (福祉部)		災害ボランティアセンターとの連絡調整(ボランティア担当職員の配置等)に関すること。																																																			
	総務局 (渉外部)		専門ボランティアの受入れ・活動支援等に関すること。																																																			
	健康福祉局 (福祉部・保健所)																																																					
	都市建設局																																																					
	その他の関係各局		ボランティアの活動要請又は支援に関すること。																																																			
関係機関	(福)相模原市社会福祉協議会	-	災害ボランティアセンターの運営、生活支援ボランティア(一部専門ボランティアを含む)の受入れ・活動支援等に関すること。																																																			
	相模原災害ボランティアネットワーク																																																					
	さがみはら国際交流ラウンジ	-	外国人に対するボランティア活動に関すること。																																																			
	担 当 部 署	時期	項 目																																																			
市担当	健康福祉局 (地域包括ケア推進部)		災害ボランティアセンターとの連絡調整(ボランティア担当職員の配置等)に関すること。																																																			
	市民局		専門ボランティアの受入れ・活動支援等に関すること。																																																			
	健康福祉局 (地域包括ケア推進部・保健衛生部)																																																					
	都市建設局																																																					
	その他の関係各局		ボランティアの活動要請又は支援に関すること。																																																			
関係機関	(福)相模原市社会福祉協議会	-	災害ボランティアセンターの運営、生活支援ボランティア(一部専門ボランティアを含む)の受入れ・活動支援等に関すること。																																																			
	相模原災害ボランティアネットワーク																																																					
	さがみはら国際交流ラウンジ	-	外国人に対するボランティア活動に関すること。																																																			
	(公社)相模原青年会議所	-	災害ボランティアについての情報収集や提供、物資の調達・仕分輸送、人的支援に関すること。																																																			

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編
ページ

変更前

変更後

変更理由

<新規>

<略>

オ（公社）相模原青年会議所は、協定に基づき、被災状況や災害救援ボランティア活動支援に関する情報等の収集及び提供や、災害救援ボランティア活動支援物資等の調達及び仕分け輸送の協力、災害ボランティアセンターの運営への人的支援を行う。

<略>

地-
93～94

第16章 都市機能等応急対策

第1節 電気施設の応急対策

1 実施主体

	専門分野	時期	担当局
市担当	企画財政局（財務部）		電力供給機関との連絡調整に関する こと。
関係 機 関	東京電力パワーグリッド （株）		電気施設の応急対策に関すること。
	相模原市電設協会		

3 災害対策態勢

（1）非常態勢の発令基準

災害が発生した場合に対処するための非常態勢は次のとおりとする。

区分	情勢	発令者
第1非常態勢	・災害が発生した場合 ・災害の発生が予想される場合	支社長
第2非常態勢	・大規模な災害が発生した場合 ・大規模な災害の発生が予想される場合	
第3非常態勢	・大規模な災害が発生し、停電復旧に長期化が予想される場合	

第16章 都市機能等応急対策

第1節 電気施設の応急対策

1 実施主体

	専門分野	時期	担当局
市 担 当	財 政 局（財 政 部）		電力供給機関との連絡調整に関する こと。
	都市建設局（道路部）	—	障害物の除去（道路啓開）に関する こと。
関係 機 関	東京電力パワーグリッド （株）		電気施設の応急対策に関すること。
	相 模 原 市 電 設 協 会		
	自 衛 隊		障害物の除去（道路啓開）に関する こと。

3 災害対策態勢

（1）非常態勢の発令基準

災害が発生した場合に対処するための非常態勢は次のとおりとする。

区分	情勢	発令者
第1非常態勢	・災害が発生した場合 ・災害の発生が予想される場合 ・電力制御システムへのサイバー攻撃によりシステムに異常が発生した場合 ・サイバー攻撃による停電が発生したと想定された場合	支社長
第2非常態勢	・大規模な災害が発生した場合 ・大規模な災害の発生が予想される場合 ・電気事故並びにサイバー攻撃による突発的な広範囲停電が発生した場合	
第3非常態勢	・大規模な災害が発生し、停電復旧に長期化が予想される場合	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>(2) 相模原市域における非常態勢 相模原支社に災害対策支部を設置する。 支社長が支部長となり、「情報班」、「復旧班」、「総務班」を編成し、災害対策活動を行う。</p> <p>5 市及び関係機関との情報連絡 (1) N T T 災害時優先電話等により連絡態勢を確保する。 (2) 地域防災無線を活用し、市災害対策本部と連絡を図る。必要に応じて、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。</p> <p style="text-align: center;"><u><新規></u></p> <p><u>7</u> 復旧対策</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>(2) 関係機関との調整 復旧工事に当たって、関係機関間の調整が必要な場合は、<u>企画財政局（財務部）</u>の下に調整を行う。</p>	<p>(2) 相模原市域における非常態勢 相模原支社に災害対策支部を設置する。 支社長が支部長となり、「情報班」、「復旧班」、「総務班」、<u>「広報班」</u>を編成し、災害対策活動を行う。</p> <p>5 市及び関係機関との情報連絡 (1) N T T 災害時優先電話等により連絡態勢を確保する。 (2) <u>デジタル</u>地域防災無線を活用し、市災害対策本部と連絡を図る。必要に応じて、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。</p> <p><u>7 市民への停電情報の伝達</u> <u>(1) 東京電力パワーグリッド株式会社は、停電が発生した際には、ホームページ等により停電情報を周知する。</u> <u>(2) 市は、東京電力パワーグリッド株式会社と連携を図り、停電情報を以下の方法で市民に的確に周知する。</u> <u>ア 防災行政用同報無線（ひばり放送）</u> <u>イ 防災メール</u> <u>ウ 市災害情報ツイッター</u> <u>エ テレビ神奈川データ放送</u></p> <p><u>8</u> 復旧対策</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>(2) 関係機関との調整 <u>ア 復旧工事に当たって、関係機関間の調整が必要な場合は、<u>財政局（財政部）</u>の下に調整を行う。</u> <u>イ 財政局（財政部）は、停電の復旧に当たり、土砂や倒木等の障害物により復旧箇所に到達することができないなどの情報を得た場合、関係機関との連携の下、停電の範囲など道路啓開の優先度を判断するために必要な情報を収集し、災害対策本部に報告する。</u> <u>災害対策本部は、都市建設局（道路部）や関係部署と協議し、道路啓開の優先順位を決定する。</u> <u>また、道路啓開に当たり、自衛隊等の協力が必要な場合には、県知事に自衛隊の災害派遣要請を要求する。</u></p>	
地- 95～97	<p>第2節 都市ガス施設の応急対策 3 活動体制 (1) 非常体制の確立 災害が発生した場合に対処するための非常体制は<u>次のとおりとする。</u></p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p>	<p>第2節 都市ガス施設の応急対策 3 活動体制 (1) 非常体制の確立 災害が発生する<u>おそれがある場合、または発生した場合（以下「非常事態」という。）</u>に対処するための非常体制<u>の区分は次による。</u></p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	
	<p>(2) 通報・<u>通路</u>の経路 社内及び外部機関との連絡が相互に迅速かつ確実に行えるよう、情報伝達ルート多重化及び情報交換のための収集・連絡体制の明確化など、体制の確立に努めるものとする。</p> <p>(3) 通報・<u>通路</u>の方法 通報・連絡は、災害時優先電話、社内電話、携帯電話、無線通信等を使用して行う。</p> <p>4 災害時における情報収集及び広報 (1) 情報収集</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>イ 被害情報 (ア) 対外対応状況 (地方自治体の災害対策本部・官公庁・報道機関<u>。お</u>客さま等への対応状況) (イ) ガス施設等被害の状況及び復旧状況 (ウ) ガス施設等の被害及び復旧に関する情報、復旧作業に必要な資機材・食料又は応援隊等に関する情報 (エ) その他災害に関する情報 (2) 広報</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>イ 広報の方法 広報については、テレビ、ラジオ、インターネット及び新聞等の報道機関を通じて行うほか、必要に応じ直接当該地域へ周知する。また地方自治体等の関係機関とも必要に応じて連携を図る。</p> <p>5 災害時における復旧用資機材の確保 (1) 調達 各班長、各支部長は、予備品及び貯蔵品等の復旧用資機材の在庫量を確認し、調達を必要とする資機材は、次のような方法により速やかに確保する。 ア 取引先、メーカー等からの調達</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>7 災害時における応急工事 応急復旧に当たっては、復旧に従事する者の安全の確保に配慮した上で、非常事態発生後、可能な限り迅速、適切に施設及び設備の緊急点検を実施するとともに、これらの被害状況等を把握し、二次災害の発生防止、被害の拡大防止及び被害者の生活確保を最優先に行う。</p> <p>8 復旧対策 (1) 復旧計画の策定</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>(カ) 宿泊施設の手配、食料等の調達</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p>	<p>(2) 通報・<u>連絡</u>の経路 社内及び外部機関との連絡が相互に迅速かつ確実に行えるよう、情報伝達ルート<u>の</u>多重化及び情報交換のための収集・連絡体制の明確化など、体制の確立に努めるものとする。</p> <p>(3) 通報・<u>連絡</u>の方法 通報・連絡は、災害時優先電話、社内電話、携帯電話、無線通信等を使用して行う。</p> <p>4 災害時における情報収集及び広報 (1) 情報収集</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>イ 被害情報 (ア) 対外対応状況 (地方自治体の災害対策本部・官公庁・報道機関<u>。お</u>客さま等への対応状況) (イ) ガス施設等被害の状況及び復旧状況 (ウ) ガス施設等の被害及び復旧に関する情報、復旧作業に必要な資機材・食糧又は応援隊等に関する情報 (エ) その他災害に関する情報 (2) 広報</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>イ 広報の方法 広報については、テレビ、ラジオ、インターネット、新聞等の報道機関を通じて行うほか、必要に応じ直接当該地域へ周知する。また地方自治体等の関係機関とも必要に応じて連携を図る。</p> <p>5 災害時における復旧用資機材の確保 (1) 調達 各班長、各支部長は、予備品、貯蔵品等の復旧用資機材の在庫量を確認し、調達を必要とする資機材は、次のような方法により速やかに確保する。 ア 取引先、メーカー等からの調達</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>7 災害時における応急工事 応急復旧に当たっては、復旧に従事する者の安全の確保に配慮した上で、非常事態発生後、可能な限り迅速、適切に施設及び設備の緊急点検を実施するとともに、これらの被害状況等を把握し、二次災害の発生防止、被害の拡大防止及び被災者の生活確保を最優先に行う。</p> <p>8 復旧対策 (1) 復旧計画の策定</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>(カ) 宿泊施設の手配、食糧等の調達</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由								
地-98～99	<p>第3節　L Pガスの応急対策</p> <p>3　活動体制</p> <p>（公社）神奈川県L Pガス協会は、協会に災害対策本部、支部に現地対策本部を設置する。</p> <table><tr><td>気象庁から相模原市で震度5 弱以上の地震の発表がされた場合</td><td>協会災害対策本部及び支部現地対策本部</td></tr><tr><td>警戒宣言が発令された場合</td><td>協会災害対策本部</td></tr></table> <p>6　災害への事前対策</p> <p>（１）応急活動関連資料の整備</p> <p>災害発生時の緊急措置及び応急措置を円滑に行うため、次の書類を整備し、各支部事務所・安全点検センター及び支部長・副支部長の事務所に保管しておくものとする。</p> <p><略></p>	気象庁から相模原市で震度5 弱 以上の地震の発表がされた場合	協会災害対策本部及び支部現地対策本部	警戒宣言が発令された場合	協会災害対策本部	<p>第3節　L Pガスの応急対策</p> <p>3　活動体制</p> <p>（公社）神奈川県L Pガス協会は、協会に災害対策本部、支部に現地対策本部を設置する。</p> <table><tr><td>気象庁から相模原市で震度5 強以上の地震の発表がされた場合</td><td>協会災害対策本部及び支部現地対策本部</td></tr><tr><td>警戒宣言が発令された場合</td><td>協会災害対策本部</td></tr></table> <p>6　災害への事前対策</p> <p>（１）応急活動関連資料の整備</p> <p>災害発生時の緊急措置及び応急措置を円滑に行うため、次の書類を整備し、各支部事務所・保安センター及び支部長・副支部長の事務所に保管しておくものとする。</p> <p><略></p>	気象庁から相模原市で震度5 強 以上の地震の発表がされた場合	協会災害対策本部及び支部現地対策本部	警戒宣言が発令された場合	協会災害対策本部	
気象庁から相模原市で震度5 弱 以上の地震の発表がされた場合	協会災害対策本部及び支部現地対策本部										
警戒宣言が発令された場合	協会災害対策本部										
気象庁から相模原市で震度5 強 以上の地震の発表がされた場合	協会災害対策本部及び支部現地対策本部										
警戒宣言が発令された場合	協会災害対策本部										
地-101	<p>第5節　下水道施設の応急対策</p> <p>3　応急対策</p> <p><略></p> <p>（２）管きよ</p> <p>ア　管の破損、陥没等によって排水不良となった箇所の復旧を優先し、可搬式エンジンポンプによる強制排水、既設管の応急復旧、仮設排水管の敷設等により、早期に排水機能の回復を行う。</p> <p>イ　取付管については、枝線管きよの応急復旧と同時に、敷設替え又は仮設排水管等で復旧作業を行う。</p>	<p>第5節　下水道施設の応急対策</p> <p>3　応急対策</p> <p><略></p> <p>（２）管きよ</p> <p>ア　管の破損、陥没等によって排水不良となった箇所の復旧を優先し、可搬式エンジンポンプによる強制排水、既設管の応急復旧、仮設排水管の敷設等により、早期に排水機能の回復を行う。</p> <p>イ　取付管については、枝線管きよの応急復旧と同時に、布設替え又は仮設排水管等で復旧作業を行う。</p>									
地-102～104	<p>第6節　電話施設の応急対策</p> <p>3　活動体制</p> <p>（１）体制</p> <p><略></p> <p>イ　相模原市域における体制</p> <p>（ア）東京事業部に災害対策本部を設置する。</p> <p>（イ）エリアには東京西支店災害対策本部がN T T 錦町別館ビルに設置され、N T T相模原拠点ビルと連携体制をとる。</p> <p>（ウ）支店本部長（東京西支店長）の下、市災害対策本部並びに関係機関と連携を図り災害復旧活動を行う。</p>	<p>第6節　電話施設の応急対策</p> <p>3　活動体制</p> <p>（１）体制</p> <p><略></p> <p>イ　相模原市域における体制</p> <p>（ア）東京事業部に災害対策本部を設置する。</p> <p>（イ）エリアには東京西支店災害対策本部がN T T 錦町別館ビルに設置される。</p> <p>（ウ）支店本部長（東京西支店長）の下、市災害対策本部並びに関係機関と連携を図り災害復旧活動を行う。</p>									

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後													
	<p>4 情報収集・連絡体制</p> <p>(1) 社内の情報連絡体制</p> <p>ア 地震等により災害の発生又は発生するおそれがある場合は、 情報連絡体制を確立し、情報の収集及び伝達に当たる。</p> <p>イ 本社～東京事業部、東京事業部～東京西支店・関係グループ会社及び災害対策本部員、社員への周知等の連絡網を別に定める。</p> <p><u>ウ 各エリア拠点と支店の災害対策本部の間にホットラインを開設し、情報連絡に当たる。</u></p> <p>(2) 市及び関係機関との情報連絡体制</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>ウ 市災害対策本部との連絡は、 <u>地域防災無線</u>を活用する。また、通信が途絶した場合等は、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。</p>	<p>4 情報収集・連絡体制</p> <p>(1) 社内の情報連絡体制</p> <p>ア 地震等により災害の発生又は発生するおそれがある場合は、 情報連絡体制を確立し、情報の収集及び伝達に当たる。</p> <p>イ 本社～東京事業部、東京事業部～東京西支店・関係グループ会社及び災害対策本部員、社員への周知等の連絡網を別に定める。</p> <p style="text-align: center;"><u>< 削除 ></u></p> <p>(2) 市及び関係機関との情報連絡体制</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>ウ 市災害対策本部との連絡は、 <u>災害時優先電話</u>を活用する。また、通信が途絶した場合等は、 連絡要員を市災害対策本部に派遣する。</p>													
地-111 ～113	<p>第9節 京王電鉄（株）の応急対策</p> <p>2 災害時の活動体制</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>(2) 情報連絡体制</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>ウ 市、防災関係機関</p> <p>(ア)市、防災関係機関との連絡は、一般電話回線、衛星電話、PHS、防災無線等を用いて、交通の停止又は途絶が解消されるまで状況を速やかに相互に連絡し、情報の共有に努める。</p> <p>(イ)市災害対策本部との連絡は、地域防災無線を活用する。また、通信が途絶した場合等は、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。</p> <p>3 発災時の初動措置</p> <p>(1) 運転規制、乗務員の措置</p> <p>ア 運転規制</p> <p>地震警報装置（震度3、4、5以上に設定）を調布総合指令所に設置し、震度4以上の地震の場合には、無線で直接全列車に連絡し、列車を停止させるとともに、一斉放送装置により社内各所に連絡する。（駅でも速やかに列車停止の手配を行う。）</p> <table><tr><th>地震状況</th><th>運転状況</th></tr><tr><td>震度5以上の場合</td><td>全列車停止し、全線の安全確認を行う。運転を再開する場合は、25km/hの減速運転を行う。</td></tr><tr><td>震度4の場合</td><td>一旦停止して安全確認後、運転を再開する。駅長は、駅の状況を指令所に報告する。</td></tr></table> <p style="text-align: center;">< 略 ></p>	地震状況	運転状況	震度5以上の場合	全列車停止し、全線の安全確認を行う。運転を再開する場合は、25km/hの減速運転を行う。	震度4の場合	一旦停止して安全確認後、運転を再開する。駅長は、駅の状況を指令所に報告する。	<p>第9節 京王電鉄（株）の応急対策</p> <p>2 災害時の活動体制</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>(2) 情報連絡体制</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>ウ 市、防災関係機関</p> <p>(ア)市、防災関係機関との連絡は、一般電話回線、衛星電話、PHS、防災無線等を用いて、交通の停止又は途絶が解消されるまで状況を速やかに相互に連絡し、情報の共有に努める。</p> <p>(イ)市災害対策本部との連絡は、<u>デジタル</u>地域防災無線を活用する。また、通信が途絶した場合等は、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。</p> <p>3 発災時の初動措置</p> <p>(1) 運転規制、乗務員の措置</p> <p>ア 運転規制</p> <p>地震警報装置（震度3、4、5<u>弱</u>以上に設定）を調布総合指令所に設置し、震度4以上の地震の場合には、無線で直接全列車に連絡し、列車を停止させるとともに、一斉放送装置により社内各所に連絡する。（駅でも速やかに列車停止の手配を行う。）</p> <table><tr><th>地震状況</th><th>運転状況</th></tr><tr><td>震度5<u>弱</u>以上の場合</td><td>全列車停止し、全線の安全確認を行う。運転を再開する場合は、25km/hの減速運転を行う。</td></tr><tr><td>震度4の場合</td><td>一旦停止して安全確認後、運転を再開する。駅長は、駅の状況を指令所に報告する。</td></tr></table> <p style="text-align: center;">< 略 ></p>	地震状況	運転状況	震度5 <u>弱</u> 以上の場合	全列車停止し、全線の安全確認を行う。運転を再開する場合は、25km/hの減速運転を行う。	震度4の場合	一旦停止して安全確認後、運転を再開する。駅長は、駅の状況を指令所に報告する。	
地震状況	運転状況														
震度5以上の場合	全列車停止し、全線の安全確認を行う。運転を再開する場合は、25km/hの減速運転を行う。														
震度4の場合	一旦停止して安全確認後、運転を再開する。駅長は、駅の状況を指令所に報告する。														
地震状況	運転状況														
震度5 <u>弱</u> 以上の場合	全列車停止し、全線の安全確認を行う。運転を再開する場合は、25km/hの減速運転を行う。														
震度4の場合	一旦停止して安全確認後、運転を再開する。駅長は、駅の状況を指令所に報告する。														

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後																																					
地-116 ~117	<p>第17章 文教・保育対策 第1節 文教対策 2 実施主体</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市担当</td><td>教 育 局（教育環境部、 学校教育部、生涯学習部）</td><td></td><td>応急教育（教育施設、給食、学用品等、 児童・生徒の安全確保、学習指導、教員 配置等対策）施設利用者の安全確保、文 化財対策に關すること。</td></tr> <tr> <td>こ ども 若 者 ・ 未 来 局</td><td></td><td>施設利用者の安全確保、保育対策に關す ること。</td></tr> <tr> <td rowspan="2">関 係 機 関</td><td>神 奈 川 県</td><td>-</td><td>文教対策の支援等に關すること。</td></tr> <tr> <td>小・中学校及び教育機関</td><td>-</td><td>児童・生徒の安全確保、文教対策の実施 に關すること。</td></tr> </tbody> </table> <p>3 学校（市立小・中学校）及び教育機関の基本的事項</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>4 災害対応 （1）教育局の災害対応 ア 災害時における学校及び教育機関が行う児童・生徒及び施設利用者等の安全確保、応急教育などの防災対策について、指導・助言、情報提供を行う。 イ 早期に学校施設等の復旧整備、教員の確保などを図り、授業の再開に努めるとともに、通信の途絶又は交通機関の回復が著しく遅れた場合には、各学校において参集した教員をもって授業が行える体制を整える。また、所管する教育機関の早期復旧に努める。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>（2）学校の災害対応 災害時の対応は次のように行うが、具体的な対応は学校防災計画（学校安全の手引き）による。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>（3）教育機関の災害対応</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>ウ 災害時活用施設として位置付けられる教育機関の施設管理者は、市災害対策本部の指示に従い、施設の運営について支援・協力を行う。</p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	教 育 局（教育環境部、 学校教育部、生涯学習部）		応急教育（ 教育施設 、給食、学用品等、 児童・生徒の安全確保、学習指導、教員 配置等対策）施設利用者の安全確保、文 化財対策に關すること。	こ ども 若 者 ・ 未 来 局		施設利用者の安全確保、保育対策に關す ること。	関 係 機 関	神 奈 川 県	-	文教対策の支援等に關すること。	小・中学校及び教育機関	-	児童・生徒の安全確保、文教対策の実施 に關すること。	<p>第17章 文教・保育対策 第1節 文教対策 2 実施主体</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市担当</td><td>教 育 局（教育環境部、 学校教育部、生涯学習部）</td><td></td><td>応急教育（所管施設、給食、学用品等、 児童・生徒の安全確保、学習指導、教員 配置等対策）施設利用者の安全確保、文 化財対策に關すること。</td></tr> <tr> <td>こ ども ・ 若 者 未 来 局</td><td></td><td>施設利用者の安全確保、保育対策に關す ること。</td></tr> <tr> <td rowspan="2">関 係 機 関</td><td>神 奈 川 県</td><td>-</td><td>文教対策の支援等に關すること。</td></tr> <tr> <td>小・中学校及び義務教育学校並びに教育機関</td><td>-</td><td>児童・生徒の安全確保、文教対策の実施 に關すること。</td></tr> </tbody> </table> <p>3 学校（市立小・中学校、義務教育学校）及び教育機関の基本的事項</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>4 災害対応 （1）教育局の災害対応 ア 災害時における学校及び教育機関が行う児童・生徒及び施設利用者等の安全確保、応急教育などの防災対策について、指導・助言、情報提供を行う。 イ 早期に学校施設等の復旧整備、教員の確保などを図り、授業の再開に努めるとともに、通信の途絶又は交通機関の回復が著しく遅れた場合には、各学校において参集した教員をもって授業が行える体制を整える。また、所管する施設の早期復旧に努める。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>（2）学校の災害対応 災害時の対応は次のように行うが、具体的な対応は学校防災計画（学校安全の手引き 地震編）による。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>（3）所管施設における災害対応</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>ウ 災害時活用施設として位置付けられる施設の管理者は、市災害対策本部の指示に従い、施設を運営する。</p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	教 育 局（教育環境部、 学校教育部、生涯学習部）		応急教育（ 所管施設 、給食、学用品等、 児童・生徒の安全確保、学習指導、教員 配置等対策）施設利用者の安全確保、文 化財対策に關すること。	こ ども ・ 若 者 未 来 局		施設利用者の安全確保、保育対策に關す ること。	関 係 機 関	神 奈 川 県	-	文教対策の支援等に關すること。	小・中学校及び 義務教育学校並びに 教育機関	-	児童・生徒の安全確保、文教対策の実施 に關すること。	
	担 当 部 署	時期	項 目																																				
市担当	教 育 局（教育環境部、 学校教育部、生涯学習部）		応急教育（ 教育施設 、給食、学用品等、 児童・生徒の安全確保、学習指導、教員 配置等対策）施設利用者の安全確保、文 化財対策に關すること。																																				
	こ ども 若 者 ・ 未 来 局		施設利用者の安全確保、保育対策に關す ること。																																				
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	文教対策の支援等に關すること。																																				
	小・中学校及び教育機関	-	児童・生徒の安全確保、文教対策の実施 に關すること。																																				
	担 当 部 署	時期	項 目																																				
市担当	教 育 局（教育環境部、 学校教育部、生涯学習部）		応急教育（ 所管施設 、給食、学用品等、 児童・生徒の安全確保、学習指導、教員 配置等対策）施設利用者の安全確保、文 化財対策に關すること。																																				
	こ ども ・ 若 者 未 来 局		施設利用者の安全確保、保育対策に關す ること。																																				
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	文教対策の支援等に關すること。																																				
	小・中学校及び 義務教育学校並びに 教育機関	-	児童・生徒の安全確保、文教対策の実施 に關すること。																																				

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後																													
	(4) その他 避難所となる学校における情報伝達手段として、地域防災無線、 <u>PHS</u> を活用する。	(4) その他 避難所となる学校における情報伝達手段として、 <u>デジタル</u> 地域防災無線、 <u>災害時優先携帯電話</u> を活用する。																													
地- 118 ~119	第2節 保育対策 4 保育所の災害対応 災害時においては、次に掲げる対応のほか、保育所における防災マニュアルによる。 (1) 園児の罹災状況調査 <u>の応急</u> 保育園長は、園児の罹災状況を調査する。 < 略 >	第2節 保育対策 4 保育所の災害対応 災害時においては、次に掲げる対応のほか、保育所における防災マニュアルによる。 (1) 園児の罹災状況調査 保育園長は、園児の罹災状況を調査する。 < 略 >																													
地- 128	第2款 災害復旧・復興計画 第2章 被災者への生活支援 第1節 罹災証明書の発行 1 基本方針 罹災証明書は、災害救助法による各種施策や市税等の減免・徴収猶予措置、各種保険の請求などを行うに当たって必要とされるため、早期かつ適切に発行する。 2 実施主体 <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="3">市担当</td><td>区 役 所</td><td></td><td>罹災証明書の発行（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td><u>企 画 財 政 局（税 務 部）</u></td><td></td><td>罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td>消 防 局</td><td></td><td>罹災証明書の発行（火災に限る）に関すること。</td></tr></table> 3 罹災証明書の対象 < 略 > 4 罹災証明書の発行 罹災証明書は、その対象となる建物等の所有者 <u>及び</u> 占有者等の申請に基づき、区役所 <u>又は消防局</u> が発行する。 <u>また、車両被害については、減税等の措置が取られる場合に罹災届出証明書を発行する。</u> < 略 > (2) 申請及び発行窓口 罹災証明書の申請及び発行の窓口は、区役所、まちづくりセンター（橋本まちづくりセンター、本庁地域まちづくりセンター、大野南まちづくりセンターを除く）とする。なお、火災による罹災証明書の発行は、各消防署・分署等で行う。 < 略 >		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	区 役 所		罹災証明書の発行（火災を除く）に関すること。	<u>企 画 財 政 局（税 務 部）</u>		罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。	消 防 局		罹災証明書の発行（火災に限る）に関すること。	第2款 災害復旧・復興計画 第2章 被災者への生活支援 第1節 罹災証明書 <u>等</u> の発行 1 基本方針 罹災証明書 <u>及び罹災届出証明書</u> は、災害救助法による各種施策や市税等の減免・徴収猶予措置、各種保険の請求などを行うに当たって必要とされるため、早期かつ適切に発行する。 2 実施主体 <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="3">市担当</td><td>区 役 所</td><td></td><td>罹災証明書<u>及び罹災届出証明書</u>の発行（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td><u>財 政 局（税 務 部）</u></td><td></td><td>罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td>消 防 局</td><td></td><td>罹災証明書の発行（火災に限る）に関すること。</td></tr></table> 3 罹災証明書 <u>等</u> の対象 < 略 > 4 罹災証明書 <u>等</u> の発行 罹災証明書 <u>及び罹災届出証明書</u> は、その対象となる建物等の所有者、占有者等の申請に基づき、区役所が発行する。 <u>なお、火災による罹災証明書は、消防局が発行する。</u> < 略 > (2) 申請及び発行窓口 罹災証明書、 <u>罹災届出証明書</u> の申請及び発行の窓口は、区役所、まちづくりセンター（橋本まちづくりセンター、本庁地域まちづくりセンター、大野南まちづくりセンターを除く）とする。なお、火災による罹災証明書の発行は、各消防署・分署等で行う。 < 略 >		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	区 役 所		罹災証明書 <u>及び罹災届出証明書</u> の発行（火災を除く）に関すること。	<u>財 政 局（税 務 部）</u>		罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。	消 防 局		罹災証明書の発行（火災に限る）に関すること。	
	担 当 部 署	時期	項 目																												
市担当	区 役 所		罹災証明書の発行（火災を除く）に関すること。																												
	<u>企 画 財 政 局（税 務 部）</u>		罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。																												
	消 防 局		罹災証明書の発行（火災に限る）に関すること。																												
	担 当 部 署	時期	項 目																												
市担当	区 役 所		罹災証明書 <u>及び罹災届出証明書</u> の発行（火災を除く）に関すること。																												
	<u>財 政 局（税 務 部）</u>		罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。																												
	消 防 局		罹災証明書の発行（火災に限る）に関すること。																												

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後																																					
	5 罹災証明書の発行に関する広報 罹災証明書の発行は、広報紙、防災行政用同報無線（ひばり放送）等により周知する。	5 罹災証明書等の発行に関する広報 罹災証明書及び罹災届出証明書の発行は、広報紙、防災行政用同報無線（ひばり放送）等により周知する。																																					
地-133	第4節 被災者台帳の整備 1 基本方針 罹災証明書の発行や義援金の支給等の被災者支援業務を効率的に実施するため、個々の被災者の被害の状況や支援の実施状況、支援に当たっての配慮事項等を集約した被災者台帳を整備する。 2 実施主体 <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="6">市担当</td><td>区 役 所</td><td rowspan="6"></td><td>罹災証明書の発行（火災を除く）に關すること。</td></tr><tr><td>企 画 財 政 局（税 務 部）</td><td>罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に關すること。</td></tr><tr><td>健 康 福 祉 局（福 祉 部）</td><td>義援金及び支援金等に關すること。</td></tr><tr><td>都市建設局（まちづくり計画部）</td><td>応急仮設住宅の管理、応急仮設住宅の入居者認定に關すること。</td></tr><tr><td>危 機 管 理 局</td><td>被災者支援システムの管理に關すること。</td></tr><tr><td>関 係 各 局</td><td>罹災証明書、被害認定調査及び義援金等の応援等に關すること。</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	区 役 所		罹災証明書の発行（火災を除く）に關すること。	企 画 財 政 局（税 務 部）	罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に關すること。	健 康 福 祉 局（福 祉 部）	義援金及び支援金等に關すること。	都市建設局（まちづくり計画部）	応急仮設住宅の管理、応急仮設住宅の入居者認定に關すること。	危 機 管 理 局	被災者支援システムの管理に關すること。	関 係 各 局	罹災証明書、被害認定調査及び義援金等の応援等に關すること。	第4節 被災者台帳の整備 1 基本方針 罹災証明書及び罹災届出証明書発行や義援金の支給等の被災者支援業務を効率的に実施するため、個々の被災者の被害の状況や支援の実施状況、支援に当たっての配慮事項等を集約した被災者台帳を整備する。 2 実施主体 <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="6">市 担 当</td><td>区 役 所</td><td rowspan="6"></td><td>罹災証明書及び罹災届出証明書の発行（火災を除く）に關すること。</td></tr><tr><td>財 政 局（税 務 部）</td><td>罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に關すること。</td></tr><tr><td>健康福祉局（生活福祉部）</td><td>義援金及び支援金等に關すること。</td></tr><tr><td>都市建設局（まちづくり計画部）</td><td>応急仮設住宅の管理、応急仮設住宅の入居者認定に關すること。</td></tr><tr><td>危 機 管 理 局</td><td>被災者支援システムの管理に關すること。</td></tr><tr><td>関 係 各 局</td><td>罹災証明書及び罹災届出証明書、被害認定調査及び義援金等の応援等に關すること。</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	区 役 所		罹災証明書及び罹災届出証明書の発行（火災を除く）に關すること。	財 政 局（税 務 部）	罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に關すること。	健康福祉局（生活福祉部）	義援金及び支援金等に關すること。	都市建設局（まちづくり計画部）	応急仮設住宅の管理、応急仮設住宅の入居者認定に關すること。	危 機 管 理 局	被災者支援システムの管理に關すること。	関 係 各 局	罹災証明書及び罹災届出証明書、被害認定調査及び義援金等の応援等に關すること。	
	担 当 部 署	時期	項 目																																				
市担当	区 役 所		罹災証明書の発行（火災を除く）に關すること。																																				
	企 画 財 政 局（税 務 部）		罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に關すること。																																				
	健 康 福 祉 局（福 祉 部）		義援金及び支援金等に關すること。																																				
	都市建設局（まちづくり計画部）		応急仮設住宅の管理、応急仮設住宅の入居者認定に關すること。																																				
	危 機 管 理 局		被災者支援システムの管理に關すること。																																				
	関 係 各 局		罹災証明書、被害認定調査及び義援金等の応援等に關すること。																																				
	担 当 部 署	時期	項 目																																				
市 担 当	区 役 所		罹災証明書及び罹災届出証明書の発行（火災を除く）に關すること。																																				
	財 政 局（税 務 部）		罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に關すること。																																				
	健康福祉局（生活福祉部）		義援金及び支援金等に關すること。																																				
	都市建設局（まちづくり計画部）		応急仮設住宅の管理、応急仮設住宅の入居者認定に關すること。																																				
	危 機 管 理 局		被災者支援システムの管理に關すること。																																				
	関 係 各 局		罹災証明書及び罹災届出証明書、被害認定調査及び義援金等の応援等に關すること。																																				
地-134 ~135	第3章 災害復興計画 第1節 災害復興体制の確立 4 復興計画の策定 ＜略＞ （２）計画策定のプロセス ＜略＞ 災害復興本部では、学識経験者、市民の意見反映、庁内各局、県、国等との調整に基づき、 <u>市としての方針を定め</u> 、復興計画の策定を行う。 なお、復興計画を策定していく過程においては、 <u>市民等との合意形成に努めるとともに</u> 、復興施策等は報道機関等の協力を得て広報し、市民への周知と施策の実行を促進する。 また、市民の意見集約に当たっては、男女共同参画の考え方及び災害時要援護者をはじめとした多様な主体の視点に立った具体的な提案を出しやすい環境を整備する。	第3章 災害復興計画 第1節 災害復興体制の確立 4 復興計画の策定 ＜略＞ （２）計画策定のプロセス ＜略＞ 災害復興本部では、 <u>市としての方針を定め</u> 、学識経験者、市民の意見反映、庁内各局、県、国等との調整に基づき、復興計画の策定を行う。 なお、復興計画を策定していく過程においては、復興施策等は報道機関等の協力を得て広報し、市民への周知と施策の実行を促進する。 また、市民の意見集約に当たっては、男女共同参画の考え方及び災害時要援護者をはじめとした多様な主体の視点に立った具体的な提案を出しやすい環境を整備する。																																					

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
地-136	<p>第2節 市街地・都市基盤施設の復興</p> <p>3 市街地の復興</p> <p><略></p> <p>(2) 防災都市づくり</p> <p>都市建設局、市街地の整備改善に際して、市民の合意形成に努め、土地区画整理事業、市街地再開発事業等の実施により、都市計画マスタープランの方針を踏まえた良好な市街地の形成と都市機能の更新を図る。</p>	<p>第2節 市街地・都市基盤施設の復興</p> <p>3 市街地の復興</p> <p><略></p> <p>(2) 防災都市づくり</p> <p>都市建設局及び県は、市街地の整備改善に際して、市民の合意形成に努め、土地区画整理事業、市街地再開発事業等の実施により、都市計画マスタープランの方針を踏まえた良好な市街地の形成と都市機能の更新を図る。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

風水害対策計画編

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																								
風-1～6	<div>第1款 風水害応急対策</div> <div>第1章 市災害対策本部活動</div> <div>第1節 組織体制</div> <div><略></div> <div>3 市災害対策本部設置前の体制</div> <div>風水害に対して市災害対策本部を設置する前の体制は次のとおりである。</div> <div>なお、危機管理監は災害の規模、発生時期、その他の状況により必要と認められるときは、基準と異なる職員の参集を指示することができる。</div> <div>(1) 風水害情報連絡体制（レベル0）</div> <div><略></div> <div>(2) 風水害初動体制（レベル1）</div> <div>危機管理監は、気象情報や災害初期情報を迅速に把握し、次の基準に従って職員を動員し、風水害初動体制（レベル1）を確立する。</div> <table><tr><th>配 備 基 準</th><th>参 集 方 法</th></tr><tr><td>(1) 次の警報が発表され、被害発生のおそれがあるとき。 大雨警報 暴風警報 洪水警報</td><td rowspan="4">危機管理監の指示により参集</td></tr><tr><td>(2) 局地的な被害が発生し防御が必要なとき。</td></tr><tr><td>(3) 氾濫警戒情報が発表された場合</td></tr><tr><td>(4) その他、危機管理監が必要と認めたとき。</td></tr></table> <div><略></div> <div>4 市災害対策本部の設置</div> <div>(1) 市長は、風水害により市域に大規模な被害が発生し、若しくは発生するおそれがあるとき、又は市の総力をあげて災害応急対策を実施することが必要であると認めるときは、市災害対策本部を設置する。</div> <div>なお、市長は災害の規模、発生時期、その他の状況により必要と認められるときは、基準と異なる動員を発令することができる。</div> <table><tr><th>設 置 基 準</th></tr><tr><td>(1) 次の特別警報が発表されたとき。 大雨特別警報 暴風特別警報</td></tr><tr><td>(2) 大規模な被害が発生、又は発生のおそれがあるとき。</td></tr><tr><td>(3) 氾濫発生情報が発表されたとき。</td></tr><tr><td>(4) その他、市長が必要と認めたとき。</td></tr></table>	配 備 基 準	参 集 方 法	(1) 次の警報が発表され、被害発生のおそれがあるとき。 大雨警報 暴風警報 洪水警報	危機管理監の指示により参集	(2) 局地的な被害が発生し防御が必要なとき。	(3) 氾濫警戒情報が発表された場合	(4) その他、危機管理監が必要と認めたとき。	設 置 基 準	(1) 次の特別警報が発表されたとき。 大雨特別警報 暴風特別警報	(2) 大規模な被害が発生、又は発生のおそれがあるとき。	(3) 氾濫発生情報が発表されたとき。	(4) その他、市長が必要と認めたとき。	<div>第1款 風水害応急対策</div> <div>第1章 市災害対策本部活動</div> <div>第1節 組織体制</div> <div><略></div> <div>3 市災害対策本部設置前の体制</div> <div>風水害に対する市災害対策本部を設置する前の体制は次のとおりとする。</div> <div>なお、危機管理監は災害の規模、発生時期その他の状況により必要と認められるときは、基準と異なる職員の参集を指示することができる。</div> <div>(1) 風水害情報連絡体制（レベル0）</div> <div><略></div> <div>(2) 風水害初動体制（レベル1）</div> <div>危機管理監は、気象情報や災害初期情報を迅速に把握し、次の基準に従って職員を動員し、風水害初動体制（レベル1）を確立する。</div> <table><tr><th>配 備 基 準</th><th>参 集 方 法</th></tr><tr><td>(1) 次の警報が発表され、被害発生のおそれがあるとき。 大雨警報 暴風警報 洪水警報</td><td rowspan="4">危機管理監の指示により参集</td></tr><tr><td>(2) 局地的な被害が発生し防御が必要なとき。</td></tr><tr><td>(3) 氾濫警戒情報が発表されたとき。</td></tr><tr><td>(4) その他、危機管理監が必要と認めたとき。</td></tr></table> <div><略></div> <div>4 市災害対策本部の設置</div> <div>(1) 市長は、風水害により市域に大規模な被害が発生し、若しくは発生するおそれがあるとき、又は市の総力をあげて災害応急対策を実施することが必要であると認めるときは、市災害対策本部を設置する。</div> <div>なお、市長は災害の規模、発生時期、その他の状況により必要と認められるときは、基準と異なる動員を発令することができる。</div> <table><tr><th>設 置 基 準</th></tr><tr><td>(1) 市域に、 次の特別警報が発表されたとき。 大雨特別警報 暴風特別警報</td></tr><tr><td>(2) 市域に、 大規模な被害が発生又は発生のおそれがあるとき。</td></tr><tr><td>(3) 氾濫発生情報が発表されたとき。</td></tr><tr><td>(4) その他、市長が必要と認めたとき。</td></tr></table>	配 備 基 準	参 集 方 法	(1) 次の警報が発表され、被害発生のおそれがあるとき。 大雨警報 暴風警報 洪水警報	危機管理監の指示により参集	(2) 局地的な被害が発生し防御が必要なとき。	(3) 氾濫警戒情報が発表されたとき。	(4) その他、危機管理監が必要と認めたとき。	設 置 基 準	(1) 市域に、 次の特別警報が発表されたとき。 大雨特別警報 暴風特別警報	(2) 市域に、 大規模な被害が発生又は発生のおそれがあるとき。	(3) 氾濫発生情報が発表されたとき。	(4) その他、市長が必要と認めたとき。	
配 備 基 準	参 集 方 法																										
(1) 次の警報が発表され、被害発生のおそれがあるとき。 大雨警報 暴風警報 洪水警報	危機管理監の指示により参集																										
(2) 局地的な被害が発生し防御が必要なとき。																											
(3) 氾濫警戒情報が発表された場合																											
(4) その他、危機管理監が必要と認めたとき。																											
設 置 基 準																											
(1) 次の特別警報が発表されたとき。 大雨特別警報 暴風特別警報																											
(2) 大規模な被害が発生、又は発生のおそれがあるとき。																											
(3) 氾濫発生情報が発表されたとき。																											
(4) その他、市長が必要と認めたとき。																											
配 備 基 準	参 集 方 法																										
(1) 次の警報が発表され、被害発生のおそれがあるとき。 大雨警報 暴風警報 洪水警報	危機管理監の指示により参集																										
(2) 局地的な被害が発生し防御が必要なとき。																											
(3) 氾濫警戒情報が発表されたとき。																											
(4) その他、危機管理監が必要と認めたとき。																											
設 置 基 準																											
(1) 市域に、 次の特別警報が発表されたとき。 大雨特別警報 暴風特別警報																											
(2) 市域に、 大規模な被害が発生又は発生のおそれがあるとき。																											
(3) 氾濫発生情報が発表されたとき。																											
(4) その他、市長が必要と認めたとき。																											

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>6 区本部の設置</p> <p>本部長は、地域における総合的な応急対策を行うために、区長を区本部長とした区本部を設置する。</p> <p>区本部は区役所及び区域内の出先機関（土木事務所を除く）で構成し、市災害対策本部の本部事務局、各部、各班と相互に連携して業務を行う。とりわけ災害初動期においては、都市建設部及び消防部との連携を図る。</p> <p>また、管内の避難所及び<u>一時滞在施設</u>の担当職員並びにその他必要に応じて開設した公民館等、防犯対策上拠点となる施設の職員を区本部付として指揮し、それらの拠点を統制する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>また、警戒体制本部を設置した場合は、危機管理監に報告する。</p> <p>なお、区本部長は、次の行為を行う。</p> <p>（１）災害対策本部設置前の体制の判断</p> <p>（２）警戒本部の設置</p> <p>（３）区本部職員の動員・配備</p> <p>（４）避難勧告等の発令要請</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>9 <u>地震災害</u>における配備体制の基準</p> <p>配備体制の基準は、災害対策本部要綱に定める。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>1 1 市災害対策本部等の設置場所</p> <p>（１）市災害対策本部は、市役所本庁舎及び消防指令センターに設置する。</p> <p>（２）市役所本庁舎及び消防指令センターが<u>地震</u>等による被害のために使用できないときは、状況に応じて代替施設を確保する。</p> <p>（３）区本部は、各区役所に設置する。区役所が被害により使用できないときは、状況に応じて代替施設を確保する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>1 4 市災害対策本部の廃止等</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>6 区本部の設置</p> <p>本部長は、地域における総合的な応急対策を行うために、区長を区本部長とした区本部を設置する。</p> <p>区本部は区役所及び区域内の出先機関（土木事務所を除く）で構成し、市災害対策本部の本部事務局、各部、各班と相互に連携して業務を行う。とりわけ災害初動期においては、都市建設部及び消防部との連携を図る。</p> <p>また、管内の避難所及び<u>一時滞在施設・避難施設応援</u>の担当職員並びにその他必要に応じて開設した公民館等、防犯対策上拠点となる施設の職員を区本部付として指揮し、それらの拠点を統制する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>また、警戒体制本部を設置した場合は、危機管理監に報告する。</p> <p>なお、区本部長は、次の行為を行う。</p> <p>（１）災害対策本部設置前の体制の判断</p> <p>（２）警戒本部の設置</p> <p>（３）区本部職員<u>等</u>の動員・配備</p> <p>（４）避難勧告等の発令要請</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>9 <u>風水害</u>における配備体制の基準</p> <p>配備体制の基準は、災害対策本部要綱に定める。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>1 1 市災害対策本部等の設置場所</p> <p>（１）市災害対策本部は、市役所本庁舎及び消防指令センターに設置する。</p> <p>（２）市役所本庁舎及び消防指令センターが<u>風水害</u>等による被害のために使用できないときは、状況に応じて代替施設を確保する。</p> <p>（３）区本部は、各区役所に設置する。区役所が被害により使用できないときは、状況に応じて代替施設を確保する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>1 4 市災害対策本部の廃止等</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
風-7~8	<p>第2節 動員体制</p> <p>1 基本方針</p> <p>災害応急対策を迅速かつ円滑に実施するため、災害対策本部における職員の初動体制を早期に確立する。また、状況に応じて弾力的な職員動員体制をとるとともに、必要に応じて広域応援等による対応力の確保、さらに、活動力の維持・向上のための活動支援対策についても考慮する。</p> <p>なお、災害対策本部設置前の風水害警戒本部等の動員体制については、浸水被害警戒地域対策計画、<u>水防計画</u>の定めによる。</p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p>10 時間的推移等に応じた応急対策における職員の動員調整</p> <p>総務局は、時間的推移により、短期間に多量の事務を執行する必要があると認める場合には、各体制における各局若しくは各班間における動員又は配置の調整を行い、必要な対策を実施<u>とる</u>。</p> <p>ただし、本庁出先機関（土木事務所を除く）現地対策班、避難所等及び一時滞在施設については、区本部が職員の動員及び配置等の調整並びに指揮命令を行う。</p> <p>また、総務局と区本部は、各局内及び各区内の対策業務の状況を考慮し、局と区間の職員の配置を調整し、適切な体制確保に努めるとともに、指揮命令系統を整理、確保する。</p>	<p>第2節 動員体制</p> <p>1 基本方針</p> <p>災害応急対策を迅速かつ円滑に実施するため、災害対策本部における職員の初動体制を早期に確立する。また、状況に応じて弾力的な職員動員体制をとるとともに、必要に応じて広域応援等による対応力の確保、さらに、活動力の維持・向上のための活動支援対策についても考慮する。</p> <p>なお、災害対策本部設置前の風水害警戒本部等の動員体制については、浸水被害警戒地域対策計画<u>及び</u>水防計画の定めによる。</p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p>10 時間的推移等に応じた応急対策における職員の動員調整</p> <p>総務局は、時間的推移により、短期間に多量の事務を執行する必要があると認める場合には、各体制における各局若しくは各班間における動員又は配置の調整を行い、必要な対策を実施<u>する</u>。</p> <p>ただし、本庁出先機関（土木事務所を除く）現地対策班、避難所等及び一時滞在施設については、区本部が職員の動員及び配置等の調整並びに指揮命令を行う。</p> <p>また、総務局と区本部は、各局内及び各区内の対策業務の状況を考慮し、局と区間の職員の配置を調整し、適切な体制確保に努めるとともに、指揮命令系統を整理、確保する。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
風- 9～14	第3節 気象警報・注意報	第3節 気象警報・注意報	
	<略>	<略>	
	3 警報等の定義	3 警報等の定義	
	<略>	<略>	
	(1) 気象注意報	(1) 気象注意報	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前		変更後		変更理由
	種 類	発 表 基 準	種 類	発 表 基 準	
	強 風 注 意 報	強風による被害が予想される場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 平均風速が12m/s以上と予想される場合	強 風 注 意 報	強風による被害が予想される場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 平均風速が12m/s以上と予想される場合	
	風 雪 注 意 報	風雪による被害が予想される場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 降雪を伴い平均風速が12m/s以上と予想される場合	風 雪 注 意 報	風雪による被害が予想される場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 降雪を伴い平均風速が12m/s以上と予想される場合	
	大 雪 注 意 報	大雪によって、被害が予想される場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 12時間の降雪の深さが、平地で5cm、山地で10cm以上と予想される場合	大 雪 注 意 報	大雪によって、被害が予想される場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 12時間の降雪の深さが、平地で5cm、山地で10cm以上と予想される場合	
	大 雨 注 意 報	かなりの降雨があつて被害が予想される場合で、下表の基準に到達することが予想される場合 土壌雨量指数が81、表面雨量指数基準 ¹¹	大 雨 注 意 報	かなりの降雨があつて被害が予想される場合で、下表の基準に到達することが予想される場合 土壌雨量指数が81、表面雨量指数基準 ¹²	
	洪 水 注 意 報	洪水によって、被害が予想される場合で、下表の基準に到達することが予想される場合 流域雨量指数が、境川流域で ^{12.6} 、鳩川流域で11.8、串川流域で5.6 複合基準が、鳩川流域(7,11.8)境川流域(7, ^{12.6})、相模川流域(12,42.9) 指定河川洪水予報による基準 相模川中流域[上依知]	洪 水 注 意 報	洪水によって、被害が予想される場合で、下表の基準に到達することが予想される場合 流域雨量指数が、境川流域で ¹⁶ 、鳩川流域で11.8、串川流域で5.6 複合基準が、鳩川流域(7,11.8)境川流域(^{5,16})、相模川流域(12,42.9) 指定河川洪水予報による基準 相模川中流域[上依知]	
	濃 霧 注 意 報	濃霧によって交通機関に著しい支障を及ぼすおそれのある場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 濃霧で視程が陸上で100m以下になると予想される場合	濃 霧 注 意 報	濃霧によって交通機関に著しい支障を及ぼすおそれのある場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 濃霧で視程が陸上で100m以下になると予想される場合	
	雷 注 意 報	落雷等により被害が予想される場合	雷 注 意 報	落雷等により被害が予想される場合	
	融 雪 注 意 報	融雪によって浸水、土砂災害などの災害が予想される場合	融 雪 注 意 報	融雪によって浸水、土砂災害などの災害が予想される場合	
	乾 燥 注 意 報	空気が乾燥し、火災の危険が大きいと予想される場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 最小湿度35%以下で実効湿度55%(横浜の値)以下になると予想される場合	乾 燥 注 意 報	空気が乾燥し、火災の危険が大きいと予想される場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 最小湿度35%以下で実効湿度55%(横浜の値)以下になると予想される場合	
	なだれ注意報	なだれによる災害が予想される場合	なだれ注意報	なだれによる災害が予想される場合	
	着 氷 (雪) 注 意 報	着氷(雪)が著しく、通信線や送電線等に被害が起これと予想される場合	着 氷 (雪) 注 意 報	着氷(雪)が著しく、通信線や送電線等に被害が起これと予想される場合	
	低 温 注 意 報	低温のため農作物等に著しい被害が予想される場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 冬期の最低気温が-5 以下、又夏期の最低気温が16 以下の日が数日間継続することが予想される場合	低 温 注 意 報	低温のため農作物等に著しい被害が予想される場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 冬期の最低気温が-5 以下、又夏期の最低気温が16 以下の日が数日間継続することが予想される場合	
	霜 注 意 報	早霜、晩霜等によって、農作物等に著しい被害が予想される場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 4月1日から5月20日までの期間で最低気温が4 以下となると予想される場合	霜 注 意 報	早霜、晩霜等によって、農作物等に著しい被害が予想される場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 4月1日から5月20日までの期間で最低気温が4 以下となると予想される場合	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																								
	<div>(2) 気象警報</div> <table><tr><th>種 類</th><th>発 表 基 準</th></tr><tr><td>暴 風 警 報</td><td>平均風速が25m/s以上となり重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合</td></tr><tr><td>暴 風 雪 警 報</td><td>平均風速が25m/s以上となり雪を伴い重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合</td></tr><tr><td>大 雨 警 報</td><td>大雨によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、次の基準に到達することが予想される場合 (浸水害) 表面雨量指数基準15 (土砂災害) 土壌雨量指数が109</td></tr><tr><td>洪 水 警 報</td><td>洪水によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、次の基準に到達することが予想される場合 流域雨量指数が境川流域で15.8、 鳩川流域で14.8、 串川流域で7 複合基準 境川流域 (12, 14.2) 相模川流域 (14, 60.3) 指定河川洪水予報による基準 相模川中流[上依知]</td></tr><tr><td>大 雪 警 報</td><td>大雪によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合 具体的には、 次の条件に該当する場合である。 12時間降雪の深さが平地で10cm以上、 山地で30cm以上と予想される場合</td></tr></table> <div>(注)<ul style="list-style-type: none">・この基準は平成 3 0 年 1 月 1 7 日現在のものである。・平均風速とは 1 0 分間の平均風速を用いる。(平坦地、 平坦地以外、 土壌雨量指数、 流域雨量指数の定義) 平坦地 : おおむね傾斜が 3 0 パーミル以下で、 都市化率が 2 5 パーセント以上の地域 平坦地以外 : 上記以外の地域 土壌雨量指数 : 土壌雨量指数は、 降雨による土砂災害発生の危険性を示す指標で、 土壌中に貯まっている雨水の量を示す指数。 降水量の時系列から 5 k m 四方の領域ごとに算出する。 流域雨量指数 : 河川の流域に降った雨水が、 どれだけ下流の地域に影響を与えるかを、 降水量の時系列と今後数時間に降ると予想される雨 (降水短時間予報) から、 計算によって指数化したものであり、 5 k m 四方の領域ごとに算出する。</div> <div>さらに、大雨警報発表中に降雨の実況又は 2 時間先までの予測が監視基準に達した場合には、土砂災害警戒情報を発表する。土砂災害警戒情報は市町村単位で発表されるが、相模原市については市域を 2 分割して行う。</div>	種 類	発 表 基 準	暴 風 警 報	平均風速が25m/s以上となり重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合	暴 風 雪 警 報	平均風速が25m/s以上となり雪を伴い重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合	大 雨 警 報	大雨によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、次の基準に到達することが予想される場合 (浸水害) 表面雨量指数基準15 (土砂災害) 土壌雨量指数が109	洪 水 警 報	洪水によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、次の基準に到達することが予想される場合 流域雨量指数が境川流域で15.8、 鳩川流域で14.8、 串川流域で7 複合基準 境川流域 (12, 14.2) 相模川流域 (14, 60.3) 指定河川洪水予報による基準 相模川中流[上依知]	大 雪 警 報	大雪によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合 具体的には、 次の条件に該当する場合である。 12時間降雪の深さが平地で10cm以上、 山地で30cm以上と予想される場合	<div>(2) 気象警報</div> <table><tr><th>種 類</th><th>発 表 基 準</th></tr><tr><td>暴 風 警 報</td><td>平均風速が25m/s以上となり重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合</td></tr><tr><td>暴 風 雪 警 報</td><td>平均風速が25m/s以上となり雪を伴い重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合</td></tr><tr><td>大 雨 警 報</td><td>大雨によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、次の基準に到達することが予想される場合 (浸水害) 表面雨量指数基準19 (土砂災害) 土壌雨量指数が109</td></tr><tr><td>洪 水 警 報</td><td>洪水によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、次の基準に到達することが予想される場合 流域雨量指数が境川流域で20、 鳩川流域で14.8、 串川流域で7 複合基準 境川流域 (8, 18) 相模川流域 (14, 60.3) 指定河川洪水予報による基準 相模川中流[上依知]</td></tr><tr><td>大 雪 警 報</td><td>大雪によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合 具体的には、 次の条件に該当する場合である。 12時間降雪の深さが平地で10cm以上、 山地で30cm以上と予想される場合</td></tr></table> <div>(注)<ul style="list-style-type: none">・この基準は令和元年 5 月 3 0 日現在のものである。・平均風速とは 1 0 分間の平均風速を用いる。(土壌雨量指数、 流域雨量指数、 表面雨量指数の定義) 土壌雨量指数 : 土壌雨量指数は、 降雨による土砂災害発生の危険性を示す指標で、 土壌中に貯まっている雨水の量を示す指数。 降水量の時系列から 1 k m 四方の領域ごとに算出する。 流域雨量指数 : 河川の流域に降った雨水が、 どれだけ下流の地域に影響を与えるかを、 降水量の時系列と今後数時間に降ると予想される雨 (降水短時間予報) から、 計算によって指数化したものであり、 1 k m 四方の領域ごとに算出する。 <u>表面雨量指数 : 短時間強雨による浸水害発生の危険性を示す指標で、 地表面に溜まっている雨水の量を示す指数。</u> <u>降水量の時系列から 1 k m 四方の領域ごとに算出する。</u></div> <div>さらに、大雨警報発表中に降雨の実況又は 2 時間先までの予測が監視基準に達した場合には、土砂災害警戒情報を発表する。土砂災害警戒情報は市町村単位で発表されるが、相模原市については市域を 2 分割して行う。</div>	種 類	発 表 基 準	暴 風 警 報	平均風速が25m/s以上となり重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合	暴 風 雪 警 報	平均風速が25m/s以上となり雪を伴い重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合	大 雨 警 報	大雨によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、次の基準に到達することが予想される場合 (浸水害) 表面雨量指数基準19 (土砂災害) 土壌雨量指数が109	洪 水 警 報	洪水によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、次の基準に到達することが予想される場合 流域雨量指数が境川流域で20、 鳩川流域で14.8、 串川流域で7 複合基準 境川流域 (8, 18) 相模川流域 (14, 60.3) 指定河川洪水予報による基準 相模川中流[上依知]	大 雪 警 報	大雪によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合 具体的には、 次の条件に該当する場合である。 12時間降雪の深さが平地で10cm以上、 山地で30cm以上と予想される場合	
	種 類	発 表 基 準																									
暴 風 警 報	平均風速が25m/s以上となり重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合																										
暴 風 雪 警 報	平均風速が25m/s以上となり雪を伴い重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合																										
大 雨 警 報	大雨によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、次の基準に到達することが予想される場合 (浸水害) 表面雨量指数基準15 (土砂災害) 土壌雨量指数が109																										
洪 水 警 報	洪水によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、次の基準に到達することが予想される場合 流域雨量指数が境川流域で15.8、 鳩川流域で14.8、 串川流域で7 複合基準 境川流域 (12, 14.2) 相模川流域 (14, 60.3) 指定河川洪水予報による基準 相模川中流[上依知]																										
大 雪 警 報	大雪によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合 具体的には、 次の条件に該当する場合である。 12時間降雪の深さが平地で10cm以上、 山地で30cm以上と予想される場合																										
種 類	発 表 基 準																										
暴 風 警 報	平均風速が25m/s以上となり重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合																										
暴 風 雪 警 報	平均風速が25m/s以上となり雪を伴い重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合																										
大 雨 警 報	大雨によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、次の基準に到達することが予想される場合 (浸水害) 表面雨量指数基準19 (土砂災害) 土壌雨量指数が109																										
洪 水 警 報	洪水によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、次の基準に到達することが予想される場合 流域雨量指数が境川流域で20、 鳩川流域で14.8、 串川流域で7 複合基準 境川流域 (8, 18) 相模川流域 (14, 60.3) 指定河川洪水予報による基準 相模川中流[上依知]																										
大 雪 警 報	大雪によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合 具体的には、 次の条件に該当する場合である。 12時間降雪の深さが平地で10cm以上、 山地で30cm以上と予想される場合																										

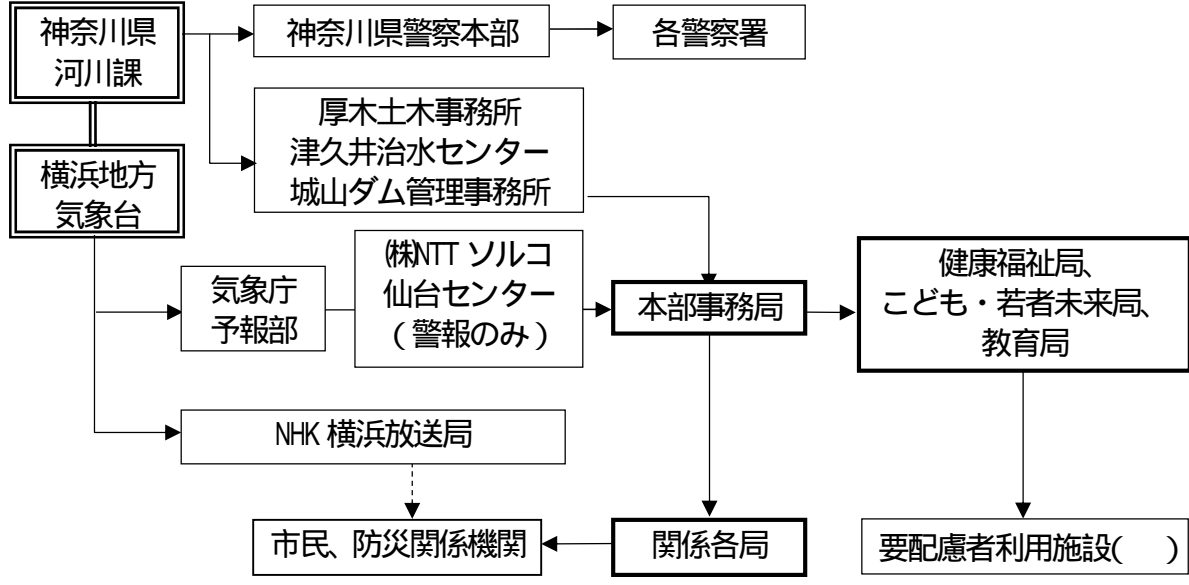
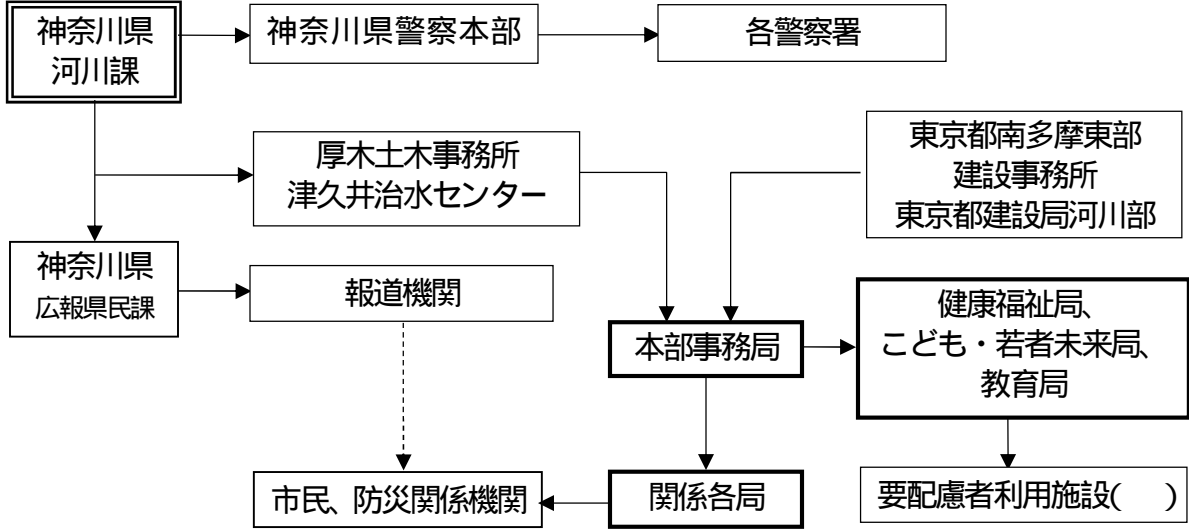
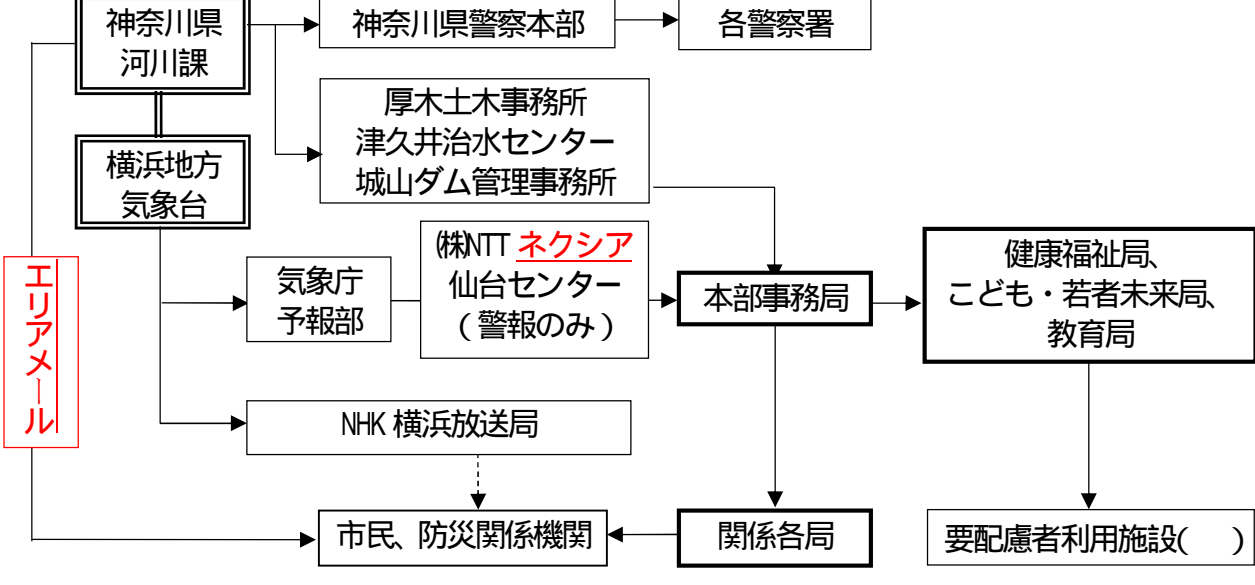
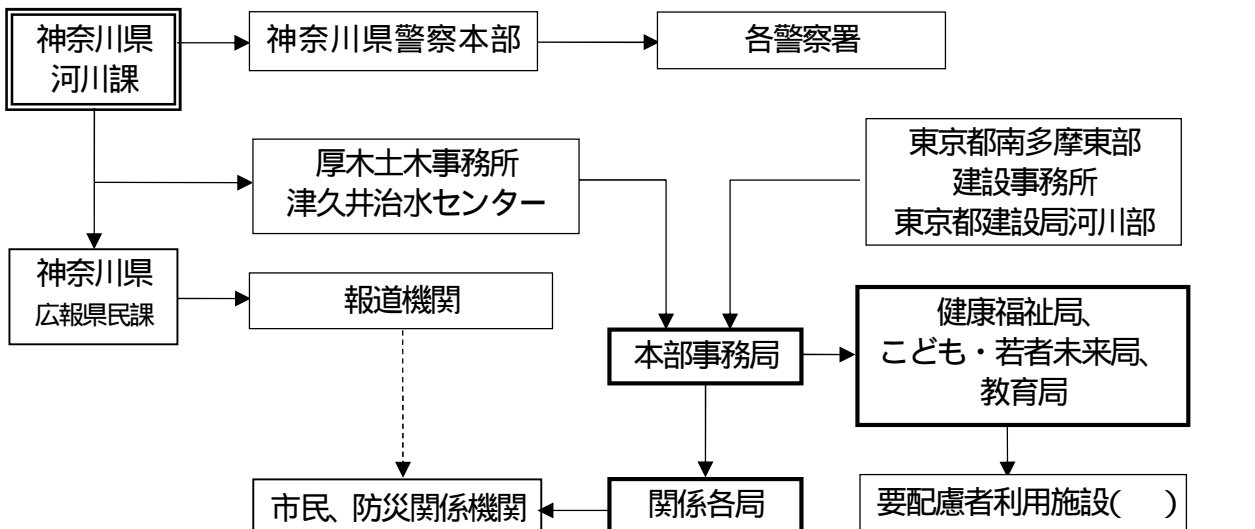
相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																																																
	<div>(3) 特別警報</div> <table><tr><th>種 類</th><th>発 表 基 準</th></tr><tr><td>大 雨</td><td>台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想され、若しくは数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により大雨になると予想される場合 (48時間雨量が529mm、3時間雨量が172mm、土壌雨量指数が292)</td></tr><tr><td>暴 風</td><td>数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により暴風が吹くと予想されるとき</td></tr><tr><td>暴 風 雪</td><td>数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合</td></tr><tr><td>大 雪</td><td>数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合</td></tr></table> <div>(注)() 付きは 50 年に一度程度発生すると推定される数値で、特別警報の目安となる。 この基準は平成2 9年 3 月1日現在のものである。</div>	種 類	発 表 基 準	大 雨	台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想され、若しくは数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により大雨になると予想される場合 (48時間雨量が 529 mm、3時間雨量が 172 mm、土壌雨量指数が 292)	暴 風	数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により暴風が吹くと予想されるとき	暴 風 雪	数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合	大 雪	数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合	<div>(3) 特別警報</div> <table><tr><th>種 類</th><th>発 表 基 準</th></tr><tr><td>大 雨</td><td>台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量(48時間降水量が561mm、3時間降水量が171mm、土壌雨量指数が306)となる大雨が予想され、若しくは数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により大雨になると予想される場合 (48時間雨量が531mm、3時間雨量が171mm、土壌雨量指数が296)</td></tr><tr><td>暴 風</td><td>数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により暴風が吹くと予想されるとき</td></tr><tr><td>暴 風 雪</td><td>数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合</td></tr><tr><td>大 雪</td><td>数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合</td></tr></table> <div>(注)() 付きは 50 年に一度程度発生すると推定される数値で、特別警報の目安となる。 この基準は令和2年 3月2 6日現在のものである。</div>	種 類	発 表 基 準	大 雨	台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量(48時間降水量が561mm、3時間降水量が171mm、土壌雨量指数が306)となる大雨が予想され、若しくは数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により大雨になると予想される場合 (48時間雨量が 531 mm、3時間雨量が 171 mm、土壌雨量指数が 296)	暴 風	数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により暴風が吹くと予想されるとき	暴 風 雪	数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合	大 雪	数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合																													
種 類	発 表 基 準																																																		
大 雨	台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想され、若しくは数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により大雨になると予想される場合 (48時間雨量が 529 mm、3時間雨量が 172 mm、土壌雨量指数が 292)																																																		
暴 風	数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により暴風が吹くと予想されるとき																																																		
暴 風 雪	数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合																																																		
大 雪	数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合																																																		
種 類	発 表 基 準																																																		
大 雨	台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量(48時間降水量が561mm、3時間降水量が171mm、土壌雨量指数が306)となる大雨が予想され、若しくは数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により大雨になると予想される場合 (48時間雨量が 531 mm、3時間雨量が 171 mm、土壌雨量指数が 296)																																																		
暴 風	数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により暴風が吹くと予想されるとき																																																		
暴 風 雪	数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合																																																		
大 雪	数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合																																																		
風-15～16	<div>第4節 土砂災害警戒情報</div> <div>< 略 ></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="4">市 担 当</td><td>本 部 事 務 局 (危 機 管 理 局)</td><td></td><td>土砂災害警戒情報等の収集、伝達</td></tr><tr><td>健 康 福 祉 局 (福祉部、保険高齢部、保健所)</td><td></td><td rowspan="3">要配慮者利用施設への土砂災害警戒情報等の伝達</td></tr><tr><td>こ ども ・ 若 者 未 来 局</td><td></td></tr><tr><td>教育局 (学 校 教 育 部)</td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">関 係 機 関</td><td>横 浜 地 方 気 象 台</td><td rowspan="2">-</td><td>土砂災害警戒情報等の発表</td></tr><tr><td>神 奈 川 県</td><td></td></tr><tr><td>そ の 他 の 防 災 関 係 機 関</td><td>-</td><td>土砂災害警戒情報等の伝達</td></tr></table> <div>< 略 ></div> <div>4 土砂災害警戒情報の伝達</div> <div>< 略 ></div> <div><u>< 新規 ></u></div>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	本 部 事 務 局 (危 機 管 理 局)		土砂災害警戒情報等の収集、伝達	健 康 福 祉 局 (福祉部、保険高齢部、保健所)		要配慮者利用施設への土砂災害警戒情報等の伝達	こ ども ・ 若 者 未 来 局		教育局 (学 校 教 育 部)		関 係 機 関	横 浜 地 方 気 象 台	-	土砂災害警戒情報 等 の発表	神 奈 川 県		そ の 他 の 防 災 関 係 機 関	-	土砂災害警戒情報等の伝達	<div>第4節 土砂災害警戒情報</div> <div>< 略 ></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="4">市 担 当</td><td>本 部 事 務 局 (危 機 管 理 局)</td><td></td><td>土砂災害警戒情報等の収集、伝達</td></tr><tr><td>健 康 福 祉 局 (地域包括ケア推進部、生活福祉部、保健衛生部)</td><td></td><td rowspan="3">要配慮者利用施設への土砂災害警戒情報等の伝達</td></tr><tr><td>こ ども ・ 若 者 未 来 局</td><td></td></tr><tr><td>教育局 (学 校 教 育 部)</td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">関 係 機 関</td><td>横 浜 地 方 気 象 台</td><td rowspan="2">-</td><td>土砂災害警戒情報の発表</td></tr><tr><td>神 奈 川 県</td><td></td></tr><tr><td>そ の 他 の 防 災 関 係 機 関</td><td>-</td><td>土砂災害警戒情報等の伝達</td></tr></table> <div>< 略 ></div> <div>4 土砂災害警戒情報の伝達</div> <div>< 略 ></div> <div><u>神奈川県は土砂災害警戒情報が発表された場合に、対象地域にエリアメールを使用し市民等に伝達する。</u></div>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	本 部 事 務 局 (危 機 管 理 局)		土砂災害警戒情報等の収集、伝達	健 康 福 祉 局 (地域包括ケア推進部、生活福祉部、保健衛生部)		要配慮者利用施設への土砂災害警戒情報等の伝達	こ ども ・ 若 者 未 来 局		教育局 (学 校 教 育 部)		関 係 機 関	横 浜 地 方 気 象 台	-	土砂災害警戒情報の発表	神 奈 川 県		そ の 他 の 防 災 関 係 機 関	-	土砂災害警戒情報等の伝達	
	担 当 部 署	時期	項 目																																																
市 担 当	本 部 事 務 局 (危 機 管 理 局)		土砂災害警戒情報等の収集、伝達																																																
	健 康 福 祉 局 (福祉部、保険高齢部、保健所)		要配慮者利用施設への土砂災害警戒情報等の伝達																																																
	こ ども ・ 若 者 未 来 局																																																		
	教育局 (学 校 教 育 部)																																																		
関 係 機 関	横 浜 地 方 気 象 台	-	土砂災害警戒情報 等 の発表																																																
	神 奈 川 県																																																		
	そ の 他 の 防 災 関 係 機 関	-	土砂災害警戒情報等の伝達																																																
	担 当 部 署	時期	項 目																																																
市 担 当	本 部 事 務 局 (危 機 管 理 局)		土砂災害警戒情報等の収集、伝達																																																
	健 康 福 祉 局 (地域包括ケア推進部、生活福祉部、保健衛生部)		要配慮者利用施設への土砂災害警戒情報等の伝達																																																
	こ ども ・ 若 者 未 来 局																																																		
	教育局 (学 校 教 育 部)																																																		
関 係 機 関	横 浜 地 方 気 象 台	-	土砂災害警戒情報の発表																																																
	神 奈 川 県																																																		
	そ の 他 の 防 災 関 係 機 関	-	土砂災害警戒情報等の伝達																																																

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																																																														
風- 17～19	<p>第5節 洪水予報</p> <p>1 基本方針</p> <p>県及び横浜地方気象台は、相模川の洪水によって重大な損害が生ずるおそれがある場合、相模川洪水予報を発表する。</p> <p>また、<u>県等</u>は、<u>境川及び鳩川・串川</u>の洪水によって重大な損害が生ずるおそれがあり、特別警戒水位（避難判断水位）に達した場合、水防管理者等にその旨を通知する。</p> <p><略></p> <p>3 洪水予報等のレベルと発表基準</p> <p><u>洪水予報、氾濫警戒情報の定義</u>は次とおりである。</p> <p>洪水のレベルと避難行動等の対応</p> <table><tr><th>水位危険度のレベル</th><th>洪水予報の標題 [洪水予報の種類]</th><th>基準水位</th><th>市・住民の行動等</th></tr><tr><td>レベル5</td><td>氾濫発生情報 [洪水警報]</td><td>（氾濫発生）</td><td>住民の避難完了 逃げ遅れた住民の救助等 新たに氾濫が及ぶ区域の住民の避難誘導</td></tr><tr><td>レベル4</td><td>氾濫危険情報 [洪水警報]</td><td>氾濫危険水位</td><td>市は避難勧告等の発令を判断</td></tr><tr><td>レベル3</td><td>氾濫警戒情報 [洪水警報]</td><td>避難判断水位</td><td>市は避難準備・高齢者等避難開始の発令を判断 住民は避難を判断</td></tr><tr><td>レベル2</td><td>氾濫注意情報 [洪水注意報]</td><td>氾濫注意水位</td><td>住民は氾濫に関する情報に注意 消防機関出動</td></tr><tr><td>レベル1</td><td>（発表なし）</td><td>水防団待機水位</td><td>消防機関待機</td></tr></table> <p><u>国土交通省（2007）に加筆</u></p>	水位危険度のレベル	洪水予報の標題 [洪水予報の種類]	基準水位	市・住民の行動等	レベル5	氾濫発生情報 [洪水警報]	（氾濫発生）	住民の避難完了 逃げ遅れた住民の救助等 新たに氾濫が及ぶ区域の住民の避難誘導	レベル4	氾濫危険情報 [洪水警報]	氾濫危険水位	市は避難勧告等の発令を判断	レベル3	氾濫警戒情報 [洪水警報]	避難判断水位	市は避難準備・高齢者等避難開始の発令を判断 住民は避難を判断	レベル2	氾濫注意情報 [洪水注意報]	氾濫注意水位	住民は氾濫に関する情報に注意 消防機関出動	レベル1	（発表なし）	水防団待機水位	消防機関待機	<p>第5節 洪水予報</p> <p>1 基本方針</p> <p>県及び横浜地方気象台は、相模川の洪水によって重大な損害が生ずるおそれがある場合、相模川洪水予報を発表する。</p> <p>また、<u>県及び横浜地方気象台</u>は、<u>境川、鳩川、串川及び道保川</u>の洪水によって重大な損害が生ずるおそれがあり、特別警戒水位（避難判断水位）に達した場合、水防管理者等にその旨を通知する。</p> <p><略></p> <p>3 洪水予報等のレベルと発表基準</p> <p><u>発表される洪水予報等の種類、基準水位等</u>は次とおりである。</p> <p>洪水のレベルと避難行動等の対応</p> <table><tr><th rowspan="2">水位危険度のレベル</th><th rowspan="2">洪水予報等の 標題 [洪水予報の種類]</th><th rowspan="2">基準水位</th><th rowspan="2">市・住民の行動等</th><th colspan="2">発表対象</th></tr><tr><th><u>洪水予報河川</u></th><th><u>水位周知河川</u></th></tr><tr><td>レベル5</td><td>氾濫発生情報 [洪水警報]</td><td>（氾濫発生）</td><td>○住民の避難完了 ○逃げ遅れた住民の救助等 ○新たに氾濫が及ぶ区域の住民の避難誘導</td><td><u>○</u></td><td></td></tr><tr><td>レベル4</td><td>氾濫危険情報 [洪水警報]</td><td>氾濫危険水位</td><td>○市は避難勧告等の発令を判断</td><td><u>○</u></td><td><u>○</u></td></tr><tr><td>レベル3</td><td>氾濫警戒情報 [洪水警報]</td><td>避難判断水位</td><td>○市は避難準備・高齢者等避難開始の発令を判断 ○住民は避難を判断</td><td><u>○</u></td><td><u>○</u></td></tr><tr><td>レベル2</td><td>氾濫注意情報 [洪水注意報]</td><td>氾濫注意水位</td><td>○住民は氾濫に関する情報に注意 ○消防機関出動</td><td><u>○</u></td><td></td></tr><tr><td>レベル1</td><td>（発表なし）</td><td>水防団待機水位</td><td>○消防機関待機</td><td></td><td></td></tr></table>	水位危険度のレベル	洪水予報等の 標題 [洪水予報の種類]	基準水位	市・住民の行動等	発表対象		<u>洪水予報河川</u>	<u>水位周知河川</u>	レベル5	氾濫発生情報 [洪水警報]	（氾濫発生）	○住民の避難完了 ○逃げ遅れた住民の救助等 ○新たに氾濫が及ぶ区域の住民の避難誘導	<u>○</u>		レベル4	氾濫危険情報 [洪水警報]	氾濫危険水位	○市は避難勧告等の発令を判断	<u>○</u>	<u>○</u>	レベル3	氾濫警戒情報 [洪水警報]	避難判断水位	○市は避難準備・高齢者等避難開始の発令を判断 ○住民は避難を判断	<u>○</u>	<u>○</u>	レベル2	氾濫注意情報 [洪水注意報]	氾濫注意水位	○住民は氾濫に関する情報に注意 ○消防機関出動	<u>○</u>		レベル1	（発表なし）	水防団待機水位	○消防機関待機			
水位危険度のレベル	洪水予報の標題 [洪水予報の種類]	基準水位	市・住民の行動等																																																														
レベル5	氾濫発生情報 [洪水警報]	（氾濫発生）	住民の避難完了 逃げ遅れた住民の救助等 新たに氾濫が及ぶ区域の住民の避難誘導																																																														
レベル4	氾濫危険情報 [洪水警報]	氾濫危険水位	市は避難勧告等の発令を判断																																																														
レベル3	氾濫警戒情報 [洪水警報]	避難判断水位	市は避難準備・高齢者等避難開始の発令を判断 住民は避難を判断																																																														
レベル2	氾濫注意情報 [洪水注意報]	氾濫注意水位	住民は氾濫に関する情報に注意 消防機関出動																																																														
レベル1	（発表なし）	水防団待機水位	消防機関待機																																																														
水位危険度のレベル	洪水予報等の 標題 [洪水予報の種類]	基準水位	市・住民の行動等	発表対象																																																													
				<u>洪水予報河川</u>	<u>水位周知河川</u>																																																												
レベル5	氾濫発生情報 [洪水警報]	（氾濫発生）	○住民の避難完了 ○逃げ遅れた住民の救助等 ○新たに氾濫が及ぶ区域の住民の避難誘導	<u>○</u>																																																													
レベル4	氾濫危険情報 [洪水警報]	氾濫危険水位	○市は避難勧告等の発令を判断	<u>○</u>	<u>○</u>																																																												
レベル3	氾濫警戒情報 [洪水警報]	避難判断水位	○市は避難準備・高齢者等避難開始の発令を判断 ○住民は避難を判断	<u>○</u>	<u>○</u>																																																												
レベル2	氾濫注意情報 [洪水注意報]	氾濫注意水位	○住民は氾濫に関する情報に注意 ○消防機関出動	<u>○</u>																																																													
レベル1	（発表なし）	水防団待機水位	○消防機関待機																																																														

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>4 洪水予報等の伝達系統 河川管理者等が発表する洪水予報、氾濫警戒情報は次の系統で市民等に伝達する。 (1) 相模川中流洪水予報の伝達系統</p>  <p>浸水想定区域内の高齢者、障害者、乳幼児その他の防災上の配慮を有する者が利用する施設（水防法第15条）</p> <p>(2) 境川及び鳩川・串川の氾濫警戒情報の伝達系統</p>  <p>浸水想定区域内の高齢者、障害者、乳幼児その他の防災上の配慮を有する者が利用する施設（水防法第15条）</p>	<p>4 洪水予報等の伝達系統 河川管理者等が発表する洪水予報、水位到達情報は次の系統で市民等に伝達する。 (1) 相模川中流洪水予報の伝達系統</p>  <p>洪水浸水想定区域内の高齢者、障害者、乳幼児その他の防災上の配慮を有する者が利用する施設（水防法第15条）</p> <p>神奈川県は、氾濫危険情報及び氾濫発生情報が発表された場合に、対象地域にエリアメールを使用し市民等に伝達する。</p> <p>(2) 境川、鳩川、串川及び道保川の水位到達情報の伝達系統</p>  <p>浸水想定区域内の高齢者、障害者、乳幼児その他の防災上の配慮を有する者が利用する施設（水防法第15条）</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																																										
	<p>5 水防法の対象施設に伝達する手段及び情報について</p> <p>(1) 対象施設への情報伝達方法について</p> <p>水防法第 1 5 条及び土砂災害防止法第 8 条に規定する対象施設への情報伝達手段としては F A X、防災メール等とする。</p> <p>(2) 対象施設への伝達情報について</p> <p>水防法第 1 5 条に基づく洪水予報等を伝達する事業所等は、地下街等、要配慮者利用施設、大規模な工場その他施設とし、これら事業所等の所有者、施設管理者及び自衛水防組織の構成員に対し、洪水予報等を伝達する。</p> <p>伝達する洪水予報等は以下のとおりとする。</p> <table><tr><td>洪水予報等</td><td>(1) <u>大雨警報</u>、大雨特別警報（浸水害）、<u>洪水警報</u>、<u>高潮特別警報</u> (2) 相模川洪水予報（<u>氾濫注意情報</u>、<u>氾濫警戒情報</u>、<u>氾濫危険情報</u>、<u>氾濫発生情報</u>） (3) 水位<u>情報</u>周知河川における<u>避難判断水位（洪水特別警戒水位）到達情報</u> (4) 避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示（緊急） (5) その他浸水対策上有効な情報</td></tr></table>	洪水予報等	(1) <u>大雨警報</u> 、大雨特別警報（浸水害）、 <u>洪水警報</u> 、 <u>高潮特別警報</u> (2) 相模川洪水予報（ <u>氾濫注意情報</u> 、 <u>氾濫警戒情報</u> 、 <u>氾濫危険情報</u> 、 <u>氾濫発生情報</u> ） (3) 水位 <u>情報</u> 周知河川における <u>避難判断水位（洪水特別警戒水位）到達情報</u> (4) 避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示（緊急） (5) その他浸水対策上有効な情報	<p>5 水防法の対象施設に伝達する手段及び情報について</p> <p>(1) 対象施設への情報伝達方法について</p> <p>水防法第 1 5 条及び土砂災害防止法第 8 条に規定する対象施設への情報伝達手段としては F A X、防災メール等とする。</p> <p>(2) 対象施設への伝達情報について</p> <p>水防法第 1 5 条に基づく洪水予報等を伝達する事業所等は、地下街等、要配慮者利用施設、大規模な工場その他施設とし、これら事業所等の所有者、施設管理者及び自衛水防組織の構成員に対し、洪水予報等を伝達する。</p> <p>伝達する洪水予報等は以下のとおりとする。</p> <table><tr><td>洪水予報等</td><td>(1)大雨特別警報（浸水害） (2) 相模川洪水予報（<u>氾濫危険情報</u>、<u>氾濫発生情報</u>） (3) 水位周知河川における<u>水位到達情報</u> (4) 避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示（緊急） (5) その他浸水対策上有効な情報</td></tr></table>	洪水予報等	(1)大雨特別警報（浸水害） (2) 相模川洪水予報（ <u>氾濫危険情報</u> 、 <u>氾濫発生情報</u> ） (3) 水位周知河川における <u>水位到達情報</u> (4) 避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示（緊急） (5) その他浸水対策上有効な情報																																							
洪水予報等	(1) <u>大雨警報</u> 、大雨特別警報（浸水害）、 <u>洪水警報</u> 、 <u>高潮特別警報</u> (2) 相模川洪水予報（ <u>氾濫注意情報</u> 、 <u>氾濫警戒情報</u> 、 <u>氾濫危険情報</u> 、 <u>氾濫発生情報</u> ） (3) 水位 <u>情報</u> 周知河川における <u>避難判断水位（洪水特別警戒水位）到達情報</u> (4) 避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示（緊急） (5) その他浸水対策上有効な情報																																												
洪水予報等	(1)大雨特別警報（浸水害） (2) 相模川洪水予報（ <u>氾濫危険情報</u> 、 <u>氾濫発生情報</u> ） (3) 水位周知河川における <u>水位到達情報</u> (4) 避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示（緊急） (5) その他浸水対策上有効な情報																																												
風 - 20～23	<p>第6節 通信の運用</p> <p>1 実施主体</p> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="6">市担当</td><td>本 部 事 務 局</td><td></td><td>デジタル地域防災無線・防災行政用同報無線（ひばり放送）簡易無線の運用、非常無線通信の依頼、アマチュア無線局の活用に関すること。</td></tr><tr><td><u>企画</u>財政局（<u>財務部</u>）</td><td></td><td>加入電話の確保、運用に関すること。</td></tr><tr><td>消 防 局</td><td></td><td>消防救急無線の運用に関すること。</td></tr><tr><td>本 部 事 務 局</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">衛星携帯電話、簡易無線、<u>P H S</u>等の通信機器の運用に関すること。</td></tr><tr><td>消 防 局</td></tr><tr><td>区 本 部</td><td></td><td></td></tr></table> <p>< 略 ></p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>(1) 災害時の通信連絡</p> <p>災害に関する予報、警報及び情報の伝達若しくは被害状況の収集報告、その他応急対策に必要な指示、命令等は、加入電話（有線通信）又は無線通信により速やかに行う。</p> <p>加入電話を使用する場合は、<u>企画財政局（財務部）</u>が、次の回線を確保する。</p> <p>< 略 ></p> <p>3 消防救急無線の運用</p> <p>消防局は、相模原市消防通信管理運用規程に基づき、消防局と各消防署所の通信体制を確立し、消防救急無線の無線統制及び運用を行う。</p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	本 部 事 務 局		デジタル地域防災無線・防災行政用同報無線（ひばり放送）簡易無線の運用、非常無線通信の依頼、アマチュア無線局の活用に関すること。	<u>企画</u> 財政局（ <u>財務部</u> ）		加入電話の確保、運用に関すること。	消 防 局		消防救急無線の運用に関すること。	本 部 事 務 局		衛星携帯電話、簡易無線、 <u>P H S</u> 等の通信機器の運用に関すること。	消 防 局	区 本 部			<p>第6節 通信の運用</p> <p>1 実施主体</p> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="6">市担当</td><td>本 部 事 務 局</td><td></td><td>デジタル地域防災無線・防災行政用同報無線（ひばり放送）簡易無線の運用、非常無線通信の依頼、アマチュア無線局の活用に関すること。</td></tr><tr><td>財 政 局（<u>財 政 部</u>）</td><td></td><td>加入電話の確保、運用に関すること。</td></tr><tr><td>消 防 局</td><td></td><td>消防救急無線の運用に関すること。</td></tr><tr><td>本 部 事 務 局</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">衛星携帯電話、簡易無線等の通信機器の運用に関すること。</td></tr><tr><td>消 防 局</td></tr><tr><td>区 本 部</td><td></td><td></td></tr></table> <p>< 略 ></p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>(1) 災害時の通信連絡</p> <p>災害に関する予報、警報及び情報の伝達若しくは被害状況の収集報告、その他応急対策に必要な指示、命令等は、加入電話（有線通信）又は無線<u>若しくはその他の</u>通信により速やかに行う。</p> <p>加入電話を使用する場合は、<u>財政局（財政部）</u>が、次の回線を確保する。</p> <p>< 略 ></p> <p>3 消防救急無線の運用</p> <p>消防局は、相模原市消防通信管理運用規程（<u>平成 2 2 年相模原市消防局訓令第 7 号</u>）に基づき、消防局と各消防署所の通信体制を確立し、消防救急無線の無線統制及び運用を行う。</p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	本 部 事 務 局		デジタル地域防災無線・防災行政用同報無線（ひばり放送）簡易無線の運用、非常無線通信の依頼、アマチュア無線局の活用に関すること。	財 政 局（ <u>財 政 部</u> ）		加入電話の確保、運用に関すること。	消 防 局		消防救急無線の運用に関すること。	本 部 事 務 局		衛星携帯電話、簡易無線等の通信機器の運用に関すること。	消 防 局	区 本 部			
	担 当 部 署	時期	項 目																																										
市担当	本 部 事 務 局		デジタル地域防災無線・防災行政用同報無線（ひばり放送）簡易無線の運用、非常無線通信の依頼、アマチュア無線局の活用に関すること。																																										
	<u>企画</u> 財政局（ <u>財務部</u> ）		加入電話の確保、運用に関すること。																																										
	消 防 局		消防救急無線の運用に関すること。																																										
	本 部 事 務 局		衛星携帯電話、簡易無線、 <u>P H S</u> 等の通信機器の運用に関すること。																																										
	消 防 局																																												
	区 本 部																																												
	担 当 部 署	時期	項 目																																										
市担当	本 部 事 務 局		デジタル地域防災無線・防災行政用同報無線（ひばり放送）簡易無線の運用、非常無線通信の依頼、アマチュア無線局の活用に関すること。																																										
	財 政 局（ <u>財 政 部</u> ）		加入電話の確保、運用に関すること。																																										
	消 防 局		消防救急無線の運用に関すること。																																										
	本 部 事 務 局		衛星携帯電話、簡易無線等の通信機器の運用に関すること。																																										
	消 防 局																																												
	区 本 部																																												

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																									
	<div>4 デジタル地域防災無線の運用</div> <div>本部事務局は、相模原市防災行政用無線局管理運用規程(平成25年相模原市訓令第16号)に基づき、デジタル地域防災無線の運用を行う。</div> <div>(1)無線局の種別</div> <table><tr><th>種 別</th><th>設置・配置場所</th></tr><tr><td>統制基地局</td><td>消防指令センター</td></tr><tr><td>中継基地局</td><td>津久井地域に中継基地局4箇所、中継局1箇所</td></tr><tr><td>陸上移動局(車載型)</td><td>公用車両</td></tr><tr><td>陸上移動局(半固定型)</td><td>区役所、まちづくりセンター、公民館、メディカルセンター、小・中学校ほか</td></tr><tr><td>陸上移動局(携帯型)</td><td>防災関係機関、企画財政局、都市建設局ほか</td></tr></table>	種 別	設置・配置場所	統制基地局	消防指令センター	中継基地局	津久井地域に中継基地局4箇所、中継局1箇所	陸上移動局(車載型)	公用車両	陸上移動局(半固定型)	区役所、まちづくりセンター、公民館、メディカルセンター、小・中学校ほか	陸上移動局(携帯型)	防災関係機関、企画財政局、都市建設局ほか	<div>4 デジタル地域防災無線の運用</div> <div>本部事務局は、相模原市防災行政用無線局管理運用規程(平成25年相模原市訓令第16号)に基づき、デジタル地域防災無線の運用を行う。</div> <div>(1)無線局の種別</div> <table><tr><th>種 別</th><th>設置・配置場所</th></tr><tr><td>統制基地局</td><td>消防指令センター</td></tr><tr><td>中継基地局</td><td>津久井地域に中継基地局4箇所、中継局1箇所</td></tr><tr><td rowspan="3">陸上移動局</td><td>車載型</td><td>公用車両</td></tr><tr><td>半固定型</td><td>区役所、まちづくりセンター、公民館、メディカルセンター、小・中学校及び義務教育学校</td></tr><tr><td>携帯型</td><td>防災関係機関、財政局、都市建設局ほか</td></tr></table>	種 別	設置・配置場所	統制基地局	消防指令センター	中継基地局	津久井地域に中継基地局4箇所、中継局1箇所	陸上移動局	車載型	公用車両	半固定型	区役所、まちづくりセンター、公民館、メディカルセンター、小・中学校及び義務教育学校	携帯型	防災関係機関、財政局、都市建設局ほか	
種 別	設置・配置場所																											
統制基地局	消防指令センター																											
中継基地局	津久井地域に中継基地局4箇所、中継局1箇所																											
陸上移動局(車載型)	公用車両																											
陸上移動局(半固定型)	区役所、まちづくりセンター、公民館、メディカルセンター、小・中学校ほか																											
陸上移動局(携帯型)	防災関係機関、企画財政局、都市建設局ほか																											
種 別	設置・配置場所																											
統制基地局	消防指令センター																											
中継基地局	津久井地域に中継基地局4箇所、中継局1箇所																											
陸上移動局	車載型	公用車両																										
	半固定型	区役所、まちづくりセンター、公民館、メディカルセンター、小・中学校及び義務教育学校																										
	携帯型	防災関係機関、財政局、都市建設局ほか																										
	<div>6 県防災行政通信網の運用</div> <div>県防災行政通信網は、NTT専用線による「有線系」と地域衛星通信ネットワークによる「衛星系」の2系統の回線が相互にバックアップすることにより、災害時においても信頼度の高い通信網を確立している。県庁統制局が被災し運用不能となった際にも、県総合防災センターに置かれた代行統制局への切替えにより、国・県主要機関、ライフライン機関、公共交通機関等との通信も可能となっている。</div> <div>県防災行政通信網の通信機器について、本市の設置場所は次のとおりである。</div> <div><略></div>	<div>6 県防災行政通信網の運用</div> <div>県防災行政通信網は、NTT専用線による「有線系」と地域衛星通信ネットワークによる「衛星系」の2系統の回線が相互にバックアップを行うことにより、災害時においても信頼度の高い通信網を確立している。県庁統制局が被災し運用不能となった際にも、県総合防災センターに置かれた代行統制局への切替えにより、国・県主要機関、ライフライン機関、公共交通機関等との通信も可能となっている。</div> <div>県防災行政通信網の通信機器について、本市の設置場所は次のとおりである。</div> <div><略></div>																										
	<div>7 衛星携帯電話及び簡易無線等の運用</div> <div>発災時に一般電話や携帯電話がつながりにくい場合及び途絶した場合等に、現地との情報連絡を的確に行うため、区本部、現地対策班、避難所等及び、救護所等に配置した衛星携帯電話、簡易無線、PHS等を運用する。</div>	<div>7 衛星携帯電話及び簡易無線等の運用</div> <div>発災時に一般電話や携帯電話がつながりにくい場合、途絶した場合等に、現地との情報連絡を的確に行うため、区本部、現地対策班、避難所、救護所等に配置した簡易無線、衛星携帯電話(避難所を除く)等を運用する。</div>																										

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
風 - 24～26	<p>第7節 災害情報の収集伝達</p> <p><略></p> <p>4 被害調査</p> <p>(1) 住家等被害調査</p> <p><u>企画財政局（税務部）</u>は、区本部と連携して被害調査班（1班2人）を編成し、「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」（平成<u>25</u>年 内閣府）・参考資料（平成<u>26</u>年）及び「浸水等による住宅被害の認定について」（平成16年 内閣府）に基づいて調査を実施する。また、調査結果を取りまとめ、本部事務局及び区本部（罹災証明書発行担当）へ報告する。</p> <p>なお、必要に応じて、県や応援協定団体等へ調査員等の派遣を要請し、「災害に係る住家被害認定業務 実施体制の手引き」（平成<u>29</u>年 内閣府）等を参考に、効果的な調査体制を確保する。</p> <p><略></p> <p>7 神奈川県等への報告</p> <p>(1) 危機管理局</p> <p><u>危機管理局は</u>、次の項目について県防災行政通信網等を利用して、県へ報告する。また、県災害情報管理システムの運用開始の通報を受理した後は、被害速報、被害詳細報告、被害確定報告を逐次県災害情報管理システムで報告する。</p> <p><略></p> <p>(2) 消防局</p> <p><u>消防局は</u>、被害状況等を火災・災害等即報要領等に基づき、県に報告する。ただし、直接即報事案に該当する場合は、直接消防庁へ報告する。</p> <p><略></p>	<p>第7節 災害情報の収集伝達</p> <p><略></p> <p>4 被害調査</p> <p>(1) 住家等被害調査</p> <p><u>財政局（税務部）</u>は、区本部と連携して被害調査班（1班2人）を編成し、「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」（平成<u>30</u>年<u>3月</u> 内閣府）・参考資料（平成<u>30</u>年<u>3月</u>）及び「浸水等による住宅被害の認定について」（平成16年 内閣府）に基づいて調査を実施する。また、調査結果を取りまとめ、本部事務局及び区本部（罹災証明書発行担当）へ報告する。</p> <p>なお、必要に応じて、県や応援協定団体等へ調査員等の派遣を要請し、「災害に係る住家被害認定業務 実施体制の手引き」（平成<u>30</u>年<u>3月</u> 内閣府）等を参考に、効果的な調査体制を確保する。</p> <p><略></p> <p>7 神奈川県等への報告</p> <p>(1) 危機管理局</p> <p>次の項目について県防災行政通信網等を利用して、県へ報告する。また、県災害情報管理システムの運用開始の通報を受理した後は、被害速報、被害詳細報告、被害確定報告を逐次県災害情報管理システムで報告する。</p> <p><略></p> <p>(2) 消防局</p> <p>被害状況等を火災・災害等即報要領等に基づき、県に報告する。ただし、直接即報事案に該当する場合は、直接消防庁へ報告する。</p> <p><略></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																		
風 - 27～31	第8節 災害時の広報・広聴 1 基本方針 <div><略></div> 4 広報事項 <div><略></div> (2) 注意報・警報等発表時の主な広報事項 <table><tr><th>時 期</th><th>広報事項</th><th>広報媒体</th></tr><tr><td>注意報・警報等 発表時の広報</td><td>(1) 注意報、警報等に関する事項 (2) 災害の防止に関する事項 (3) 災害発生時への準備に関する事項</td><td>(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) <u>市ホームページ等</u></td></tr><tr><td>災害警戒時の 広報</td><td>(1) 災害に関する情報、気象情報、河川水位、 浸水状況等 (2) 避難の準備、勧告、指示、要請、規制に 関する事項 (3) 出火防止、初期消火、消火活動に関する 事項 (4) 市災害対策本部の設置等の対応状況 (5) その他必要な事項</td><td>(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) まちづくりセンタ ー、・避難所等での広報 (7) 広報車等 (8) 緊急時の速報メール (9) 防災アプリ (10)市ホームページ</td></tr></table>	時 期	広報事項	広報媒体	注意報・警報等 発表時の広報	(1) 注意報、警報等に関する事項 (2) 災害の防止に関する事項 (3) 災害発生時への準備に関する事項	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) <u>市ホームページ等</u>	災害警戒時の 広報	(1) 災害に関する情報、気象情報、河川水位、 浸水状況等 (2) 避難の準備、勧告、指示、要請、規制に 関する事項 (3) 出火防止、初期消火、消火活動に関する 事項 (4) 市災害対策本部の設置等の対応状況 (5) その他必要な事項	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) まちづくりセンタ ー、・避難所等での広報 (7) 広報車等 (8) 緊急時の速報メール (9) 防災アプリ (10)市ホームページ	第8節 災害時の広報・広聴 1 基本方針 <div><略></div> 4 広報事項 <div><略></div> (2) 注意報・警報等発表時の主な広報事項 <table><tr><th>時 期</th><th>広報事項</th><th>広報媒体</th></tr><tr><td>注意報・警報等 発表時の広報</td><td>(4) 注意報、警報等に関する事項 (5) 災害の防止に関する事項 (6) 災害発生時への準備に関する事項</td><td>(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) <u>tvkデータ放送</u> (7) <u>市ホームページ</u></td></tr><tr><td>災害警戒時の 広報</td><td>(1) 災害に関する情報、気象情報、河川水位、 浸水状況等 (2) 避難の準備、勧告、指示、要請、規制に 関する事項 (3) 出火防止、初期消火、消火活動に関する 事項 (4) 市災害対策本部の設置等の対応状況 (5) その他必要な事項</td><td>(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) まちづくりセンタ ー、・避難所等での広報 (7) 広報車等 (8) 緊急時の速報メール (9) 防災アプリ (10)市ホームページ (11) <u>tvkデータ放送</u></td></tr></table>	時 期	広報事項	広報媒体	注意報・警報等 発表時の広報	(4) 注意報、警報等に関する事項 (5) 災害の防止に関する事項 (6) 災害発生時への準備に関する事項	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) <u>tvkデータ放送</u> (7) <u>市ホームページ</u>	災害警戒時の 広報	(1) 災害に関する情報、気象情報、河川水位、 浸水状況等 (2) 避難の準備、勧告、指示、要請、規制に 関する事項 (3) 出火防止、初期消火、消火活動に関する 事項 (4) 市災害対策本部の設置等の対応状況 (5) その他必要な事項	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) まちづくりセンタ ー、・避難所等での広報 (7) 広報車等 (8) 緊急時の速報メール (9) 防災アプリ (10)市ホームページ (11) <u>tvkデータ放送</u>	
	時 期	広報事項	広報媒体																		
注意報・警報等 発表時の広報	(1) 注意報、警報等に関する事項 (2) 災害の防止に関する事項 (3) 災害発生時への準備に関する事項	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) <u>市ホームページ等</u>																			
災害警戒時の 広報	(1) 災害に関する情報、気象情報、河川水位、 浸水状況等 (2) 避難の準備、勧告、指示、要請、規制に 関する事項 (3) 出火防止、初期消火、消火活動に関する 事項 (4) 市災害対策本部の設置等の対応状況 (5) その他必要な事項	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) まちづくりセンタ ー、・避難所等での広報 (7) 広報車等 (8) 緊急時の速報メール (9) 防災アプリ (10)市ホームページ																			
時 期	広報事項	広報媒体																			
注意報・警報等 発表時の広報	(4) 注意報、警報等に関する事項 (5) 災害の防止に関する事項 (6) 災害発生時への準備に関する事項	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) <u>tvkデータ放送</u> (7) <u>市ホームページ</u>																			
災害警戒時の 広報	(1) 災害に関する情報、気象情報、河川水位、 浸水状況等 (2) 避難の準備、勧告、指示、要請、規制に 関する事項 (3) 出火防止、初期消火、消火活動に関する 事項 (4) 市災害対策本部の設置等の対応状況 (5) その他必要な事項	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) まちづくりセンタ ー、・避難所等での広報 (7) 広報車等 (8) 緊急時の速報メール (9) 防災アプリ (10)市ホームページ (11) <u>tvkデータ放送</u>																			

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前			変更後			変更理由
	その後の広報	(1) 災害に関する情報、気象情報等 (2) 被害状況及び応急活動の情報 (3) 避難所等、救護所の開設及び避難誘導情報 (4) 生活関連情報 ア 食料、飲料水、生活必需品などの供給状況及び今後の見通しなど イ 道路及び交通機関、ライフライン、病院・診療所の復旧などの情報 (5) 各機関の対応状況等 (6) 地域ごとの被害状況、被害なし情報、安否情報 (7) 混乱等防止のため流言の打ち消し情報 (8) 全体的な安心情報、励ましなど (9) 不足物資、人員等の応援要請情報 (10) 救援物資、ボランティアの要請	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 防災アプリ (6) 市災害情報ツイッター (7) まちづくりセンター、避難所等での広報及び掲示 (8) 新聞、テレビなど (9) 広報車等 (10) 市ホームページ等	その後の広報	(1) 災害に関する情報、気象情報等 (2) 被害状況及び応急活動の情報 (3) 避難所等、救護所の開設及び避難誘導情報 (4) 生活関連情報 ア 食料、飲料水、生活必需品などの供給状況及び今後の見通しなど イ 道路及び交通機関、ライフライン、病院・診療所の復旧などの情報 (5) 各機関の対応状況等 (6) 地域ごとの被害状況、被害なし情報、安否情報 (7) 混乱等防止のため流言の打ち消し情報 (8) 全体的な安心情報、励ましなど (9) 不足物資、人員等の応援要請情報 (10) 救援物資、ボランティアの要請	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 防災アプリ (6) 市災害情報ツイッター (7) まちづくりセンター、避難所等での広報及び掲示 (8) 新聞、テレビなど (9) 広報車等 (10) 市ホームページ等 <u>(11) tvkデータ放送</u>	
	災害復旧・復興期の広報	(1) 生活関連情報(交通機関、ライフラインの復旧状況、食料・生活必需品の流通情報等) (2) 復旧に必要な各種情報(罹災証明書、仮設住宅、住宅応急修理、税金等の減免及び支払猶予、がれき処理など) (3) 各種行政機能の復旧状況 (4) 相談窓口の紹介	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール <u>(5) 市災害情報ツイッター</u> <u>(6) まちづくりセンター、風水害時避難場所・避難所等での広報及び掲示</u> <u>(7) 新聞、テレビなど</u> <u>(8) 広報車等</u> <u>(9) 市ホームページ等</u>	災害復旧・復興期の広報	(1) 生活関連情報(交通機関、ライフラインの復旧状況、食料・生活必需品の流通情報等) (2) 復旧に必要な各種情報(罹災証明書、仮設住宅、住宅応急修理、税金等の減免及び支払猶予、がれき処理など) (3) 各種行政機能の復旧状況 (4) 相談窓口の紹介	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール <u>(5) 防災アプリ</u> <u>(6) 市災害情報ツイッター</u> <u>(7) まちづくりセンター、風水害時避難場所・避難所等での広報及び掲示</u> <u>(8) 新聞、テレビなど</u> <u>(9) 広報車等</u> <u>(10) 市ホームページ等</u> <u>(11) tvkデータ放送</u>	
	< 略 >			< 略 >			
	5 広報の方法 (1) 市民への広報	< 略 >			< 略 >		
ウ 情報システム及びインターネットの活用	< 略 >			ウ 情報システム及びインターネットの活用			
	< 略 >			< 略 >			

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	(エ)市が行う警報や避難勧告等の伝達に際し、インターネット情報ポータルサイト運営事業者(グーグル(株) ヤフー(株))と協力し、インターネットを活用した情報提供に努める。また、ヤフー(株)が提供する「Yahoo!防災速報」を利用し、市からの災害に関する情報を配信する。	(エ)市が行う警報や避難勧告等の伝達に際し、インターネット情報ポータルサイト運営事業者(グーグル(株) ヤフー(株))と協力し、インターネットを活用した情報提供に努める。また、ヤフー(株)が提供する「Yahoo!防災速報」や三井住友海上火災保険(株)が提供するアプリ「スマ保災害時ナビ」を利用し、市からの災害に関する情報を配信する。	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
風-32～37	<p>第9節 応援要請</p> <p><略></p> <p>6 応援部隊の受入れ</p> <p><略></p> <p><u>(3) 広域応援活動拠点等の確保</u> <u>本部事務局及び消防局は、警察、消防及び自衛隊の応援部隊の活動拠点として、次の施設を確保し、広域応援活動拠点等での受入れに努める。関係各局は、上空から重要拠点や被災場所を把握できるよう、主な施設の屋上への施設名の表示等に努める。</u></p> <div><p><u>進出拠点</u> <u>【県指定】</u> <u>県立弥栄高校、神奈川県津久井合同庁舎</u> <u>【市指定】</u> <u>下溝防災消防訓練場、相模湖林間公園、相模原麻溝公園競技場周辺及び第5駐車場、キャンプ淵野辺留保地多目的広場</u> <u>広域応援活動拠点</u> <u>県立相模原青陵高等学校、県立上鶴間高等学校、県立相模原総合高等学校、下溝防災消防訓練場、相模湖林間公園、フランスベッド総合研修センター相模湖学園、県立相模湖公園駐車場、原宿公園、名倉グラウンド、(一社)全国警備業協会研修センターふじの、相模原麻溝公園競技場周辺及び第5駐車場、キャンプ淵野辺留保地多目的広場</u> <u>緊急消防援助隊航空小隊フォワードベース</u> <u>相模原麻溝公園第3駐車場</u></p></div> <p><u>(4) 受援体制の確保</u></p> <p><略></p> <p><u>(5) 応援受入れ調整体制の確立</u></p> <p><略></p> <p><u><新規></u></p>	<p>第9節 応援要請</p> <p><略></p> <p>6 応援部隊の受入れ</p> <p><略></p> <p><u><削除></u></p> <p><u><資料編に記載></u></p> <p><u>(3) 受援体制の確保</u></p> <p><略></p> <p><u>(4) 応援受入調整体制の確立</u></p> <p><略></p> <p><u>7 広域応援活動拠点等の確保</u> <u>警察、消防、自衛隊、国土交通省 TEC - FORCE（緊急災害対策派遣隊）、ライフライン事業者、他の自治体職員等の応援を受け入れる際には、宿营地、車両置場、資機材置場等として使用する場所及び施設並びに活動者が市内に進出する際の目標として一時的に集結する場所が必要となることから、市、県、民間施設等を活用し、円滑な受入体制の確保を図る。</u> <u>広域応援活動拠点等を指定する際には、「災害時における広域応援活動拠点等指定要綱」に基づき、関係各局や施設管理者と連携し、各区に適切に配置するとともに施設の調査を定期的に行い、広域応援活動拠点等の有効性の確保に努める。</u></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>7 応援協定団体及び他の地方公共団体等への要請</p> <p>(1)協定の窓口担当局は、銀河連邦を構成する市町の災害時における相互応援に関する協定(平成8年2月)及びその他の応援協定に基づき、他の地方公共団体又は団体に対し応援や被災者の受入れの要請を行うとともに、災害時における神奈川県内の市町村の相互応援に関する協定(平成24年3月)に基づく応援の調整を行う。</p> <p>また、九都県市や指定都市市長会などの広域応援の枠組みによる応援を受ける場合は、本部事務局が要請及び調整を行う。</p> <p>(2)市長は、応急危険度判定士などへの応援要請については、関係法令又はそれぞれの計画等に基づいて県知事等へ要請する。</p> <p>8 消防の広域応援活動要請</p> <p><略></p> <p>9 自衛隊に対する災害派遣要請</p> <p><略></p> <p>(2)災害派遣要請要領</p> <p><略></p> <p>オ 要請に必要な事項</p> <p>(ア)災害の状況及び派遣を要請する事由</p> <p><略></p> <p><新規></p> <p><略></p> <p>1.0 在日米軍に対する応援要請</p> <p><略></p>	<p>8 応援協定団体及び他の地方公共団体等への要請</p> <p>(1)協定の窓口担当局は、銀河連邦を構成する市町の災害時における相互応援に関する協定及びその他の応援協定に基づき、他の地方公共団体又は団体に対し応援や被災者の受入れの要請を行うとともに、災害時における神奈川県内の市町村の相互応援に関する協定(平成24年3月)に基づく応援の調整を行う。</p> <p>また、九都県市や指定都市市長会などの広域応援の枠組みによる応援を受ける場合は、本部事務局が要請及び調整を行う。</p> <p>(2)市長は、応急危険度判定士などへの応援要請については、関係法令又はそれぞれの計画等に基づいて県知事等へ要請する。</p> <p>9 消防の広域応援活動要請</p> <p><略></p> <p>1.0 自衛隊に対する災害派遣要請</p> <p><略></p> <p>(2)災害派遣要請要領</p> <p><略></p> <p>オ 要請に必要な事項</p> <p>(ア)災害の状況及び派遣を要請する事由</p> <p><略></p> <p>1.1 海上保安庁に対する応援要請</p> <p>市長は、災害に対処するに当たり、海上保安庁の航空機等の応援の必要があると認めるときは、県知事(県災害対策本部)に要請を行う。なお、災害による混乱等によって県と連絡が取れない場合は、海上保安庁(横浜海上保安部)に直接要請を行う。</p> <p>また、海上保安庁に要請を行う事象はおおむね次のとおりとする。</p> <p>(1)航空機等を活用した情報収集活動</p> <p>(2)道路の寸断等による孤立地域の救出・救助活動</p> <p>(3)浸水によって、被災地域から逃げ遅れた被災者の救出・救助活動</p> <p>(4)航空機等による傷病者、医師、避難者及び救援物資等の緊急輸送</p> <p>(5)その他市長が必要と認めた場合</p> <p><略></p> <p>1.2 在日米軍に対する応援要請</p> <p><略></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>(2) 覚書等に基づく要請</p> <p>市長は、災害が発生した際に、必要がある場合は、在日米陸・海軍に対し、市民及び米軍基地（相模総合補給廠、キャンプ座間及び相模原住宅地区並びに厚木海軍飛行場）の勤務者及び居住者の安全を確保するために在日米陸・海軍と締結した「災害準備及び災害救援活動に関する相模原市と在日米陸軍基地管理本部との覚書」、「災害対応準備及び災害救援の共同活動に関する相模原市と米海軍厚木航空司令部との覚書」及び「消防相互援助協約（相模原市及び在日米陸軍基地管理本部）」に基づき、被災者の受入れ等の災害救援活動及び災害対応準備活動並びに消防援助活動を要請する。</p> <p><u>1.1</u> 海外からの支援の受入れ</p> <p><略></p>	<p>(2) 覚書等に基づく要請</p> <p>市長は、災害が発生した際に、必要がある場合は、在日米陸・海軍に対し、市民及び米軍基地（相模総合補給廠、キャンプ座間及び相模原住宅地区並びに厚木海軍飛行場）の勤務者及び居住者の安全を確保するために在日米陸・海軍と締結した「災害準備及び災害救援活動に関する相模原市と在日米陸軍基地管理本部との覚書」、「災害対応準備及び災害救援の共同活動に関する相模原市と米海軍厚木航空施設司令部との覚書」及び「消防相互援助協約（相模原市及び在日米陸軍基地管理本部）」に基づき、被災者の受入れ等の災害救援活動及び災害対応準備活動並びに消防援助活動を要請する。</p> <p><u>1.3</u> 海外からの支援の受入れ</p> <p><略></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
風-41～43	<p>第2章 水防活動</p> <p><略></p> <p>第2節 風水害警戒本部体制における活動</p> <p>1 基本方針</p> <p>大雨等により複数箇所で局地的な浸水、その他の被害が発生又は発生のおそれがある場合には、風水害警戒本部体制（レベル2）により、市民、防災関係機関等と連携して、浸水被害警戒地域対策計画に基づく防御活動を行う。</p> <p>また、水防警報が発令され河川による氾濫、<u>洪水</u>の発生のおそれがある場合には、市は水防管理団体として、県水防計画に基づく水防活動を実施する。県水防計画（各土木事務所実施要領含む。）における水防警報「出動」以前の体制は、風水害警戒本部がこれに当たる。</p> <p><略></p> <p>4 風水害警戒本部体制における洪水防御活動</p> <p>（1）警戒体制</p> <p>水防警報が発令され河川<u>による</u>氾濫、<u>洪水</u>の発生のおそれがある場合には、市は水防管理団体として、県水防計画に基づく水防活動を実施する。県水防計画における水防警報「出動」以前の体制は、風水害警戒本部がこれに当たる。</p> <p>（2）水防警報</p> <p><u>国土交通大臣、県本部長</u>あるいは県水防支部長は、気象状況に応じて次の水防警報を発令し、市水防管理者に通報する。</p>	<p>第2章 水防活動</p> <p><略></p> <p>第2節 風水害警戒本部体制における活動</p> <p>1 基本方針</p> <p>大雨等により複数箇所で局地的な浸水、その他の被害が発生又は発生のおそれがある場合には、風水害警戒本部体制（レベル2）により、市民、防災関係機関等と連携して、浸水被害警戒地域対策計画に基づく防御活動を行う。</p> <p>また、水防警報が発令され河川による氾濫発生のおそれがある場合には、市は水防管理団体として、県水防計画に基づく水防活動を実施する。県水防計画（各土木事務所実施要領含む。）における水防警報「出動」以前の体制は、風水害警戒本部がこれに当たる。</p> <p><略></p> <p>4 風水害警戒本部体制における洪水防御活動</p> <p>（1）警戒体制</p> <p>水防警報が発令され河川<u>の</u>氾濫発生のおそれがある場合には、市は水防管理団体として、県水防計画に基づく水防活動を実施する。県水防計画における水防警報「出動」以前の体制は、風水害警戒本部がこれに当たる。</p> <p>（2）水防警報</p> <p><u>県水防本部長</u>あるいは県水防支部長は、気象状況に応じて次の水防警報を発令し、市水防管理者に通報する。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																																							
	<div>水防警報の種類、内容及び発表基準</div> <table><tr><th>種 類</th><th>内 容</th><th>発 表 基 準</th></tr><tr><td>待 機</td><td><u>1 出水あるいは水位の再上昇等が予想される場合に、状況に応じて直ちに水防機関が出動できるように待機する必要がある旨を警告するもの</u> <u>2 水防機関の出動期間が長引くような場合に、出動人員を減らしても差し支えないが、水防活動をやめることはできない旨を警告するもの</u></td><td><u>気象、予警報等及び河川状況により、特に必要と認めるとき。</u></td></tr><tr><td>準 備</td><td><u>水防に関する情報連絡、水防資器材の整備、<small>みずこうもん</small>水閘門機能等の点検、通信及び輸送の確保等に努めるとともに、水防機関の出動の準備をさせる必要がある旨を警告するもの</u></td><td><u>雨量、水位、流量、その他の河川状況により必要と認めるとき。</u></td></tr><tr><td>出 動</td><td>水防機関が出動する必要がある旨を警告するもの</td><td><u>洪水注意報等により、氾濫注意水位（警戒水位）を越えるおそれがあるとき。又は水位流量等、その河川の状況により必要と認めるとき。</u></td></tr><tr><td>指 示</td><td><u>水位、滞水時間、その他水防活動上必要な状況を明示するとともに、越水、漏水、法崩、亀裂、その他河川状況により警戒を必要とする事項を指摘して警告するもの</u></td><td><u>洪水警報等により、又は、既に氾濫注意水位（警戒水位）を越え、災害の起こるおそれがあるとき。</u></td></tr><tr><td>解 除</td><td><u>水防活動を必要とする出水状況が解消した旨及び一連の水防警報を解除する旨を通告するもの</u></td><td><u>氾濫注意水位（警戒水位）以下に下降したとき。又は氾濫注意水位（警戒水位）以上であっても水防作業を必要とする河川状況が解消したと認めるとき。</u></td></tr></table>	種 類	内 容	発 表 基 準	待 機	<u>1 出水あるいは水位の再上昇等が予想される場合に、状況に応じて直ちに水防機関が出動できるように待機する必要がある旨を警告するもの</u> <u>2 水防機関の出動期間が長引くような場合に、出動人員を減らしても差し支えないが、水防活動をやめることはできない旨を警告するもの</u>	<u>気象、予警報等及び河川状況により、特に必要と認めるとき。</u>	準 備	<u>水防に関する情報連絡、水防資器材の整備、<small>みずこうもん</small>水閘門機能等の点検、通信及び輸送の確保等に努めるとともに、水防機関の出動の準備をさせる必要がある旨を警告するもの</u>	<u>雨量、水位、流量、その他の河川状況により必要と認めるとき。</u>	出 動	水防機関が出動する必要がある旨を警告するもの	<u>洪水注意報等により、氾濫注意水位（警戒水位）を越えるおそれがあるとき。又は水位流量等、その河川の状況により必要と認めるとき。</u>	指 示	<u>水位、滞水時間、その他水防活動上必要な状況を明示するとともに、越水、漏水、法崩、亀裂、その他河川状況により警戒を必要とする事項を指摘して警告するもの</u>	<u>洪水警報等により、又は、既に氾濫注意水位（警戒水位）を越え、災害の起こるおそれがあるとき。</u>	解 除	<u>水防活動を必要とする出水状況が解消した旨及び一連の水防警報を解除する旨を通告するもの</u>	<u>氾濫注意水位（警戒水位）以下に下降したとき。又は氾濫注意水位（警戒水位）以上であっても水防作業を必要とする河川状況が解消したと認めるとき。</u>	<div>水防警報の種類、内容及び発表基準</div> <table><tr><th>種 類</th><th>内 容</th><th>発 表 基 準</th></tr><tr><td>待 機</td><td><u>出水あるいは水位の再上昇が懸念される場合に、状況に応じて直ちに水防機関が出動できるように待機する必要がある旨を警告し、または、水防機関の出動時間が長引くような場合に、出動人員を減らしても差し支えないが、水防活動をやめることはできない旨を警告するもの。</u></td><td><u>気象予報等及び河川状況等により必要と認めるとき。</u></td></tr><tr><td>準 備</td><td><u>水防に関する情報連絡、水防資機材の整備、水門機能等の点検、通信及び輸送の確保等に努めるとともに、水防機関に出動の準備をさせる必要がある旨を警告するもの。</u></td><td><u>雨量、水位、流量とその他河川状況により必要と認めるとき。</u></td></tr><tr><td>出 動</td><td>水防機関が出動する必要がある旨を警告するもの。</td><td><u>氾濫注意情報等により、または、水位、流量その他河川状況により、氾濫注意水位を超えるおそれがあるとき。</u></td></tr><tr><td>警 戒</td><td><u>出水状況及びその河川状況を示し、警戒が必要である旨を警告するとともに、水防活動上必要な越水・漏水・法崩・亀裂等河川の状態を示しその対応策を指示するもの。</u></td><td><u>氾濫警戒情報等により、または、既に氾濫注意水位を超え、災害の起こるおそれがあるとき。</u></td></tr><tr><td>解 除</td><td><u>水防活動を必要とする出水状況が解消した旨及び当該基準水位観測所名による一連の水防警報を解除する旨を通告するもの。</u></td><td><u>氾濫注意水位以下に下降したとき、または水防作業を必要とする河川状況が解消したと認めるとき。</u></td></tr><tr><td colspan="3"><u>地震による堤防の漏水、沈下の場合、津波の場合は、上記に準じて水防警報を発表する。</u> <u>国土交通省ホームページより抜粋（平成30年9月現在）</u></td></tr></table>	種 類	内 容	発 表 基 準	待 機	<u>出水あるいは水位の再上昇が懸念される場合に、状況に応じて直ちに水防機関が出動できるように待機する必要がある旨を警告し、または、水防機関の出動時間が長引くような場合に、出動人員を減らしても差し支えないが、水防活動をやめることはできない旨を警告するもの。</u>	<u>気象予報等及び河川状況等により必要と認めるとき。</u>	準 備	<u>水防に関する情報連絡、水防資機材の整備、水門機能等の点検、通信及び輸送の確保等に努めるとともに、水防機関に出動の準備をさせる必要がある旨を警告するもの。</u>	<u>雨量、水位、流量とその他河川状況により必要と認めるとき。</u>	出 動	水防機関が出動する必要がある旨を警告するもの。	<u>氾濫注意情報等により、または、水位、流量その他河川状況により、氾濫注意水位を超えるおそれがあるとき。</u>	警 戒	<u>出水状況及びその河川状況を示し、警戒が必要である旨を警告するとともに、水防活動上必要な越水・漏水・法崩・亀裂等河川の状態を示しその対応策を指示するもの。</u>	<u>氾濫警戒情報等により、または、既に氾濫注意水位を超え、災害の起こるおそれがあるとき。</u>	解 除	<u>水防活動を必要とする出水状況が解消した旨及び当該基準水位観測所名による一連の水防警報を解除する旨を通告するもの。</u>	<u>氾濫注意水位以下に下降したとき、または水防作業を必要とする河川状況が解消したと認めるとき。</u>	<u>地震による堤防の漏水、沈下の場合、津波の場合は、上記に準じて水防警報を発表する。</u> <u>国土交通省ホームページより抜粋（平成30年9月現在）</u>			
種 類	内 容	発 表 基 準																																								
待 機	<u>1 出水あるいは水位の再上昇等が予想される場合に、状況に応じて直ちに水防機関が出動できるように待機する必要がある旨を警告するもの</u> <u>2 水防機関の出動期間が長引くような場合に、出動人員を減らしても差し支えないが、水防活動をやめることはできない旨を警告するもの</u>	<u>気象、予警報等及び河川状況により、特に必要と認めるとき。</u>																																								
準 備	<u>水防に関する情報連絡、水防資器材の整備、<small>みずこうもん</small>水閘門機能等の点検、通信及び輸送の確保等に努めるとともに、水防機関の出動の準備をさせる必要がある旨を警告するもの</u>	<u>雨量、水位、流量、その他の河川状況により必要と認めるとき。</u>																																								
出 動	水防機関が出動する必要がある旨を警告するもの	<u>洪水注意報等により、氾濫注意水位（警戒水位）を越えるおそれがあるとき。又は水位流量等、その河川の状況により必要と認めるとき。</u>																																								
指 示	<u>水位、滞水時間、その他水防活動上必要な状況を明示するとともに、越水、漏水、法崩、亀裂、その他河川状況により警戒を必要とする事項を指摘して警告するもの</u>	<u>洪水警報等により、又は、既に氾濫注意水位（警戒水位）を越え、災害の起こるおそれがあるとき。</u>																																								
解 除	<u>水防活動を必要とする出水状況が解消した旨及び一連の水防警報を解除する旨を通告するもの</u>	<u>氾濫注意水位（警戒水位）以下に下降したとき。又は氾濫注意水位（警戒水位）以上であっても水防作業を必要とする河川状況が解消したと認めるとき。</u>																																								
種 類	内 容	発 表 基 準																																								
待 機	<u>出水あるいは水位の再上昇が懸念される場合に、状況に応じて直ちに水防機関が出動できるように待機する必要がある旨を警告し、または、水防機関の出動時間が長引くような場合に、出動人員を減らしても差し支えないが、水防活動をやめることはできない旨を警告するもの。</u>	<u>気象予報等及び河川状況等により必要と認めるとき。</u>																																								
準 備	<u>水防に関する情報連絡、水防資機材の整備、水門機能等の点検、通信及び輸送の確保等に努めるとともに、水防機関に出動の準備をさせる必要がある旨を警告するもの。</u>	<u>雨量、水位、流量とその他河川状況により必要と認めるとき。</u>																																								
出 動	水防機関が出動する必要がある旨を警告するもの。	<u>氾濫注意情報等により、または、水位、流量その他河川状況により、氾濫注意水位を超えるおそれがあるとき。</u>																																								
警 戒	<u>出水状況及びその河川状況を示し、警戒が必要である旨を警告するとともに、水防活動上必要な越水・漏水・法崩・亀裂等河川の状態を示しその対応策を指示するもの。</u>	<u>氾濫警戒情報等により、または、既に氾濫注意水位を超え、災害の起こるおそれがあるとき。</u>																																								
解 除	<u>水防活動を必要とする出水状況が解消した旨及び当該基準水位観測所名による一連の水防警報を解除する旨を通告するもの。</u>	<u>氾濫注意水位以下に下降したとき、または水防作業を必要とする河川状況が解消したと認めるとき。</u>																																								
<u>地震による堤防の漏水、沈下の場合、津波の場合は、上記に準じて水防警報を発表する。</u> <u>国土交通省ホームページより抜粋（平成30年9月現在）</u>																																										
風-44	<div>第3節 災害対策本部体制における活動</div> <div>3 災害対策本部体制（レベル3）における防御活動</div> <div>災害対策本部体制（レベル3）における防御活動は、災害警戒本部体制と同様に、都市建設局、消防局が警戒巡視、現場での防御活動等の中核的役割を果たしながら、本部事務局との連絡調整等のもと、各局が分掌事務に基づき、広報、医療救護、避難誘導、避難者対応等の応急対策活動を行う。</div>	<div>第3節 災害対策本部体制における活動</div> <div>3 災害対策本部体制における防御活動</div> <div>災害対策本部体制（レベル3）における防御活動は、災害警戒本部体制と同様に、都市建設局、消防局が警戒巡視、現場での防御活動等の中核的役割を果たしながら、本部事務局との連絡調整等のもと、各局が分掌事務に基づき、広報、医療救護、避難誘導、避難者対応等の応急対策活動を行う。</div>																																								

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
風-45～46	<p>第3章 消火・避難誘導対策</p> <p>第1節 災害時の消防活動</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>4 消防団の活動</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(5) 避難誘導 <u>火災</u>による避難勧告又は避難指示（緊急）が発令された場合は、市民への伝達及び関係機関との連携による避難誘導を実施する。</p> <p>5 市民、自主防災組織及び自衛消防隊の活動 (1) 出火<u>の</u>防止及び初期<u>の</u>消火活動を行う</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>第3章 消火・避難誘導対策</p> <p>第1節 災害時の消防活動</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>4 消防団の活動</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(5) 避難誘導 <u>災害</u>による避難勧告又は避難指示（緊急）が発令された場合は、市民への伝達及び関係機関との連携による避難誘導を実施する。</p> <p>5 市民、自主防災組織及び自衛消防隊の活動 (1) <u>出火防止</u>及び<u>初期消火活動</u>を行う</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	
風-47～54	<p>第2節 避難誘導対策</p> <p>1 基本方針 災害が発生し、又は発生のおそれがあり、市民の安全確保や災害拡大の防止等が必要であると認められる場合における避難誘導体制の確立を図るため、避難誘導の手順や関係機関の役割分担を明確にする。 市が行う避難勧告又は避難指示（緊急）は、災害の切迫により危険となった区域内にいる全ての人に対して伝達され、避難行動として実現されて初めてその目的が達成される。<u>また、</u>公共施設や百貨店その他の不特定多数の者が利用する施設における避難対策については、当該施設管理者が市長の避難勧告又は避難指示（緊急）を受けたとき、又は施設管理者自らが必要と認めた場合に所定の計画に基づいて実施する。</p> <p>(2) 避難勧告等の判断 市長は、避難を必要とする事態が発生したときは、原則として、消防局長、都市建設局長、区長及びダム管理者等からの要請を受け、避難勧告又は避難指示（緊急）の決定を行う。 ア 局地的な災害による場合 (ア) 河川の上流域（ダムを含む）が<u>地震</u>被害を受け、下流域に浸水による危険があるとき。 (イ) 火災が拡大するおそれがあるとき。 (ウ) 爆発のおそれがあるとき。 (エ) ガスの流出拡散により、市民に危険が及ぶと予測されるとき。 (オ) 地滑り、崖崩れ等の土砂災害により著しく危険が切迫しているとき。 (カ) 大規模災害により建物が大きな被害を受け、居住を継続することが危険なとき。 (キ) ダムの放流等により、下流域に浸水による危険が通知されたとき。 (ク) その他市民の生命を守るため、必要と認められるとき。</p>	<p>第2節 避難誘導対策</p> <p>1 基本方針 災害が発生し、又は発生のおそれがあり、市民の安全確保や災害拡大の防止等が必要であると認められる場合における避難誘導体制の確立を図るため、避難誘導の手順や関係機関の役割分担を明確にする。 市が行う避難勧告又は避難指示（緊急）は、災害の切迫により危険となった区域内にいる全ての人に対して伝達され、避難行動として実現されて初めてその目的が達成される。<u>なお、避難勧告等の発令の際には、避難場所を開設していることが望ましいが、近年は局地的かつ短時間豪雨の場合も多いため避難のための時間が少ない場合であっても、躊躇なく避難勧告等を発令する。また、平時より、そのような事態が起こる可能性があることを住民に周知を行う。</u> 公共施設や百貨店その他の不特定多数の者が利用する施設における避難対策については、当該施設管理者が市長の避難勧告又は避難指示（緊急）を受けたとき、又は施設管理者自らが必要と認めた場合に所定の計画に基づいて実施する。</p> <p>(2) 避難勧告等の判断 市長は、避難を必要とする事態が発生したときは、原則として、消防局長、都市建設局長、区長及びダム管理者等からの要請を受け、避難勧告又は避難指示（緊急）の決定を行う。 ア 局地的な災害による場合 (ア) 河川の上流域（ダムを含む）が被害を受け、下流域に浸水による危険があるとき。 (イ) 火災が拡大するおそれがあるとき。 (ウ) 爆発のおそれがあるとき。 (エ) ガスの流出拡散により、市民に危険が及ぶと予測されるとき。 (オ) 地滑り、崖崩れ等の土砂災害により著しく危険が切迫しているとき。 (カ) 大規模災害により建物が大きな被害を受け、居住を継続することが危険なとき。 (キ) ダムの放流等により、下流域に浸水による危険が通知されたとき。 (ク) その他市民の生命を守るため、必要と認められるとき。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>イ 広域的な災害による場合 (ア) 火災が延焼拡大し、又は拡大するおそれがあるとき。 (イ) ガスの流出拡散により、広域的に人命の危険が予測されるとき。 (ウ) 県知事から、避難についての勧告又は避難指示(緊急)の要請があったとき。 (エ) その他市民の生命を守るため、必要と認められるとき。</p> <p>なお、洪水予報河川(相模川中流)と水位周知河川(境川・鳩川・串川)の浸水想定区域については洪水予報や氾濫警戒情報を目安に、土砂災害警戒区域等については、土砂災害警戒情報及び特別警報(大雨)を目安に、また、浸水被害警戒地域については雨量を目安に判断するが、これらの判断に当たっては、上流域の雨量、河川水位の状況、气象台、河川管理者、砂防関係機関の助言、現場の巡視報告、通報等を参考に総合的かつ迅速に行う。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>4 避難勧告又は避難指示(緊急) (1) 実施責任者</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 避難勧告等の判断</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>イ 広域的な災害による場合 (ア) 火災が延焼拡大し、又は拡大するおそれがあるとき。 (イ) ガスの流出拡散により、広域的に人命の危険が予測されるとき。 (ウ) 県知事から、避難についての勧告又は避難指示(緊急)の要請があったとき。 (エ) その他市民の生命を守るため、必要と認められるとき。</p> <p>なお、洪水予報河川(相模川中流)と水位周知河川(境川・鳩川・串川・道保川)の浸水想定区域については洪水予報や水位到達情報を目安に、土砂災害警戒区域等については、土砂災害警戒情報及び特別警報(大雨)を目安に、また、浸水被害警戒地域については雨量を目安に判断するが、これらの判断に当たっては、上流域の雨量、河川水位の状況、气象台、河川管理者、砂防関係機関の助言、現場の巡視報告、通報等を参考に総合的かつ迅速に行う。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>4 避難勧告又は避難指示(緊急) (1) 実施責任者</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 避難勧告等の判断</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前				変更後				変更理由
	避難勧告等の意味合いと判断の目安				避難勧告等の意味合いと判断の目安				
		発令時の状況	住民に求める行動	判断の目安		発令時の状況	住民に求める行動	判断の目安	
	避難指示 (緊急)	<ul style="list-style-type: none"> 前兆現象の発生や現在の切迫した状況から、人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況 堤防の隣接地等、地域の特性等から人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況 人的被害の発生した状況 	<ul style="list-style-type: none"> 避難勧告等の発令後で避難中の住民は、確実な避難行動を直ちに完了 未だ避難していない対象住民は、直ちに避難行動に移るとともに、そのいとまがない場合は生命を守る最低限の行動 	【災害共通】 <ul style="list-style-type: none"> 災害が発生したとき 切迫した災害の前兆があるとき 	避難指示 (緊急)	<ul style="list-style-type: none"> 前兆現象の発生や現在の切迫した状況から、人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況 堤防の隣接地等、地域の特性等から人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況 人的被害の発生した状況 	<ul style="list-style-type: none"> 避難勧告等の発令後で避難中の住民は、確実な避難行動を直ちに完了 未だ避難していない対象住民は、直ちに避難行動に移るとともに、そのいとまがない場合は生命を守る最低限の行動 	【災害共通】 <ul style="list-style-type: none"> 災害が発生したとき 切迫した災害の前兆があるとき 	
	避難勧告	<ul style="list-style-type: none"> 通常の避難行動ができる者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が明らかに高まった状況 	<ul style="list-style-type: none"> 通常の避難行動ができる者は、計画された避難場所等への避難行動を開始 	【災害共通】 <ul style="list-style-type: none"> 災害の前兆があるとき 【浸水想定区域】 <ul style="list-style-type: none"> 氾濫危険情報が発表されたとき 【土砂災害警戒区域】 <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒情報が発表されたとき 【浸水被害警戒地域】 <ul style="list-style-type: none"> 雨量が浸水被害警戒基準^(注)に達したとき 	避難勧告	<ul style="list-style-type: none"> 通常の避難行動ができる者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が明らかに高まった状況 	<ul style="list-style-type: none"> 通常の避難行動ができる者は、計画された避難場所等への避難行動を開始 	【災害共通】 <ul style="list-style-type: none"> 災害の前兆があるとき 【浸水想定区域】 <ul style="list-style-type: none"> 氾濫危険情報が発表されたとき 【土砂災害警戒区域】 <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒情報が発表されたとき 【浸水被害警戒地域】 <ul style="list-style-type: none"> 雨量が浸水被害警戒基準^(注)に達したとき 	
	避難準備・高齢者等避難開始	<ul style="list-style-type: none"> 要援護者等、特に避難行動に時間を要する者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が高まった状況 	<ul style="list-style-type: none"> 要援護者等、特に避難行動に時間を要する者は、計画された避難場所への避難行動を開始（避難支援者は支援行動を開始） 上記以外の者は、家族等との連絡、非常用持出品の用意等、避難準備を開始 	【浸水想定区域】 <ul style="list-style-type: none"> 氾濫警戒情報が発表されたとき 【浸水被害警戒地域】 <ul style="list-style-type: none"> 雨量が浸水被害警戒基準^(注)に達すると予想されるとき 	避難準備・高齢者等避難開始	<ul style="list-style-type: none"> 要援護者等、特に避難行動に時間を要する者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が高まった状況 	<ul style="list-style-type: none"> 要援護者等、特に避難行動に時間を要する者は、計画された避難場所への避難行動を開始（避難支援者は支援行動を開始） 上記以外の者は、家族等との連絡、非常用持出品の用意等、避難準備を開始 	【浸水想定区域】 <ul style="list-style-type: none"> 氾濫警戒情報が発表されたとき 【土砂災害警戒区域】 <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒情報の発表が見込まれる場合 【浸水被害警戒地域】 <ul style="list-style-type: none"> 雨量が浸水被害警戒基準^(注)に達すると予想されるとき 	
	<p>(注) 浸水被害警戒基準は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1時間に50mm以上 1時間に40mm以上かつ連続で100mm以上 1時間に30mm以上かつ連続で200mm以上 <p>< 略 ></p>				<p>(注) 浸水被害警戒基準は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1時間に50mm以上 1時間に40mm以上かつ連続で100mm以上 1時間に30mm以上かつ連続で200mm以上 <p>< 略 ></p>				

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>6 避難勧告等の伝達等 (1) 市民への伝達 本部事務局、<u>総務局</u>及び消防局は、避難勧告又は避難指示（緊急）を行った場合、あるいは他機関から避難の指示を行った旨の通知を受けた場合は、防災行政用同報無線（ひばり放送）、広報車等、自主防災組織等により次の事項を市民に周知する。 また、災害時要援護者に対しては、より確実に周知されるように、健康福祉局と連携し、災害時要援護者<u>台帳</u>（<u>第13章 3「(3)避難誘導」風-99参照</u>）の活用や、多様な伝達手段の活用により、円滑かつ適切な情報伝達を行う。 さらに、浸水想定区域又は土砂災害警戒区域等の住民に対しては自治会、自主防災組織等を通じて伝達するほか、同区域内の<u>災害時要援護者</u>施設へは当該施設を所管する関係各局から施設の管理者等へ伝達する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 関係機関への通知 避難勧告又は避難指示（緊急）を<u>行った</u>者は、次により必要な事項を関係機関に通知する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>7 避難誘導 (1) 避難の実施 ア 避難勧告又は避難指示（緊急）指示を受けた者は、その避難勧告又は避難指示（緊急）に従い<u>避難所</u>等へ避難する。 イ 避難誘導の実施者は、避難者が迅速かつ安全に避難できるよう避難先への誘導に努める。</p> <p>(2) 避難の対象地域等 ア 指定地域の避難誘導 （ア）本部長は、<u>土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律及び急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律により指定を受けた地区に</u>避難の必要を認めた場合は、避難勧告又は避難指示（緊急）と同時に、あらかじめ指定した<u>避難所</u>等に担当職員を派遣する。 （<u>イ</u>）警察署、消防署及び消防団は、災害の状況に応じ、自主防災組織等と連携を図り、避難誘導を実施する。また、避難所運営協議会及び担当職員は、避難者の受入れを行う。 イ その他の地域の避難誘導 避難が必要と認められる地域から避難所等までの避難誘導は、災害の状況に応じ、自主防災組織、市職員（現地対策班・区本部）、消防署・消防団及び現場の警察官が連携して行う。 ウ 学校、事業者等の避難誘導 学校、幼稚園、保育所、社会福祉施設、百貨店等多数の人が集まる場所における避難の誘導は、原則としてその施設の管理者等が、あらかじめ定める避難計画に基づき実施する。 エ 交通機関等の避難誘導 交通機関等における避難の誘導は、原則としてその事業者があらかじめ定める防災に関する計画に基づき、各事業者により実施する。</p>	<p>6 避難勧告等の伝達等 (1) 市民への伝達 本部事務局、<u>市長公室</u>及び消防局は、避難勧告又は避難指示（緊急）を行った場合、あるいは他機関から避難の指示を行った旨の通知を受けた場合は、防災行政用同報無線（ひばり放送）、広報車等、自主防災組織等により次の事項を市民に周知する。 また、災害時要援護者に対しては、より確実に周知されるように、健康福祉局と連携し、災害時要援護者<u>名簿</u>（<u>第6章 4「災害時要援護者名簿」予-81参照</u>）の活用や、多様な伝達手段の活用により、円滑かつ適切な情報伝達を行う。 さらに、浸水想定区域又は土砂災害警戒区域等の住民に対しては自治会、自主防災組織等を通じて伝達するほか、同区域内の<u>要配慮者利用</u>施設へは当該施設を所管する関係各局から施設の管理者等へ伝達する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 関係機関への通知 避難勧告又は避難指示（緊急）を<u>発令した</u>者は、次により必要な事項を関係機関に通知する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>7 避難誘導 (1) 避難の実施 ア 避難勧告又は避難指示（緊急）指示を受けた者は、その避難勧告又は避難指示（緊急）に従い<u>風水害時避難場所</u>等へ避難する。 イ 避難誘導の実施者は、避難者が迅速かつ安全に避難できるよう避難先への誘導に努める。</p> <p>(2) 避難の対象地域等 ア 指定地域の避難誘導 （ア）本部長は、<u>土砂災害警戒区域及び浸水想定区域内において</u>避難の必要を認めた場合は、避難勧告又は避難指示（緊急）と同時に、あらかじめ指定した<u>風水害時避難場所</u>等に担当職員を派遣する。</p> <p>（<u>イ</u>）<u>土砂災害警戒区域及び浸水想定区域内にある要配慮者利用施設の所有者又は管理者は施設の避難確保計画の定めるところにより円滑かつ迅速な避難誘導を行う。</u> （<u>ウ</u>）警察署、消防署及び消防団は、災害の状況に応じ、自主防災組織等と連携を図り、避難誘導を実施する。また、避難所運営協議会及び担当職員は、避難者の受入れを行う。 イ その他の地域の避難誘導 避難が必要と認められる地域から避難所等までの避難誘導は、災害の状況に応じ、自主防災組織、市職員（現地対策班・区本部）、消防署・消防団及び現場の警察官が連携して行う。 ウ 学校、事業者等の避難誘導 学校、幼稚園、保育所、社会福祉施設、百貨店等多数の人が集まる場所における避難の誘導は、原則としてその施設の管理者等が、あらかじめ定める避難計画に基づき実施する。 エ 交通機関等の避難誘導 交通機関等における避難の誘導は、原則としてその事業者があらかじめ定める防災に関する計画に基づき、各事業者により実施する。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>(3) 避難及び避難誘導の方法</p> <p>ア 携行品の準備</p> <p>携行品は、平常時から非常持出袋等を用意するなど、円滑な避難行動に支障を来さない最小限度のものと<u>する</u>。</p> <p><u>なお、自動車による避難、家財の持ち出し等は危険なので、徒歩による避難を原則とする。</u></p> <p>イ 避難誘導の方法</p> <p>避難誘導者は、避難に際して次の事項に留意し、混乱なく迅速に避難誘導を行う。</p> <p>(ア) 災害現象の拡大方向を見極め、適切な時期に適切な方向へ避難誘導する。</p> <p>(イ) できる限り早めに事前避難させるよう努める。</p> <p>(ウ) 避難経路は、市災害対策本部からの指示が特でない場合は、避難の誘導に当たる者が関係者と連携を取り、選定する。</p> <p>(エ) 避難経路の選定は、<u>火災、落下物、危険物、混乱等の起こる</u>おそれのない経路を選定し、また、状況により、あらかじめ経路の現況を確認して行う。</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>1 1 市民の避難行動</p> <p>市民は、次の基本的な考え方により身の安全を確保するものとし、市は円滑な避難誘導を行う。</p> <p style="text-align: center;">【市民の避難行動の基本的な考え方】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>大雨等が予想されるときには気象情報等を入手するとともに、自らの判断により、次の考え方に沿って早めの避難行動をとる。</p> <p>(1) はじめに</p> <p>台風などによる風水害は事前に雨量等の予測が可能な場合が多いため、がけや川の近くに居住する市民は、早めに危険区域外へ避難する。また、市民からの要請や避難勧告等の発令により市が開設する避難場所へ避難<u>する</u>。</p> <p>(2) 屋外への避難がかえって危険な場合</p> <p>急な大雨などにより早めの避難が困難な場合は、可能な限り、屋内の2階以上でがけや川から離れた場所で安全を確保する。</p> </div>	<p>(3) 避難及び避難誘導の方法</p> <p>ア 携行品の準備</p> <p>携行品は、平常時から非常持出袋等を用意するなど、円滑な避難行動に支障を来さない最小限度のものと<u>し、風雨の状況により適切な避難方法を選定する。</u></p> <p>イ 避難誘導の方法</p> <p>避難誘導者は、避難に際して次の事項に留意し、混乱なく迅速に避難誘導を行う。</p> <p>(ア) 災害現象の拡大方向を見極め、適切な時期に適切な方向へ避難誘導する。</p> <p>(イ) できる限り早めに事前避難させるよう努める。</p> <p>(ウ) 避難経路は、市災害対策本部からの指示が特でない場合は、避難の誘導に当たる者が関係者と連携を取り、選定する。</p> <p>(エ) 避難経路の選定は、<u>浸水、冠水、土砂災害の</u>おそれのない経路を選定し、また、状況により、あらかじめ経路の現況を確認して行う。</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>1 1 市民の避難行動</p> <p>市民は、次の基本的な考え方により身の安全を確保するものとし、市は円滑な避難誘導を行う。</p> <p style="text-align: center;">【市民の避難行動の基本的な考え方】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>大雨等が予想されるときには気象情報等を入手するとともに、自らの判断により、次の考え方に沿って早めの避難行動をとる。</p> <p>(1) はじめに</p> <p>台風などによる風水害は事前に雨量等の予測が可能な場合が多いため、がけや川の近くに居住する市民は、早めに危険区域外<u>の親戚・知人宅・集会所等の安全な場所や市が開設する避難場所</u>へ避難する。<u>なお、近年発生している風水害では、局地的かつ短時間豪雨の場合も多く、避難のための時間が少ない場合も想定される。そのような事態の時に、市は避難場所の開設が間に合わない場合にも避難勧告等を発令する場合もあることを想定しておく。</u></p> <p>(2) 屋外への避難がかえって危険な場合</p> <p>急な大雨などにより早めの避難が困難な場合は、可能な限り、屋内の2階以上でがけや川から離れた場所で安全を確保する。</p> </div>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																																																																				
風-55～56	<div>第3節 帰宅困難者対策</div> <div>< 略 ></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時 期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="4">市担当</td><td>本 部 事 務 局</td><td></td><td>区本部との調整及び災害時帰宅支援ステーションの情報に関すること。</td></tr><tr><td>総 務 局（ 渉 外 部 ）</td><td></td><td>情報の提供に関すること。</td></tr><tr><td>都 市 建 設 局（ ま ち づ くり 計 画 部 ）</td><td></td><td>交通関係機関との連絡調整に関すること。駅前滞留者の誘導及び情報提供に関すること。</td></tr><tr><td>区 本 部</td><td></td><td>駅前滞留者の誘導及び情報提供に関すること。一時滞在施設の総括に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="8">関係機関</td><td>神 奈 川 県</td><td></td><td>一時滞在施設（県有施設）の開設に関すること。</td></tr><tr><td>警 察 署</td><td></td><td>駅等の交通整理等に関すること。</td></tr><tr><td>東日本旅客鉄道（株）</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">乗客及び駅利用者等の誘導に関すること。</td></tr><tr><td>小田急電鉄（株）</td></tr><tr><td>京王電鉄（株）</td></tr><tr><td>神奈川中央交通（株）</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">臨時バスの運行に関すること。</td></tr><tr><td>京王バス南（株）</td></tr><tr><td>富士急 <u>山梨</u> バス（株）</td></tr></table> <div>3 安全確保と情報提供</div> <p><u>神奈川中央交通（株）</u> 東日本旅客鉄道（株） 小田急電鉄（株） 京王電鉄（株） 京王バス南（株） 富士急<u>山梨</u>バス（株）及び大型店舗等の管理者は、災害が発生又は発生するおそれがあるときは、利用者等を適切な場所に誘導し、安全を確保する。</p> <p>また、駅前混乱の防止のため、一時滞在施設の情報や帰宅に必要な災害時帰宅支援ステーション（コンビニエンスストア、ガソリンスタンド等）の情報、交通情報等を提供する。</p> <p>本部事務局及び<u>総務局</u>は、関係各局及び関係機関と連携し、事業所等に、公共交通機関の運行情報、長期間の運行停止時における施設内での従業員等の待機要請及び一時滞在施設の開設状況等を、各駅に<u>地域防災無線</u>で連絡するほか、防災行政用同報無線（ひばり放送）及び防災メール等を利用して広報する。</p>		担 当 部 署	時 期	項 目	市担当	本 部 事 務 局		区本部との調整及び災害時帰宅支援ステーションの情報に関すること。	総 務 局（ 渉 外 部 ）		情報の提供に関すること。	都 市 建 設 局（ ま ち づ くり 計 画 部 ）		交通関係機関との連絡調整に関すること。駅前滞留者の誘導及び情報提供に関すること。	区 本 部		駅前滞留者の誘導及び情報提供に関すること。一時滞在施設の総括に関すること。	関係機関	神 奈 川 県		一時滞在施設（県有施設）の開設に関すること。	警 察 署		駅等の交通整理等に関すること。	東日本旅客鉄道（株）		乗客及び駅利用者等の誘導に関すること。	小田急電鉄（株）	京王電鉄（株）	神奈川中央交通（株）		臨時バスの運行に関すること。	京王バス南（株）	富士急 <u>山梨</u> バス（株）	<div>第3節 帰宅困難者対策</div> <div>< 略 ></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時 期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="4">市担当</td><td>本 部 事 務 局</td><td></td><td>区本部との調整及び災害時帰宅支援ステーションの情報に関すること。</td></tr><tr><td><u>市長公室（<u>バググライト</u>推進部）</u></td><td></td><td>情報の提供に関すること。</td></tr><tr><td>都 市 建 設 局（ ま ち づ くり 計 画 部 ）</td><td></td><td>交通関係機関との連絡調整に関すること。駅前滞留者の誘導及び情報提供に関すること。</td></tr><tr><td>区 本 部</td><td></td><td>駅前滞留者の誘導及び情報提供に関すること。一時滞在施設の総括に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="8">関係機関</td><td>神 奈 川 県</td><td></td><td>一時滞在施設（県有施設）の開設に関すること。</td></tr><tr><td>警 察 署</td><td></td><td>駅等の交通整理等に関すること。</td></tr><tr><td>東日本旅客鉄道（株）</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">乗客及び駅利用者等の誘導に関すること。</td></tr><tr><td>小田急電鉄（株）</td></tr><tr><td>京王電鉄（株）</td></tr><tr><td>神奈川中央交通（株）</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">臨時バスの運行に関すること。</td></tr><tr><td>京王バス南（株）</td></tr><tr><td>富士急 バス（株）</td></tr></table> <div>3 安全確保と情報提供</div> <p>東日本旅客鉄道（株） 小田急電鉄（株） 京王電鉄（株） <u>神奈川中央交通（株）</u> 京王バス南（株） 富士急バス（株）及び大型店舗等の管理者は、災害が発生又は発生するおそれがあるときは、利用者等を適切な場所に誘導し、安全を確保する。</p> <p>また、駅前混乱の防止のため、一時滞在施設の情報や帰宅に必要な災害時帰宅支援ステーション（コンビニエンスストア、ガソリンスタンド等）の情報、交通情報等を提供する。</p> <p>本部事務局及び<u>市長公室</u>は、関係各局及び関係機関と連携し、事業所等に、公共交通機関の運行情報、長期間の運行停止時における施設内での従業員等の待機要請及び一時滞在施設の開設状況等を、各駅に<u>デジタル地域防災無線</u>で連絡するほか、防災行政用同報無線（ひばり放送）及び防災メール等を利用して広報する。</p>		担 当 部 署	時 期	項 目	市担当	本 部 事 務 局		区本部との調整及び災害時帰宅支援ステーションの情報に関すること。	<u>市長公室（<u>バググライト</u>推進部）</u>		情報の提供に関すること。	都 市 建 設 局（ ま ち づ くり 計 画 部 ）		交通関係機関との連絡調整に関すること。駅前滞留者の誘導及び情報提供に関すること。	区 本 部		駅前滞留者の誘導及び情報提供に関すること。一時滞在施設の総括に関すること。	関係機関	神 奈 川 県		一時滞在施設（県有施設）の開設に関すること。	警 察 署		駅等の交通整理等に関すること。	東日本旅客鉄道（株）		乗客及び駅利用者等の誘導に関すること。	小田急電鉄（株）	京王電鉄（株）	神奈川中央交通（株）		臨時バスの運行に関すること。	京王バス南（株）	富士急 バス（株）	
	担 当 部 署	時 期	項 目																																																																				
市担当	本 部 事 務 局		区本部との調整及び災害時帰宅支援ステーションの情報に関すること。																																																																				
	総 務 局（ 渉 外 部 ）		情報の提供に関すること。																																																																				
	都 市 建 設 局（ ま ち づ くり 計 画 部 ）		交通関係機関との連絡調整に関すること。駅前滞留者の誘導及び情報提供に関すること。																																																																				
	区 本 部		駅前滞留者の誘導及び情報提供に関すること。一時滞在施設の総括に関すること。																																																																				
関係機関	神 奈 川 県		一時滞在施設（県有施設）の開設に関すること。																																																																				
	警 察 署		駅等の交通整理等に関すること。																																																																				
	東日本旅客鉄道（株）		乗客及び駅利用者等の誘導に関すること。																																																																				
	小田急電鉄（株）																																																																						
	京王電鉄（株）																																																																						
	神奈川中央交通（株）		臨時バスの運行に関すること。																																																																				
	京王バス南（株）																																																																						
	富士急 <u>山梨</u> バス（株）																																																																						
	担 当 部 署	時 期	項 目																																																																				
市担当	本 部 事 務 局		区本部との調整及び災害時帰宅支援ステーションの情報に関すること。																																																																				
	<u>市長公室（<u>バググライト</u>推進部）</u>		情報の提供に関すること。																																																																				
	都 市 建 設 局（ ま ち づ くり 計 画 部 ）		交通関係機関との連絡調整に関すること。駅前滞留者の誘導及び情報提供に関すること。																																																																				
	区 本 部		駅前滞留者の誘導及び情報提供に関すること。一時滞在施設の総括に関すること。																																																																				
関係機関	神 奈 川 県		一時滞在施設（県有施設）の開設に関すること。																																																																				
	警 察 署		駅等の交通整理等に関すること。																																																																				
	東日本旅客鉄道（株）		乗客及び駅利用者等の誘導に関すること。																																																																				
	小田急電鉄（株）																																																																						
	京王電鉄（株）																																																																						
	神奈川中央交通（株）		臨時バスの運行に関すること。																																																																				
	京王バス南（株）																																																																						
	富士急 バス（株）																																																																						

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>4 駅前混乱の防止</p> <p>都市建設局及び区本部は、市内の各鉄道駅及びその周辺の混乱防止のため、誘導員、駅連絡員、一時滞在施設担当職員を派遣し、情報の収集・提供を行い、駅前滞留者を駅周辺一時避難場所等に誘導する。</p> <p>また、駅周辺一時避難場所等に情報所を設置し、簡易無線機等を利用して本部から情報を収集し、滞留者に必要な情報を提供する。</p> <p>その他、交通関係機関や警察署等と連携して、迅速かつ的確に混乱防止活動を実施する。</p>	<p>4 駅前混乱の防止</p> <p>都市建設局及び区本部は、市内の各鉄道駅及びその周辺の混乱防止のため、誘導員、駅連絡員、一時滞在施設・避難施設応援担当職員を派遣し、情報の収集・提供を行い、駅前滞留者を駅周辺一時避難場所等に誘導する。</p> <p>また、駅周辺一時避難場所等に情報所を設置し、簡易無線機等を利用して本部から情報を収集し、滞留者に必要な情報を提供する。</p> <p>その他、交通関係機関や警察署等と連携して、迅速かつ的確に混乱防止活動を実施する。</p>	
風-57～59	<p>第4章 救出・救助・医療救護対策</p> <p>第1節 救出・救助活動</p> <p>< 略 ></p> <p>6 救出・救助活動</p> <p>消防局は、集約した救出・救助の要請情報に基づき、出動場所、出動人員、出動機材等を振り分け、速やかに救出・救助活動を開始する。</p> <p>(1) 救出・救助体制</p> <p>< 略 ></p> <p>ウ 各部隊は、自隊の人員及び資機材を有効活用し、効率効果的な救出・救助活動を行うこととし、複数の機関が同一現場で、救出・救助に当たる場合には、相互の連携を強化し、一体となって行う。</p> <p>< 略 ></p>	<p>第4章 救出・救助・医療救護対策</p> <p>第1節 救出・救助活動</p> <p>< 略 ></p> <p>6 救出・救助活動</p> <p>消防局は、集約した救出・救助の要請情報に基づき、出動場所、出動人員、出動機材等を振り分け、速やかに救出・救助活動を開始する。</p> <p>(1) 救出・救助体制</p> <p>< 略 ></p> <p>ウ 各部隊は、自隊の人員及び資機材を有効活用し、効率的な救出・救助活動を行うこととし、複数の機関が同一現場で、救出・救助に当たる場合には、相互の連携を強化し、一体となって行う。</p> <p>< 略 ></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
風-60	<p>第2節 行方不明者の搜索</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 行方不明者の搜索</p> <p>(1) 対象者 風水害により所在不明となっていて、かつ死亡の疑いがある者。</p> <p>(2) 搜索方法 消防局、消防団は、行方不明者があるときは、人員及び搜索機器を確保し、その搜索に当たる。搜索は、生存の可能性がある者を優先して行う。 また、行方不明者の搜索は、警察署と連携を取り、状況により自衛隊、自主防災組織、市民の協力を得て実施する。 行方不明者等の搜索中に遺体を発見したときは、市災害対策本部及び警察署に連絡し、身元確認を依頼する。</p> <p>(3) 搜索の期間 行方不明者の搜索の期間は、災害の規模、罹災地域の状況、経過期間等諸般の事情を考慮した<u>うえ</u>で、市長と県知事が協議し定める。 なお、災害救助法が適用された場合であってもこれらの事情を考慮した上で定める。</p>	<p>第2節 行方不明者の搜索</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 行方不明者の搜索</p> <p>(1) 対象者 風水害により所在不明となっていて、かつ死亡の疑いがある者。</p> <p>(2) 搜索方法 消防局、消防団は、行方不明者があるときは、人員及び搜索機器を確保し、その搜索に当たる。搜索は、生存の可能性がある者を優先して行う。 また、行方不明者の搜索は、警察署と連携を取り、状況により自衛隊、自主防災組織、市民の協力を得て実施する。 行方不明者の搜索中に遺体を発見したときは、警察及び市災害対策本部に連絡し、身元確認を依頼する。</p> <p>(3) 搜索の期間 行方不明者の搜索の期間は、災害の規模、罹災地域の状況、経過期間等諸般の事情を考慮した<u>上</u>で、市長と県知事が協議し定める。 なお、災害救助法が適用された場合であってもこれらの事情を考慮した上で定める。</p>	
風-61～64	<p>第3節 医療救護体制</p> <p>1 基本方針 市内に大規模な災害が発生した場合は、市と医療関係団体で策定した「相模原市災害時医療救護マニュアル」に基づき、『一人でも多くの被災傷病者の生命を救う』という基本理念を実現するため、相模原市災害時医療救護本部を中心に、傷病者へのトリアージや初期治療を行う救護所等と重傷者に対応する後方医療機関が一体となった医療救護活動を展開する。 また、急性期以後は、疾病対策、健康管理、精神保健等の保健対策を展開する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>6 医療救護体制</p> <p>(1) 市災害時医療救護本部 健康福祉局は、医療関係団体の協力のもと、原則、総合保健医療センター（ウェルネスさがみはら）で市災害時医療救護本部を運営する。 なお、市災害医療コーディネーターとして、市の災害医療、公衆衛生、特殊災害等に精通している医師を配置する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>第3節 医療救護体制</p> <p>1 基本方針 市内に大規模な災害が発生した場合は、市と医療関係団体で策定した「相模原市災害時医療救護マニュアル」に基づき、『一人でも多くの被災傷病者の生命を救う』という基本理念を実現するため、相模原市災害時保健医療調整本部を中心に、傷病者へのトリアージや初期治療を行う救護所等と重傷者に対応する後方医療機関が一体となった医療救護活動を展開する。 また、急性期以後は、疾病対策、健康管理、精神保健等の保健対策を展開する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>6 医療救護体制</p> <p>(1) 市災害時保健医療調整本部 健康福祉局は、医療関係団体の協力のもと、原則、総合保健医療センター（ウェルネスさがみはら）で市災害時保健医療調整本部を運営する。 なお、市災害医療コーディネーターとして、市の災害医療、公衆衛生、特殊災害等に精通している医師を配置する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																																																																								
	<p>(3) 後方医療機関</p> <p>ア 後方医療機関の種類</p> <p>(ア) 災害拠点病院・・・3病院 (県指定)</p> <p>(イ) 災害協力病院・・・<u>3</u>病院 (県指定)</p> <p>< 略 ></p> <p>イ 活動内容</p> <p>(ア) 災害拠点病院、<u>災害協力病院</u></p> <p><u>救護所等でのトリアージ結果が重症傷病者 (赤タッグ) の処置を行う。</u></p> <p>(イ) <u>地域救護病院</u></p> <p><u>救護所等でのトリアージ結果が中等症傷病者 (黄タッグ) の処置を行う。</u></p> <p>< 略 ></p> <p>7 情報連絡体制</p> <table><tr><th></th><th>市災害時 医療救護本部</th><th>救護所</th><th>後方医療機関</th></tr><tr><td>固定電話</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>FAX</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>デジタル地域防災無線</td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td><u>災害用 PHS 電話</u></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>衛星携帯電話</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>市災害情報共有システム</td><td>○</td><td>○ 1</td><td></td></tr><tr><td>MCA 無線</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>広域災害救急医療情報システム (EMIS)</td><td>○</td><td></td><td>○ 2</td></tr></table> <p>1 内部システムのため、操作は市職員に限定する。</p> <p>2 発災後、直ちに職員情報、被害情報、患者受診情報などを入力する。</p> <p>8 傷病者の搬送体制</p> <p>傷病者は、原則として、被災現場から近隣の救護所等に向かい、トリアージを受けるものとし、この際の搬送は、家族をはじめ、地域住民、自主防災組織など地域の防災力によるものとする。救護所等でのトリアージの結果により、医療機関での処置が必要な傷病者は、救急車等により後方医療機関へ搬送する。ただし、消防局は初期消火対応を優先するため、初期の搬送対応は、<u>市災害時医療救護本部</u>において、市災害対策本部や民間企業等への協力要請を行うなど、市内の限られた搬送手段を有効活用するとともに、市外の医療機関へ搬送する場合には、ヘリコプター等の活用を考慮する。</p> <p>その他、<u>市災害時医療救護本部</u>は、ドクターヘリや広域医療搬送を活用する場合は、県保健医療調整本部と十分な調整を行う。</p>		市災害時 医療救護本部	救護所	後方医療機関	固定電話	○	○	○	FAX	○	○	○	デジタル地域防災無線	○	○		<u>災害用 PHS 電話</u>	○	○		衛星携帯電話	○	○	○	市災害情報共有システム	○	○ 1		MCA 無線	○			広域災害救急医療情報システム (EMIS)	○		○ 2	<p>(3) 後方医療機関</p> <p>ア 後方医療機関の種類</p> <p>(ア) 災害拠点病院・・・3病院 (県指定)</p> <p>(イ) 災害協力病院・・・<u>2</u>病院 (県指定)</p> <p>< 略 ></p> <p>イ 活動内容</p> <p>(ア) 災害拠点病院</p> <p><u>主に救護所においてトリアージの結果、重症 (赤タッグ) とされた生命の危機を伴う傷病者を受け入れ、処置を行う。</u></p> <p>(イ) <u>災害協力病院</u></p> <p><u>災害拠点病院のバックアップとして、主に救護所においてトリアージの結果、重症 (赤タッグ) 又は中等症 (黄タッグ) とされた傷病者を受け入れ、処置を行う。</u></p> <p><u>(ウ) 地域救護病院</u></p> <p><u>主に救護所においてトリアージの結果、中等症 (黄タッグ) とされた傷病者を受け入れ、処置を行う。</u></p> <p>< 略 ></p> <p>7 情報連絡体制</p> <table><tr><th></th><th>市災害時 保健医療調整本部</th><th>救護所</th><th>後方医療機関</th></tr><tr><td>固定電話</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>FAX</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>デジタル地域防災無線</td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td><u>災害用スマートフォン</u></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>衛星携帯電話</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>市災害情報共有システム</td><td>○</td><td>○ 1</td><td></td></tr><tr><td>MCA 無線</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>広域災害救急医療情報システム (EMIS)</td><td>○</td><td></td><td>○ 2</td></tr></table> <p>1 内部システムのため、操作は市職員に限定する。</p> <p>2 発災後、直ちに職員情報、被害情報、患者受診情報などを入力する。</p> <p>8 傷病者の搬送体制</p> <p>傷病者は、原則として、被災現場から近隣の救護所等に向かい、トリアージを受けるものとし、この際の搬送は、家族をはじめ、地域住民、自主防災組織など地域の防災力によるものとする。救護所等でのトリアージの結果により、医療機関での処置が必要な傷病者は、救急車等により後方医療機関へ搬送する。ただし、消防局は初期消火対応を優先するため、初期の搬送対応は、<u>市災害時保健医療調整本部</u>において、市災害対策本部や民間企業等への協力要請を行うなど、市内の限られた搬送手段を有効活用するとともに、市外の医療機関へ搬送する場合には、ヘリコプター等の活用を考慮する。</p> <p>その他、<u>市災害時保健医療調整本部</u>は、ドクターヘリや広域医療搬送を活用する場合は、県保健医療調整本部と十分な調整を行う。</p>		市災害時 保健医療調整本部	救護所	後方医療機関	固定電話	○	○	○	FAX	○	○	○	デジタル地域防災無線	○	○		<u>災害用スマートフォン</u>	○	○		衛星携帯電話	○	○	○	市災害情報共有システム	○	○ 1		MCA 無線	○			広域災害救急医療情報システム (EMIS)	○		○ 2	
	市災害時 医療救護本部	救護所	後方医療機関																																																																								
固定電話	○	○	○																																																																								
FAX	○	○	○																																																																								
デジタル地域防災無線	○	○																																																																									
<u>災害用 PHS 電話</u>	○	○																																																																									
衛星携帯電話	○	○	○																																																																								
市災害情報共有システム	○	○ 1																																																																									
MCA 無線	○																																																																										
広域災害救急医療情報システム (EMIS)	○		○ 2																																																																								
	市災害時 保健医療調整本部	救護所	後方医療機関																																																																								
固定電話	○	○	○																																																																								
FAX	○	○	○																																																																								
デジタル地域防災無線	○	○																																																																									
<u>災害用スマートフォン</u>	○	○																																																																									
衛星携帯電話	○	○	○																																																																								
市災害情報共有システム	○	○ 1																																																																									
MCA 無線	○																																																																										
広域災害救急医療情報システム (EMIS)	○		○ 2																																																																								

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																					
	<p>< 略 ></p> <p>1 0 急性期以後の医療提供体制</p> <p>< 略 ></p> <p>(4) メンタルヘルス対策</p> <p>健康福祉局は、心身の健康障害の発生防止や在宅療養者の病状悪化等を防ぐため、保健師等による保健活動やメンタルケア等の活動を行う。</p> <p>また、必要に応じて相模原市精神保健福祉センター診療所（けやき会館 1 階）に、精神科救護所を開設して、<u>精神科診療及び相談等</u>を行う。</p>	<p>< 略 ></p> <p>1 0 急性期以後の医療提供体制</p> <p>< 略 ></p> <p>(4) メンタルヘルス対策</p> <p>健康福祉局は、心身の健康障害の発生防止や在宅療養者の病状悪化等を防ぐため、保健師等による保健活動やメンタルケア等の活動を行う。</p> <p>また、必要に応じて相模原市精神保健福祉センター診療所（けやき会館 1 階）に、精神科救護所を開設して、<u>D P A T 等の保健医療活動チーム、医療機関及び関係機関とともに精神科救護活動</u>を行う。</p>																						
風- 65～67	<p>第 5 章 緊急輸送・交通・警備</p> <p>第 1 節 道路啓開及び障害物除去対策</p> <p>< 略 ></p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時 期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="2">市担当</td><td rowspan="2">都 市 建 設 局 （ 道 路 部 ）</td><td></td><td>緊急輸送道路の確保（道路啓開）に関する こと。</td></tr><tr><td></td><td>障害物の除去に関すること。</td></tr></table> <p>< 略 ></p> <p>4 障害物の除去</p> <p>< 略 ></p> <p>(2) 実施機関</p> <p>< 略 ></p> <p>エ 災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしている物の除去は、<u>県知事が行い、市長はこれを補助する。また、県知事から市長が行うよう通知された場合は市長が行う。</u></p>		担 当 部 署	時 期	項 目	市担当	都 市 建 設 局 （ 道 路 部 ）		緊急輸送道路の確保（道路啓開）に関する こと。		障害物の除去に関すること。	<p>第 5 章 緊急輸送・交通・警備</p> <p>第 1 節 道路啓開及び障害物除去対策</p> <p>< 略 ></p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時 期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="2">市担当</td><td>都 市 建 設 局 （ 道 路 部 ）</td><td></td><td>緊急輸送道路の確保（道路啓開）に関する こと。</td></tr><tr><td>都市建設局(道路部、<u>下水道部</u>)</td><td></td><td>障害物の除去に関すること。</td></tr></table> <p>< 略 ></p> <p>4 障害物の除去</p> <p>< 略 ></p> <p>(2) 実施機関</p> <p>< 略 ></p> <p>エ 災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしている物の除去は、<u>災害救助法に基づき市長が行う。</u></p>		担 当 部 署	時 期	項 目	市担当	都 市 建 設 局 （ 道 路 部 ）		緊急輸送道路の確保（道路啓開）に関する こと。	都市建設局(道路部、 <u>下水道部</u>)		障害物の除去に関すること。	
	担 当 部 署	時 期	項 目																					
市担当	都 市 建 設 局 （ 道 路 部 ）		緊急輸送道路の確保（道路啓開）に関する こと。																					
			障害物の除去に関すること。																					
	担 当 部 署	時 期	項 目																					
市担当	都 市 建 設 局 （ 道 路 部 ）		緊急輸送道路の確保（道路啓開）に関する こと。																					
	都市建設局(道路部、 <u>下水道部</u>)		障害物の除去に関すること。																					

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																																																																																
風-68～70	<div>第2節 輸送車両等の確保対策</div> <div><略></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="5">市 担 当</td><td>本 部 事 務 局</td><td></td><td>ヘリコプター、被災者の運送等の要請に関すること。</td></tr><tr><td>企 画 財 政 局（ 財 務 部 ）</td><td></td><td>車両・燃料の確保及び配車（清掃関係を除く）輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、緊急通行車両の確認手続に関すること。</td></tr><tr><td>関 係 各 局</td><td></td><td>ヘリコプターの臨時離着陸場の管理の状況確認に関すること。</td></tr><tr><td>環 境 経 済 局（ 資 源 循 環 部 ）</td><td></td><td>清掃車両・燃料の確保及び配車に関すること。</td></tr><tr><td>都市建設局（まちづくり計画部）</td><td></td><td>交通関係機関との連絡調整に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="11">関 係 機 関</td><td>県公安委員会（警察署等）</td><td>-</td><td>緊急通行車両の標章等の交付に関すること。</td></tr><tr><td>日 本 通 運（株）</td><td rowspan="5">-</td><td rowspan="5">車両輸送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>（一社）神奈川県トラック協会</td></tr><tr><td>神 奈 川 中 央 交 通（株）</td></tr><tr><td>京 王 バ ス 南（株）</td></tr><tr><td>富 士 急 山 梨 バ ス（株）</td></tr><tr><td>神奈川県石油商業組合北相支部</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">燃料供給の協力に関すること。</td></tr><tr><td>神奈川県石油商業組合津久井支部</td></tr><tr><td>東 日 本 旅 客 鉄 道（株）</td><td rowspan="3">-</td><td rowspan="3">鉄道輸送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>小 田 急 電 鉄（株）</td></tr><tr><td>京 王 電 鉄（株）</td></tr></table> <div><略></div> <div>5 輸送手段の確保</div> <div><略></div> <div>（2）燃料の確保（企画財政局、ただし、清掃関係は環境経済局、バスは都市建設局）市保有車両及び応援車両の燃料は、市所有の燃料及び関係機関に要請し確保する。</div> <div><略></div>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	本 部 事 務 局		ヘリコプター、被災者の運送等の要請に関すること。	企 画 財 政 局（ 財 務 部 ）		車両・燃料の確保及び配車（清掃関係を除く）輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、緊急通行車両の確認手続に関すること。	関 係 各 局		ヘリコプターの臨時離着陸場の管理の状況確認に関すること。	環 境 経 済 局（ 資 源 循 環 部 ）		清掃車両・燃料の確保及び配車に関すること。	都市建設局（まちづくり計画部）		交通関係機関との連絡調整に関すること。	関 係 機 関	県公安委員会（警察署等）	-	緊急通行車両の標章等の交付に関すること。	日 本 通 運（株）	-	車両輸送の協力に関すること。	（一社）神奈川県トラック協会	神 奈 川 中 央 交 通（株）	京 王 バ ス 南（株）	富 士 急 山 梨 バ ス （株）	神奈川県石油商業組合 北相支部	-	燃料供給の協力に関すること。	神奈川県石油商業組合津久井支部	東 日 本 旅 客 鉄 道（株）	-	鉄道輸送の協力に関すること。	小 田 急 電 鉄（株）	京 王 電 鉄（株）	<div>第2節 輸送車両等の確保対策</div> <div><略></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="5">市 担 当</td><td>本 部 事 務 局</td><td></td><td>ヘリコプター、被災者の運送等の要請に関すること。</td></tr><tr><td>財 政 局（ 財 政 部 ）</td><td></td><td>車両・燃料の確保及び配車（清掃関係を除く）輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、緊急通行車両の確認手続に関すること。</td></tr><tr><td>関 係 各 局</td><td></td><td>ヘリコプターの臨時離着陸場の管理の状況確認に関すること。</td></tr><tr><td>環 境 経 済 局（ 資 源 循 環 部 ）</td><td></td><td>清掃車両・燃料の確保及び配車に関すること。</td></tr><tr><td>都市建設局（まちづくり計画部）</td><td></td><td>交通関係機関との連絡調整に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="11">関 係 機 関</td><td>県公安委員会（警察署等）</td><td>-</td><td>緊急通行車両の標章等の交付に関すること。</td></tr><tr><td>日 本 通 運（株）</td><td rowspan="5">-</td><td rowspan="5">車両輸送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>（一社）神奈川県トラック協会</td></tr><tr><td>神 奈 川 中 央 交 通（株）</td></tr><tr><td>京 王 バ ス 南（株）</td></tr><tr><td>富 士 急 バ ス（株）</td></tr><tr><td>神奈川県石油商業組合相模原支部</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">燃料供給の協力に関すること。</td></tr><tr><td>神奈川県石油商業組合津久井支部</td></tr><tr><td>東 日 本 旅 客 鉄 道（株）</td><td rowspan="3">-</td><td rowspan="3">鉄道輸送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>小 田 急 電 鉄（株）</td></tr><tr><td>京 王 電 鉄（株）</td></tr></table> <div><略></div> <div>5 輸送手段の確保</div> <div><略></div> <div>（2）燃料の確保（企画財政局、ただし、清掃関係は環境経済局、バスは都市建設局）市保有車両及び応援車両の燃料は、市所有の燃料及び協定締結団体に要請し確保する。</div> <div><略></div>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	本 部 事 務 局		ヘリコプター、被災者の運送等の要請に関すること。	財 政 局（ 財 政 部 ）		車両・燃料の確保及び配車（清掃関係を除く）輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、緊急通行車両の確認手続に関すること。	関 係 各 局		ヘリコプターの臨時離着陸場の管理の状況確認に関すること。	環 境 経 済 局（ 資 源 循 環 部 ）		清掃車両・燃料の確保及び配車に関すること。	都市建設局（まちづくり計画部）		交通関係機関との連絡調整に関すること。	関 係 機 関	県公安委員会（警察署等）	-	緊急通行車両の標章等の交付に関すること。	日 本 通 運（株）	-	車両輸送の協力に関すること。	（一社）神奈川県トラック協会	神 奈 川 中 央 交 通（株）	京 王 バ ス 南（株）	富 士 急 バ ス（株）	神奈川県石油商業組合 相模原支部	-	燃料供給の協力に関すること。	神奈川県石油商業組合津久井支部	東 日 本 旅 客 鉄 道（株）	-	鉄道輸送の協力に関すること。	小 田 急 電 鉄（株）	京 王 電 鉄（株）	
	担 当 部 署	時期	項 目																																																																																
市 担 当	本 部 事 務 局		ヘリコプター、被災者の運送等の要請に関すること。																																																																																
	企 画 財 政 局（ 財 務 部 ）		車両・燃料の確保及び配車（清掃関係を除く）輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、緊急通行車両の確認手続に関すること。																																																																																
	関 係 各 局		ヘリコプターの臨時離着陸場の管理の状況確認に関すること。																																																																																
	環 境 経 済 局（ 資 源 循 環 部 ）		清掃車両・燃料の確保及び配車に関すること。																																																																																
	都市建設局（まちづくり計画部）		交通関係機関との連絡調整に関すること。																																																																																
関 係 機 関	県公安委員会（警察署等）	-	緊急通行車両の標章等の交付に関すること。																																																																																
	日 本 通 運（株）	-	車両輸送の協力に関すること。																																																																																
	（一社）神奈川県トラック協会																																																																																		
	神 奈 川 中 央 交 通（株）																																																																																		
	京 王 バ ス 南（株）																																																																																		
	富 士 急 山 梨 バ ス （株）																																																																																		
	神奈川県石油商業組合 北相支部	-	燃料供給の協力に関すること。																																																																																
	神奈川県石油商業組合津久井支部																																																																																		
	東 日 本 旅 客 鉄 道（株）	-	鉄道輸送の協力に関すること。																																																																																
	小 田 急 電 鉄（株）																																																																																		
	京 王 電 鉄（株）																																																																																		
	担 当 部 署	時期	項 目																																																																																
市 担 当	本 部 事 務 局		ヘリコプター、被災者の運送等の要請に関すること。																																																																																
	財 政 局（ 財 政 部 ）		車両・燃料の確保及び配車（清掃関係を除く）輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、緊急通行車両の確認手続に関すること。																																																																																
	関 係 各 局		ヘリコプターの臨時離着陸場の管理の状況確認に関すること。																																																																																
	環 境 経 済 局（ 資 源 循 環 部 ）		清掃車両・燃料の確保及び配車に関すること。																																																																																
	都市建設局（まちづくり計画部）		交通関係機関との連絡調整に関すること。																																																																																
関 係 機 関	県公安委員会（警察署等）	-	緊急通行車両の標章等の交付に関すること。																																																																																
	日 本 通 運（株）	-	車両輸送の協力に関すること。																																																																																
	（一社）神奈川県トラック協会																																																																																		
	神 奈 川 中 央 交 通（株）																																																																																		
	京 王 バ ス 南（株）																																																																																		
	富 士 急 バ ス（株）																																																																																		
	神奈川県石油商業組合 相模原支部	-	燃料供給の協力に関すること。																																																																																
	神奈川県石油商業組合津久井支部																																																																																		
	東 日 本 旅 客 鉄 道（株）	-	鉄道輸送の協力に関すること。																																																																																
	小 田 急 電 鉄（株）																																																																																		
	京 王 電 鉄（株）																																																																																		

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																												
風-71～72	<p>第3節 交通対策</p> <p>1 基本方針</p> <p><略></p> <p>市は警察署との連絡調整に基づき、交通規制に関する情報収集等を行う。</p> <p><略></p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td>市 担 当</td><td>都市建設局（道路部）</td><td></td><td>交通規制に係る警察署との連絡調整に関すること。</td></tr><tr><td>関 係 機 関</td><td>警 察 署</td><td></td><td>交通規制による緊急交通路の確保等に関すること。</td></tr></table> <p><略></p> <p><u><新規></u></p>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	都市建設局（道路部）		交通規制に係る警察署との連絡調整に関すること。	関 係 機 関	警 察 署		交通規制による緊急交通路の確保等に関すること。	<p>第3節 交通対策</p> <p>1 基本方針</p> <p><略></p> <p>市は警察署との連絡調整に基づき、交通規制に関する情報収集等を行う。 <u>また、被災状況により国や関係機関と連携し、交通需要の抑制や分散など交通マネジメント施策の実施により、交通及び輸送機能の早期回復を図る。</u></p> <p><略></p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td>市 担 当</td><td>都市建設局（道路部）</td><td></td><td>交通規制に係る警察署との連絡調整に関すること。 <u>災害時交通マネジメント検討会の設置要請、施策検討及び実施に関すること。</u></td></tr><tr><td>関 係 機 関</td><td>警 察 署</td><td></td><td>交通規制による緊急交通路の確保等に関すること。</td></tr><tr><td></td><td><u>関東地方整備局</u> <u>相武国道事務所</u></td><td>—</td><td><u>災害交通マネジメント検討会の設置、施策検討及び実施に関すること。</u></td></tr></table> <p><略></p> <p><u>5 交通マネジメント</u> <u>都市建設局は、大規模災害によって中央自動車道や国道20号等の主要交通網に途絶が生じた場合、緊急輸送の確保や復旧活動等への影響を最小限に留めることを目的に、交通需要の抑制や分散など交通マネジメント施策の包括的な検討及び調整等を行うため、「（仮称）災害時交通マネジメント検討会」（以下「検討会」という。）の設置を国に要請するとともに、施策の実施にあたっては、国や関係機関と連携を図りながら行う。</u></p>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	都市建設局（道路部）		交通規制に係る警察署との連絡調整に関すること。 <u>災害時交通マネジメント検討会の設置要請、施策検討及び実施に関すること。</u>	関 係 機 関	警 察 署		交通規制による緊急交通路の確保等に関すること。		<u>関東地方整備局</u> <u>相武国道事務所</u>	—	<u>災害交通マネジメント検討会の設置、施策検討及び実施に関すること。</u>	
	担 当 部 署	時期	項 目																												
市 担 当	都市建設局（道路部）		交通規制に係る警察署との連絡調整に関すること。																												
関 係 機 関	警 察 署		交通規制による緊急交通路の確保等に関すること。																												
	担 当 部 署	時期	項 目																												
市 担 当	都市建設局（道路部）		交通規制に係る警察署との連絡調整に関すること。 <u>災害時交通マネジメント検討会の設置要請、施策検討及び実施に関すること。</u>																												
関 係 機 関	警 察 署		交通規制による緊急交通路の確保等に関すること。																												
	<u>関東地方整備局</u> <u>相武国道事務所</u>	—	<u>災害交通マネジメント検討会の設置、施策検討及び実施に関すること。</u>																												

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
風-73～74	<p>第4節 警備対策</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 警備体制の確立</p> <p>(1) 警察署は、台風・低気圧の接近に伴って、大規模な災害が発生し、又は発生するおそれがある場合には、署長を本部長とする警察署警備本部を設置して、指揮体制を確立する。</p> <p>(2) 警察署は、警備部隊等の編成を行うほか、事案の規模及び態様に応じて迅速、的確な部隊運用を行う。</p> <p>4 災害応急対策の実施</p> <p>警察は、市災害対策本部等関係機関と連携し、次の対策を実施する。</p> <p>(1) 警報等の伝達</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 情報の収集・連絡</p> <p>災害警備上必要な情報を収集し、収集した情報を必要により関係機関へ連絡する。</p> <p>(3) 救出救助活動</p> <p>把握した被災状況に基づき、迅速に機動隊、広域緊急援助隊等の部隊を被災現場に出動させ、県、市及び消防等の防災関係機関と協力して、的確な被災者の救出救助活動を実施する。また、警察署長は、防災関係機関と連携を密にするとともに、各関係機関の現場責任者と随時、搜索区割り等現場活動に関する調整を行う。</p> <p>(4) 避難指示等</p> <p>警察官は、災害対策基本法第61条又は警察官職務執行法第4条により、避難の指示や避難の措置を講ずる。</p> <p>(5) 交通対策</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(6) 防犯対策</p> <p>警察署は、被災地の無人化した住宅街、商店街等における窃盗犯や援助物資の搬送及び集積地における混乱、避難所におけるトラブル等を防止するため、被災地及びその周辺におけるパトロールの強化、避難所等の定期的な巡回等を行う。</p> <p>また、被災地において発生しがちな悪質商法等の生活経済事犯、窃盗犯、粗暴犯、暴力団による民事介入暴力等の取締りを重点的に行い、被災地の社会秩序の維持に努める。</p> <p>(7) ボランティア等との連携</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>第4節 警備対策</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 警備体制の確立</p> <p>(1) 警察署は、台風・低気圧の接近に伴って、大規模な災害が発生し、又は発生するおそれがある場合には、警察署長を長とする警察署災害警備本部を設置して、指揮体制を確立する。</p> <p>(2) 警察署は、警備部隊等の編成を行うほか、事案の規模及び態様に応じて迅速、的確な部隊運用を行う。</p> <p>4 災害応急対策の実施</p> <p>警察は、市災害対策本部等関係機関と連携し、次の対策を実施する。</p> <p>(1) 警報等の伝達</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 情報の収集・連絡</p> <p>災害警備活動上必要な情報を収集し、収集した情報を必要により関係機関へ連絡する。</p> <p>(3) 救出救助活動</p> <p>把握した被災状況に基づき、迅速に機動隊、広域緊急援助隊等の部隊を被災現場に出動させ、県、市及び消防等の防災関係機関と協力して、的確な被災者の救出・救助活動を実施する。また、警察署長は、防災関係機関と連携を密にするとともに、各関係機関の現場責任者と随時、搜索区割り等現場活動に関する調整を行う。</p> <p>(4) 避難指示等</p> <p>警察官は、災害対策基本法第61条又は現場の状況に応じ、警察官職務執行法第4条により、避難の指示や避難の措置を講ずる。</p> <p>(5) 交通対策</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(6) 防犯対策</p> <p>警察署は、被災地の無人化した住宅街、商店街等における窃盗犯や援助物資の輸送路及び集積地における混乱、避難所におけるトラブル等を防止するため、被災地及びその周辺におけるパトロールの強化、避難所等の定期的な巡回等を行う。</p> <p>また、被災地において発生しがちな悪質商法等の生活経済事犯、窃盗犯、粗暴犯、暴力団による民事介入暴力等の取締りを重点的に行い、被災地の社会秩序の維持に努める。</p> <p>(7) ボランティア等との連携</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>5 被災者等への情報伝達活動</p> <p>(1) 情報伝達活動の実施</p> <p>警察署は、被災者等のニーズを十分把握し、災害関連情報、避難の措置に関する情報、交通規制等に関する情報等を、交番、駐在所、パトカー等の勤務員を活用して、適切な伝達に努める。</p> <p>(2) 相談活動の実施</p> <p>警察署は、被災者の安否を気遣う肉親等の相談に応じるため、行方不明者相談所、消息確認電話窓口等を設置し、親身な相談活動の実施に努める。</p>	<p>5 被災者等への情報伝達活動</p> <p>(1) 情報伝達活動の実施</p> <p>警察は市と連携し、被災者等のニーズを十分把握し、災害関連情報、避難の措置に関する情報、交通規制等に関する情報等を、交番、駐在所、パトカー等の勤務員を活用して、適切な伝達に努める。</p> <p>(2) 相談活動の実施</p> <p>市は、警察と連携し被災者の安否を気遣う肉親等の相談に応じるため、行方不明者相談所、消息確認電話窓口等を設置し、親身な相談活動の実施に努める。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																																
風-75	<p>第6章 二次災害の防止</p> <p>1 基本方針</p> <p>災害により造成地等の宅地で擁壁や地盤で、亀裂や崩壊等の被害が発生した場合、<u>二次災害を防止するために、緊急対策として、被災宅地危険度判定士（県知事の認定を受けた者）の協力を得て、被災宅地の危険度判定を行う。</u></p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="3">市 担 当</td><td>都市建設局（まちづくり計画部）</td><td></td><td>被災宅地の危険度判定の総括に関すること。</td></tr><tr><td>本 部 事 務 局</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">応急危険度判定の広報に関すること</td></tr><tr><td><u>総 務 局（渉 外 部）</u></td></tr><tr><td>関 係 機 関</td><td>神 奈 川 県</td><td>-</td><td>被災宅地危険度判定士の派遣・後方支援活動に関すること。</td></tr></table> <p>3 判定の実施</p> <p>都市建設局は、<u>被災した宅地の二次災害を防止し、住民の安全を図るために被災宅地や土砂災害危険箇所等の危険度判定を行う。</u></p> <p><u>都市建設局内に被災宅地危険度判定実施本部を設置し、県を通じて被災宅地危険度判定士の確保を要請する。</u>判定は、「<u>被災宅地の調査・危険度判定マニュアル</u>」（被災宅地危険度判定連絡協議会）等に基づき行い、判定の結果はステッカー等で表示する。</p> <p><u>また、施設等に著しい被害を生じるおそれのある場合は、速やかに関係機関や住民に連絡するとともに、必要に応じ、適切な避難対策、被災施設・危険箇所への立入制限を実施する。</u></p>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	都市建設局（まちづくり計画部）		被災宅地の危険度判定の総括に関すること。	本 部 事 務 局		応急危険度判定の広報に関すること	<u>総 務 局（渉 外 部）</u>	関 係 機 関	神 奈 川 県	-	被災宅地危険度判定士の派遣・後方支援活動に関すること。	<p>第6章 二次災害の防止</p> <p>1 基本方針</p> <p>災害により造成地等の宅地の擁壁や地盤において亀裂や崩壊等の被害が発生した場合に、<u>その後の降雨や地震などによる二次災害を防止し、住民の安全を確保するため、被災宅地の危険度判定を行う。</u></p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="3">市 担 当</td><td>都市建設局（まちづくり計画部）</td><td></td><td>被災宅地の危険度判定の総括に関すること。</td></tr><tr><td>本 部 事 務 局</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"><u>被災宅地</u>危険度判定の広報に関すること</td></tr><tr><td><u>市長公室（シ`ッパ`ライト`推進部）</u></td></tr><tr><td>関 係 機 関</td><td>神 奈 川 県</td><td>-</td><td>被災宅地危険度判定士の派遣・後方支援活動に関すること。</td></tr></table> <p>3 判定の実施</p> <p>都市建設局は、<u>局内に被災宅地危険度判定実施本部を設置し、県を通じて被災宅地危険度判定士の派遣を要請する。</u></p> <p><u>被災宅地の危険度判定は、「被災宅地の調査・危険度判定マニュアル」</u>（被災宅地危険度判定連絡協議会）等に基づき行い、判定の結果はステッカー等で表示する。</p> <p><u>危険度判定の結果、施設等に著しい被害が生じるおそれのある場合は、速やかに関係機関や住民に連絡するとともに、必要に応じて適切な避難対策の実施及び被災施設や危険箇所等への立入制限を実施する。</u></p>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	都市建設局（まちづくり計画部）		被災宅地の危険度判定の総括に関すること。	本 部 事 務 局		<u>被災宅地</u> 危険度判定の広報に関すること	<u>市長公室（シ`ッパ`ライト`推進部）</u>	関 係 機 関	神 奈 川 県	-	被災宅地危険度判定士の派遣・後方支援活動に関すること。	
	担 当 部 署	時期	項 目																																
市 担 当	都市建設局（まちづくり計画部）		被災宅地の危険度判定の総括に関すること。																																
	本 部 事 務 局		応急危険度判定の広報に関すること																																
	<u>総 務 局（渉 外 部）</u>																																		
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	被災宅地危険度判定士の派遣・後方支援活動に関すること。																																
	担 当 部 署	時期	項 目																																
市 担 当	都市建設局（まちづくり計画部）		被災宅地の危険度判定の総括に関すること。																																
	本 部 事 務 局		<u>被災宅地</u> 危険度判定の広報に関すること																																
	<u>市長公室（シ`ッパ`ライト`推進部）</u>																																		
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	被災宅地危険度判定士の派遣・後方支援活動に関すること。																																

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	
風-76～80	<p>第7章 避難所等の運営</p> <p>1 基本方針</p> <p>台風や豪雨等により、洪水や土砂災害が発生するおそれがある場合に、その危険から逃れるための一時的な避難先として小・中学校及び義務教育諸学校並びに公民館等に風水害時避難場所を開設する。また、風水害による被害が長期化、家屋の倒壊及び浸水等により生活が困難になった被災者に対し、生活の再建の支援に向け、小・中学校等に避難所を開設する。</p> <p><略></p> <p>5 避難所開設の広報</p> <p>本部事務局及び総務局は、避難所を開設した場合、防災行政用同報無線（ひばり放送）又は広報車などにより、避難所の開設を市民に周知するとともに、<u>避難所施設以外の場所に避難した</u>市民に対しては、避難所へ移動するよう呼びかける。</p> <p>なお、本部事務局は、県、警察署及び必要に応じて自衛隊、その他の防災関係機関に避難所の開設を連絡する。</p> <p>また、災害時に必要な情報を市民に広くかつ迅速に伝達できるよう、インターネット情報ポータルサイト運営事業者（グーグル株式会社、ヤフー株式会社）と連携し、市内の避難所開設状況等の情報を運営事業者のサイトから確認できるようにする。</p> <p>6 避難所の運営</p> <p><略></p> <p>また、運営に当たっては、被災者の安全性や良好な生活環境の確保、災害時要援護者支援、男女双方の視点への配慮などの観点から、次の点に留意する。</p> <p>（１）避難所担当職員及び避難所運営協議会の運営に当たっては、女性の参画に努める。</p> <p>（２）高齢者、障害者、病人、妊産婦等はできるだけ環境条件の良い場所に避難させる。</p> <p>（３）視覚障害者、聴覚障害者、外国人への災害情報の提供に配慮する。</p> <p>（４）避難所での生活が著しく困難な場合は、福祉避難所又は適切な施設への移動を考慮する。</p> <p>（５）男女のニーズの違い等、男女双方の視点に配慮し、プライバシーの確保、着替え場所、授乳室やトイレの確保、物資の確保、女性相談員の配置等に関する配慮を行う。</p> <p>（６）避難所担当職員及び校長等は、避難所運営協議会の運営の助言・支援に当たる。</p> <p>なお、避難所担当職員は、<u>区本部が調整して職員を割り当て、不足する場合は総務局が全庁的に避難所担当職員を確保する。</u></p> <p><略></p> <p>9 避難所以外の被災者への対応</p> <p>（１）在宅避難者への対応</p> <p><略></p> <p>エ 在宅避難者は、原則、最寄りの避難所で物資を受け取るものとする。</p> <p>避難所運営協議会は、配送された食料及び生活必需物資を自治会及び、災害ボランティア等と協力しながら、在宅避難者に避難所で配布するものとする。避難所に来ることので</p>	<p>第7章 避難所等の運営</p> <p>1 基本方針</p> <p>台風や豪雨等により、洪水や土砂災害が発生するおそれがある場合に、その危険から逃れるための一時的な避難先として小・中学校及び義務教育諸学校並びに公民館等に風水害時避難場所を開設する。また、風水害による被害が長期化、家屋の倒壊及び浸水等により生活が困難になった被災者に対し、生活の再建の支援に向け、小・中学校等に避難所を開設する。</p> <p><略></p> <p>5 避難所開設の広報</p> <p>本部事務局及び市長公室は、避難所を開設した場合、防災行政用同報無線（ひばり放送）又は広報車などにより、避難所の開設を市民に周知するとともに、<u>車中泊などの避難所外避難を行っている</u>市民に対しては、避難所へ移動するよう呼びかける。</p> <p>なお、本部事務局は、県、警察署及び必要に応じて自衛隊、その他の防災関係機関に避難所の開設を連絡する。</p> <p>また、災害時に必要な情報を市民に広くかつ迅速に伝達できるよう、インターネット情報ポータルサイト運営事業者（グーグル株式会社、ヤフー株式会社）と連携し、市内の避難所開設状況等の情報を運営事業者のサイトから確認できるようにする。</p> <p>6 避難所の運営</p> <p><略></p> <p>また、運営に当たっては、被災者の安全性や良好な生活環境の確保、災害時要援護者支援、男女双方の視点への配慮などの観点から、次の点に留意する。</p> <p>（１）避難所担当職員及び避難所運営協議会の運営に当たっては、女性の参画に努める。</p> <p>（２）高齢者、障害者、病人、妊産婦等はできるだけ環境条件の良い場所に避難させる。</p> <p>（３）視覚障害者、聴覚障害者、外国人への災害情報の提供に配慮する。</p> <p>（４）避難所での生活が著しく困難な場合は、福祉避難所又は適切な施設への移動を考慮する。</p> <p>（５）男女のニーズの違い等、男女双方の視点に配慮し、プライバシーの確保、着替え場所、授乳室やトイレの確保、物資の確保、女性相談員の配置等に関する配慮を行う。</p> <p>（６）避難所担当職員及び校長等は、避難所運営協議会の運営の助言・支援に当たる。</p> <p>なお、避難所担当職員は、<u>区本部内で動員及び配置等の調整を行い、区本部内でも不足する場合は、総務局が全庁的に避難所担当職員を確保する。</u></p> <p><略></p> <p>9 避難所以外の被災者への対応</p> <p>（２）在宅避難者への対応</p> <p><略></p> <p>エ 在宅避難者は、原則、最寄りの避難所で物資を受け取るものとする。</p> <p>避難所運営協議会は、配送された食料及び生活必需物資を自治会、災害ボランティア等と協力しながら、在宅避難者に避難所で配布するものとする。避難所に来ることのできない災害時</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																																																									
	<p>きない災害時要援護者については、自治会等と協力して配布の方法を検討し対応する。</p> <p>< 略 ></p> <p>10 避難所等の閉鎖</p> <p>(1) 風水害時避難場所の閉鎖</p> <p>区本部と関係各局は連携し、次のとおり風水害時避難場所を閉鎖し、関係機関に連絡する。</p> <p>(2) 避難所の閉鎖</p> <p>区本部と関係各局は連携し、次のとおり避難所を閉鎖し、関係機関に連絡する。</p> <p>(ア) ア 避難者が全員退去した場合</p> <p>イ 避難者の減少や学校教育の早期再開の必要性から、避難所の統廃合がされた場合</p>	<p>要援護者については、自治会等と協力して配布の方法を検討し対応する。</p> <p>< 略 ></p> <p>10 避難所等の閉鎖</p> <p>(1) 風水害時避難場所の閉鎖</p> <p><u>本部事務局</u>、区本部及び関係各局は連携し、次のとおり風水害時避難場所を閉鎖し、関係機関に連絡する。</p> <p>(2) 避難所の閉鎖</p> <p><u>本部事務局</u>、区本部及び関係各局は連携し、次のとおり避難所を閉鎖し、関係機関に連絡する。</p> <p>(イ) ア 避難者が全員退去した場合</p> <p>イ 避難者の減少や学校教育の早期再開の必要性から、避難所の統廃合がされた場合</p>																																																										
風 - 81 ~ 82	<p>第8章 被災生活支援</p> <p>第1節 応急給水対策</p> <p>1 基本方針</p> <p>< 略 ></p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="3">市担当</td><td>健康福祉局 <u>(保健所)</u></td><td></td><td>神奈川県企業庁との連絡調整、飲料水輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、飲料水の供給(上水道区域等)に関すること。</td></tr><tr><td>都市建設局</td><td></td><td>飲料水の供給(簡易水道区域)に関すること。</td></tr><tr><td>関係各局</td><td></td><td>飲料水供給の支援に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="6">関係機関</td><td>神奈川県企業庁</td><td></td><td>応急給水支援に関すること。</td></tr><tr><td>県北管工事協同組合</td><td rowspan="4"></td><td rowspan="4">給水タンク等の提供支援に関すること。</td></tr><tr><td>相模原市管工事設備協同組合</td></tr><tr><td>津久井管工事協同組合</td></tr><tr><td>相模原市管工事協会</td></tr><tr><td>(一社)神奈川県トラック協会</td><td></td><td></td></tr></table> <p>< 略 ></p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	健康福祉局 <u>(保健所)</u>		神奈川県企業庁との連絡調整、飲料水輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、飲料水の供給(上水道区域等)に関すること。	都市建設局		飲料水の供給(簡易水道区域)に関すること。	関係各局		飲料水供給の支援に関すること。	関係機関	神奈川県企業庁		応急給水支援に関すること。	県北管工事協同組合		給水タンク等の提供支援に関すること。	相模原市管工事設備協同組合	津久井管工事協同組合	相模原市管工事協会	(一社)神奈川県トラック協会			<p>第8章 被災生活支援</p> <p>第1節 応急給水対策</p> <p>1 基本方針</p> <p>< 略 ></p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="3">市担当</td><td>健康福祉局 <u>(保健衛生部)</u></td><td></td><td>神奈川県企業庁との連絡調整、飲料水輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、飲料水の供給(上水道区域等)に関すること。</td></tr><tr><td>都市建設局 <u>(道路部)</u></td><td></td><td>飲料水の供給(簡易水道区域)に関すること。 <u>障害物の除去(道路啓開)に関すること。</u></td></tr><tr><td>関係各局</td><td></td><td>飲料水供給の支援に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="7">関係機関</td><td>神奈川県企業庁</td><td></td><td>応急給水支援に関すること。</td></tr><tr><td><u>自衛隊</u></td><td>—</td><td><u>応急給水支援に関すること。</u> <u>障害物の除去(道路啓開)に関すること。</u></td></tr><tr><td>県北管工事協同組合</td><td rowspan="4"></td><td rowspan="4">給水タンク等の提供支援に関すること。</td></tr><tr><td>相模原市管工事設備協同組合</td></tr><tr><td>津久井管工事協同組合</td></tr><tr><td>相模原市管工事協会</td></tr><tr><td>(一社)神奈川県トラック協会</td><td></td><td></td></tr></table> <p>< 略 ></p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	健康福祉局 <u>(保健衛生部)</u>		神奈川県企業庁との連絡調整、飲料水輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、飲料水の供給(上水道区域等)に関すること。	都市建設局 <u>(道路部)</u>		飲料水の供給(簡易水道区域)に関すること。 <u>障害物の除去(道路啓開)に関すること。</u>	関係各局		飲料水供給の支援に関すること。	関係機関	神奈川県企業庁		応急給水支援に関すること。	<u>自衛隊</u>	—	<u>応急給水支援に関すること。</u> <u>障害物の除去(道路啓開)に関すること。</u>	県北管工事協同組合		給水タンク等の提供支援に関すること。	相模原市管工事設備協同組合	津久井管工事協同組合	相模原市管工事協会	(一社)神奈川県トラック協会			
	担 当 部 署	時期	項 目																																																									
市担当	健康福祉局 <u>(保健所)</u>		神奈川県企業庁との連絡調整、飲料水輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、飲料水の供給(上水道区域等)に関すること。																																																									
	都市建設局		飲料水の供給(簡易水道区域)に関すること。																																																									
	関係各局		飲料水供給の支援に関すること。																																																									
関係機関	神奈川県企業庁		応急給水支援に関すること。																																																									
	県北管工事協同組合		給水タンク等の提供支援に関すること。																																																									
	相模原市管工事設備協同組合																																																											
	津久井管工事協同組合																																																											
	相模原市管工事協会																																																											
	(一社)神奈川県トラック協会																																																											
	担 当 部 署	時期	項 目																																																									
市担当	健康福祉局 <u>(保健衛生部)</u>		神奈川県企業庁との連絡調整、飲料水輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、飲料水の供給(上水道区域等)に関すること。																																																									
	都市建設局 <u>(道路部)</u>		飲料水の供給(簡易水道区域)に関すること。 <u>障害物の除去(道路啓開)に関すること。</u>																																																									
	関係各局		飲料水供給の支援に関すること。																																																									
関係機関	神奈川県企業庁		応急給水支援に関すること。																																																									
	<u>自衛隊</u>	—	<u>応急給水支援に関すること。</u> <u>障害物の除去(道路啓開)に関すること。</u>																																																									
	県北管工事協同組合		給水タンク等の提供支援に関すること。																																																									
	相模原市管工事設備協同組合																																																											
	津久井管工事協同組合																																																											
	相模原市管工事協会																																																											
	(一社)神奈川県トラック協会																																																											

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p><u><新規></u></p> <p><略></p> <p><u>5 給水の方法</u> (1) 給水の優先順位 ア 病院等医療機関 イ <u>社会福祉施設</u> ウ 避難所 エ 上記以外の指定する場所</p> <p><略></p> <p><u>(3) 給水に際して給水時間、給水場所を、広報などを通じて事前に市民に周知する。</u> <u>(4) 関係機関の協力を得て給水車又は給水用タンク等を積載したトラックにより給水する。輸送手段については、必要に応じて協定締結団体等に要請する。不足する場合は、他の地方公共団体及び自衛隊等へ応援要請を行う。</u> <u>(5) 広範囲な地域に給水が必要となる場合は、効果的に実施できるよう地区別に給水拠点を定めて、事前に市民へ周知を行い、供給体制の迅速化を図る。</u></p> <p><略></p> <p><u><新規></u></p> <p><略></p> <p>(6) 応急給水の支援 飲料水の不足が予想される場合、健康福祉局、<u>都市建設局</u>は、神奈川県企業庁を通じ、<u>他都県市</u>の水道事業体に協力を要請する。また、自衛隊等にも同様に応急給水を要請する。</p>	<p><u>5 市民への応急給水等の情報の伝達</u> <u>(1) 健康福祉局（保健衛生部）は、神奈川県企業庁及び都市建設局（道路部）と連携し、断水情報を収集する。</u> <u>(2) 健康福祉局（保健衛生部）及び都市建設局（道路部）は、応急給水等の情報を以下の方法で市民に的確に周知する。</u> <u>ア 防災行政用同報無線（ひばり放送）</u> <u>イ 防災メール</u> <u>ウ 市災害情報ツイッター</u> <u>エ テレビ神奈川データ放送</u></p> <p><略></p> <p><u>6 給水の方法</u> (1) 給水の優先順位 ア 病院等医療機関 イ <u>福祉避難所</u> ウ 避難所 エ 上記以外の指定する場所</p> <p><略></p> <p><u><削除></u> <u>(3) 関係機関の協力を得て給水車又は給水用タンク等を積載したトラックにより給水する。輸送手段については、必要に応じて協定締結団体等に要請する。不足する場合は、他の地方公共団体及び自衛隊等へ応援要請を行う。</u> <u>(4) 広範囲な地域に給水が必要となる場合は、効果的に実施できるよう地区別に給水拠点を定めて、事前に市民へ周知を行い、供給体制の迅速化を図る。</u></p> <p><略></p> <p><u>7 応急復旧に係る道路啓開</u> <u>健康福祉局（保健衛生部）及び都市建設局（道路部）は、断水の復旧に当たり、土砂や倒木等の障害物により復旧箇所に到達することができないなどの情報を得た場合、関係機関との連携の下、断水の影響範囲など、道路啓開の優先度を判断するために必要な情報を収集し、災害対策本部に報告する。</u> <u>災害対策本部は、都市建設局（道路部）や関係部署と協議し、道路啓開の優先順位を決定する。</u> <u>また、道路啓開に当たり、自衛隊等の協力が必要な場合には、県知事に自衛隊の災害派遣要請を要求する。</u></p> <p><略></p> <p>(6) 応急給水の支援 飲料水の不足が予想される場合、健康福祉局は<u>神奈川県企業庁、都市建設局は日本水道協会神奈川県支部</u>を通じ、<u>他都市</u>の水道事業体に協力を要請する。また、<u>状況に応じて</u>自衛隊等にも応急給水を要請する。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																																																						
風 - 83-84	<div>第2節 食料供給対策</div> <div><略></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="12">関 係 機 関</td><td>神 奈 川 県</td><td>-</td><td>食料供給の支援、食料品搬送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>相 模 原 商 工 会 議 所</td><td rowspan="7">-</td><td rowspan="7">食料品の供給支援に関すること。</td></tr><tr><td>城 山 商 工 会</td></tr><tr><td>津 久 井 商 工 会</td></tr><tr><td>相 模 湖 商 工 会</td></tr><tr><td>藤 野 商 工 会</td></tr><tr><td>(一 社) 相 模 原 市 商 店 連 合 会</td></tr><tr><td>相模原市生活協同組合運営協議会</td></tr><tr><td>津久井郡農業協同組合</td><td></td><td></td></tr><tr><td>(公 社) 神 奈 川 県 L P ガ ス 協 会</td><td>-</td><td>炊き出し等の支援に関すること。</td></tr><tr><td>日 本 通 運 (株)</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">食料品搬送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>(一 社) 神 奈 川 県 ト ラ ッ ク 協 会</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	関 係 機 関	神 奈 川 県	-	食料供給の支援、食料品搬送の協力に関すること。	相 模 原 商 工 会 議 所	-	食料品の供給支援に関すること。	城 山 商 工 会	津 久 井 商 工 会	相 模 湖 商 工 会	藤 野 商 工 会	(一 社) 相 模 原 市 商 店 連 合 会	相模原市生活協同組合運営協議会	津久井郡農業協同組合			(公 社) 神 奈 川 県 L P ガ ス 協 会	-	炊き出し等の支援に関すること。	日 本 通 運 (株)	-	食料品搬送の協力に関すること。	(一 社) 神 奈 川 県 ト ラ ッ ク 協 会	<div>第2節 食料供給対策</div> <div><略></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="12">関 係 機 関</td><td>神 奈 川 県</td><td>-</td><td>食料供給の支援、食料品搬送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>相 模 原 商 工 会 議 所</td><td rowspan="7">-</td><td rowspan="7">食料品の供給支援に関すること。</td></tr><tr><td>城 山 商 工 会</td></tr><tr><td>津 久 井 商 工 会</td></tr><tr><td>相 模 湖 商 工 会</td></tr><tr><td>藤 野 商 工 会</td></tr><tr><td>(一 社) 相 模 原 市 商 店 連 合 会</td></tr><tr><td>相模原市生活協同組合運営協議会</td></tr><tr><td>神奈川つくい農業協同組合</td><td></td><td></td></tr><tr><td>(公 社) 神 奈 川 県 L P ガ ス 協 会</td><td>-</td><td>炊き出し等の支援に関すること。</td></tr><tr><td>日 本 通 運 (株)</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">食料品搬送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>(一 社) 神 奈 川 県 ト ラ ッ ク 協 会</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	関 係 機 関	神 奈 川 県	-	食料供給の支援、食料品搬送の協力に関すること。	相 模 原 商 工 会 議 所	-	食料品の供給支援に関すること。	城 山 商 工 会	津 久 井 商 工 会	相 模 湖 商 工 会	藤 野 商 工 会	(一 社) 相 模 原 市 商 店 連 合 会	相模原市生活協同組合運営協議会	神奈川つくい農業協同組合			(公 社) 神 奈 川 県 L P ガ ス 協 会	-	炊き出し等の支援に関すること。	日 本 通 運 (株)	-	食料品搬送の協力に関すること。	(一 社) 神 奈 川 県 ト ラ ッ ク 協 会	
	担 当 部 署	時期	項 目																																																						
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	食料供給の支援、食料品搬送の協力に関すること。																																																						
	相 模 原 商 工 会 議 所	-	食料品の供給支援に関すること。																																																						
	城 山 商 工 会																																																								
	津 久 井 商 工 会																																																								
	相 模 湖 商 工 会																																																								
	藤 野 商 工 会																																																								
	(一 社) 相 模 原 市 商 店 連 合 会																																																								
	相模原市生活協同組合運営協議会																																																								
	津久井郡農業協同組合																																																								
	(公 社) 神 奈 川 県 L P ガ ス 協 会	-	炊き出し等の支援に関すること。																																																						
	日 本 通 運 (株)	-	食料品搬送の協力に関すること。																																																						
	(一 社) 神 奈 川 県 ト ラ ッ ク 協 会																																																								
	担 当 部 署	時期	項 目																																																						
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	食料供給の支援、食料品搬送の協力に関すること。																																																						
	相 模 原 商 工 会 議 所	-	食料品の供給支援に関すること。																																																						
	城 山 商 工 会																																																								
	津 久 井 商 工 会																																																								
	相 模 湖 商 工 会																																																								
	藤 野 商 工 会																																																								
	(一 社) 相 模 原 市 商 店 連 合 会																																																								
	相模原市生活協同組合運営協議会																																																								
	神奈川つくい農業協同組合																																																								
	(公 社) 神 奈 川 県 L P ガ ス 協 会	-	炊き出し等の支援に関すること。																																																						
	日 本 通 運 (株)	-	食料品搬送の協力に関すること。																																																						
	(一 社) 神 奈 川 県 ト ラ ッ ク 協 会																																																								

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																																																		
風-85～87	<p>第3節 生活必需物資供給対策</p> <p><略></p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="12">関 係 機 関</td><td>神 奈 川 県</td><td>-</td><td>食料供給の支援、食料品搬送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>相 模 原 商 工 会 議 所</td><td rowspan="8">-</td><td rowspan="8">食料品の供給支援に関すること。</td></tr><tr><td>城 山 商 工 会</td></tr><tr><td>津 久 井 商 工 会</td></tr><tr><td>相 模 湖 商 工 会</td></tr><tr><td>藤 野 商 工 会</td></tr><tr><td>(一 社) 相 模 原 市 商 店 連 合 会</td></tr><tr><td>相模原市生活協同組合運営協議会</td></tr><tr><td>津久井郡農業協同組合</td></tr><tr><td>(公 社) 神 奈 川 県 L P ガ ス 協 会</td><td>-</td><td>炊き出し等の支援に関すること。</td></tr><tr><td>日 本 通 運 (株)</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">食料品搬送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>(一 社) 神 奈 川 県 ト ラ ッ ク 協 会</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	関 係 機 関	神 奈 川 県	-	食料供給の支援、食料品搬送の協力に関すること。	相 模 原 商 工 会 議 所	-	食料品の供給支援に関すること。	城 山 商 工 会	津 久 井 商 工 会	相 模 湖 商 工 会	藤 野 商 工 会	(一 社) 相 模 原 市 商 店 連 合 会	相模原市生活協同組合運営協議会	津久井郡農業協同組合	(公 社) 神 奈 川 県 L P ガ ス 協 会	-	炊き出し等の支援に関すること。	日 本 通 運 (株)	-	食料品搬送の協力に関すること。	(一 社) 神 奈 川 県 ト ラ ッ ク 協 会	<p>第3節 生活必需物資供給対策</p> <p><略></p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="12">関 係 機 関</td><td>神 奈 川 県</td><td>-</td><td>食料供給の支援、食料品搬送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>相 模 原 商 工 会 議 所</td><td rowspan="8">-</td><td rowspan="8">食料品の供給支援に関すること。</td></tr><tr><td>城 山 商 工 会</td></tr><tr><td>津 久 井 商 工 会</td></tr><tr><td>相 模 湖 商 工 会</td></tr><tr><td>藤 野 商 工 会</td></tr><tr><td>(一 社) 相 模 原 市 商 店 連 合 会</td></tr><tr><td>相模原市生活協同組合運営協議会</td></tr><tr><td>神奈川つくい農業協同組合</td></tr><tr><td>(公 社) 神 奈 川 県 L P ガ ス 協 会</td><td>-</td><td>炊き出し等の支援に関すること。</td></tr><tr><td>日 本 通 運 (株)</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">食料品搬送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>(一 社) 神 奈 川 県 ト ラ ッ ク 協 会</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	関 係 機 関	神 奈 川 県	-	食料供給の支援、食料品搬送の協力に関すること。	相 模 原 商 工 会 議 所	-	食料品の供給支援に関すること。	城 山 商 工 会	津 久 井 商 工 会	相 模 湖 商 工 会	藤 野 商 工 会	(一 社) 相 模 原 市 商 店 連 合 会	相模原市生活協同組合運営協議会	神奈川つくい農業協同組合	(公 社) 神 奈 川 県 L P ガ ス 協 会	-	炊き出し等の支援に関すること。	日 本 通 運 (株)	-	食料品搬送の協力に関すること。	(一 社) 神 奈 川 県 ト ラ ッ ク 協 会	
	担 当 部 署	時期	項 目																																																		
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	食料供給の支援、食料品搬送の協力に関すること。																																																		
	相 模 原 商 工 会 議 所	-	食料品の供給支援に関すること。																																																		
	城 山 商 工 会																																																				
	津 久 井 商 工 会																																																				
	相 模 湖 商 工 会																																																				
	藤 野 商 工 会																																																				
	(一 社) 相 模 原 市 商 店 連 合 会																																																				
	相模原市生活協同組合運営協議会																																																				
	津久井郡農業協同組合																																																				
	(公 社) 神 奈 川 県 L P ガ ス 協 会	-	炊き出し等の支援に関すること。																																																		
	日 本 通 運 (株)	-	食料品搬送の協力に関すること。																																																		
	(一 社) 神 奈 川 県 ト ラ ッ ク 協 会																																																				
	担 当 部 署	時期	項 目																																																		
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	食料供給の支援、食料品搬送の協力に関すること。																																																		
	相 模 原 商 工 会 議 所	-	食料品の供給支援に関すること。																																																		
	城 山 商 工 会																																																				
	津 久 井 商 工 会																																																				
	相 模 湖 商 工 会																																																				
	藤 野 商 工 会																																																				
	(一 社) 相 模 原 市 商 店 連 合 会																																																				
	相模原市生活協同組合運営協議会																																																				
	神奈川つくい農業協同組合																																																				
	(公 社) 神 奈 川 県 L P ガ ス 協 会	-	炊き出し等の支援に関すること。																																																		
	日 本 通 運 (株)	-	食料品搬送の協力に関すること。																																																		
	(一 社) 神 奈 川 県 ト ラ ッ ク 協 会																																																				
風-88～90	<p>第9章 遺体等の収容・埋火葬等</p> <p><略></p> <p>3 遺体収容施設の開設</p> <p>健康福祉局は、災害時に遺体が多数に及ぶ場合、市営斎場に遺体収容施設を開設し、収容、<u>調査、検視</u>、検案、安置措置等を総合的に行う。</p> <p><略></p> <p>4 遺体の取扱い</p> <p><略></p> <p>(5) <u>調査・検視</u></p> <p>警察署は、遺体の<u>調査・検視</u>を行う。</p> <p>(6) 検 案</p> <p>遺体の検案は、法医学専門医、警察協力医、医療救護班又は応援協力により出動した医師が行う。</p> <p>(7) 遺体の引受け</p> <p>警察署は、死体<u>調査・検視</u>及び医師による検案が終了した遺体を健康福祉局に引き継ぐ。</p>	<p>第9章 遺体等の収容・埋火葬等</p> <p><略></p> <p>3 遺体収容施設の開設</p> <p>健康福祉局は、災害時に遺体が多数に及ぶ場合、市営斎場に遺体収容施設を開設し、収容、<u>検視・調査等</u>、検案、安置措置等を総合的に行う。</p> <p><略></p> <p>4 遺体の取扱い</p> <p><略></p> <p>(5) <u>検視・調査等</u></p> <p>警察署は、遺体の<u>検視・調査等</u>を行う。</p> <p>(6) 検 案</p> <p>遺体の検案は、法医学専門医、警察協力医、医療救護班又は応援協力により出動した医師が行う。</p> <p>(7) 遺体の引受け</p> <p>警察署は、死体<u>検視・調査等</u>及び医師による検案が終了した遺体を健康福祉局に引き継ぐ。</p>																																																			

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>< 略 ></p> <p>5 遺体の埋火葬 健康福祉局は、市民局及び区役所と連携し、次のように身元不明等の遺体の埋火葬を行う。</p> <p>(1) 対象者 災害時に死亡した者のうち、遺族がいない場合、又は、その遺族が混乱のため埋火葬を行うことが困難な場合に応急的な措置として埋火葬を実施する。</p> <p><u>(2) 実施機関</u> <u>災害救助法が適用された場合で、県知事の指示を受けたときは市長が実施する。</u> <u>また、災害救助法が適用されない場合においても市長が実施する。</u></p> <p>(<u>3</u>) 遺体の埋火葬方法</p> <p>< 略 ></p> <p>(<u>4</u>) 火葬の場所 火葬の場所は、次の施設によって処理する。</p>	<p>< 略 ></p> <p>5 遺体の埋火葬 健康福祉局は、市民局及び区役所と連携し、次のように身元不明等の遺体の埋火葬を行う。</p> <p>(1) 対象者 災害時に死亡した者のうち、遺族がいない場合、又は、その遺族が混乱のため埋火葬を行うことが困難な場合に応急的な措置として埋火葬を実施する。</p> <p><u>< 削除 ></u></p> <p>(<u>2</u>) 遺体の埋火葬方法</p> <p>< 略 ></p> <p>。</p> <p>(<u>3</u>) 火葬の場所 火葬の場所は、次の施設によって処理する。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
風-91～93	<p>第10章 清掃対策</p> <p><略></p> <p>3 ごみ処理</p> <p><略></p> <p>(2) 収集方法</p> <p><略></p> <p>イ 特別収集区域 (ア) 既存の集積所が使用できない箇所又は排出量が多く収容しきれない場所等については、臨時の集積所を確保する。</p> <p><略></p> <p>ウ 収集困難区域 区域外に臨時の集積所を確保し、それぞれの状況に応じた収集を行う。</p> <p>エ 避難所 (ア) 臨時集積所を設置するとともに、袋収集に努める。</p>	<p>第10章 清掃対策</p> <p><略></p> <p>3 ごみ処理</p> <p><略></p> <p>(2) 収集方法</p> <p><略></p> <p>イ 特別収集区域 (ア) 既存の集積場所が使用できない箇所又は排出量が多く収容しきれない場所等については、臨時の集積場所を確保する。</p> <p><略></p> <p>ウ 収集困難区域 区域外に臨時の集積場所を確保し、それぞれの状況に応じた収集を行う。</p> <p>エ 避難所 (ア) 臨時集積場所を設置するとともに、袋収集に努める。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																																			
風-94～95	<p>第11章 防疫・衛生</p> <p>2 実施主体</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市担当</td><td>健 康 福 祉 局 <u>(保 健 所)</u></td><td></td><td>防疫活動 避難所の保健衛生対策、食品衛生対策、ペット対策に関すること。</td></tr> <tr> <td rowspan="3">関係機関</td><td>神奈川県</td><td>-</td><td>防疫活動への支援に関すること。</td></tr> <tr> <td>(一社)相模原市獣医師会</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">犬猫等の救護活動に関すること。</td></tr> <tr> <td>(学)麻布獣医学園</td></tr> </tbody> </table> <p><略></p> <p><u><新規></u></p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	健 康 福 祉 局 <u>(保 健 所)</u>		防疫活動 避難所の保健衛生対策、食品衛生対策、ペット対策に関すること。	関係機関	神奈川県	-	防疫活動への支援に関すること。	(一社)相模原市獣医師会	-	犬猫等の救護活動に関すること。	(学)麻布獣医学園	<p>第11章 防疫・衛生</p> <p>2 実施主体</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市担当</td><td>健 康 福 祉 局 <u>(保 健 衛 生 部)</u></td><td></td><td>防疫活動 避難所の保健衛生対策、食品衛生対策、ペット対策、<u>入浴支援要請</u>に関すること。</td></tr> <tr> <td rowspan="4">関係機関</td><td>神奈川県</td><td>-</td><td>防疫活動への支援に関すること。</td></tr> <tr> <td>(一社)相模原市獣医師会</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">犬猫等の救護活動に関すること。</td></tr> <tr> <td>(学)麻布獣医学園</td></tr> <tr> <td><u>神奈川県公衆浴場業生活衛生同業組合相模原支部</u></td><td><u>-</u></td><td><u>入浴支援に関すること。</u></td></tr> </tbody> </table> <p><略></p> <p><u>9 入浴支援要請</u> 健康福祉局は、被災者等の衛生状態の維持を図るため、協定を締結した団体に対して、入浴支援の要請を行う。</p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	健 康 福 祉 局 <u>(保 健 衛 生 部)</u>		防疫活動 避難所の保健衛生対策、食品衛生対策、ペット対策、 <u>入浴支援要請</u> に関すること。	関係機関	神奈川県	-	防疫活動への支援に関すること。	(一社)相模原市獣医師会	-	犬猫等の救護活動に関すること。	(学)麻布獣医学園	<u>神奈川県公衆浴場業生活衛生同業組合相模原支部</u>	<u>-</u>	<u>入浴支援に関すること。</u>	
	担 当 部 署	時期	項 目																																			
市担当	健 康 福 祉 局 <u>(保 健 所)</u>		防疫活動 避難所の保健衛生対策、食品衛生対策、ペット対策に関すること。																																			
関係機関	神奈川県	-	防疫活動への支援に関すること。																																			
	(一社)相模原市獣医師会	-	犬猫等の救護活動に関すること。																																			
	(学)麻布獣医学園																																					
	担 当 部 署	時期	項 目																																			
市担当	健 康 福 祉 局 <u>(保 健 衛 生 部)</u>		防疫活動 避難所の保健衛生対策、食品衛生対策、ペット対策、 <u>入浴支援要請</u> に関すること。																																			
関係機関	神奈川県	-	防疫活動への支援に関すること。																																			
	(一社)相模原市獣医師会	-	犬猫等の救護活動に関すること。																																			
	(学)麻布獣医学園																																					
	<u>神奈川県公衆浴場業生活衛生同業組合相模原支部</u>	<u>-</u>	<u>入浴支援に関すること。</u>																																			
風-96～98	<p>第12章 応急住宅対策</p> <p>1 基本方針</p> <p>応急仮設住宅の<u>建設</u>、公営住宅等への一時入居、<u>民間アパート等の活用</u>及び被災住宅の応急修理など、避難者に対して一時的に住宅を確保する。</p> <p><略></p> <p>3 応急仮設住宅</p> <p>災害救助法が適用され、<u>応急仮設住宅の供給について市長が行うよう県知事から委任された場合は、国や県等と連携を図り次のとおり行う。</u></p> <p>(1) <u>建設予定地の把握</u></p> <p><u>企画財政局(財務部)</u>は、災害発生後の被害調査に基づき、必要な建設戸数及び配慮すべき災害時要援護者世帯数の把握に努める。</p> <p>(2) <u>建設用地の選定</u></p> <p><u>企画財政局(企画部・財務部)</u>は、応急仮設住宅に必要な建設用地に関する調整、確保を行い、都市建設局は、その管理を行う。</p> <p>なお、応急仮設住宅の設置場所については、飲料水が得やすく、かつ、保健衛生上好適な地で、交通の便、地域のコミュニティ等をも考慮して、公有地又は民有地から選定する。また、必要な場合には、市外への建設も検討する。</p> <p>(3) <u>規模・設計等</u></p> <p><u>ア</u> 規 模</p> <p><略></p>	<p>第12章 応急住宅対策</p> <p>1 基本方針</p> <p>応急仮設住宅の<u>供与</u>、公営住宅等への一時入居及び被災住宅の応急修理など、避難者に対して一時的に住宅を確保する。</p> <p><略></p> <p>3 応急仮設住宅</p> <p>災害救助法が適用され<u>た場合は、国や県等と連携を図り、次のとおり行う。</u></p> <p>(1) <u>建設型応急住宅</u></p> <p><u>ア 建設予定地の把握</u></p> <p><u>財政局(財政部)</u>は、災害発生後の被害調査に基づき、必要な建設戸数及び配慮すべき災害時要援護者世帯数の把握に努める。</p> <p><u>イ 建設用地の選定</u></p> <p><u>財政局(財政部)</u>は、応急仮設住宅に必要な建設用地に関する調整、確保を行い、都市建設局は、その管理を行う。</p> <p>なお、応急仮設住宅の設置場所については、飲料水が得やすく、かつ、保健衛生上好適な地で、交通の便、地域のコミュニティ等をも考慮して、公有地又は民有地から選定する。また、必要な場合には、市外への建設も検討する。</p> <p><u>ウ 規模・設計等</u></p> <p><u>(ア)</u> 規 模</p> <p><略></p>																																				

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p><u>イ</u> 設 計</p> <p>< 略 ></p> <p><u>ウ</u> 生活利便施設の併設</p> <p>< 略 ></p> <p><u>エ</u> 費 用</p> <p>< 略 ></p> <p><u>(4)</u> 着工期間</p> <p>< 略 ></p> <p><u>(5)</u> 建設方法及び建築資材の調達</p> <p>< 略 ></p> <p><u>(6)</u> 供与期間</p> <p>< 略 ></p> <p><u>(7)</u> 撤 去 応急仮設住宅の供与が終了した場合は、<u>県、市が協議の上、撤去する。</u></p> <p><u>(8) 民間賃貸住宅の借上げによる応急仮設住宅</u> <u>民間賃貸住宅の借上げによる応急仮設住宅の供給については、都市建設局が県と連携して実施する。</u></p>	<p><u>(イ)</u> 設 計</p> <p>< 略 ></p> <p><u>(ウ)</u> 生活利便施設の併設</p> <p>< 略 ></p> <p><u>(エ)</u> 費 用</p> <p>< 略 ></p> <p><u>エ</u> 着工期間</p> <p>< 略 ></p> <p><u>オ</u> 建設方法及び建築資材の調達</p> <p>< 略 ></p> <p><u>カ</u> 供与期間</p> <p>< 略 ></p> <p><u>キ</u> 撤 去 応急仮設住宅の供与が終了した場合は、撤去を<u>行う。</u></p> <p><u>(2) 賃貸型応急住宅</u> <u>賃貸型応急住宅（民間賃貸住宅の借り上げによる応急仮設住宅の供給）については、都市建設局が実施する。</u></p> <p><u>ア 費用負担</u> <u>借上げのために支出できる費用は、家賃、共益費、敷金、礼金、仲介手数料又は火災保険等その他民間賃貸住宅の貸主又は仲介業者との契約に不可欠なものとして、地域の実情に応じた額とする。</u></p> <p><u>イ 賃料</u> <u>賃料については、世帯人数に応じて賃料の上限を設定するため、賃料の範囲内で物件を選定する。</u></p> <p><u>ウ 供与期間</u> <u>賃貸型応急住宅の供与期間は、契約成立日から2年以内とする。</u></p>	
4	応急仮設住宅の入居者の募集及び管理	4 応急仮設住宅の入居者の募集及び管理	
	< 略 >	< 略 >	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>(2) 入居者の募集、受け付け及び選定 ウ 受付方法</p> <p>< 略 ></p> <p><u>< 新規 ></u></p> <p>< 略 ></p> <p>(4) 管 理 都市建設局は、関係各局と連携して、次の応急仮設住宅の管理を行う。 <u>ア 管 理</u> <u>応急仮設住宅の管理は、県と連携を図り行う。</u></p> <p><u>イ</u> 管理業務</p> <p>< 略 ></p> <p><u>ウ</u> 応急仮設住宅入居者へのケア</p> <p>< 略 ></p> <p>6 住宅の応急修理 災害救助法が適用され、<u>住宅の応急修理について市長が行うよう県知事から委任された場合、企画財政局（財務部）</u>都市建設局は、次のように行う。</p>	<p>(2) 入居者の募集、受け付け及び選定 ウ 受付方法</p> <p>< 略 ></p> <p><u>(エ) 必要に応じて、応急仮設住宅におけるベットの受け入れに配慮する。</u></p> <p>< 略 ></p> <p>(4) 管 理 都市建設局は、関係各局と連携して、次の応急仮設住宅の管理を行う。 <u>< 削除 ></u></p> <p><u>ア</u> 管理業務</p> <p>< 略 ></p> <p><u>イ</u> 応急仮設住宅入居者へのケア</p> <p>< 略 ></p> <p>6 住宅の応急修理 災害救助法が適用された場合、<u>財政局（財政部）</u>都市建設局は、<u>国や県等と連携を図り</u>次のように行う。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
風-99-100	<p>第13章 災害時要援護者支援</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>4 被災者への生活支援</p> <p>(1) 避難所の運営</p> <p>区本部は、関係各局と連携し、災害時要援護者に配慮した避難所の運営を支援するとともに、避難所運営協議会と連携し、緊急物資等を優先的に提供しよう努める。</p> <p>(2) 福祉避難所の開設</p> <p>災害時要援護者支援班は、避難所で被災生活をしている災害時要援護者のうち、特別な援護を必要とする者のため、あらかじめ福祉避難所として位置づけをした社会福祉施設等へ福祉避難所運営担当を派遣し福祉避難所の開設を支援する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>5 応急住宅</p> <p>(1) 応急仮設住宅</p> <p><u>企画財政局</u>及び都市建設局は、健康福祉局及びこども・若者未来局と連携し、応急仮設住宅の建設について、<u>県との協議を行うとともに</u>、入居については、災害時要援護者を優先とした入居認定基準とする。</p> <p>また、<u>応急仮設住宅の建設</u>に当たっては、災害時要援護者と一般世帯との適正な混在を確保する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>6 情報提供・相談サービス</p> <p>(1) 情報の提供</p> <p>ア 健康福祉局、こども・若者未来局、総務局及び区本部は、被災者への情報の提供のため、ファクシミリ、手話通訳、外国語通訳など災害時要援護者のための情報伝達手段の確保に努める。</p> <p>イ 健康福祉局は、人工透析や助産を必要とする者、難病患者等などへの医療情報の提供を行う。</p>	<p>第13章 災害時要援護者支援</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>4 被災者への生活支援</p> <p>(1) 避難所の運営</p> <p>区本部は、関係各局と連携し、災害時要援護者に配慮した避難所の運営を支援するとともに、避難所運営協議会と連携し、緊急物資等を優先的に提供しよう努める。</p> <p>(2) 福祉避難所の開設</p> <p>災害時要援護者支援班は、避難所で被災生活をしている災害時要援護者のうち、特別な援護を必要とする者のため、あらかじめ福祉避難所として位置づけ<u>つけた</u>社会福祉施設等へ福祉避難所運営担当を派遣し福祉避難所の開設を支援する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>5 応急住宅</p> <p>(1) 応急仮設住宅</p> <p><u>財政局</u>及び都市建設局は、健康福祉局及びこども・若者未来局と連携し、応急仮設住宅の供与について、<u>国や県と連携を図るとともに</u>、入居については、災害時要援護者を優先とした入居認定基準とする。</p> <p>また、<u>応急仮設住宅（建設型）の供与</u>に当たっては、災害時要援護者と一般世帯との適正な混在を確保する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>6 情報提供・相談サービス</p> <p>(1) 情報の提供</p> <p>ア 健康福祉局、こども・若者未来局、総務局及び区本部は、被災者への情報の提供のため、ファクシミリ、手話通訳、外国語通訳など災害時要援護者のための情報伝達手段の確保に努める。</p> <p>イ 健康福祉局は、人工透析や助産を必要とする者、難病患者などへの医療情報の提供を行う。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																																																			
風-101～102	<div>第14章 災害ボランティア対策</div> <div><略></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>担当部署</th><th>時期</th><th>項目</th></tr><tr><td rowspan="4">市担当</td><td>健康福祉局（福祉部）</td><td></td><td>災害ボランティアセンターとの連絡調整（ボランティア担当職員の配置等）に関すること。</td></tr><tr><td>総務局（渉外部）</td><td></td><td rowspan="3">専門ボランティアの受入れ・活動支援等に関すること。</td></tr><tr><td>健康福祉局（福祉部・保健所）</td><td></td></tr><tr><td>都市建設局</td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">関係機関</td><td>（福）相模原市社会福祉協議会</td><td></td><td rowspan="2">災害ボランティアセンターの運営、生活支援ボランティア（一部専門ボランティアを含む）の受入れ・活動支援等に関すること。</td></tr><tr><td>相模原災害ボランティアネットワーク</td><td>-</td></tr><tr><td>さがみはら国際交流ラウンジ</td><td>-</td><td>外国人に対するボランティア活動に関すること。</td></tr></table> <div>4 ボランティアの受入・支援</div> <div>（1）災害ボランティアセンター</div> <div><略></div> <div><新規></div>		担当部署	時期	項目	市担当	健康福祉局（福祉部）		災害ボランティアセンターとの連絡調整（ボランティア担当職員の配置等）に関すること。	総務局（渉外部）		専門ボランティアの受入れ・活動支援等に関すること。	健康福祉局（福祉部・保健所）		都市建設局		関係機関	（福）相模原市社会福祉協議会		災害ボランティアセンターの運営、生活支援ボランティア（一部専門ボランティアを含む）の受入れ・活動支援等に関すること。	相模原災害ボランティアネットワーク	-	さがみはら国際交流ラウンジ	-	外国人に対するボランティア活動に関すること。	<div>第14章 災害ボランティア対策</div> <div><略></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>担当部署</th><th>時期</th><th>項目</th></tr><tr><td rowspan="4">市担当</td><td>健康福祉局（地域包括ケア推進部）</td><td></td><td>災害ボランティアセンターとの連絡調整（ボランティア担当職員の配置等）に関すること。</td></tr><tr><td>市民局</td><td></td><td rowspan="3">専門ボランティアの受入れ・活動支援等に関すること。</td></tr><tr><td>健康福祉局（地域包括ケア推進部、保健衛生部）</td><td></td></tr><tr><td>都市建設局</td><td></td></tr><tr><td rowspan="4">関係機関</td><td>（福）相模原市社会福祉協議会</td><td></td><td rowspan="2">災害ボランティアセンターの運営、生活支援ボランティア（一部専門ボランティアを含む）の受入れ・活動支援等に関すること。</td></tr><tr><td>相模原災害ボランティアネットワーク</td><td>-</td></tr><tr><td>さがみはら国際交流ラウンジ</td><td>-</td><td>外国人に対するボランティア活動に関すること。</td></tr><tr><td>（公社）相模原青年会議所</td><td>-</td><td>災害ボランティアについての情報収集や提供、物資の調達・仕分輸送、人的支援に関すること。</td></tr></table> <div>4 ボランティアの受入・支援</div> <div>（1）災害ボランティアセンター</div> <div><略></div> <div>オ（公社）相模原青年会議所は、協定に基づき、被災状況や災害救援ボランティア活動支援に関する情報等の収集及び提供や、災害救援ボランティア活動支援物資等の調達及び仕分け輸送の協力、災害ボランティアセンターの運営への人的支援を行う。</div>		担当部署	時期	項目	市担当	健康福祉局（地域包括ケア推進部）		災害ボランティアセンターとの連絡調整（ボランティア担当職員の配置等）に関すること。	市民局		専門ボランティアの受入れ・活動支援等に関すること。	健康福祉局（地域包括ケア推進部、保健衛生部）		都市建設局		関係機関	（福）相模原市社会福祉協議会		災害ボランティアセンターの運営、生活支援ボランティア（一部専門ボランティアを含む）の受入れ・活動支援等に関すること。	相模原災害ボランティアネットワーク	-	さがみはら国際交流ラウンジ	-	外国人に対するボランティア活動に関すること。	（公社）相模原青年会議所	-	災害ボランティアについての情報収集や提供、物資の調達・仕分輸送、人的支援に関すること。	
	担当部署	時期	項目																																																			
市担当	健康福祉局（福祉部）		災害ボランティアセンターとの連絡調整（ボランティア担当職員の配置等）に関すること。																																																			
	総務局（渉外部）		専門ボランティアの受入れ・活動支援等に関すること。																																																			
	健康福祉局（福祉部・保健所）																																																					
	都市建設局																																																					
関係機関	（福）相模原市社会福祉協議会		災害ボランティアセンターの運営、生活支援ボランティア（一部専門ボランティアを含む）の受入れ・活動支援等に関すること。																																																			
	相模原災害ボランティアネットワーク	-																																																				
	さがみはら国際交流ラウンジ	-	外国人に対するボランティア活動に関すること。																																																			
	担当部署	時期	項目																																																			
市担当	健康福祉局（地域包括ケア推進部）		災害ボランティアセンターとの連絡調整（ボランティア担当職員の配置等）に関すること。																																																			
	市民局		専門ボランティアの受入れ・活動支援等に関すること。																																																			
	健康福祉局（地域包括ケア推進部、保健衛生部）																																																					
	都市建設局																																																					
関係機関	（福）相模原市社会福祉協議会		災害ボランティアセンターの運営、生活支援ボランティア（一部専門ボランティアを含む）の受入れ・活動支援等に関すること。																																																			
	相模原災害ボランティアネットワーク	-																																																				
	さがみはら国際交流ラウンジ	-	外国人に対するボランティア活動に関すること。																																																			
	（公社）相模原青年会議所	-	災害ボランティアについての情報収集や提供、物資の調達・仕分輸送、人的支援に関すること。																																																			
風-103～104	<div>第15章 都市機能等応急対策</div> <div>第1節 電気施設の応急対策</div> <div>1 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>専門分野</th><th>時期</th><th>担当局</th></tr><tr><td>市担当</td><td>企画財政局（財務部）</td><td></td><td>電力供給機関との連絡調整に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="2">関係機関</td><td>東京電力パワーグリッド（株）</td><td></td><td rowspan="2">電気施設の応急対策に関すること。</td></tr><tr><td>相模原市電設協会</td><td></td></tr></table>		専門分野	時期	担当局	市担当	企画財政局（財務部）		電力供給機関との連絡調整に関すること。	関係機関	東京電力パワーグリッド（株）		電気施設の応急対策に関すること。	相模原市電設協会		<div>第15章 都市機能等応急対策</div> <div>第1節 電気施設の応急対策</div> <div>1 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>専門分野</th><th>時期</th><th>担当局</th></tr><tr><td rowspan="2">市担当</td><td>財政局（財務部）</td><td></td><td>電力供給機関との連絡調整に関すること。</td></tr><tr><td>都市建設局（道路部）</td><td>-</td><td>障害物の除去（道路啓開）に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="3">関係機関</td><td>東京電力パワーグリッド（株）</td><td></td><td rowspan="2">電気施設の応急対策に関すること。</td></tr><tr><td>相模原市電設協会</td><td></td></tr><tr><td>自衛隊</td><td></td><td>障害物の除去（道路啓開）に関すること。</td></tr></table>		専門分野	時期	担当局	市担当	財政局（財務部）		電力供給機関との連絡調整に関すること。	都市建設局（道路部）	-	障害物の除去（道路啓開）に関すること。	関係機関	東京電力パワーグリッド（株）		電気施設の応急対策に関すること。	相模原市電設協会		自衛隊		障害物の除去（道路啓開）に関すること。																		
	専門分野	時期	担当局																																																			
市担当	企画財政局（財務部）		電力供給機関との連絡調整に関すること。																																																			
関係機関	東京電力パワーグリッド（株）		電気施設の応急対策に関すること。																																																			
	相模原市電設協会																																																					
	専門分野	時期	担当局																																																			
市担当	財政局（財務部）		電力供給機関との連絡調整に関すること。																																																			
	都市建設局（道路部）	-	障害物の除去（道路啓開）に関すること。																																																			
関係機関	東京電力パワーグリッド（株）		電気施設の応急対策に関すること。																																																			
	相模原市電設協会																																																					
	自衛隊		障害物の除去（道路啓開）に関すること。																																																			

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																				
	<p>< 略 ></p> <p>3 災害対策態勢 (1) 非常態勢の確立 災害が発生した場合に対処するための非常態勢は次のとおりとする。</p> <table><tr><th>区分</th><th>情勢</th><th>発令者</th></tr><tr><td>第 1 非常態勢</td><td>・ 災害が発生した場合 ・ 災害の発生が予想される場合</td><td rowspan="3">支社長</td></tr><tr><td>第 2 非常態勢</td><td>・ 大規模な災害が発生した場合 ・ 大規模な災害の発生が予想される場合</td></tr><tr><td>第 3 非常態勢</td><td>・ 大規模な災害が発生し、 停電復旧に長期化が予想される場合</td></tr></table> <p>< 略 ></p> <p>(2) 相模原市域における非常態勢 相模原支社に災害対策支部を設置する。 支社長が支部長となり、「情報班」、「復旧班」、「総務班」を編成し、災害対策活動を行う。</p> <p>< 略 ></p> <p>5 市及び関係機関との情報連絡 (1) N T T 災害時優先電話等により連絡態勢を確保する。 (2) 地域防災無線を活用し、市災害対策本部と連絡を図る。必要に応じて、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。</p> <p>< 略 ></p> <p><u>< 新規 ></u></p>	区分	情勢	発令者	第 1 非常態勢	・ 災害が発生した場合 ・ 災害の発生が予想される場合	支社長	第 2 非常態勢	・ 大規模な災害が発生した場合 ・ 大規模な災害の発生が予想される場合	第 3 非常態勢	・ 大規模な災害が発生し、 停電復旧に長期化が予想される場合	<p>< 略 ></p> <p>3 災害対策態勢 (1) 非常態勢の確立 災害が発生した場合に対処するための非常態勢は次のとおりとする。</p> <table><tr><th>区分</th><th>情勢</th><th>発令者</th></tr><tr><td>第 1 非常態勢</td><td>・ 災害が発生した場合 ・ 災害の発生が予想される場合 ・ <u>電力制御システムへのサイバー攻撃によりシステムに異常が発生した場合</u> ・ <u>サイバー攻撃による停電が発生したと想定された場合</u></td><td rowspan="3">支社長</td></tr><tr><td>第 2 非常態勢</td><td>・ 大規模な災害が発生した場合 ・ 大規模な災害の発生が予想される場合 ・ <u>電気事故並びにサイバー攻撃による突発的な広範囲停電が発生した場合</u></td></tr><tr><td>第 3 非常態勢</td><td>・ 大規模な災害が発生し、 停電復旧に長期化が予想される場合</td></tr></table> <p>< 略 ></p> <p>(2) 相模原市域における非常態勢 相模原支社に災害対策支部を設置する。 支社長が支部長となり、「情報班」、「復旧班」、「総務班」、<u>「広報班」</u>を編成し、災害対策活動を行う。</p> <p>< 略 ></p> <p>5 市及び関係機関との情報連絡 (1) N T T 災害時優先電話等により連絡態勢を確保する。 (2) <u>デジタル</u>地域防災無線を活用し、市災害対策本部と連絡を図る。必要に応じて、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。</p> <p>< 略 ></p> <p><u>7 市民への停電情報の伝達</u> (1) <u>東京電力パワーグリッド株式会社は、停電が発生した際には、ホームページ等により停電情報を周知する。</u> (2) <u>市は、東京電力パワーグリッド株式会社と連携を図り、停電情報を以下の方法で市民に的確に周知する。</u> <u>ア 防災行政用同報無線（ひばり放送）</u> <u>イ 防災メール</u> <u>ウ 市災害情報ツイッター</u> <u>エ テレビ神奈川データ放送</u></p>	区分	情勢	発令者	第 1 非常態勢	・ 災害が発生した場合 ・ 災害の発生が予想される場合 ・ <u>電力制御システムへのサイバー攻撃によりシステムに異常が発生した場合</u> ・ <u>サイバー攻撃による停電が発生したと想定された場合</u>	支社長	第 2 非常態勢	・ 大規模な災害が発生した場合 ・ 大規模な災害の発生が予想される場合 ・ <u>電気事故並びにサイバー攻撃による突発的な広範囲停電が発生した場合</u>	第 3 非常態勢	・ 大規模な災害が発生し、 停電復旧に長期化が予想される場合	
区分	情勢	発令者																					
第 1 非常態勢	・ 災害が発生した場合 ・ 災害の発生が予想される場合	支社長																					
第 2 非常態勢	・ 大規模な災害が発生した場合 ・ 大規模な災害の発生が予想される場合																						
第 3 非常態勢	・ 大規模な災害が発生し、 停電復旧に長期化が予想される場合																						
区分	情勢	発令者																					
第 1 非常態勢	・ 災害が発生した場合 ・ 災害の発生が予想される場合 ・ <u>電力制御システムへのサイバー攻撃によりシステムに異常が発生した場合</u> ・ <u>サイバー攻撃による停電が発生したと想定された場合</u>	支社長																					
第 2 非常態勢	・ 大規模な災害が発生した場合 ・ 大規模な災害の発生が予想される場合 ・ <u>電気事故並びにサイバー攻撃による突発的な広範囲停電が発生した場合</u>																						
第 3 非常態勢	・ 大規模な災害が発生し、 停電復旧に長期化が予想される場合																						

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p><u>7</u> 復旧対策</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 関係機関との調整 復旧工事に当たって、関係機関間の調整が必要な場合は、<u>企画財政局（財務部）</u>の下に調整を行う。</p>	<p><u>8</u> 復旧対策</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 関係機関との調整 <u>ア</u> 復旧工事に当たって、関係機関間の調整が必要な場合は、<u>財政局（財政部）</u>の下に調整を行う。 <u>イ</u> <u>財政局（財政部）は、停電の復旧に当たり、土砂や倒木等の障害物により復旧箇所に到達することができないなどの情報を得た場合、関係機関との連携の下、停電の範囲など、道路啓開の優先度を判断するために必要な情報を収集し、災害対策本部に報告する。</u> <u>災害対策本部は、都市建設局（道路部）や関係部署と協議し、道路啓開の優先順位を決定する。</u> <u>また、道路啓開に当たり、自衛隊等の協力が必要な場合には、県知事に自衛隊の災害派遣要請を要求する。</u></p>	
風 105～107	<p>第2節 都市ガス施設の応急対策</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 活動体制 (1) 非常体制の確立 災害が発生した場合に対処するための非常体制は次<u>のとおりとする。</u></p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 通報・<u>通路</u>の経路 社内及び外部機関との連絡が相互に迅速かつ確実に行えるよう、情報伝達ルート多重化及び情報交換のための収集・連絡体制の明確化など、体制の確立に努めるものとする。 (3) 通報・<u>通路</u>の方法 通報・連絡は、災害時優先電話、社内電話、携帯電話、無線通信等を使用して行う。</p>	<p>第2節 都市ガス施設の応急対策</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 活動体制 (1) 非常体制の確立 災害が発生<u>するおそれがある場合、または発生</u>した場合（以下「非常事態」という。）に対処するための非常体制<u>の区分は次による。</u></p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 通報・<u>連絡</u>の経路 社内及び外部機関との連絡が相互に迅速かつ確実に行えるよう、情報伝達ルート<u>の</u>多重化及び情報交換のための収集・連絡体制の明確化など、体制の確立に努めるものとする。 (3) 通報・<u>連絡</u>の方法 通報・連絡は、災害時優先電話、社内電話、携帯電話、無線通信等を使用して行う。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p><略></p> <p>4 災害時における情報収集及び広報</p> <p>(1) 情報収集</p> <p>災害が発生した場合は、次に掲げる各情報を巡回点検、出社途上の調査等により迅速・的確に把握する。</p> <p>ア 気象情報</p> <p>気象庁の発表する、地震、大雨、洪水等に関する情報</p> <p>イ 被害情報</p> <p>(ア) 対外対応状況（地方自治体の災害対策本部・官公庁・報道機関。お客さま等への対応状況）</p> <p>(イ) ガス施設等被害の状況及び復旧状況</p> <p>(ウ) ガス施設等の被害及び復旧に関する情報、復旧作業に必要な資機材・食料又は応援隊等に関する情報</p> <p>(エ) その他災害に関する情報</p> <p>(2) 広報</p> <p>ア 広報活動</p> <p><略></p> <p>イ 広報の方法</p> <p>広報については、テレビ、ラジオ、インターネット及び新聞等の報道機関を通じて行うほか、必要に応じ直接当該地域へ周知する。また地方自治体等の関係機関とも必要に応じて連携を図る。</p> <p>5 災害時における復旧用資機材の確保</p> <p>(1) 調達</p> <p>各班長、各支部長は、予備品及び貯蔵品等の復旧用資機材の在庫量を確認し、調達を必要とする資機材は、次のような方法により速やかに確保する。</p> <p>ア 取引先、メーカー等からの調達</p> <p>イ 被災していない他地域からの流用</p> <p>ウ 他ガス事業者等からの融通</p> <p>(2) 復旧用資機材置場等の確保</p> <p><略></p> <p>7 災害時における応急工事</p> <p>応急復旧に当たっては、復旧に従事する者の安全の確保に配慮した上で、非常事態発生後、可能な限り迅速、適切に施設及び設備の緊急点検を実施するとともに、これらの被害状況等を把握し、二次災害の発生防止、被害の拡大防止及び被害者の生活確保を最優先に行う。</p>	<p><略></p> <p>4 災害時における情報収集及び広報</p> <p>(1) 情報収集</p> <p>災害が発生した場合は、次に掲げる各情報を巡回点検、出社途上の調査等により迅速・的確に把握する。</p> <p>ア 気象情報</p> <p>気象庁の発表する、地震、大雨、洪水等に関する情報</p> <p>イ 被害情報</p> <p>(ア) 対外対応状況（地方自治体の災害対策本部・官公庁・報道機関。お客さま等への対応状況）</p> <p>(イ) ガス施設等被害の状況及び復旧状況</p> <p>(ウ) ガス施設等の被害及び復旧に関する情報、復旧作業に必要な資機材・食糧又は応援隊等に関する情報</p> <p>(エ) その他災害に関する情報</p> <p>(2) 広報</p> <p>ア 広報活動</p> <p><略></p> <p>イ 広報の方法</p> <p>広報については、テレビ・ラジオ・インターネット・新聞等の報道機関を通じて行うほか、必要に応じ直接当該地域へ周知する。また地方自治体等の関係機関とも必要に応じて連携を図る。</p> <p>5 災害時における復旧用資機材の確保</p> <p>(1) 調達</p> <p>各班長、各支部長は、予備品・貯蔵品等の復旧用資機材の在庫量を確認し、調達を必要とする資機材は、次のような方法により速やかに確保する。</p> <p>ア 取引先・メーカー等からの調達</p> <p>イ 被災していない他地域からの流用</p> <p>ウ 他ガス事業者等からの融通</p> <p>(2) 復旧用資機材置場等の確保</p> <p><略></p> <p>7 災害時における応急工事</p> <p>応急復旧に当たっては、復旧に従事する者の安全の確保に配慮した上で、非常事態発生後、可能な限り迅速、適切に施設及び設備の緊急点検を実施するとともに、これらの被害状況等を把握し、二次災害の発生防止、被害の拡大防止及び被災者の生活確保を最優先に行う。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>8 復旧対策 (1) 復旧計画の策定</p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p>ア 災害が発生した場合、被害状況の調査を速やかに行い、正確な情報を収集し、次に掲げる事項を明らかにした復旧計画を策定する。 (ア) 復旧手順及び方法 (イ) 復旧要員の確保及び配置 (ウ) 復旧用資機材の調達 (エ) 復旧作業の期間 (オ) 供給停止需要家への支援 (カ) 宿泊施設の手配、食料等の調達 (キ) その他必要な対策</p>	<p>8 復旧対策 (1) 復旧計画の策定</p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p>ア 災害が発生した場合、被害状況の調査を速やかに行い、正確な情報を収集し、次に掲げる事項を明らかにした復旧計画を策定する。 (ア) 復旧手順及び方法 (イ) 復旧要員の確保及び配置 (ウ) 復旧用資機材の調達 (エ) 復旧作業の期間 (オ) 供給停止需要家への支援 (カ) 宿泊施設の手配、食糧等の調達 (キ) その他必要な対策</p>	
<p>風 - 108 ~ 109</p>	<p>第3節 LPガスの応急対策</p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p>6 災害への事前対策 (1) 応急活動関連資料の整備 災害発生時の緊急措置及び応急措置を円滑に行うため、次の書類を整備し、各支部事務所・安全点検センター及び支部長・副支部長の事務所に保管しておくものとする。</p>	<p>第3節 LPガスの応急対策</p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p>6 災害への事前対策 (1) 応急活動関連資料の整備 災害発生時の緊急措置及び応急措置を円滑に行うため、次の書類を整備し、各支部事務所・保安センター及び支部長・副支部長の事務所に保管しておくものとする。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
風-111	<p>第5節 下水道施設の応急対策</p> <p>1 基本方針</p> <p>台風、集中豪雨時に、浸水被害の発生・拡大を防止するため、汚水、雨水の流下等に支障がないよう応急措置等を行う。</p> <p><略></p> <p>3 応急対策</p> <p>雨水まず、管きよ、雨水調整池等の排水施設にある障害物を除去し、排水機能の回復を行う。また、調整池のポンプ施設等の送水機能の確保を図る。</p> <p>4 資機材・車両の確保</p> <p>(1) 下水道施設の応急復旧に当たっては、都市建設局、県、協定締結団体が連携を図り、効果的かつ迅速に実施する。</p> <p>(2) 応急復旧は、市が備蓄する資器材及び車両により行う。災害規模により多くの資機材若しくは車両を必要とする場合には、関係機関等に調達協力を要請する。</p>	<p>第5節 下水道施設の応急対策</p> <p>1 基本方針</p> <p>大雨等による浸水被害の発生・拡大を防止するため、汚水、雨水の流下等に支障がないよう応急措置等を行う。</p> <p><略></p> <p>3 応急対策</p> <p>雨水機、管きよ、雨水調整池等の排水施設にある障害物を除去し、排水機能の回復を行う。また、調整池のポンプ施設等の送水機能の確保を図る。</p> <p>4 資機材・車両の確保</p> <p>(1) 下水道施設の応急復旧に当たっては、都市建設局、県、協定締結団体等が連携を図り、効果的かつ迅速に実施する。</p> <p>(2) 応急復旧は、市が備蓄する資機材及び車両により行う。災害規模により多くの資機材若しくは車両を必要とする場合には、関係機関等に調達協力を要請する。</p>	
風-112～114	<p>第6節 電話施設の応急対策</p> <p><略></p> <p>3 活動体制</p> <p>(1) 体制</p> <p>ア 本社の体制</p> <p><略></p> <p>イ 相模原市域における体制</p> <p>(ア) 東京事業部に災害対策本部を設置する。</p> <p>(イ) エリアには東京西支店災害対策本部がN T T 錦町別館ビルに設置され、<u>N T T 相模原拠点ビルと連携体制をとる。</u></p> <p>(ウ) 支店本部長（東京西支店長）の下、市災害対策本部並びに関係機関と連携を図り災害復旧活動を行う。</p> <p>(2) 要員確保</p> <p>ア 相模原市域内における要員確保</p> <p><略></p> <p>(ウ) 社員を非常招集する場合の連絡方法は別に定める。</p> <p>イ 社内における広域応援</p> <p>全国の支店、関係グループ会社、事業所などへの応援要請方法は別に定める。</p> <p>4 情報収集・連絡体制</p> <p>(1) 社内の情報連絡体制</p> <p>ア 台風等により災害の発生又は発生するおそれがある場合は、情報連絡体制を確立し、情</p>	<p>第6節 電話施設の応急対策</p> <p><略></p> <p>3 活動体制</p> <p>(1) 体制</p> <p>ア 本社の体制</p> <p><略></p> <p>イ 相模原市域における体制</p> <p>(ア) 東京事業部に災害対策本部を設置する。</p> <p>(イ) エリアには東京西支店災害対策本部がN T T 錦町別館ビルに設置される。</p> <p>(ウ) 支店本部長（東京西支店長）の下、市災害対策本部並びに関係機関と連携を図り災害復旧活動を行う。</p> <p>(2) 要員確保</p> <p>ア 相模原市域内における要員確保</p> <p><略></p> <p>(ウ) 社員を非常招集する場合の連絡方法は別に定める。</p> <p>イ 社内における広域応援</p> <p>全国の支店、関係グループ会社、事業所等への応援要請方法は別に定める。</p> <p>4 情報収集・連絡体制</p> <p>(1) 社内の情報連絡体制</p> <p>ア 台風等により災害の発生又は発生するおそれがある場合は、情報連絡体制を確立し、情</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>情報の収集及び伝達に当たる。</p> <p>イ 本社～東京事業部、東京事業部～東京西支店・関係グループ会社及び災害対策本部員、社員への周知等の連絡網を別に定める。</p> <p><u>ウ 各エリア拠点と支店の災害対策本部の間にホットラインを開設し、情報連絡に当たる。</u></p> <p>(2) 市及び関係機関との情報連絡体制</p> <p>< 略 ></p> <p>ウ 市災害対策本部との連絡は、<u>地域防災無線</u>を活用する。また、通信が途絶した場合等は、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。</p> <p>< 略 ></p> <p>6 復旧対策</p> <p>(1) 復旧の基本的方針</p> <p>ア 復旧の手順</p> <p>< 略 ></p> <p>イ 復旧の優先順位</p> <p>風水害等により被災した電気通信設備の復旧<u>については</u>、次表の順位に従って実施する。</p>	<p>報の収集及び伝達に当たる。</p> <p>イ 本社～東京事業部、東京事業部～東京西支店・関係グループ会社及び災害対策本部員、社員への周知等の連絡網を別に定める。</p> <p><u>< 削除 ></u></p> <p>(2) 市及び関係機関との情報連絡体制</p> <p>< 略 ></p> <p>ウ 市災害対策本部との連絡は、<u>災害時優先電話</u>を活用する。また、通信が途絶した場合等は、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。</p> <p>< 略 ></p> <p>6 復旧対策</p> <p>(1) 復旧の基本的方針</p> <p>ア 復旧の手順</p> <p>< 略 ></p> <p>イ 復旧の優先順位</p> <p>風水害等により被災した電気通信設備の復旧<u>は</u>、次表の順位に従って実施する。</p>	
風-120～121	<p>第9節 京王電鉄（株）の応急対策</p> <p>< 略 ></p> <p>2 災害時の活動体制</p> <p>< 略 ></p> <p>(2) 情報連絡体制</p> <p>< 略 ></p> <p>ウ 市、防災関係機関</p> <p>< 略 ></p> <p>(イ) 市災害対策本部との連絡は、地域防災無線を活用する。また、通信が途絶した場合等は、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。</p>	<p>第9節 京王電鉄（株）の応急対策</p> <p>< 略 ></p> <p>2 災害時の活動体制</p> <p>< 略 ></p> <p>(2) 情報連絡体制</p> <p>< 略 ></p> <p>ウ 市、防災関係機関</p> <p>< 略 ></p> <p>(イ) 市災害対策本部との連絡は、<u>デジタル</u>地域防災無線を活用する。また、通信が途絶した場合等は、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																												
風-124～125	<p>第16章 文教・保育対策</p> <p>第1節 文教対策</p> <p>1 基本方針</p> <p><略></p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="3">関 係 機 関</td><td>教育局(教育環境部、学校教育部、生涯学習部)</td><td></td><td>応急教育(施設、給食、学用品、児童・生徒の安全確保、学習指導、教員配置等対策)、施設利用者の安全確保、文化財対策に関すること。</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>-</td><td>文教対策の支援等に関すること。</td></tr><tr><td>小・中学校及び教育機関</td><td>-</td><td>児童・生徒の安全確保、文教対策の実施に関すること。</td></tr></table> <p><u>3 学校(市立小・中学校)及び教育機関の基本的事項</u></p> <p><略></p> <p>4 災害対応</p> <p>(1) 教育局の災害対応</p> <p><略></p> <p>イ 早期に学校施設等の復旧整備、教員の確保などを図り、授業の再開に努めるとともに、通信の途絶又は交通機関の回復が著しく遅れた場合には、各学校において参集した教員をもって授業が行える体制を整える。また、所管する<u>教育機関</u>の早期復旧に努める。</p> <p><略></p> <p>(2) 学校の災害対応</p> <p>災害時の対応は次のように行うが、具体的な対応は学校防災計画(学校安全の手引き)による。</p> <p><略></p>		担 当 部 署	時期	項 目	関 係 機 関	教育局(教育環境部、学校教育部、生涯学習部)		応急教育(施設、給食、学用品、児童・生徒の安全確保、学習指導、教員配置等対策)、施設利用者の安全確保、文化財対策に関すること。	神奈川県	-	文教対策の支援等に関すること。	小・中学校及び教育機関	-	児童・生徒の安全確保、文教対策の実施に関すること。	<p>第16章 文教・保育対策</p> <p>第1節 文教対策</p> <p>1 基本方針</p> <p><略></p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="3">関 係 機 関</td><td>教育局(教育環境部、学校教育部、生涯学習部)</td><td></td><td>応急教育(<u>所管</u>施設、給食、学用品、児童・生徒の安全確保、学習指導、教員配置等対策)、施設利用者の安全確保、文化財対策に関すること。</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>-</td><td>文教対策の支援等に関すること。</td></tr><tr><td>小・中学校及び<u>義務教育学校並びに</u>教育機関</td><td>-</td><td>児童・生徒の安全確保、文教対策の実施に関すること。</td></tr></table> <p><u>3 学校(市立小・中学校、義務教育学校)及び教育機関の基本的事項</u></p> <p><略></p> <p>4 災害対応</p> <p>(1) 教育局の災害対応</p> <p><略></p> <p>イ 早期に学校施設等の復旧整備、教員の確保などを図り、授業の再開に努めるとともに、通信の途絶又は交通機関の回復が著しく遅れた場合には、各学校において参集した教員をもって授業が行える体制を整える。また、所管する<u>施設</u>の早期復旧に努める。</p> <p><略></p> <p>(2) 学校の災害対応</p> <p>災害時の対応は次のように行うが、具体的な対応は学校防災計画(学校安全の手引き、<u>風水害・大雪災害編</u>)による。</p> <p><略></p>		担 当 部 署	時期	項 目	関 係 機 関	教育局(教育環境部、学校教育部、生涯学習部)		応急教育(<u>所管</u> 施設、給食、学用品、児童・生徒の安全確保、学習指導、教員配置等対策)、施設利用者の安全確保、文化財対策に関すること。	神奈川県	-	文教対策の支援等に関すること。	小・中学校及び <u>義務教育学校並びに</u> 教育機関	-	児童・生徒の安全確保、文教対策の実施に関すること。	
	担 当 部 署	時期	項 目																												
関 係 機 関	教育局(教育環境部、学校教育部、生涯学習部)		応急教育(施設、給食、学用品、児童・生徒の安全確保、学習指導、教員配置等対策)、施設利用者の安全確保、文化財対策に関すること。																												
	神奈川県	-	文教対策の支援等に関すること。																												
	小・中学校及び教育機関	-	児童・生徒の安全確保、文教対策の実施に関すること。																												
	担 当 部 署	時期	項 目																												
関 係 機 関	教育局(教育環境部、学校教育部、生涯学習部)		応急教育(<u>所管</u> 施設、給食、学用品、児童・生徒の安全確保、学習指導、教員配置等対策)、施設利用者の安全確保、文化財対策に関すること。																												
	神奈川県	-	文教対策の支援等に関すること。																												
	小・中学校及び <u>義務教育学校並びに</u> 教育機関	-	児童・生徒の安全確保、文教対策の実施に関すること。																												

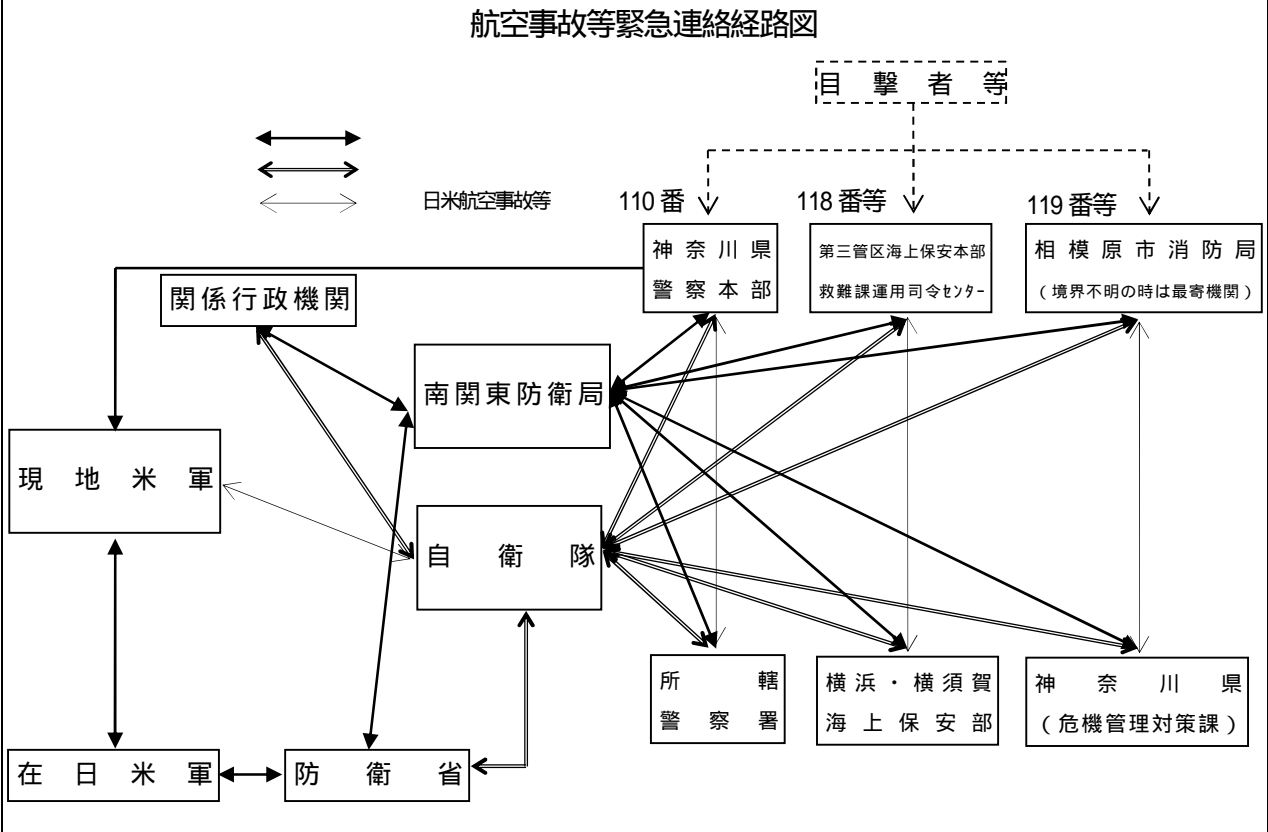
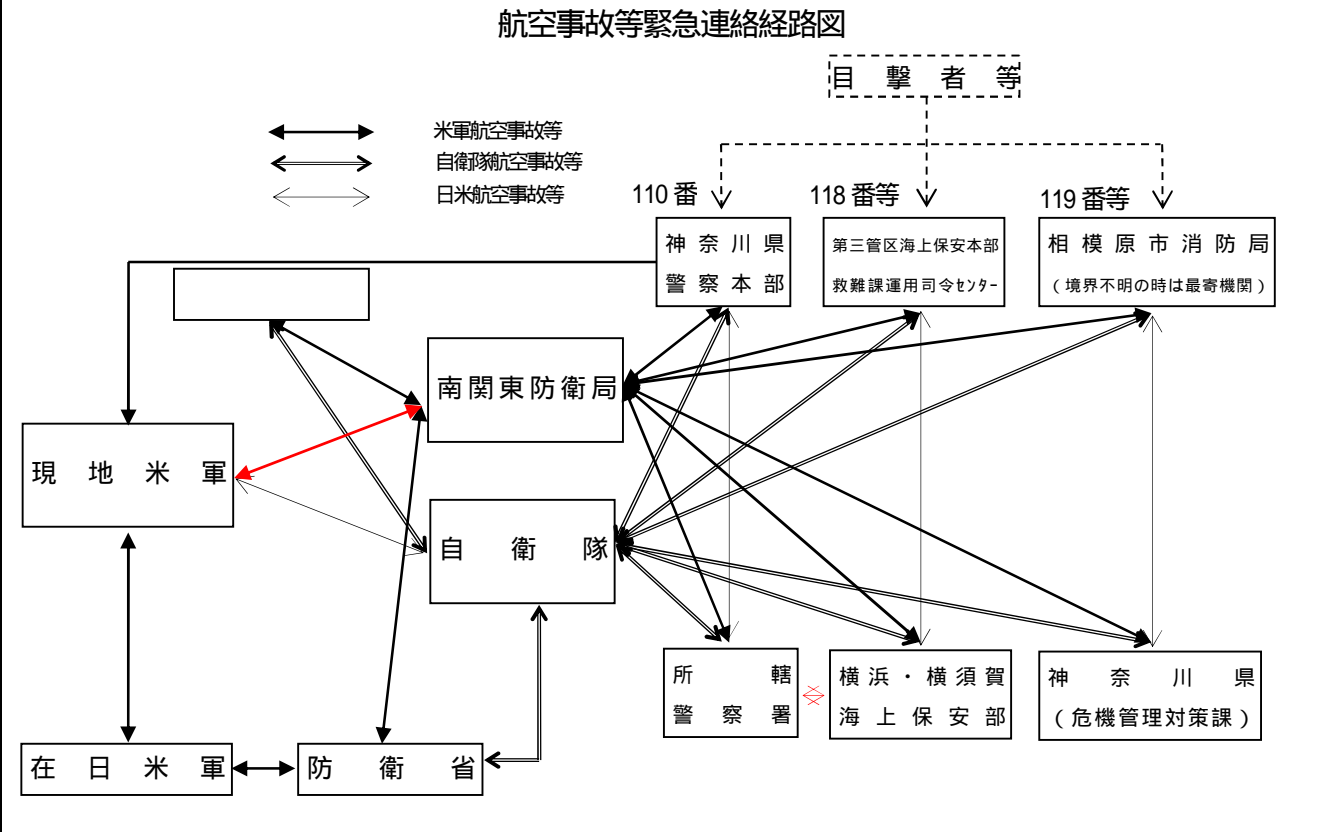
相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																												
	<p>(3) <u>教育機関</u>の災害対応</p> <p>ウ 災害時活用施設として位置付けられる<u>教育機関の施設管理者</u>は、市災害対策本部の指示に従い、施設<u>の運営について支援・協力を行う。</u></p> <p><略></p> <p>(4) その他</p> <p>避難所となる学校における情報伝達手段として、デジタル地域防災無線、PHSを活用する。</p>	<p>(3) <u>所管施設における</u>災害対応</p> <p>ウ 災害時活用施設として位置付けられる<u>施設の管理者</u>は、市災害対策本部の指示に従い、施設<u>を運営する。</u></p> <p><略></p> <p>(4) その他</p> <p>避難所となる学校における情報伝達手段として、デジタル地域防災無線、<u>災害時優先携帯電話</u>を活用する。</p>																													
風-126～127	<p>第2節 保育対策</p> <p>4 保育所の災害対応</p> <p>災害時においては、次に掲げる対応のほか、保育所における防災マニュアルによる。</p> <p>(1) 園児の罹災状況調査<u>の応急</u></p> <p>保育園長は、園児の罹災状況を調査する。</p> <p><略></p>	<p>第2節 保育対策</p> <p>4 保育所の災害対応</p> <p>災害時においては、次に掲げる対応のほか、保育所における防災マニュアルによる。</p> <p>(1) 園児の罹災状況調査</p> <p>保育園長は、園児の罹災状況を調査する。</p> <p><略></p>																													
風-136	<p>第2款 災害復旧・復興計画</p> <p><略></p> <p>第2章 被災者への生活支援</p> <p>第1節 罹災証明書の発行</p> <p>1 基本方針</p> <p>罹災証明書は、災害救助法による各種施策や市税等の減免・徴収猶予措置、各種保険の請求などを行うに当たって必要とされるため、早期かつ適切に発行する。</p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="3">市 担 当</td><td>区 役 所</td><td></td><td>罹災証明書発行（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td><u>企 画 財 政 局（税 務 部）</u></td><td></td><td>罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td>消 防 局</td><td></td><td>罹災証明書の発行（火災に限る）に関すること。</td></tr></table> <p>3 罹災証明書の対象</p>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	区 役 所		罹災証明書発行（火災を除く）に関すること。	<u>企 画 財 政 局（税 務 部）</u>		罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。	消 防 局		罹災証明書の発行（火災に限る）に関すること。	<p>第2款 災害復旧・復興計画</p> <p><略></p> <p>第2章 被災者への生活支援</p> <p>第1節 罹災証明書<u>等</u>の発行</p> <p>1 基本方針</p> <p>罹災証明書<u>及び罹災届出証明書</u>は、災害救助法による各種施策や市税等の減免・徴収猶予措置、各種保険の請求などを行うに当たって必要とされるため、早期かつ適切に発行する。</p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="3">市 担 当</td><td>区 役 所</td><td></td><td>罹災証明書<u>及び罹災届出証明書</u>の発行（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td><u>財 政 局（税 務 部）</u></td><td></td><td>罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td>消 防 局</td><td></td><td>罹災証明書の発行（火災に限る）に関すること。</td></tr></table> <p>3 罹災証明書<u>等</u>の対象</p>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	区 役 所		罹災証明書 <u>及び罹災届出証明書</u> の発行（火災を除く）に関すること。	<u>財 政 局（税 務 部）</u>		罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。	消 防 局		罹災証明書の発行（火災に限る）に関すること。	
	担 当 部 署	時期	項 目																												
市 担 当	区 役 所		罹災証明書発行（火災を除く）に関すること。																												
	<u>企 画 財 政 局（税 務 部）</u>		罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。																												
	消 防 局		罹災証明書の発行（火災に限る）に関すること。																												
	担 当 部 署	時期	項 目																												
市 担 当	区 役 所		罹災証明書 <u>及び罹災届出証明書</u> の発行（火災を除く）に関すること。																												
	<u>財 政 局（税 務 部）</u>		罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。																												
	消 防 局		罹災証明書の発行（火災に限る）に関すること。																												

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																								
	<p><略></p> <p>4 罹災証明書の発行</p> <p>罹災証明書は、その対象となる建物等の所有者及び占有者等の申請に基づき、区役所又は消防局が発行する。また、車両被害については、減税等の措置が取られる場合に罹災届出証明書を発行する。なお、火災による罹災証明書は、消防局が発行する。</p> <p><略></p> <p>(2) 申請及び発行窓口</p> <p>罹災証明書の申請及び発行の窓口は、区役所、まちづくりセンター（橋本まちづくりセンター、本庁地域まちづくりセンター、大野南まちづくりセンターを除く）とする。なお、火災による罹災証明書の発行は、各消防署・分署等で行う。</p> <p><略></p> <p>5 罹災証明書の発行に関する広報</p> <p>罹災証明書の発行は、広報紙、防災行政用同報無線（ひばり放送）等により周知する。</p>	<p><略></p> <p>4 罹災証明書等の発行</p> <p>罹災証明書及び罹災届出証明書は、その対象となる建物等の所有者、占有者等の申請に基づき、区役所が発行する。なお、火災による罹災証明書は、消防局が発行する。</p> <p><略></p> <p>(2) 申請及び発行窓口</p> <p>罹災証明書、罹災届出証明書の申請及び発行の窓口は、区役所、まちづくりセンター（橋本まちづくりセンター、本庁地域まちづくりセンター、大野南まちづくりセンターを除く）とする。なお、火災による罹災証明書の発行は、各消防署・分署等で行う。</p> <p><略></p> <p>5 罹災証明書等の発行に関する広報</p> <p>罹災証明書及び罹災届出証明書の発行は、広報紙、防災行政用同報無線（ひばり放送）等により周知する。</p>																									
風-141	<p>第4節 被災者台帳の整備</p> <p>1 基本方針</p> <p>罹災証明書発行や義援金の支給等の被災者支援業務を効率的に実施するため、個々の被災者の被害の状況や支援の実施状況、支援にあたっての配慮事項等を集約した被災者台帳を整備する。</p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="3">市 担 当</td><td>区 役 所</td><td rowspan="3"></td><td>罹災証明書及び罹災届出証明書発行（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td>企 画 財 政 局（税 務 部）</td><td>罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td>関 係 各 局</td><td>罹災証明書、被害認定調査及び義援金等の応援等に関すること。</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	区 役 所		罹災証明書及び罹災届出証明書発行（火災を除く）に関すること。	企 画 財 政 局（税 務 部）	罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。	関 係 各 局	罹災証明書、被害認定調査及び義援金等の応援等に関すること。	<p>第4節 被災者台帳の整備</p> <p>1 基本方針</p> <p>罹災証明書及び罹災届出証明書発行や義援金の支給等の被災者支援業務を効率的に実施するため、個々の被災者の被害の状況や支援の実施状況、支援にあたっての配慮事項等を集約した被災者台帳を整備する。</p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="3">市 担 当</td><td>区 役 所</td><td rowspan="3"></td><td>罹災証明書及び罹災届出証明書発行（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td>企 画 財 政 局（税 務 部）</td><td>罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td>関 係 各 局</td><td>罹災証明書及び罹災届出証明書、被害認定調査及び義援金等の応援等に関すること。</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	区 役 所		罹災証明書及び罹災届出証明書発行（火災を除く）に関すること。	企 画 財 政 局（税 務 部）	罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。	関 係 各 局	罹災証明書及び罹災届出証明書、被害認定調査及び義援金等の応援等に関すること。	
	担 当 部 署	時期	項 目																								
市 担 当	区 役 所		罹災証明書及び罹災届出証明書発行（火災を除く）に関すること。																								
	企 画 財 政 局（税 務 部）		罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。																								
	関 係 各 局		罹災証明書、被害認定調査及び義援金等の応援等に関すること。																								
	担 当 部 署	時期	項 目																								
市 担 当	区 役 所		罹災証明書及び罹災届出証明書発行（火災を除く）に関すること。																								
	企 画 財 政 局（税 務 部）		罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。																								
	関 係 各 局		罹災証明書及び罹災届出証明書、被害認定調査及び義援金等の応援等に関すること。																								
風-142～143	<p>第3章 災害復興計画</p> <p>第1節 災害復興体制の確立</p> <p><略></p> <p>4 復興計画の策定</p>	<p>第3章 災害復興計画</p> <p>第1節 災害復興体制の確立</p> <p><略></p> <p>4 復興計画の策定</p>																									

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p><略></p> <p>(2) 計画策定のプロセス</p> <p><略></p> <p>災害復興本部では、学識経験者、市民の意見反映、庁内各局、県、国等との調整に基づき、<u>市としての方針を定め</u>、復興計画の策定を行う。</p> <p>なお、復興計画を策定していく過程においては、<u>市民等との合意形成に努めるとともに</u>、復興施策等は報道機関等の協力を得て広報し、市民への周知と施策の実行を促進する。</p> <p>また、市民の意見集約に当たっては、男女共同参画の考え方及び災害時要援護者をはじめとした多様な主体の視点に立った具体的な提案を出しやすい環境を整備する。</p>	<p><略></p> <p>(2) 計画策定のプロセス</p> <p><略></p> <p>災害復興本部では、<u>市としての方針を定め</u>、学識経験者、市民の意見反映、庁内各局、県、国等との調整に基づき、復興計画の策定を行う。</p> <p>なお、復興計画を策定していく過程においては、復興施策等は報道機関等の協力を得て広報し、市民への周知と施策の実行を促進する。</p> <p>また、市民の意見集約に当たっては、男女共同参画の考え方及び災害時要援護者をはじめとした多様な主体の視点に立った具体的な提案を出しやすい環境を整備する。</p>	
風-154～156	<p>第3款 特殊災害対策計画</p> <p><略></p> <p>第4章 航空災害対策</p> <p><略></p> <p>3 災害情報の収集・連絡</p> <p>航空事故等緊急連絡経路図</p> 	<p>第3款 特殊災害対策計画</p> <p><略></p> <p>第4章 航空災害対策</p> <p><略></p> <p>3 災害情報の収集・連絡</p> <p>航空事故等緊急連絡経路図</p> 	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
風- 157～161	<p>第5章 危険物等災害対策 第1節 危険物等応急対策</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 災害情報の収集・連絡等</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 被害情報の収集・連絡 本部事務局及び消防局は、人的被害の状況、火災の発生状況等の情報を収集する。また、本部事務局は被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から、直ちに県へ報告する。 県へ報告できない場合及び次の基準に該当する災害又は事故が発生した場合には、消防局は「火災・災害等即報要領」に基づき、総務省消防庁へも報告を行う（覚知後30分以内）。 ア 直接即報基準（危険物等に係る事故）に該当する災害を覚知した場合 イ 通信の途絶等により県に報告することができない場合 ウ 119番通報が殺到した場合にその状況を報告</p> <p><u>直接即報基準（危険物等に係る事故）</u></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><u>死者（交通事故によるものを除く。）又は行方不明者が発生したもの</u> <u>負傷者が5名以上発生したもの</u> <u>危険物等を貯蔵し又は取り扱う施設の火災・爆発事故で、当該工場等の施設内又は周辺で500m程度以上の区域に影響をあたえたもの</u> <u>危険物等を貯蔵し又は取り扱う施設からの危険物等の漏えい事故で次に該当するもの</u> <u>・海上、河川等へ危険物等が流出し、防除・回収等を要するもの</u> <u>・500キロリットル以上のタンクからの危険物等の漏えい等</u> <u>市街地又は高速道路上等におけるタンクローリーの事故に伴う漏えいで、付近住民の避難、道路の全面通行禁止等の措置を要するもの</u> <u>市街地又は高速道路上において発生したタンクローリーの火災</u></p> </div> <p>5 高圧ガス対策 高圧ガスによる災害が発生したとき、又は発生するおそれがあるときは、事業者、市、警察署、県等は、対策本部を設置するなどして、必要な措置を講ずる。 (1) 事業者 ア 必要に応じ設備内のガスを安全な場所に移動し、又は安全に放出し、この作業に必要な作業員の他は待避させる等の安全措置をとるとともに、事故が発生した場合又は発生するおそれがある場合は、警察署及び消防署に直ちに通報する。 イ 貯蔵所又は充填容器が危険な状態になったときは、直ちに充填容器を安全な場所に移動する。 ウ 上記の措置を講ずることができないときは、従業者を避難させるとともに、必要に応じて施設周辺の市民の避難誘導を行う。 エ 充填容器が外傷又は火災を受けた場合には、充填されている高圧ガスを安全な場所で廃</p>	<p>第5章 危険物等災害対策 第1節 危険物等応急対策</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 災害情報の収集・連絡等</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 被害情報の収集・連絡 本部事務局及び消防局は、人的被害の状況、火災の発生状況等の情報を収集する。また、本部事務局は被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から、直ちに県へ報告する。 県へ報告できない場合及び次の基準に該当する災害又は事故が発生した場合には、消防局は「火災・災害等即報要領」に基づき、総務省消防庁へも報告を行う（覚知後30分以内）。 ア 直接即報基準（危険物等に係る事故）(<u>資料編2-7参照</u>)に該当する災害を覚知した場合 イ 通信の途絶等により県に報告することができない場合 ウ 119番通報が殺到した場合にその状況を報告</p> <p style="text-align: center;"><u><削除></u></p> <p>5 高圧ガス対策 高圧ガスによる災害が発生したとき、又は発生するおそれがあるときは、事業者、市、警察署、県等は、対策本部を設置するなどして、必要な措置を講ずる。 (1) 事業者 ア 必要に応じ設備内のガスを安全な場所に移動し、又は安全に放出し、この作業に必要な作業員の他は待避させる等の安全措置をとるとともに、事故が発生した場合又は発生するおそれがある場合は、警察署及び消防署に直ちに通報する。 イ 貯蔵所又は充填容器が危険な状態になったときは、直ちに充填容器を安全な場所に移動する。 ウ 上記の措置を講ずることができないときは、従業者を避難させるとともに、必要に応じて施設周辺の市民の避難誘導を行う。 エ 充填容器が外傷又は火災を受けた場合には、充填されている高圧ガスを安全な場所で廃棄し、又はその容器とともに被害を他に及ぼすおそれのない水中に沈め、若しくは地中に埋める。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>棄し、又はその容器とともに被害を他に及ぼすおそれのない水中に沈め、若しくは地中に埋める。</p> <p>オ 消防隊の到着に際しては、誘導員を配置するなどして進入を容易にし、かつ、災害の状況及び高圧ガスの品名、保有量、位置、消火設備の状況等について消防隊に報告する。</p>	<p>オ 消防隊の到着に際しては、誘導員を配置するなどして進入を容易にし、かつ、災害の状況及び高圧ガスの品名、保有量、位置、消火設備の状況等について消防隊に報告する。</p>	
風- 162～165	<p>第2節 放射性物質災害対策</p> <p><略></p> <p>3 災害方法の収集・連絡</p> <p>(2) 被害情報の収集・連絡</p> <p>放射性物質取扱事業者等は、被害状況を消防局、警察署及び原子力規制委員会に連絡する。本部事務局及び消防局は、人的被害の状況等の情報を収集する。また、本部事務局は被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から、直ちに県へ報告する。</p> <p>県へ報告できない場合及び次の基準に該当する災害又は事故が発生した場合には、消防局は「火災・災害等即報要領」に基づき、総務省消防庁へも報告を行う（覚知後30分以内）。</p> <p>ア 直接即報基準（原子力災害）に該当する災害を覚知した場合</p> <p>イ 通信の途絶等により県に報告することができない場合</p> <p>ウ 119番通報が殺到した場合にその状況を報告</p> <p><u>直接即報基準（原子力災害）</u></p> <div><ul style="list-style-type: none">・原子力施設において、爆発又は火災の発生したもの及び放射性物質又は放射線の漏えいがあったもの・放射性物質を輸送する車両において、火災の発生したもの及び核燃料物質等の運搬中に事故が発生した旨、原子力事業者等から消防機関に通報があったもの・原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第10条の規定により、原子力事業者から基準以上の放射線が検出される等の事象の通報が市町村長にあったもの・放射性同位元素等取扱事業所に係る火災であって、放射性同位元素又は放射線の漏えいがあったもの</div>	<p>第2節 放射性物質災害対策</p> <p><略></p> <p>3 災害方法の収集・連絡</p> <p>(2) 被害情報の収集・連絡</p> <p>放射性物質取扱事業者等は、被害状況を消防局、警察署及び原子力規制委員会に連絡する。本部事務局及び消防局は、人的被害の状況等の情報を収集する。また、本部事務局は被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から、直ちに県へ報告する。</p> <p>県へ報告できない場合及び次の基準に該当する災害又は事故が発生した場合には、消防局は「火災・災害等即報要領」に基づき、総務省消防庁へも報告を行う（覚知後30分以内）。</p> <p>ア 直接即報基準（原子力災害）に該当する災害を覚知した場合（資料編2-7参照）</p> <p>イ 通信の途絶等により県に報告することができない場合</p> <p>ウ 119番通報が殺到した場合にその状況を報告</p> <p><u><削除></u></p>	
風- 176～179	<p>第8章 火山災害対策</p> <p><略></p> <p>3 富士山及び箱根山の火山活動の概要</p> <p>(1) 富士火山の概要</p> <p>本市の西南西約60kmの山梨・静岡県境にある。約300年前の宝永噴火以降、分かっている噴火活動はない。宝永噴火は、富士山の噴火史の中でも最大級の噴火であり、大量の降灰を関東平野一面にもたらした。この噴火で相模原市域にも数cmの厚さで灰が降り積もったと推定されている。</p> <p>(2) 箱根火山の概要</p> <p>本市の南西約45kmの箱根町にある。約3,000年前には、神山の北西部で水蒸気爆発に伴う山体崩壊が発生した。現在の仙石原付近に広がった岩屑雪崩堆積物によってせき止</p>	<p>第8章 火山災害対策</p> <p><略></p> <p>3 富士山及び箱根山の火山活動の概要</p> <p>(1) 富士火山の概要</p> <p>本市の西南西約60kmの山梨・静岡県境にある。約300年前の宝永噴火以降、分かっている噴火活動はない。宝永噴火は、富士山の噴火史の中でも最大級の噴火であり、大量の降灰を関東平野一面にもたらした。この噴火で相模原市域にも数cmの厚さで灰が降り積もったと推定されている。</p> <p>(2) 箱根火山の概要</p> <p>本市の南西約45kmの箱根町にある<u>複数のカルデラを持つ活火山である</u>。約3,000年前には、神山の北西部で水蒸気爆発に伴う山体崩壊が発生した。現在の仙石原付近に広がった岩屑</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	められ、芦ノ湖が形成された。それ以降、火山灰の噴出を伴う水蒸気爆発は約2,800年前、約2000年前、9～12世紀の間、12世紀後半～13世紀前半、13世紀前半以降に噴出したと考えられている。 平成27年には、観測史上初めての噴火が起き、レベル3（入山規制）が発令された。	雪崩堆積物によってせき止められ、芦ノ湖が形成された。それ以降、火山灰の噴出を伴う水蒸気爆発は約2,800年前、約2000年前、9～12世紀の間、12世紀後半～13世紀前半、13世紀前半以降に噴出したと考えられている。 平成27年には、観測史上初めての噴火が起き、レベル3（入山規制）が発令された。	